

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
 <作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.6.9  
 金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（5月19～20日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は31～34兆円台で推移した（当座預金残高：5月20日34.3兆円→6月9日32.3兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.001%で推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準備先当座預金残高
04年2月	330,078	(60.8)	306,384	(65.9)	248,776 <141,381>	23,694 <20,598>
04年3月	332,424	(26.4)	296,645	(24.6)	238,568 <188,158>	35,779 <24,792>
04年4月	330,025	(25.4)	309,587	(25.1)	251,483 <189,991>	20,438 <15,541>
04年5月	328,538	(15.6)	304,999	(15.6)	234,296 <196,589>	23,539 <20,382>

— ( )は前年比%、<>は前年実績値  
 — 04年5月積み期は、04年6月9日までの値（前年も同様）

以 上

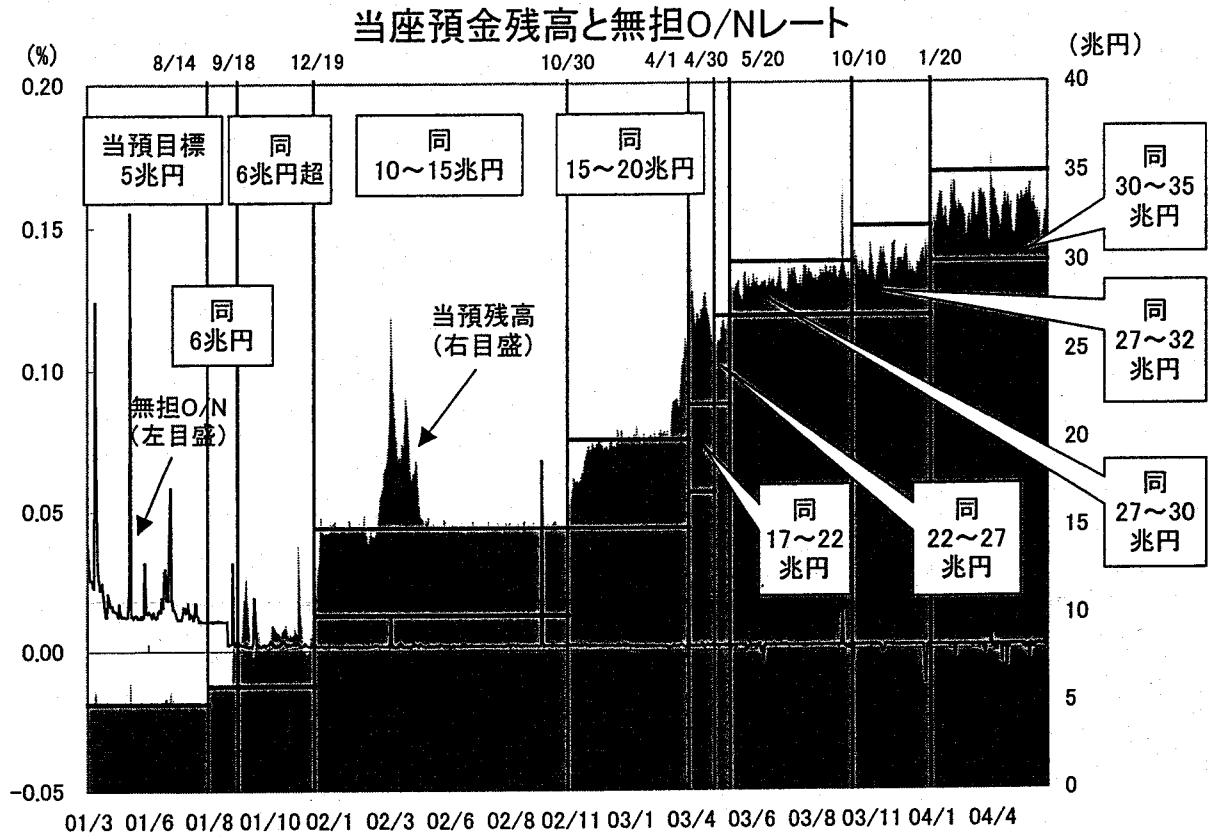
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後	
		超過 準備								前日実績 対比
5月13日(木)	333,000	310,600	303,000	7,200	22,400	0.001	0.0	333,000	-	-5,000
5月14日(金)	335,900	314,100	306,900	-	21,800	0.001	0.0	336,000	-	+3,000
5月17日(月)	341,600	320,000	112,600	47,000	21,600	0.001	1.0	342,000	-	+6,000
5月18日(火)	334,600	315,000	114,700	41,500	19,600	0.001	1.0	335,000	-	-7,000
5月19日(水)	342,700	319,900	120,000	35,600	22,800	-0.003	0.0	342,000	-	+7,000
5月20日(木)	343,100	315,200	133,500	30,000	27,900	0.001	0.0	344,000	-	+1,000
5月21日(金)	333,900	304,600	160,100	15,100	29,300	0.001	0.0	334,000	-	-9,000
5月24日(月)	331,200	305,600	219,600	11,800	25,600	0.001	0.0	332,000	-	-2,000
5月25日(火)	335,700	307,500	271,000	10,700	28,200	0.001	1.0	336,000	-	+5,000
5月26日(水)	328,600	305,500	282,400	10,000	23,100	0.001	0.0	329,000	-	-7,000
5月27日(木)	326,100	299,900	273,700	9,200	26,200	0.001	0.0	327,000	-	-2,000
5月28日(金)	328,800	302,100	285,900	7,900	26,700	0.001	0.0	329,000	-	+3,000
5月31日(月)	321,500	296,700	274,700	6,900	24,800	0.002	49.4	322,000	-	-7,000
6月1日(火)	327,500	304,900	294,500	6,700	22,600	0.001	0.0	327,000	-	+5,000
6月2日(水)	312,500	292,100	284,900	6,600	20,400	0.001	0.0	312,000	-	-16,000
6月3日(木)	315,100	296,800	290,600	6,700	18,300	0.001	0.0	315,000	-	+2,000
6月4日(金)	316,900	297,100	290,500	6,700	19,800	0.001	0.0	316,000	-	+1,000
6月7日(月)	326,300	307,100	296,500	6,800	19,200	0.001	0.0	327,000	-	+10,000
6月8日(火)	329,300	311,100	304,500	6,800	18,200	0.001	0.0	329,000	-	+3,000
6月9日(水)	322,800	302,200	295,200	6,800	20,600	0.000	0.0	322,000	-	-7,000

(注)6月9日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



### 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期 <sup>(注)</sup>		5月積み期 所要準備額
					6/9日	
準預先	306,384	296,645	309,587	304,999	302,181	<58,330>
都長銀	137,555	131,659	129,279	127,892	131,313	<29,486>
地銀	25,518	27,753	28,109	29,723	27,127	<9,496>
地銀Ⅱ	11,499	12,176	12,828	11,577	10,587	<1,127>
外銀	66,911	63,309	66,775	73,870	80,133	<553>
郵政公社	29,361	30,978	52,859	34,328	24,633	<13,387>
非準預先	23,694	35,779	20,438	23,539	20,665	
短資	4,536	3,009	1,822	4,202	4,426	
一部系統	3,833	14,783	3,480	2,382	327	
政府系	1,781	2,204	2,151	2,379	1,664	
証券会社等	13,544	15,783	12,985	14,576	14,248	
当預残高	330,078	332,424	330,025	328,538	322,846	

(注) 5月16日~6月9日までの平均。6月9日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券			財政等
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月(1-9日)	▲7.8	+1.4	▲9.2	+7.9	32.3

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	174,351	5月19日	5M	8,000	2.54	0.003	0.002	4.2
		5月21日	5M	8,000	4.06	0.002	0.002	56.8
		5月26日	5M	8,000	3.56	0.002	0.001	13.4
		5月28日	5M	8,000	2.64	0.001	0.001	28.3
		5月31日	5M	6,000	3.41	0.001	0.001	26.1
		6月8日	5M	8,000	3.92	0.002	0.002	82.8
手形買入(本店)	98,583	5月21日	2M	8,000	1.23	0.001	0.001	81.6
		5月25日	3M	8,000	0.85	0.001	0.001	全取り
		5月27日	3M	8,000	1.21	0.001	0.001	82.9
		5月31日	4M	6,000	0.62	0.001	0.001	全取り
		6月3日	4M	8,000	1.14	0.001	0.001	87.9
CP等買現先	27,904	5月25日	2M	4,000	1.60	0.002	0.002	52.2
		6月2日	2M	4,000	1.79	0.005	0.004	9.7
		6月8日	2M	4,000	1.68	0.004	0.003	37.8
国債買現先	40,032	5月20日	2M	4,000	1.31	0.001	0.001	75.7
		5月24日	2M	4,000	1.06	0.001	0.001	94.3
		5月27日	2M	4,000	1.19	0.001	0.001	84.3
		5月31日	3M	4,000	1.13	0.001	0.001	88.5
短国買入	185,791	5月20日	-	6,000	3.43	0.011 (*)	0.011 (*)	全取り
		5月27日	-	6,000	3.64	0.011 (*)	0.011 (*)	52.3
		5月28日	-	6,000	3.13	0.004 (*)	0.004 (*)	34.2
		6月3日	-	6,000	4.86	0.007 (*)	0.007 (*)	全取り
国債買入	-	5月21日	-	3,000	3.69	0.006	0.005	85.2
		5月26日	-	3,000	2.73	0.012	0.009	全取り
		6月2日	-	3,000	3.64	0.004	0.002	全取り
		6月9日	-	3,000	3.54	0.035	0.032	45.5

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	5月19日	2W	8,000	3.93	0.001	0.001	26.3
		5月20日	2W	10,000	3.43	0.001	0.001	30.1
		5月25日	1W	8,000	3.28	0.001	0.001	31.2
		5月26日	1W	10,000	2.74	0.001	0.001	37.0
国債売現先	0	5月25日	1W	8,000	1.39	0.001	0.001	75.5

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。  
 4. シャドローはオファー額に未達のもの。  
 5. オペ直近残高は2004/6/9日現在(実行日ベース)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

## 1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
3,149	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000
	10月9日	500	942	500	0.028	0.011
	11月6日	500	164	130	0.010	0.008
	11月26日	500	500	400	0.000	0.000
	12月12日	500	620	480	0.011	0.000
	1月14日	500	550	437	0.002	0.000
	2月9日	500	589	471	0.001	0.000
	2月16日	500	263	190	0.001	0.001
	3月5日	500	587	469	0.001	0.000
	3月12日	500	1,554	490	0.019	0.012
	3月19日	500	808	499	0.006	0.001
	4月13日	500	333	262	0.001	0.000
	5月10日	500	761	500	0.007	0.005
	5月20日	500	1,720	494	0.010	0.006
	5月27日	1,000	1,142	912	0.005	0.003
6月4日	1,000	1,118	847	0.003	0.001	

(注) 1. 直近残高は2004/6/9日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(6/4日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.004%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.015%、③3ヵ月超1年以内:0.024%。

## 2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
11	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/6/9日現在(実行日ベース)。

(図表5)

## 日銀バランスシート(5月末)

短期供給オペ	49.9	(▲3.2)	銀行券	71.1	(+0.8)
中長期国債	66.8	(+6.7)	当座預金	32.1	(+3.2)
引受短国	9.3	(+0.3)	政府預金および政府余資	23.6	(+1.6)
信託財産株式	2.0	(+0.6)	短期吸収オペ	4.4	(+1.5)
外為特会からの 外債買現先	4.3	(+4.3)			

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。( )内は前年差。

(図表6)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2003/12月	2004/1月	2月	3月	4月	5月
総計	71.7	69.8	72.8	77.8	76.2	80.5
国債	43.8	44.9	47.4	49.5	50.9	53.7
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	32.3	33.1	35.8	36.9	36.1	<sup>(注2)</sup> 36.6
TB・FB	11.5	11.7	11.6	12.6	14.8	17.1
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他債券	2.8	2.8	2.9	3.1	3.1	3.0
手形計	0.9	1.0	0.9	0.6	0.7	0.8
うちCP	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
証貸	23.5	20.5	21.0	23.9	20.9	22.3
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
交付税特会等 <sup>(注3)</sup>	23.2	20.1	20.6	23.6	20.5	22.0
うち民間債務分	1.8	1.9	1.8	1.5	1.6	1.6

ABS	151	141	141	141	134	120
ABCP <sup>(注4)</sup>	665	694	614	486	427	476
(うち特則分) (*)	(9)	(9)	(92)	(92)	(28)	(0)
(参考) CP等買現先才ペに おけるABCP買入残高	7,661	9,219	6,090	7,991	11,412	7,804
(うち特則分) (*)	(6,339)	(7,608)	(5,344)	(6,436)	(9,348)	(6,850)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,309億円 (\*)

(注3) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け (銀行等保有株式取得機構向けは、2004/3月末残より含む)。

(注4) 資産担保短期債券を含む (以下同じ)。

## 手形買入使用額等 (\*)

単位：兆円

	2003/12月	2004/1月	2月	3月	4月	5月
合計 <sup>(注1)</sup>	24.6	26.0	28.4	28.0	25.0	27.1
うち手形買入使用額 <sup>(注1)</sup>	23.8	25.2	27.6	27.2	24.2	26.3
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	2.2	2.2	2.2	2.4	2.5	2.2

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) ABCPの担保適格審査状況<sup>(注)</sup> (\*)

	件数	発行枠
担保適格ABCP (特則分)	19件	1兆2,000億円
担保適格ABCP (特則外)	18件	2兆3,956億円
市中ABCP計	69件	2兆3,565億円

(注) 「担保適格ABCP (特則分)」、「同 (特則外)」は6月9日現在で審査済のもの。「市中ABCP計」は5月末現在の計数。

(図表7)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況  
(6月9日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	10件	2兆9,164億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	220億円
うち資産担保債券	2件	220億円
うち準資産担保債券	0件	0億円



&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2034年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2004.6.9

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ターム物レートも、引き続き低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、わが国経済の回復を裏付ける一連の経済指標や米国株価の反発を受けて、日経平均株価は、5月初の水準まで値を戻し、足許では11千円台半ばで推移している。債券市場では、わが国株価の上昇や内外経済指標を眺めた景況感の改善を受けて、長期国債流通利回り（10年新発債）は、2000年11月以来の水準となる1.7%台半ばまで上昇している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、総じて安定的に推移している。

円の為替相場は、原油高の米景気への影響に関する懸念、海外投資家による本邦株式購入の思惑などを材料にしながら、ポジション調整的な円買い・ドル売りが優勢な展開となり、足許では109～110円前後まで上昇している。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ユーロ円レート（3M）や短国

レート (3M) も引き続き低位で安定的に推移している。

この間、円転コスト (図表 3) は、横這い圏内で推移している。

ユーロ円金利先物レート (図表 3) は、量的緩和政策解除時期を巡る思惑の強まりから、期先限月を中心に、足許上昇している。

	前回決定会合 直前 (5/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/9日)
ユーロ円レート (出合い, 3M)	0.010%	0.010% (5/18-6/9日)	0.010% (5/18-6/9日)	0.010%
FBレート (3M)	0.006%	0.004% (5/27-31日)	0.009% (6/9日)	0.009%
TBレート (6M)	0.010%	0.005% (5/26-6/1日)	0.010% (5/18-21日)	0.008%
ユーロ円金利先物 (2005/3月限)	0.160%	0.150% (6/4-7日)	0.215% (6/9日)	0.215%
GCレポレート (出合い, S/N)	0.004%	0.002% (5/26日)	0.005% (5/27日)	0.003%

## (2) 債券市場

債券市場では (図表 4)、5月中旬から下旬にかけて、総じて相場は横這い圏内で推移した。その後は、わが国株価の上昇や内外の経済指標を眺めた景況感の改善を受けて、長期国債流通利回り (10年新発債) は、2000年11月以来の水準となる1.7%台半ばまで上昇している。

—— インプライド・ボラティリティ (図表 4) は、債券相場が横這い圏内で推移した5月下旬にかけて低下した後、足許は幾分上昇している。

—— イールド・カーブ (図表 5) は、全ゾーンにわたり上昇した。この間、円金利スワップ・レートの対国債スプレッド (図表 6) には、大きな変化は見られない。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因 (図表 7) からは、株価や景気動向に加え、足許にかけて、物価動向が金利上昇要因として意識され始めた様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (5/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/9日)
5年新発債 利回り	0.620%	0.595% (5/25日)	0.895% (6/9日)	0.895%
10年新発債 利回り	1.485%	1.460% (5/21,25-27日)	1.745% (6/9日)	1.745%
20年新発債 利回り	2.085%	2.040% (5/26日)	2.290% (6/9日)	2.290%
30年新発債 利回り	2.430%	2.340% (5/27日)	2.600% (6/9日)	2.600%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、株価や経済指標を眺めた景況感の改善から金利に上昇圧力がかかり易い一方、投資家の債券運用ニーズも根強く、金利が上昇する局面では買い圧力も相応に強い、との見方も聞かれる。

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッド (図表10) は、概ね横這い圏内で推移している。一方、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) プレミアム (図表10) は、5月央以降拡大したものの、その水準では投資家のリスクテイク意欲も根強く、足許拡大は一服している。

この間、銀行債流通利回りおよび銀行にかかるCDSプレミアム (図表11) は、一部大手行の赤字決算に関する報道等を受けて、当該銘柄で拡大したが、全体としては概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (5/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/8日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.204%	0.225% (6/2,7日)	0.201% (5/19日)	0.223%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.437%	0.458% (5/24日)	0.428% (5/19日)	0.447%
BB格社債の対国債 スプレッド* (同)	1.086%	1.113% (5/27日)	0.629% (6/8日)	0.629%
銀行シニア債の対国債 スプレッド (同)	0.199%	0.200% (5/20,24日)	0.186% (6/7日)	0.189%
銀行劣後債の対国債ス プレッド (当初10年)	0.493%	0.493% (5/18日)	0.465% (6/8日)	0.465%

\* BB格社債スプレッドの縮小は、スプレッドの大きい一部銘柄が、残存年限の短期化により、5/31日以降対象銘柄から除外されたことによるもの。

(注) 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

#### (4) 株式市場

株式市場の動向をみると（図表12）、わが国経済の回復を裏付ける一連の経済指標や米国株価の反発を受けて、日経平均株価は、5月初の水準まで値を戻し、足許では11千円台半ばで推移している。

—— 主体別売買動向をみると（図表13）、5月は、「個人」が大幅な買い越しとなったほか、年金基金の代行返上に伴う換金売りの一巡などから、「信託」も2002年12月以来の買い越しとなった。この間、「海外投資家」は、月間では、2003年3月以来の売り越しとなったものの、最終週には再び買い越しに転じている。

—— 業種別の株価騰落率をみると（図表13）、前回会合以降、全業種が上昇した。主要銀行の株価は（図表15）、一部大手行が赤字決算を受けて一時下落したが、総じてみれば横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (5/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,076pts	1,076pts (5/18日)	1,157pts (6/8日)	1,152pts (6/9日)
日経平均株価	10,711円	10,711円 (5/18日)	11,521円 (6/8日)	11,449円 (6/9日)
NY ダウ平均	9,968ドル	9,937ドル (5/20日)	10,432ドル (6/8日)	10,432ドル (6/8日)
NASDAQ 総合指数	1,897pts	1,896pts (5/20日)	2,023pts (6/8日)	2,023pts (6/8日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、①わが国景気が緩やかな回復基調にあること、②需給環境についても、持合い解消売りの一巡や海外投資家の前向きな投資姿勢は継続するとみられること等から、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。しかしながら、先行きの米国・中国の金融・景気動向が、投資家の投資姿勢や日本経済に対する見方の慎重化に繋がる場合には、下落圧力が強まることも考えられる。

#### (5) 為替市場

円の対ドル相場（図表 16、17）は、原油高の米景気への影響に関する懸念、海外投資家による本邦株式購入の思惑などを材料にしながら、ポジ

ション調整的な円買い・ドル売りが優勢な展開となり、足許では 109～110 円前後まで上昇している（NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>）。

—— 最近の原油高はポンド、ユーロといった欧州通貨に対するドル安に繋がりがちな傾向があり、対円でもこうした動きにつれてドルが売られる展開になる局面も見受けられる。

—— この間、ユーロの対ドル相場（図表16、17）は、原油価格の高止まりや地政学的リスクに対する懸念の高まりなどを契機としたポジション調整的なユーロ買い・ドル売りから、足許では前回会合直前を幾分上回る1.22～1.23ドル台で推移している。

	前回決定会合 直前(5/18日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (6/8日)
円の対ドル相場	114.11円	114.11円 (5/18日)	109.55円 (6/7日)	109.66円
円の対ユーロ相場	136.34円	136.46円 (6/4日)	133.89円 (5/31日)	134.50円
ユーロの対ドル相場	1.1948ドル	1.1936ドル (5/20日)	1.2317ドル (6/7日)	1.2265ドル

（注） 計数はNY市場16時時点ベース（NY・ロンドン市場休場時は東京市場17時時点）。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、目先は、海外投資家の本邦株式投資スタンスや FRB の金融政策運営スタンス、主権移譲を控えたイラク情勢の行方など不確実性が多いため、揉み合う展開を予想する向きが多い。

—— なお、為替市場では、6月下旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げは織り込み済みであり、目先のドルの下支え要因とはなっても、一段のドル高要因とはなり難いとの見方が多い。

—— 中長期的な観点からは、米国の双子の赤字問題が再びドル安圧力に繋がる懸念は払拭されていない、との指摘が聞かれている（図表19）。

以 上

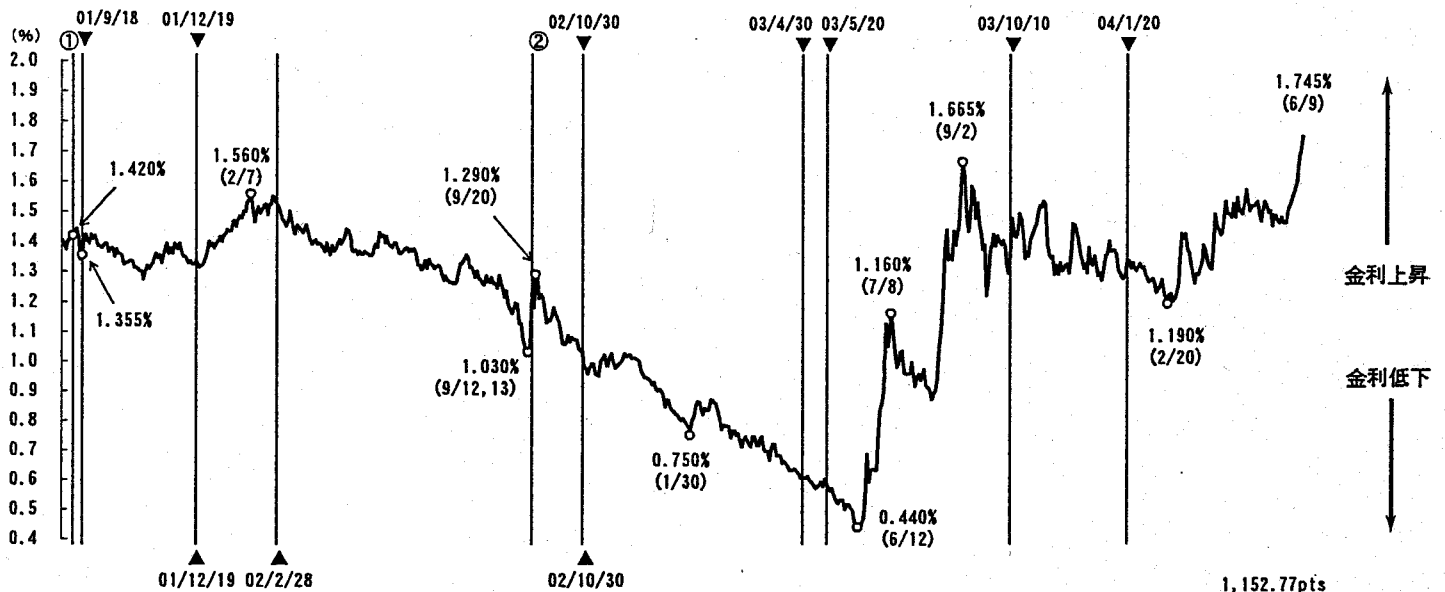
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 円転コストの推移  
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 5) イールド・カーブの動向等
- (図表 6) スワップ・スプレッド等の動向  
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 昨年の金利上昇局面と今次局面の比較
- (図表 9) SCレポレートの推移
- (図表 10) 社債スプレッド等の推移
- (図表 11) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表 12) 株式相場の推移等
- (図表 13) 主体別売買動向等
- (図表 14) グローバル投資家の投資スタンス等
- (図表 15) 銀行株価の推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 19) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 20) 通貨先物、オプション市場の動向

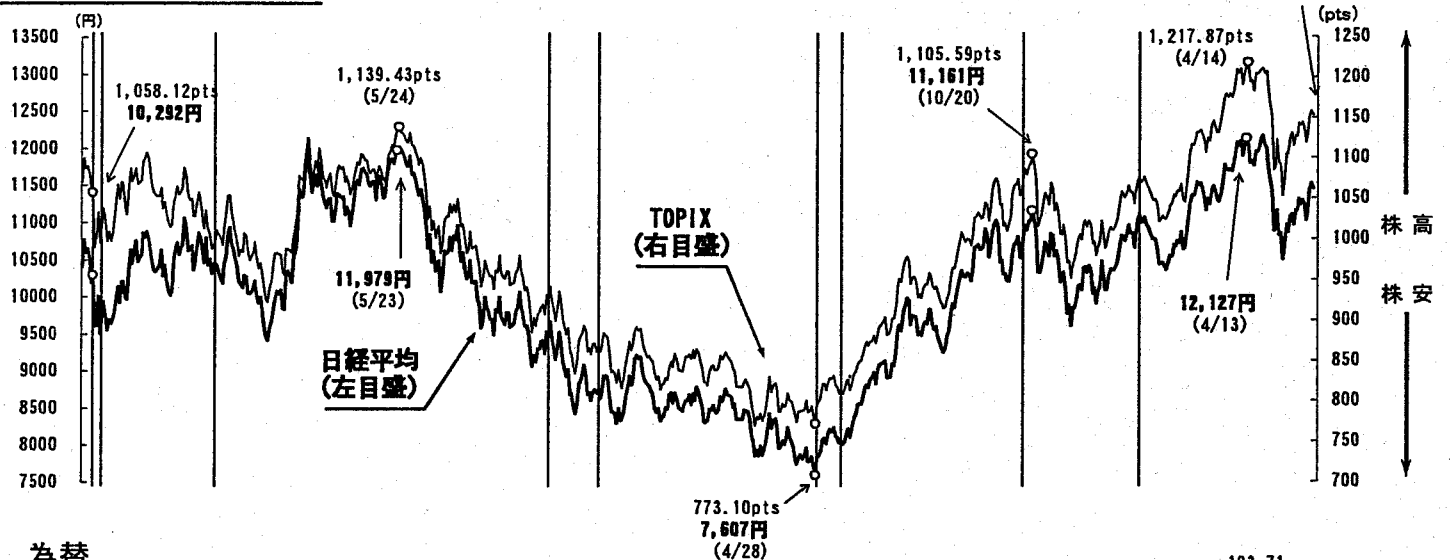
(図表1)

金融・為替市場の動向

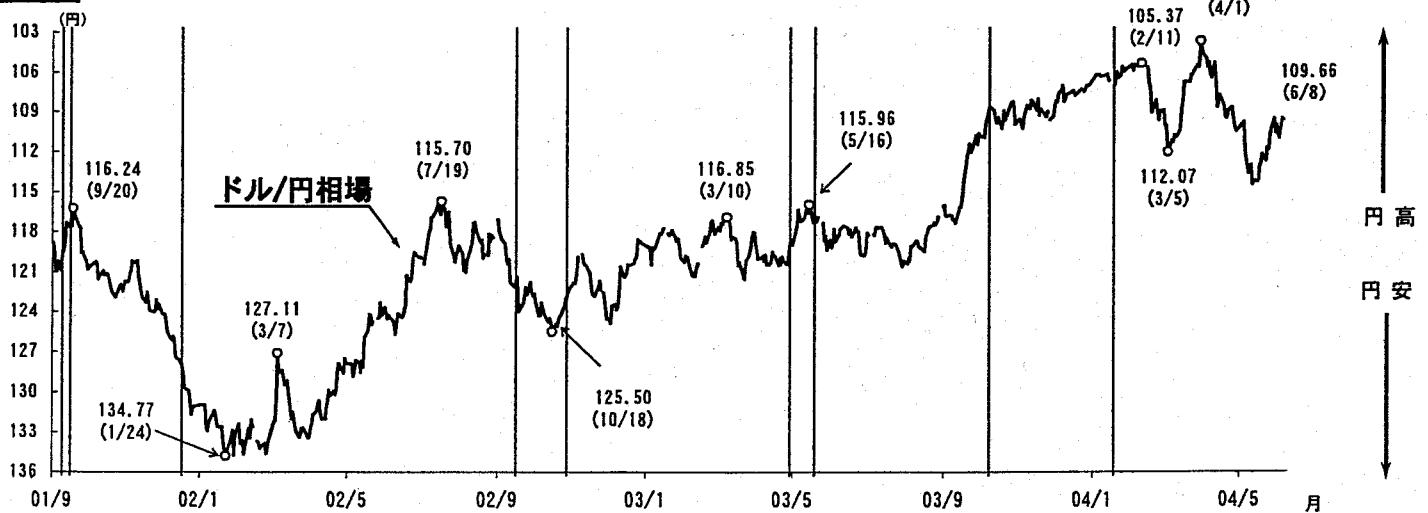
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



為替



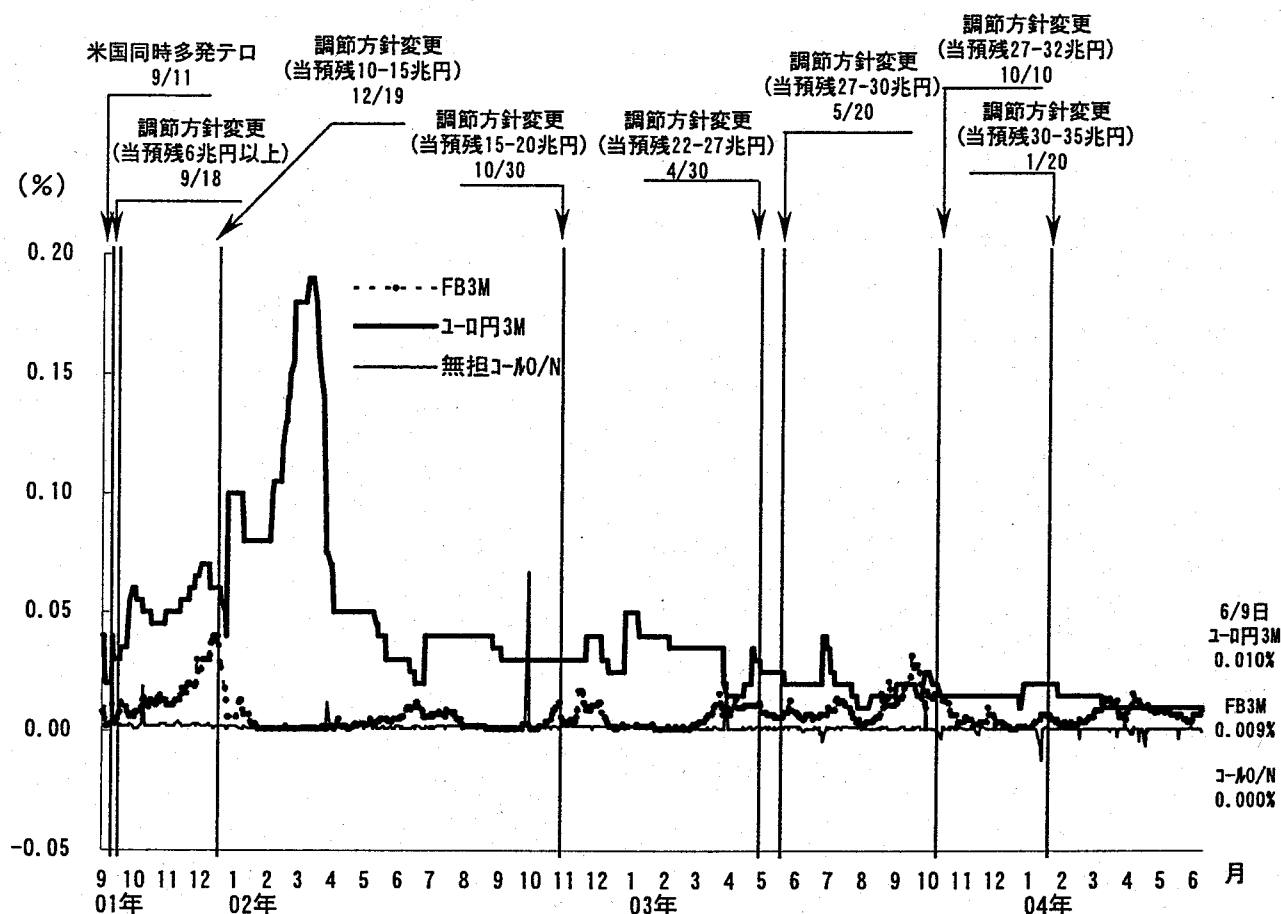
(注) ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。▲は国債買入れオペ増額の決定日。

①01/9/11日：米国同時多発テロ、②03/9/18日：「金融市場の安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表

(図表2)

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

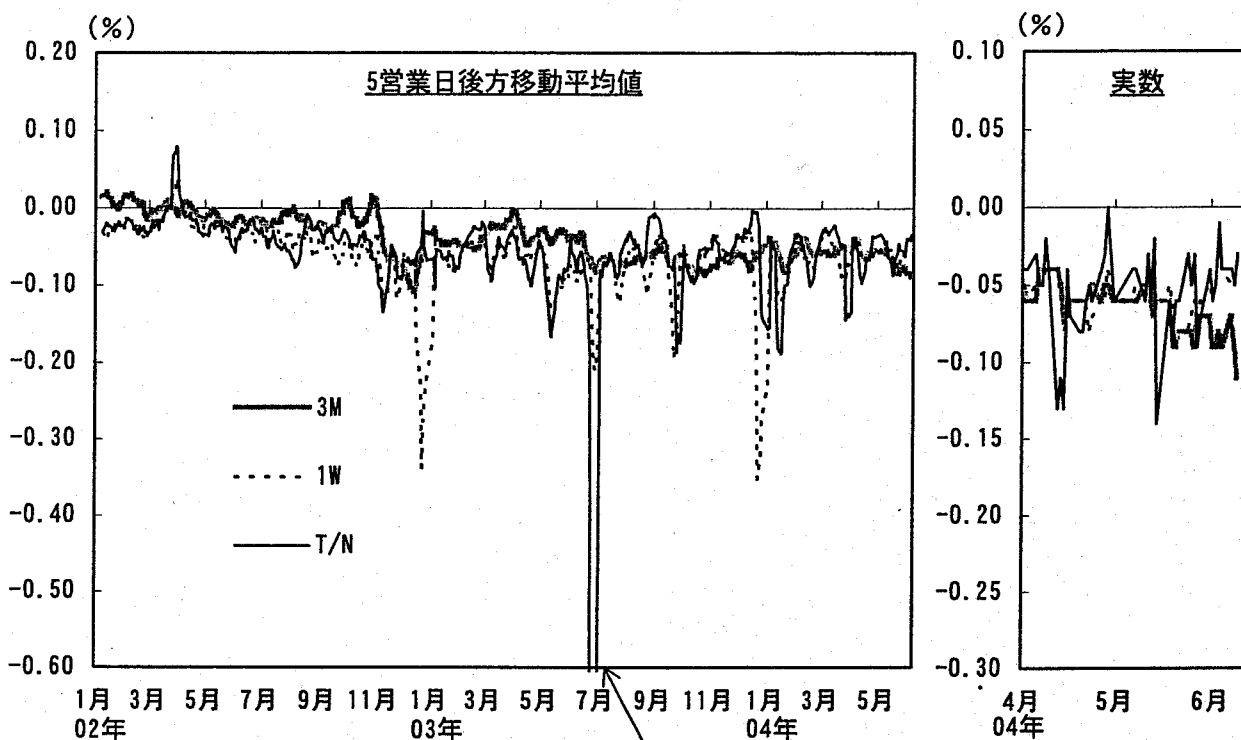
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/03月限 (中心限月)
5/19	-0.003	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.010	0.016	0.004	0.160
5/20	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.010	0.016	0.003	0.160
5/21	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.010	0.015	0.003	0.160
5/24	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.005	0.006	0.015	0.003	0.155
5/25	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.005	0.006	0.015	0.003	0.155
5/26	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.005	0.005	0.015	0.002	0.155
5/27	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.004	0.005	0.015	0.005	0.160
5/28	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.004	0.005	0.014	0.004	0.160
5/31	0.002	0.002	0.007	0.010	0.020	0.004	0.005	0.014	0.003	0.160
6/1	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.005	0.005	0.014	0.003	0.160
6/2	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.006	0.015	0.003	0.155
6/3	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.006	0.015	0.003	0.155
6/4	0.001	0.002	0.006	0.010	0.020	0.007	0.007	0.015	0.003	0.150
6/7	0.001	0.002	0.006	0.010	0.020	0.007	0.007	0.015	0.003	0.150
6/8	0.001	0.002	0.006	0.010	0.020	0.007	0.007	0.015	0.003	0.155
6/9	0.000	0.002	0.006	0.010	0.020	0.009	0.008	0.016	0.003	0.215

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。



(図表3)

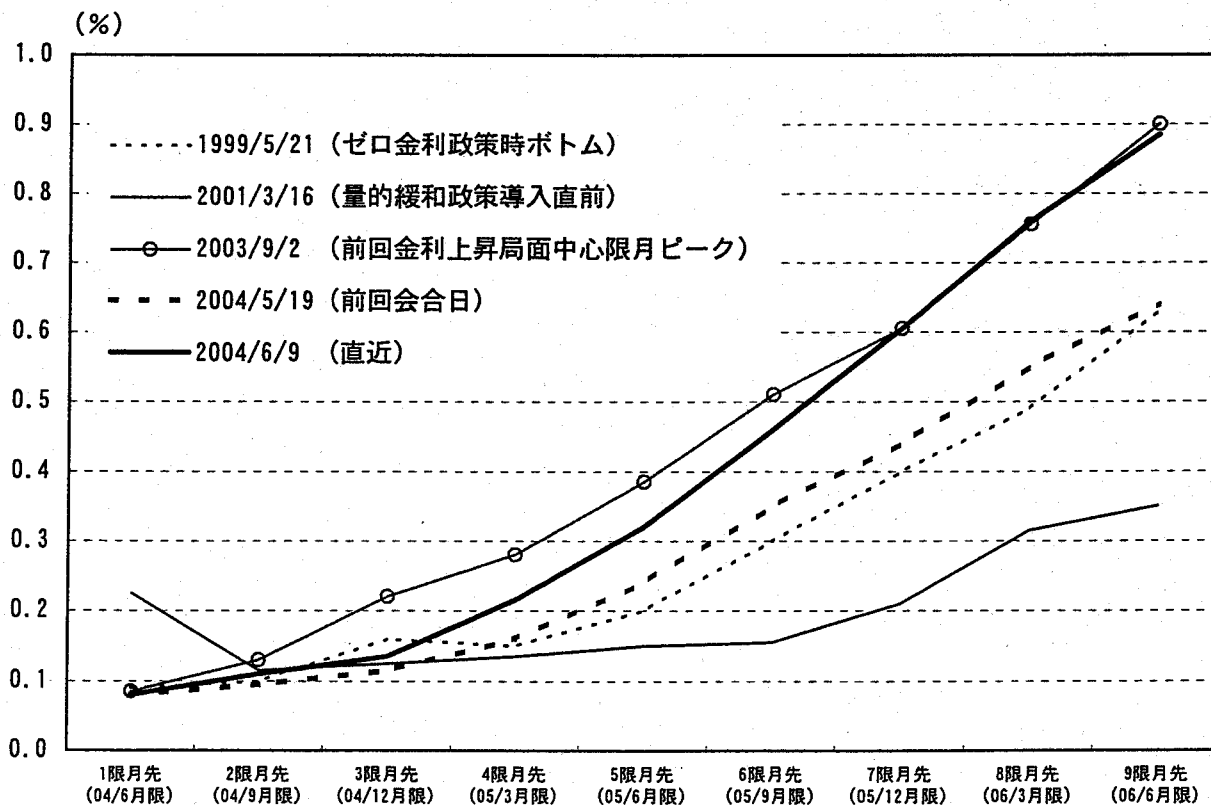
### 円転コストの推移



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

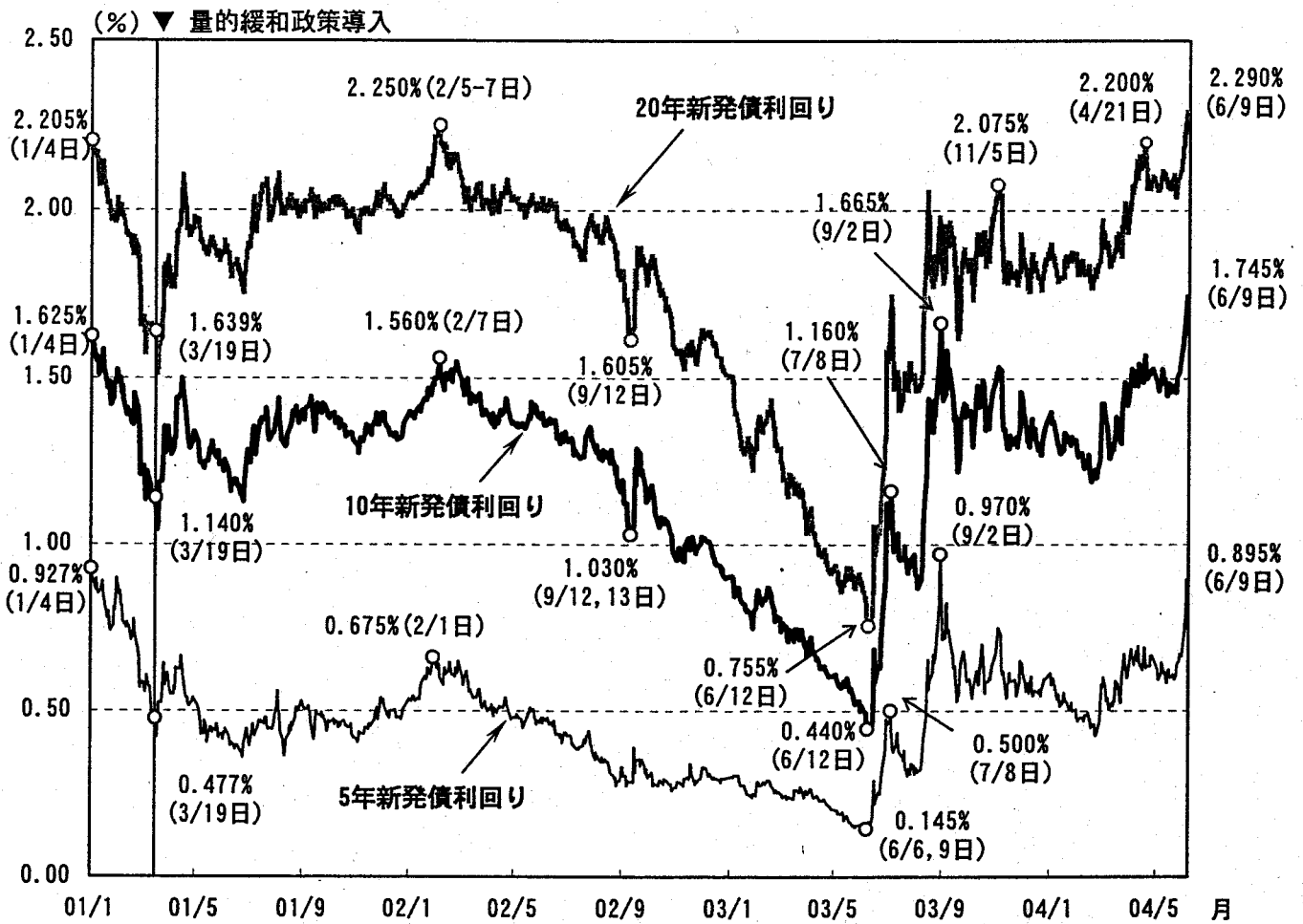
T/Nの円転コスト(実数)  
6/27日: -0.960%  
6/30日: -7.910%

### ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



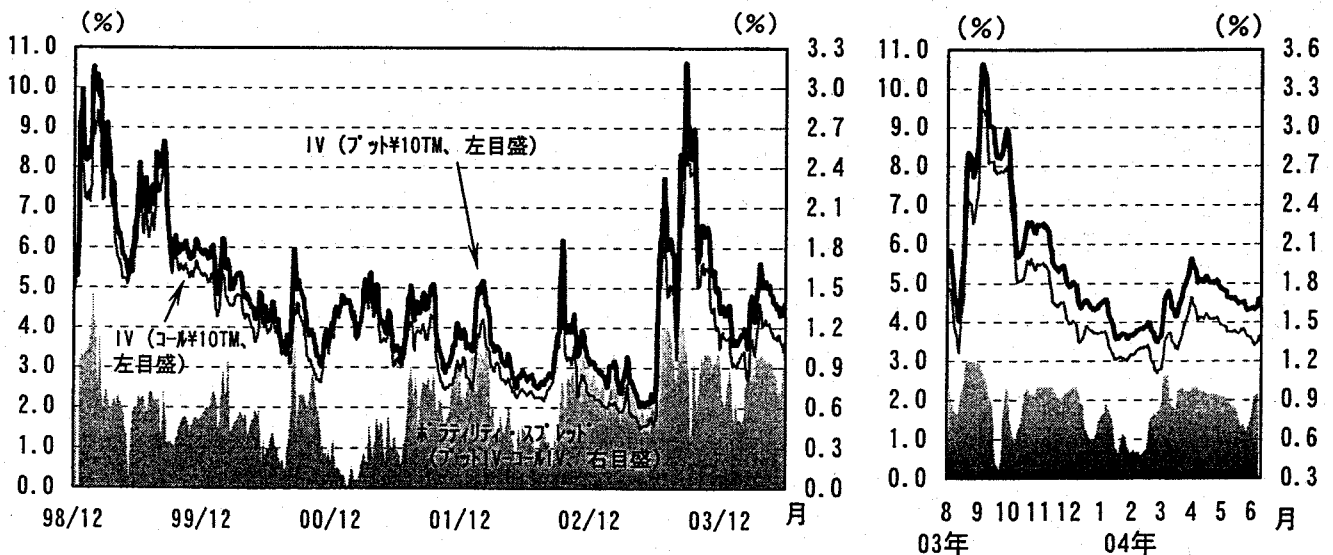
(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。  
(出所) 東京金融先物取引所

### 長期金利の推移



(出所) B B

### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

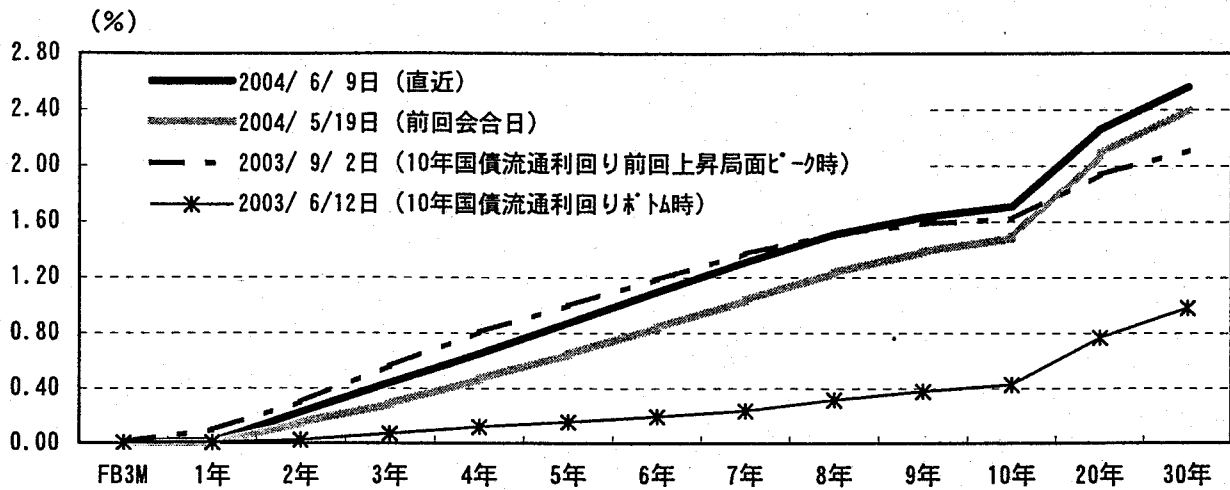


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は6/8日。

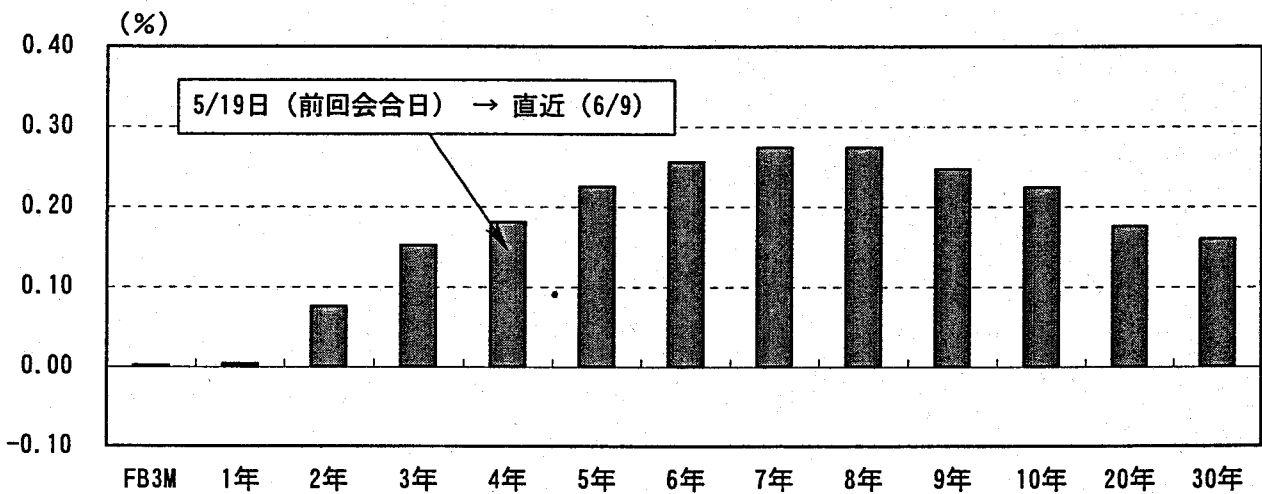
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

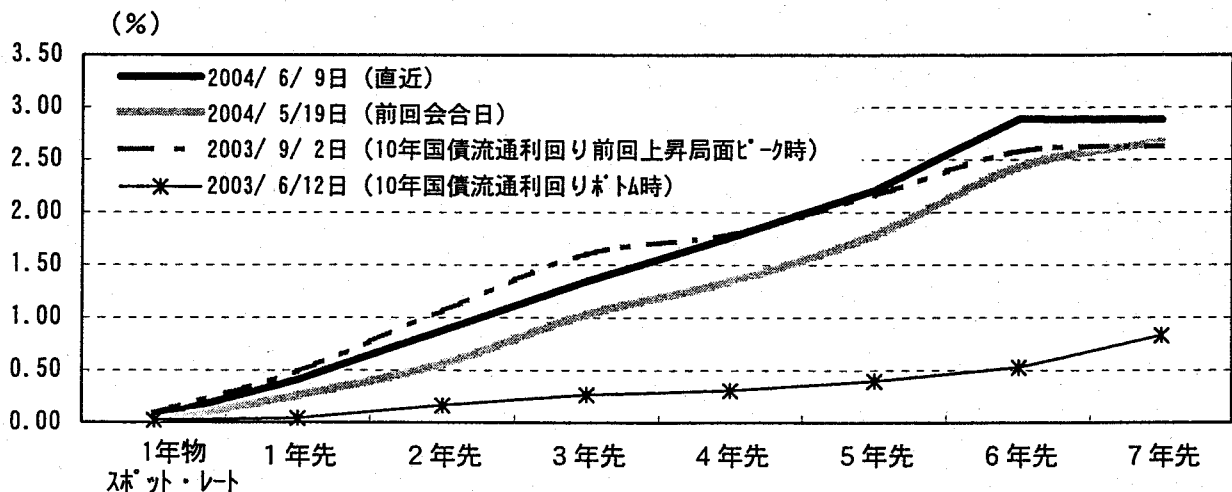


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

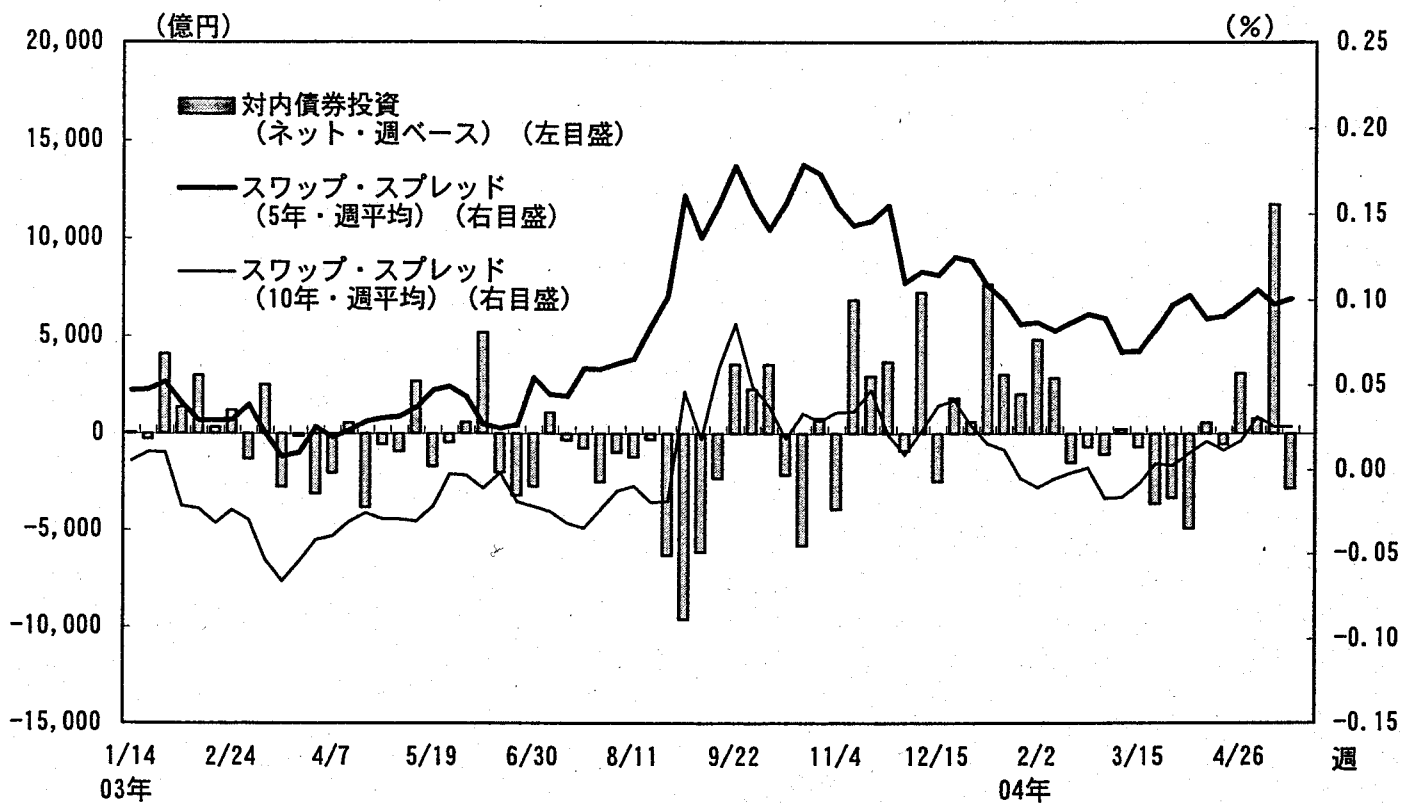


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

(図表6)

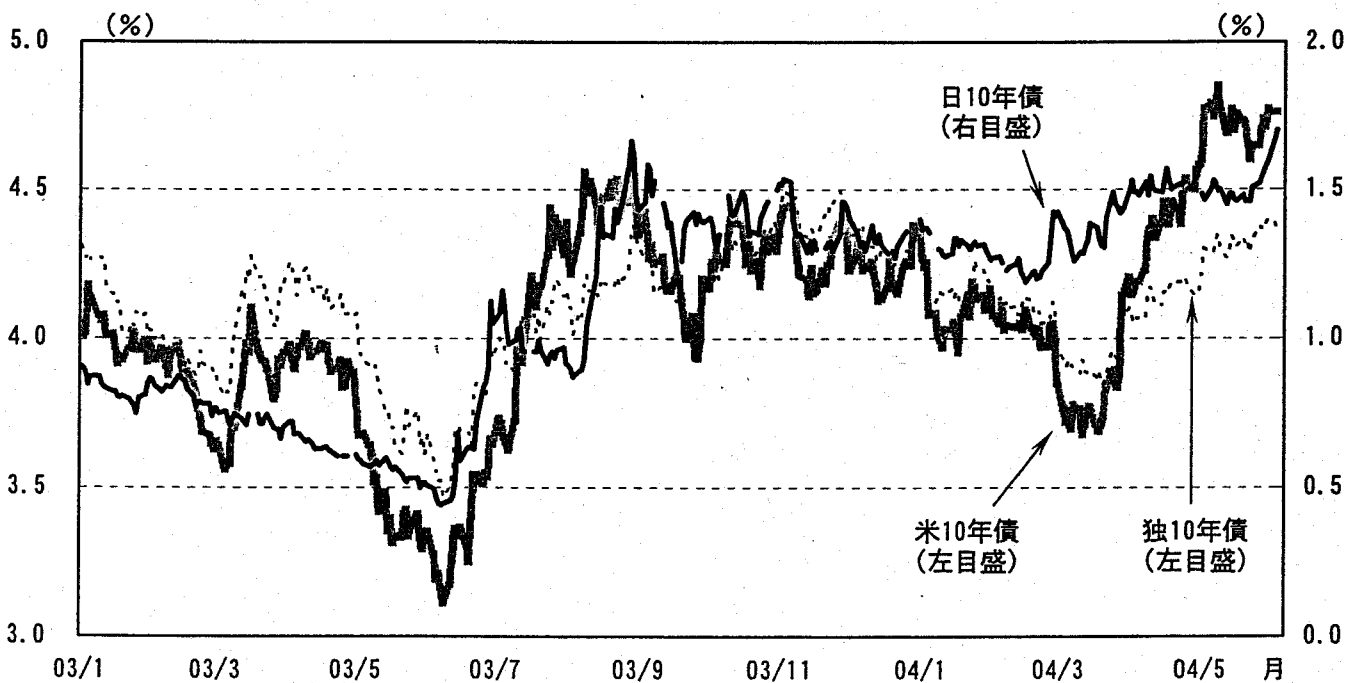
### スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
- 2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
- 3. 直近は5/24日~5/28日週。

(出所) 財務省、BB、共同通信社

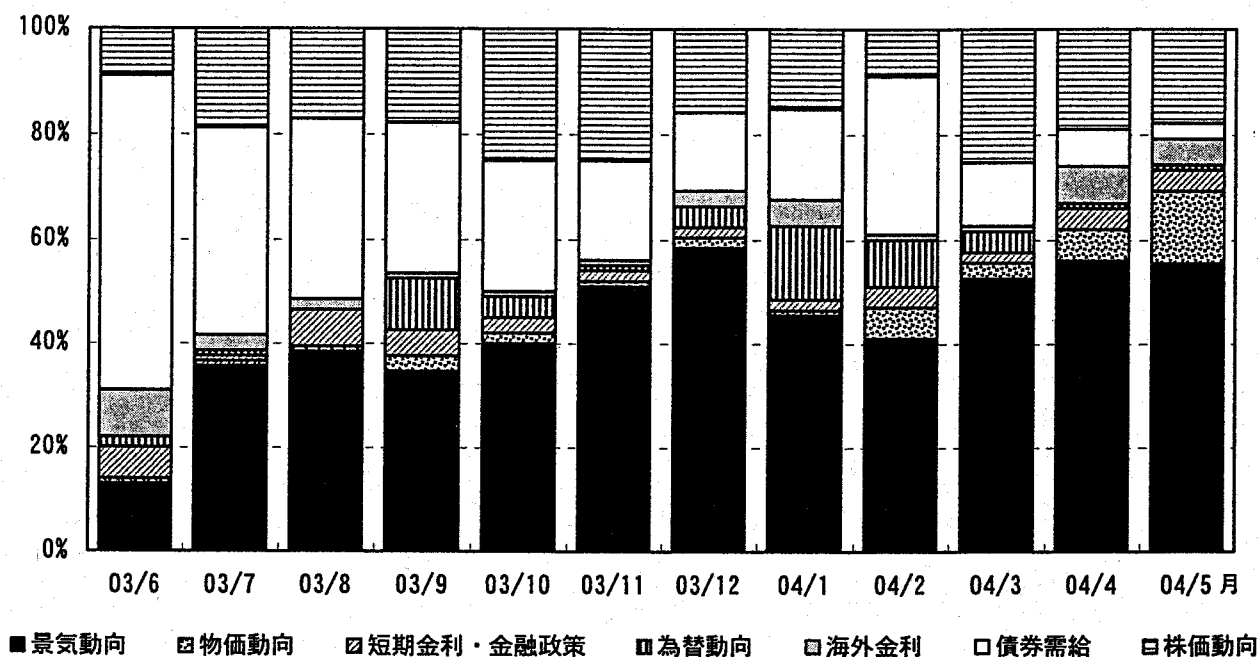
### 日・米・欧の長期金利の推移



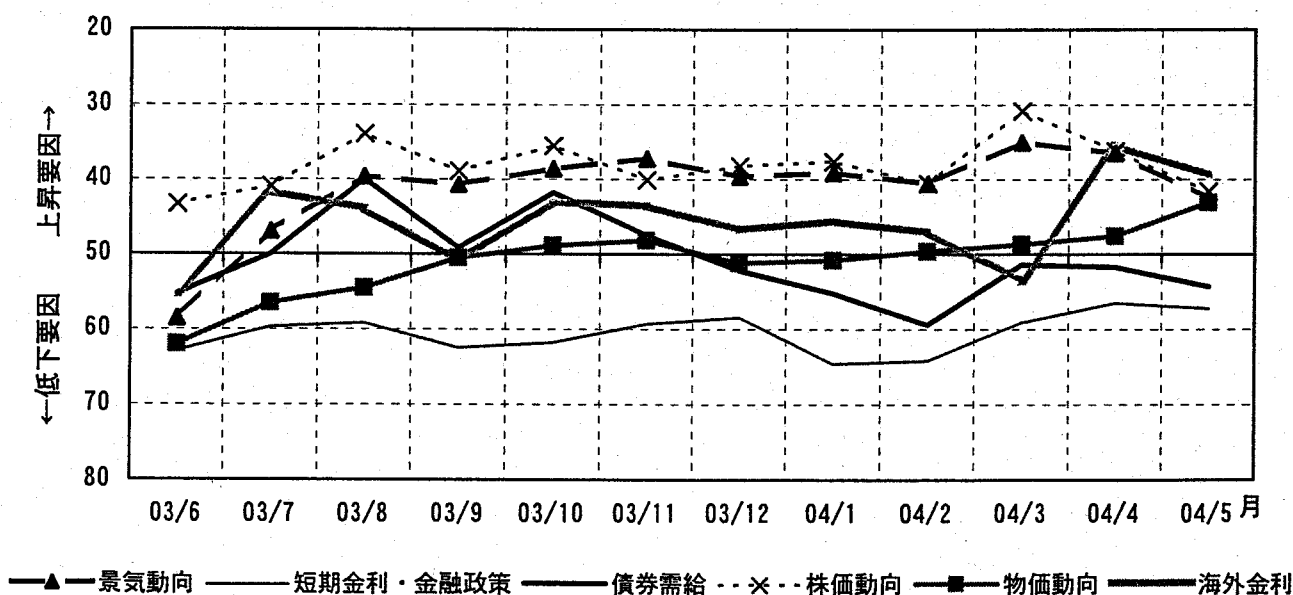
- (注) 直近は6/8日。
- (出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：5/25～5/27日(10年新発債利回り：1.455～1.465%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 318名(回答率 53.5%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

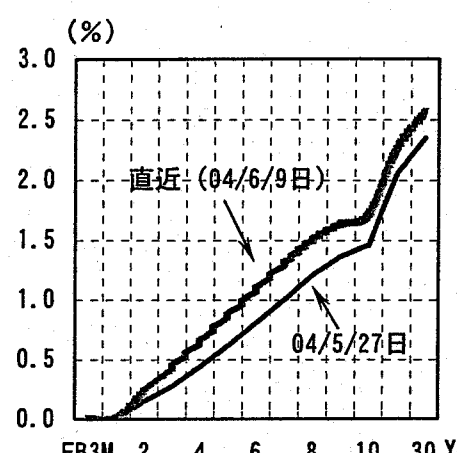
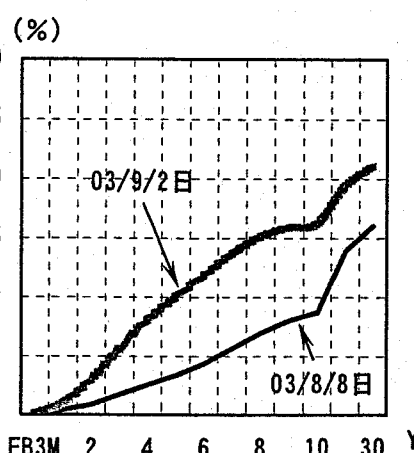
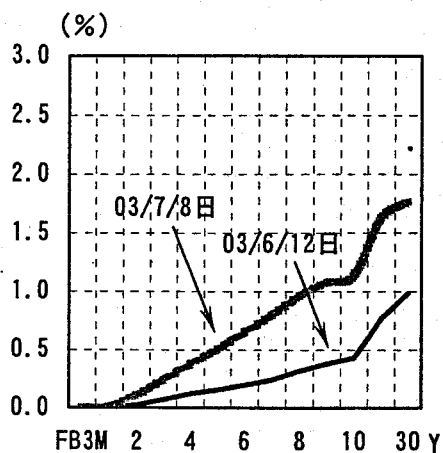
昨年の金利上昇局面と今次局面の比較

<昨年6-7月局面>

<昨年8-9月局面>

<今次局面>

(1) イールド・カーブ

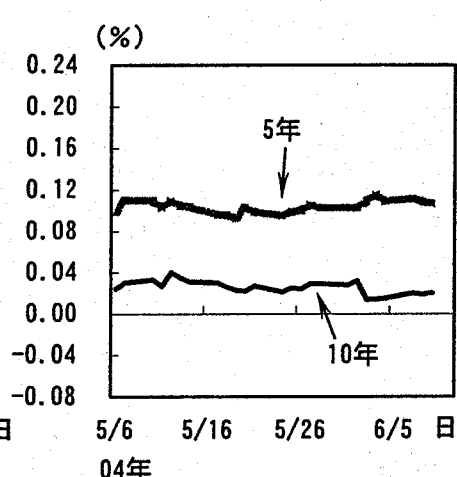
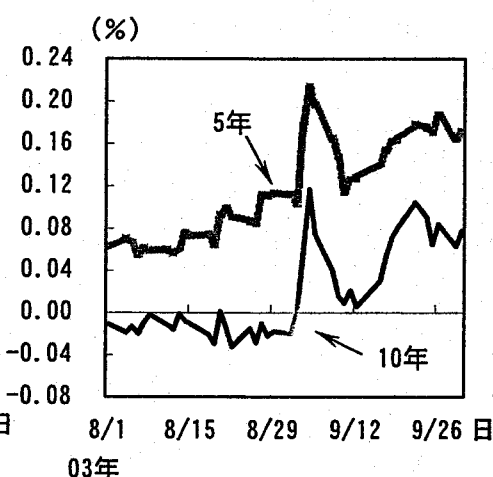
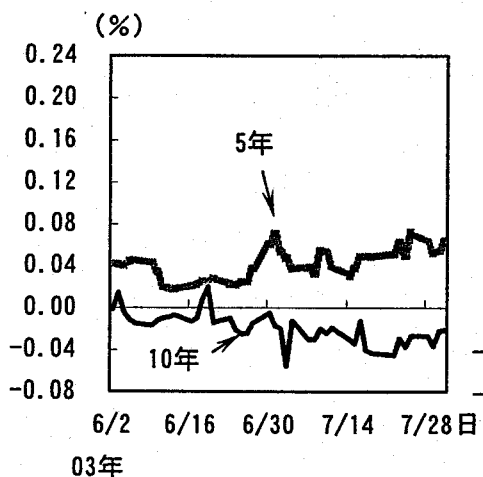


(注) 03/6/12日: 既往ボトA  
03/7/8日: 03/6-7月局面ピーク

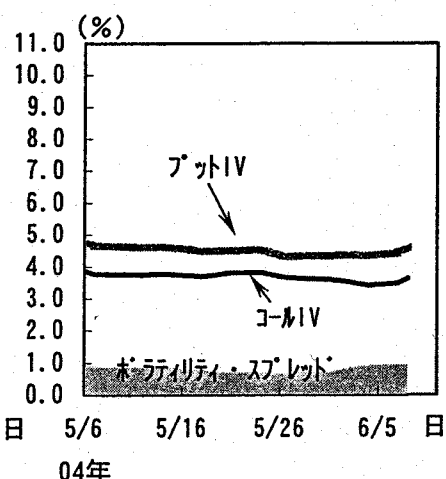
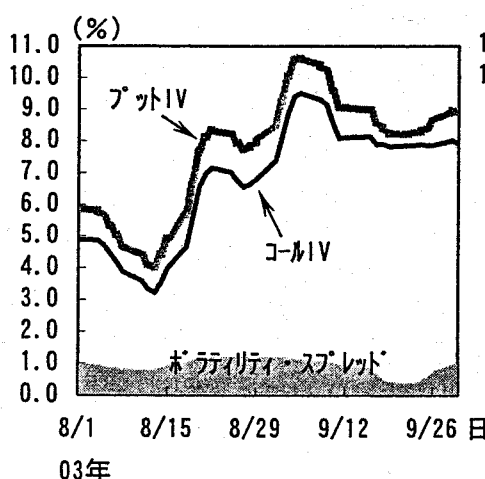
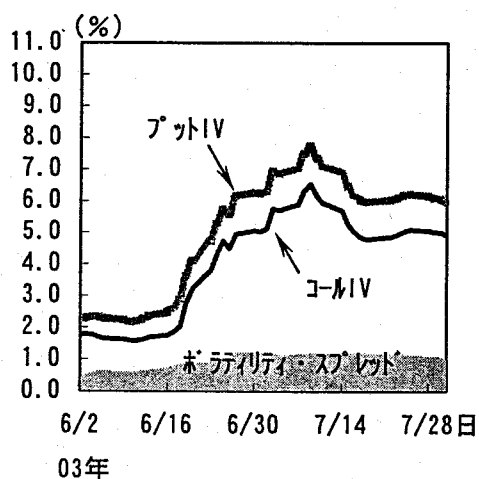
(注) 03/8/8日: 03/6-7月局面以降の低下局面ボトA  
03/9/2日: 03/8-9月局面ピーク

(注) 03/5/27日: 前回会合以降直近ボトA

(2) スワップ・スプレッド



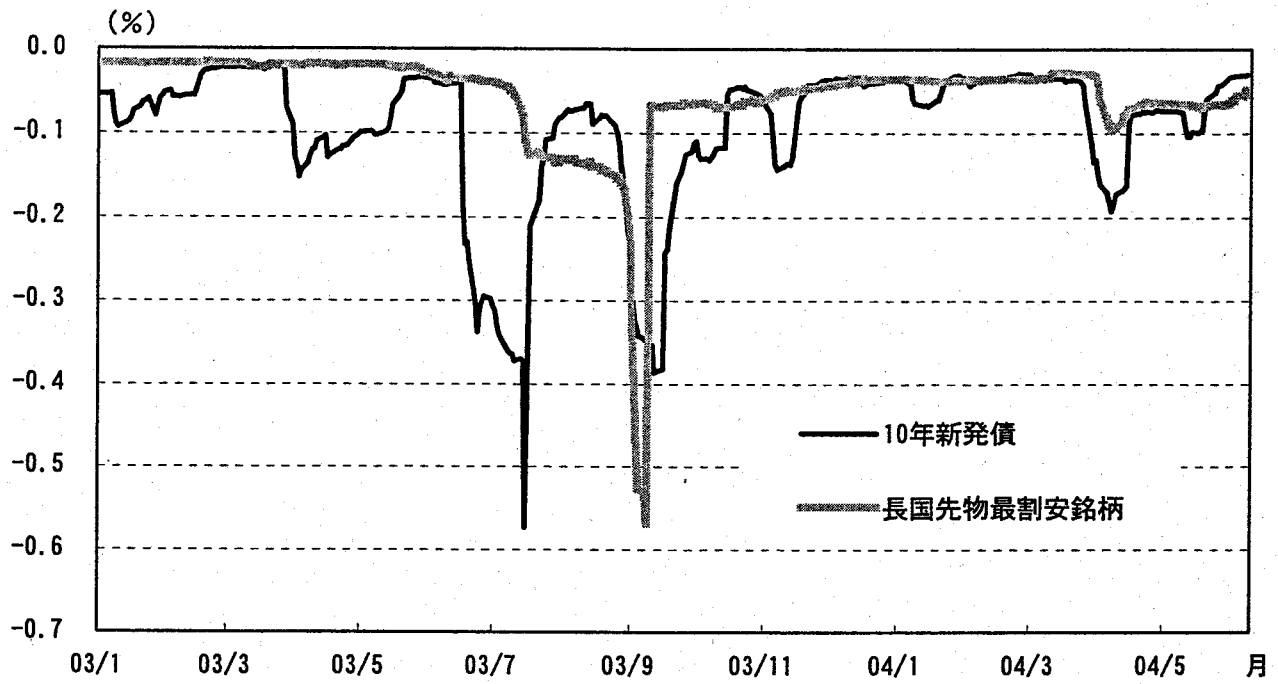
(3) インプライド・ボラティリティ



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は6/8日。

(出所) 日本証券業協会、BB、三菱証券

### SCレポレート推移



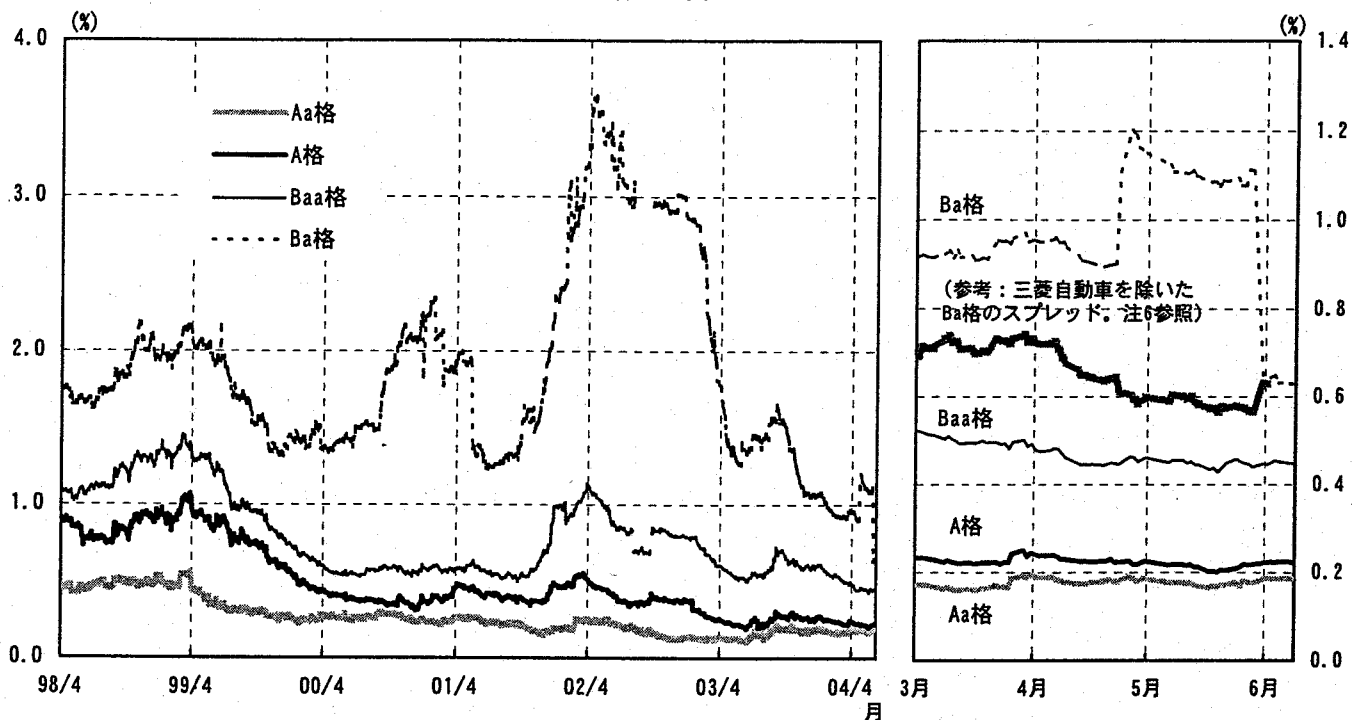
(注) 1. 国債売買オペ対象先 (03/7月時点40先) から報告された気配値の単純平均 (上下3先を除く)。  
2. 取引期間はO/N。

(出所) 日本銀行

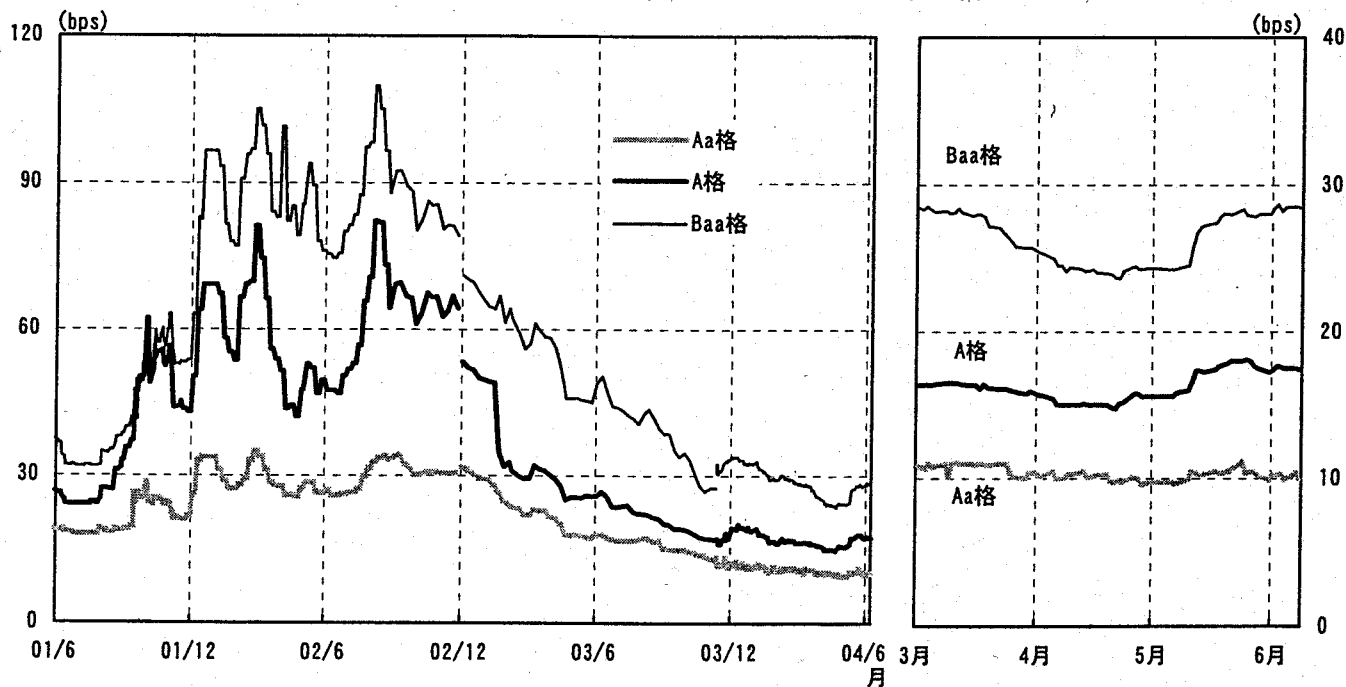
(図表10)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。  
なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. 格付はMoody'sによる。
- 4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。
- 6. 残存年限の短期化により、5/31日以降、Ba格の対象銘柄から除外された。

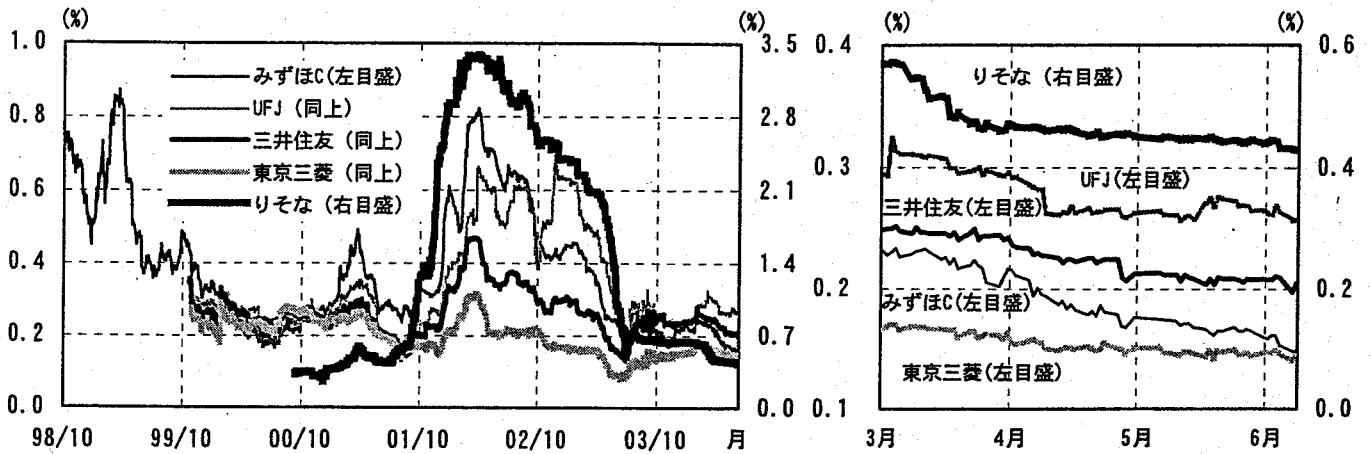
(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg



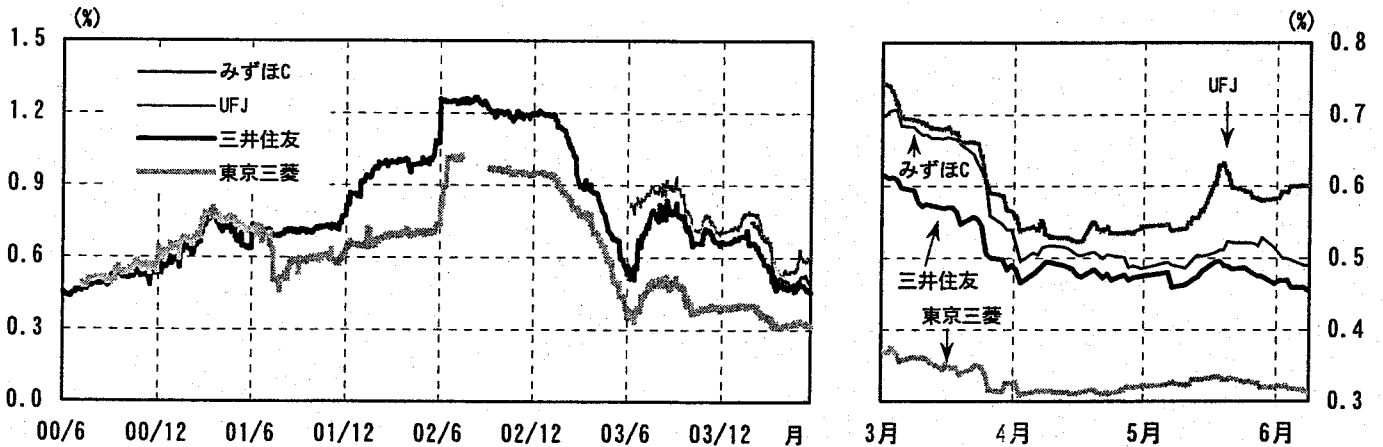
(図表11)

銀行債スプレッド等の推移

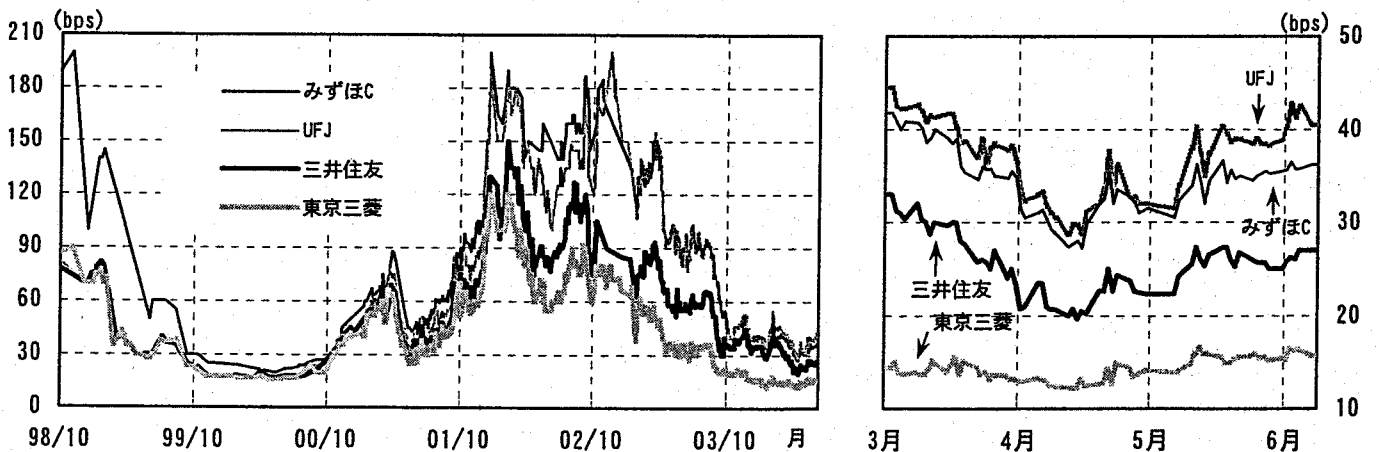
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

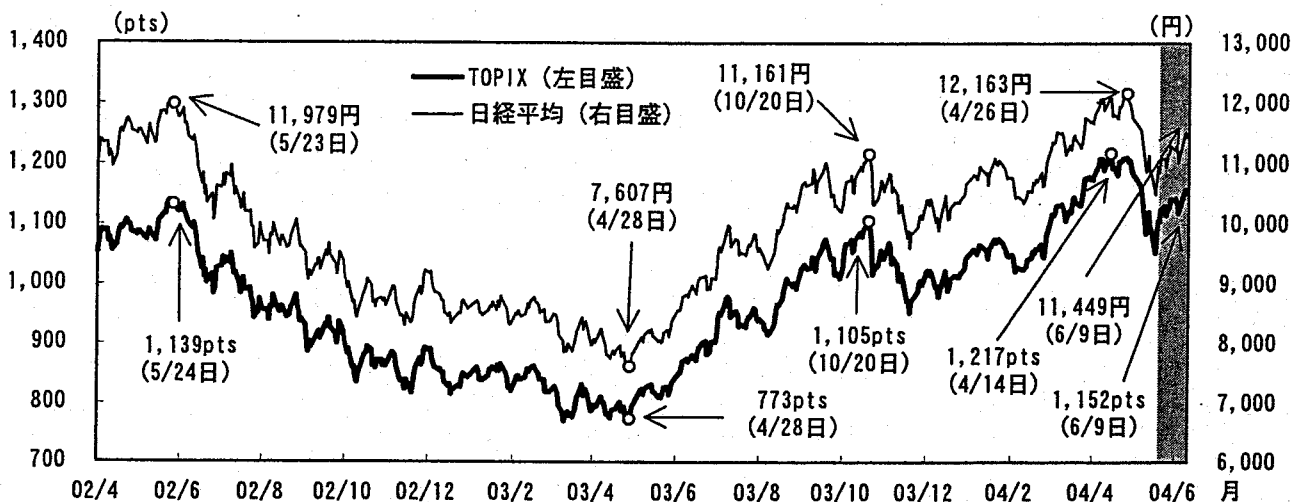


- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. 合併前のデータは次の通り。  
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。  
 3. (1) のデータのうち、りそなは償還日が05/12/19日であり、残存年数が短い。  
 4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

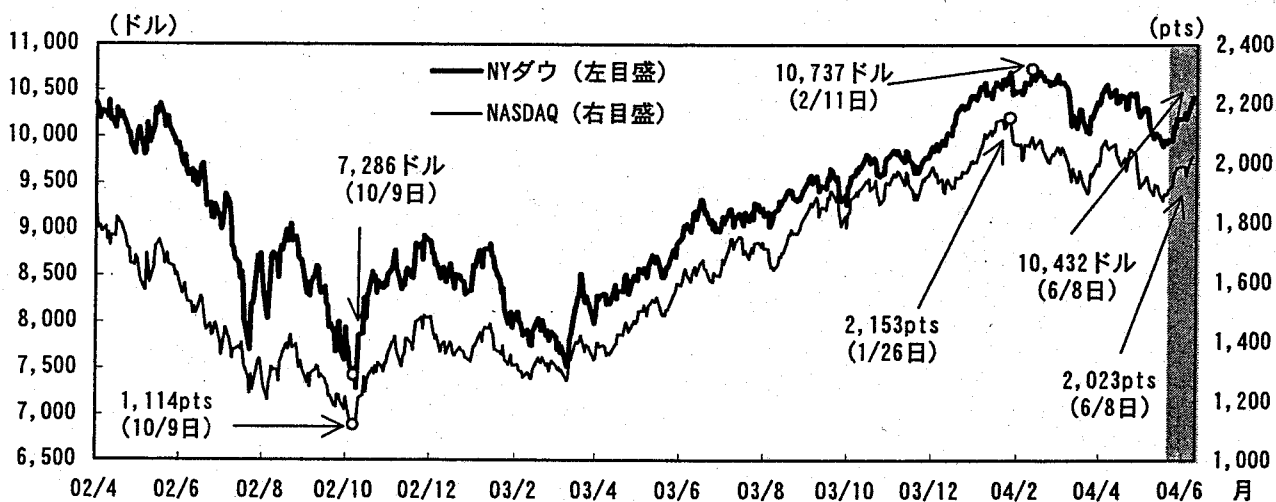
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

## 株式相場の推移等

### (1) 国内株価の推移

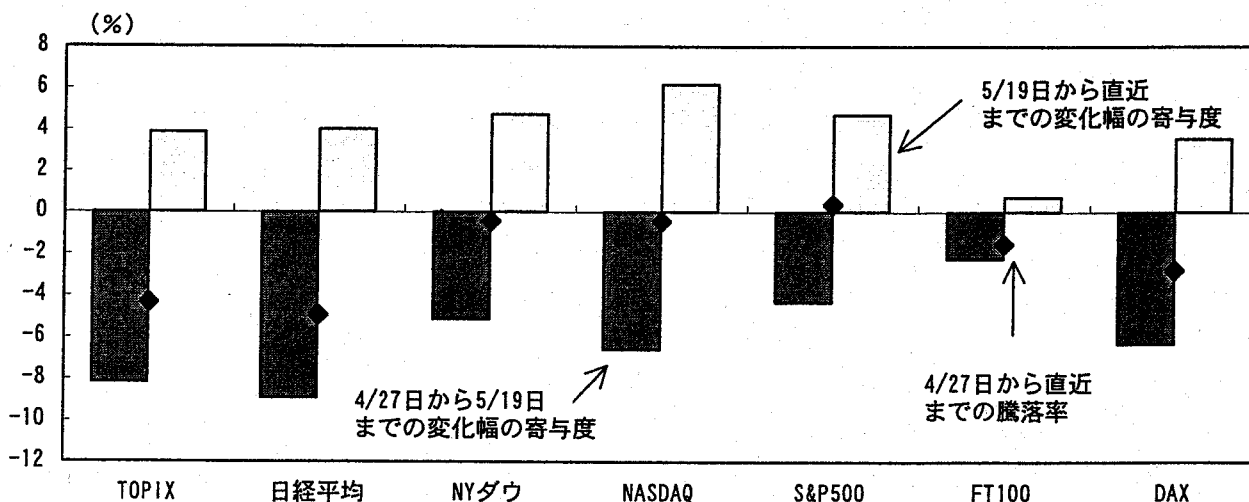


### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (5/19日) 以降。

### (3) 主要国株価の動向



(注) 4/27日：前々回金融政策決定会合直前  
 5/19日：前回金融政策決定会合日  
 直近は、TOPIX、日経平均は6/9日、その他は6/8日

(図表13)

## 主体別売買動向等

## (1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/7 ~ 9月	▲4,737	5,069	▲2,700	▲12,945	▲5,483	▲3,834	▲22,486	40,264	44.9%	3,568
10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
04/3月	▲8,606	1,540	▲924	▲6,500	▲1,859	▲3,911	▲8,889	18,526	45.8%	132
4月	900	4,324	▲166	▲1,058	▲701	▲321	▲4,669	4,697	40.0%	258
5月	2,779	76	967	▲415	▲11	124	1,524	▲884	50.8%	0
4/26 ~ 4/30	1,750	1,215	348	▲69	▲117	65	307	▲1,248	45.5%	-
5/6 ~ 5/7	1,872	785	101	105	1	123	362	▲1,629	49.7%	-
5/10 ~ 5/14	3,237	207	157	118	216	356	▲332	▲1,139	51.9%	-
5/17 ~ 5/21	▲463	▲611	431	▲115	▲32	▲50	705	▲349	50.5%	-
5/24 ~ 5/28	▲1,866	▲305	277	▲521	▲197	▲304	789	2,234	50.5%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

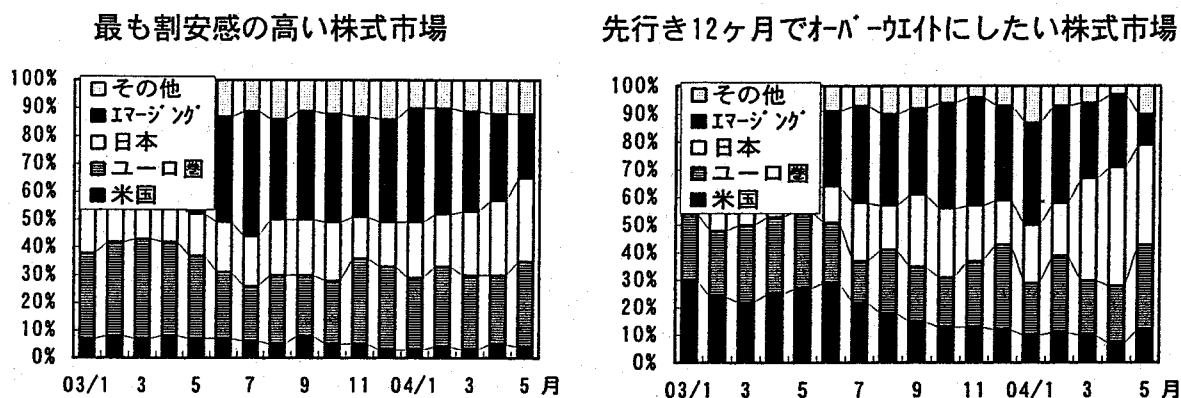
## (2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		4/27日 ~6/9日		
		4/27日 ~5/19日	5/19日 ~6/9日	
日経平均株価		▲ 8.9	4.4	▲ 4.9
TOPIX		▲ 8.2	4.2	▲ 4.3
上位	鉱業	▲ 4.0	12.9	8.4
	石油石炭	▲ 5.8	12.6	6.1
	保険	▲ 9.8	9.5	▲ 1.2
	不動産	▲ 8.1	7.9	▲ 0.9
	海運	▲ 7.7	7.9	▲ 0.5
下位	金属	▲ 4.1	2.9	▲ 1.3
	銀行	▲ 7.3	2.8	▲ 4.7
	証券	▲ 11.0	1.7	▲ 9.5
	化学	▲ 7.5	1.6	▲ 6.0
	電気ガス	▲ 1.4	1.3	▲ 0.1

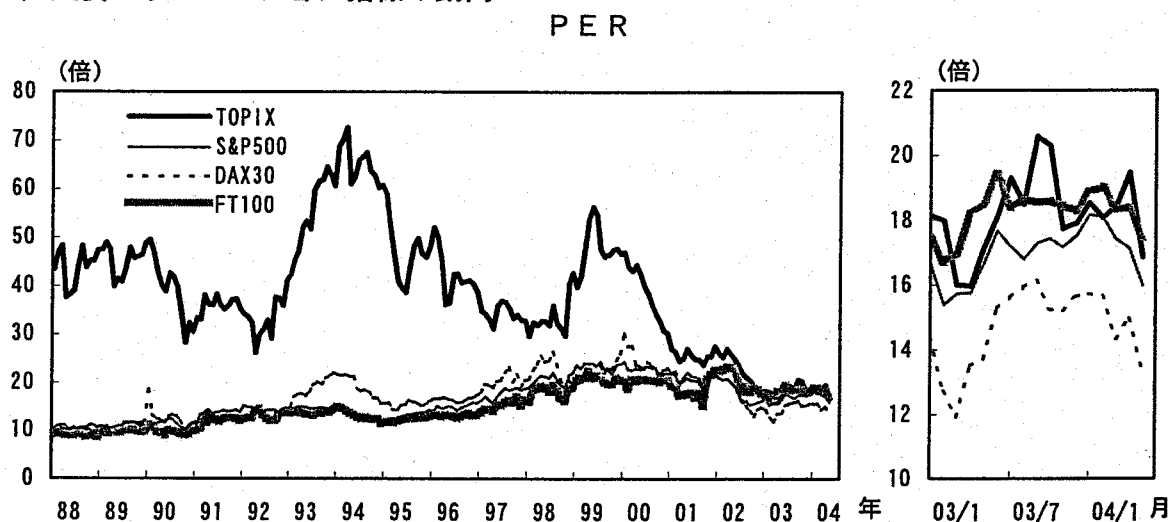
## グローバル投資家の投資スタンス等

### (1) グローバル投資家の投資スタンス

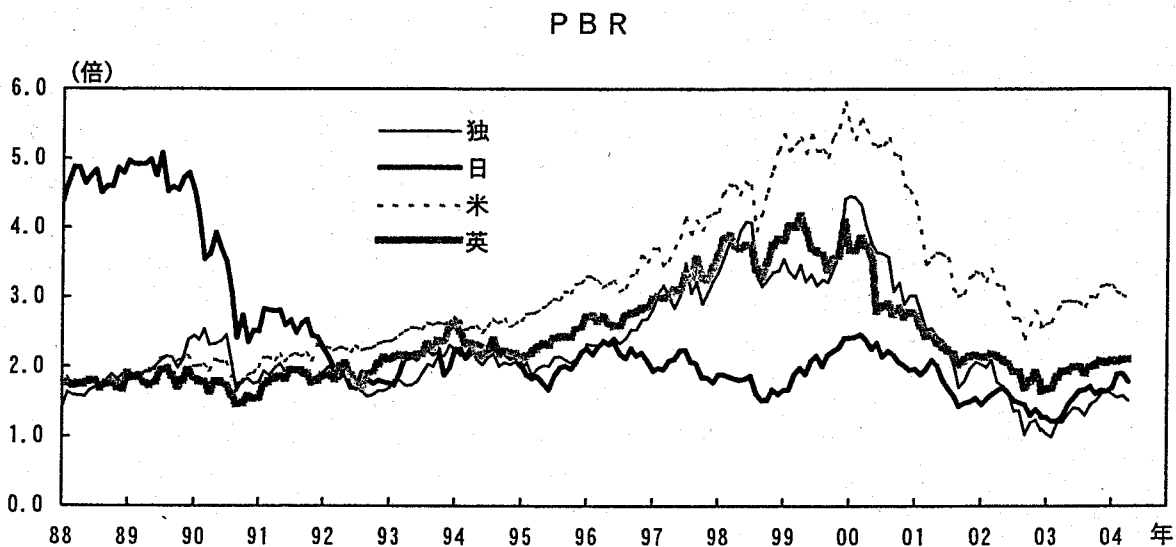


(注) 直近は5月調査(5/6~13日)。メリルリンチからの任意提供情報であり、対外非公表。  
 調査対象は機関投資家、個人投資家などの資金を運用するグローバルなファンドマネジャー約200先。  
 (出所) メリルリンチ

### (2) 主要バリュエーション指標の動向



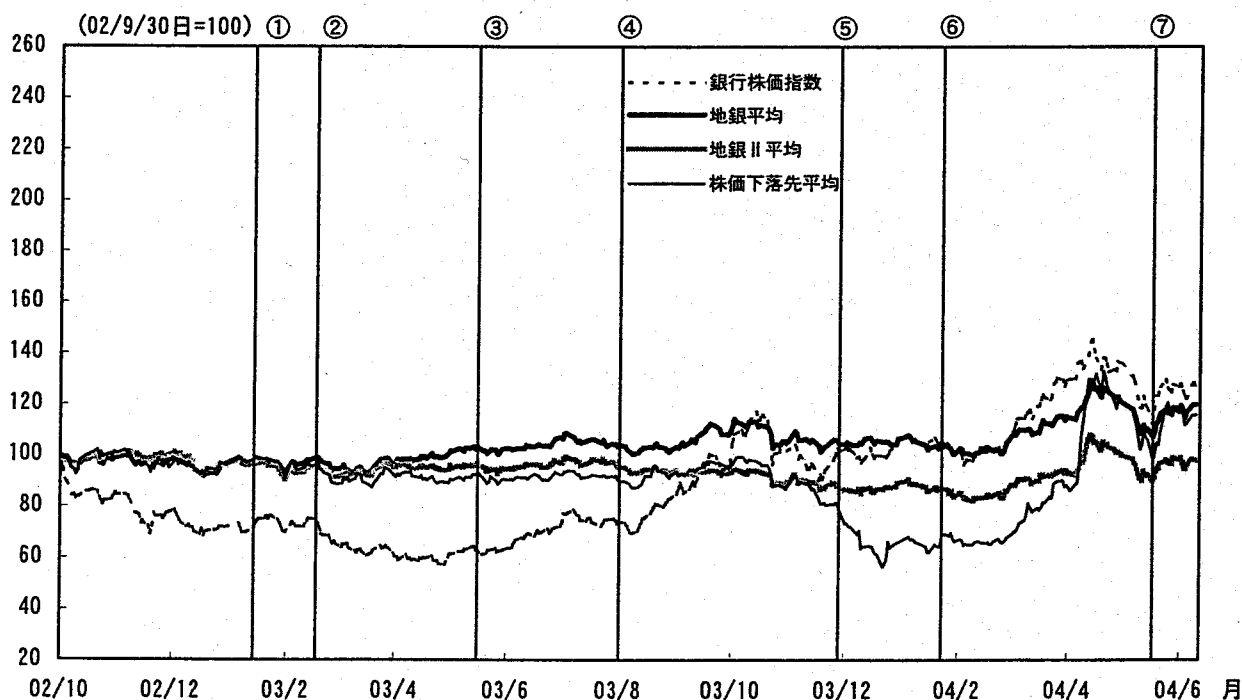
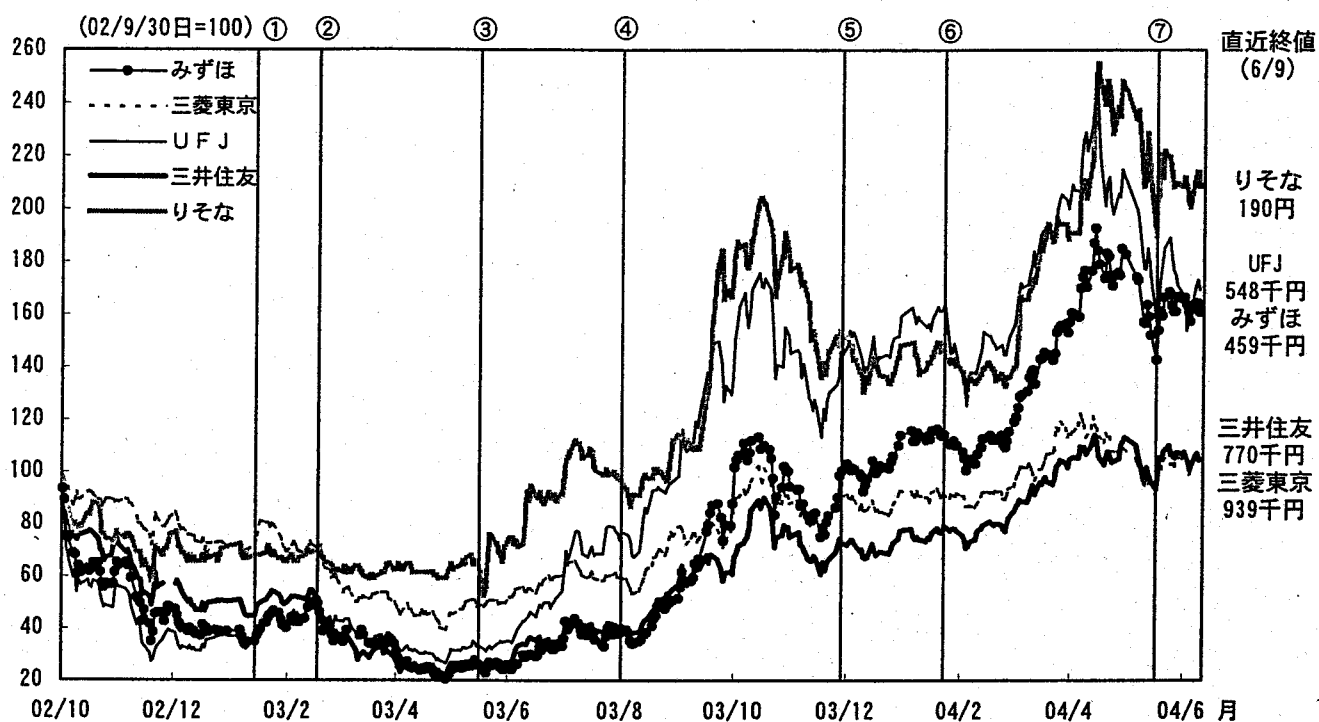
(注) 12ヶ月先の予想EPSを使用。直近は5月。  
 (出所) Thomson Financial I/B/E/S



(注) MSCI株価指数ベース。直近は5月。PBR=株価/一株当り純資産。  
 (出所) ドイツ証券

(図表15)

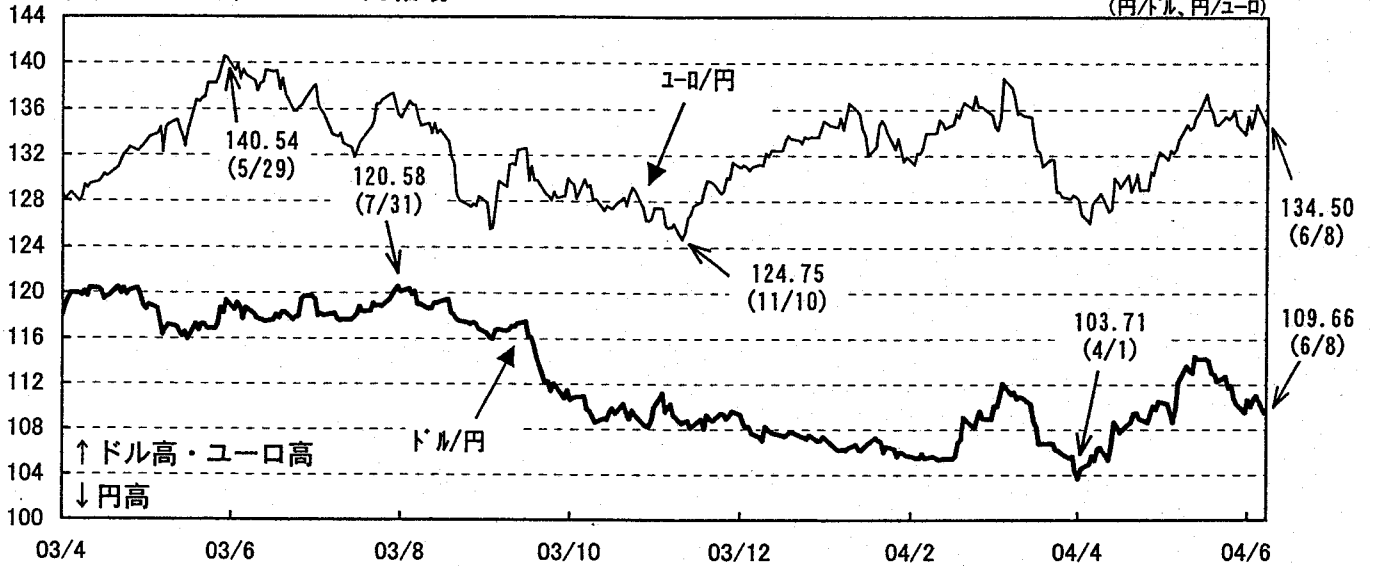
### 銀行株価の推移



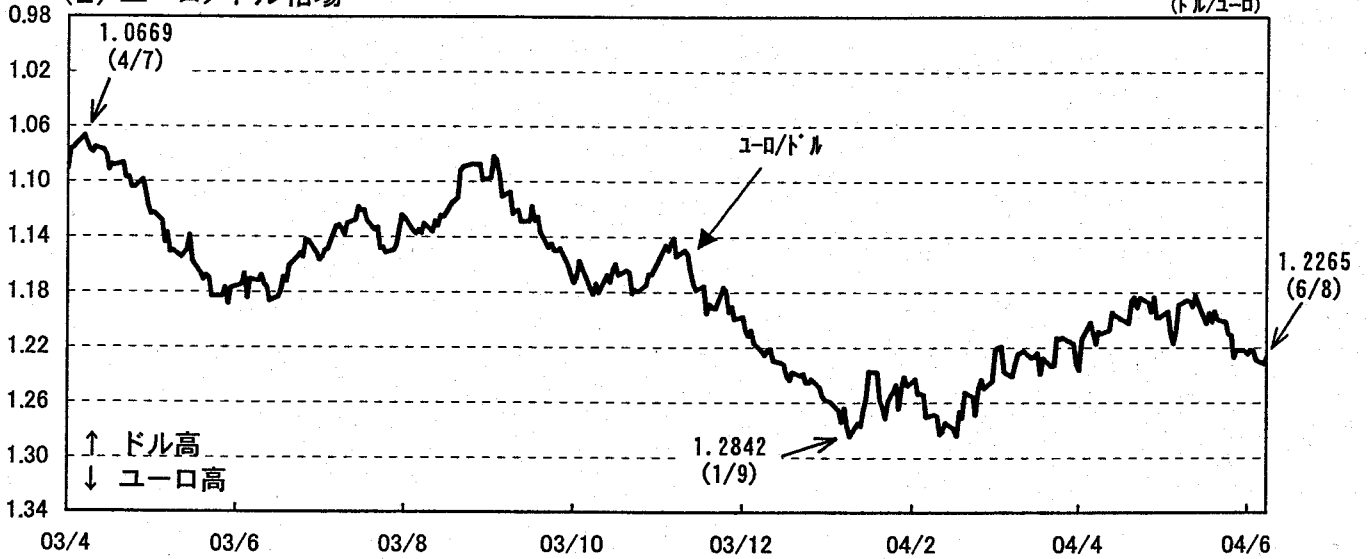
- (注) 株価下落先平均は、足利銀行の国有化(03/11/29日)前日から昨年末までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

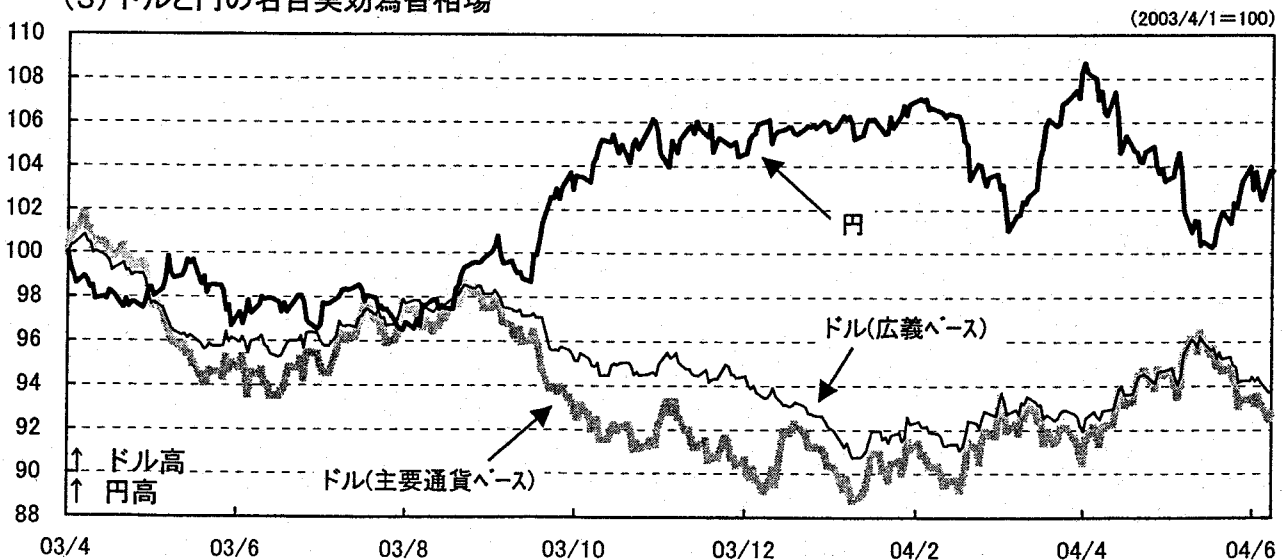


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行(原則NY市場16時時点)

(3) ドルと円の名目実効為替相場



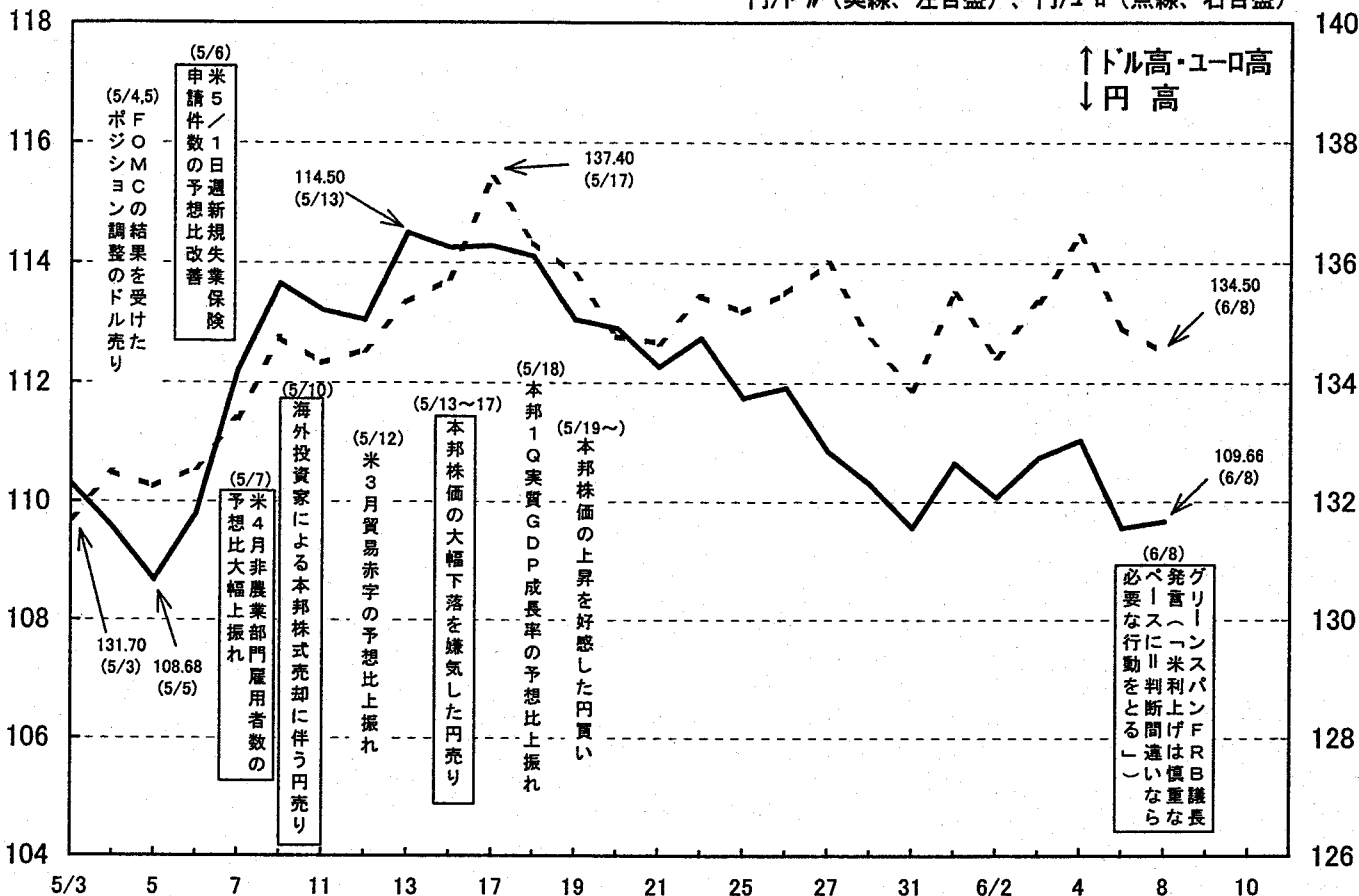
(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表17)

最近の為替相場動向とその変動要因

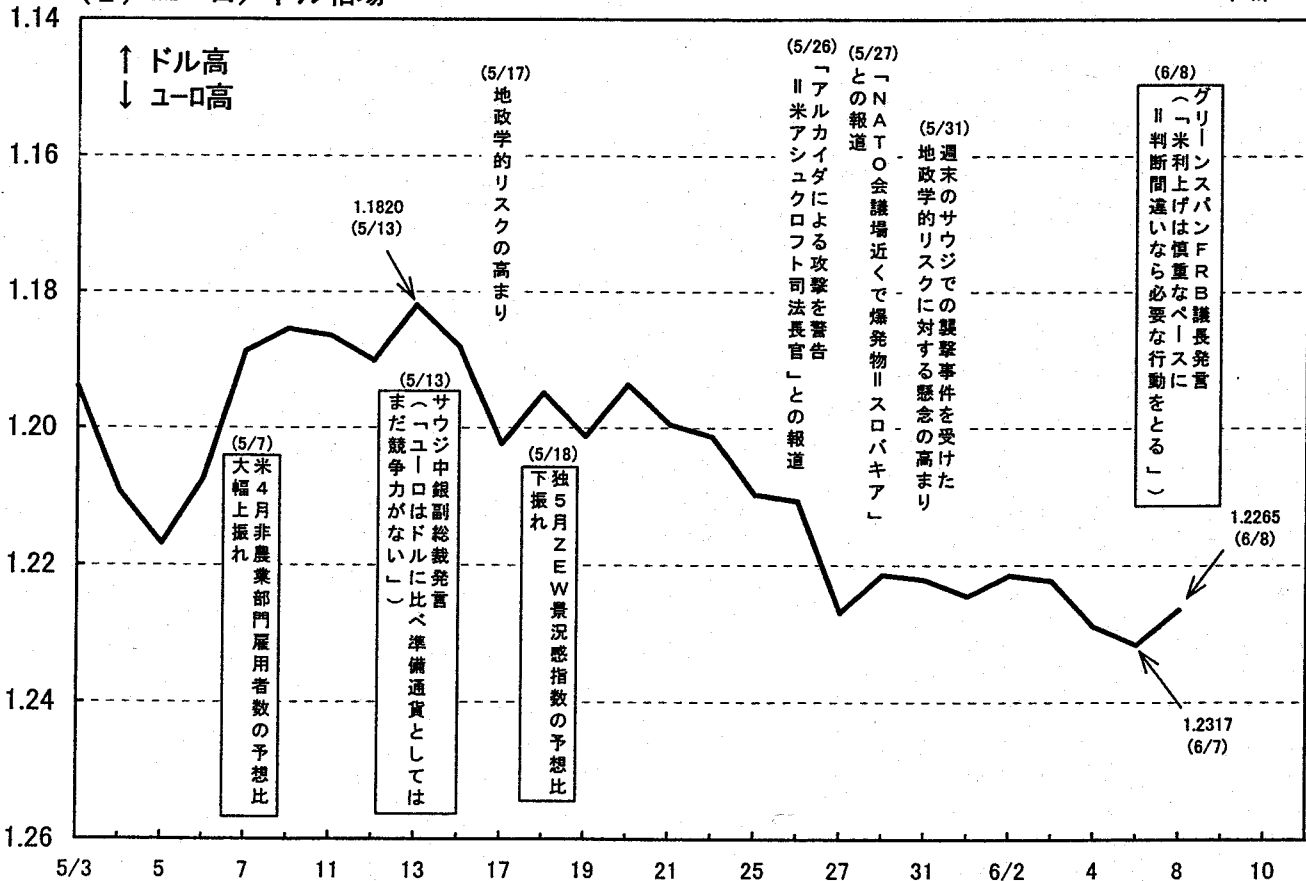
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

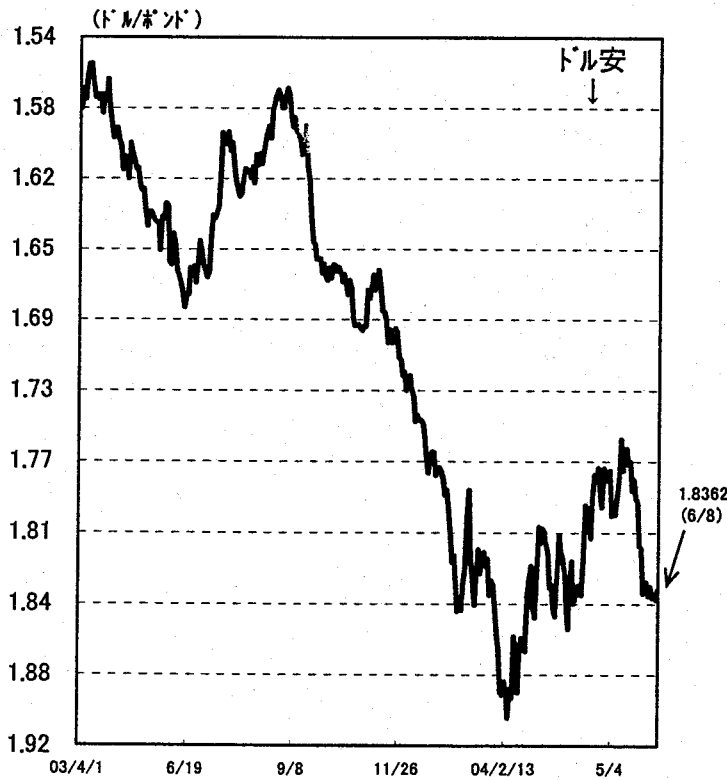
①オーストラリアドル (逆目盛)



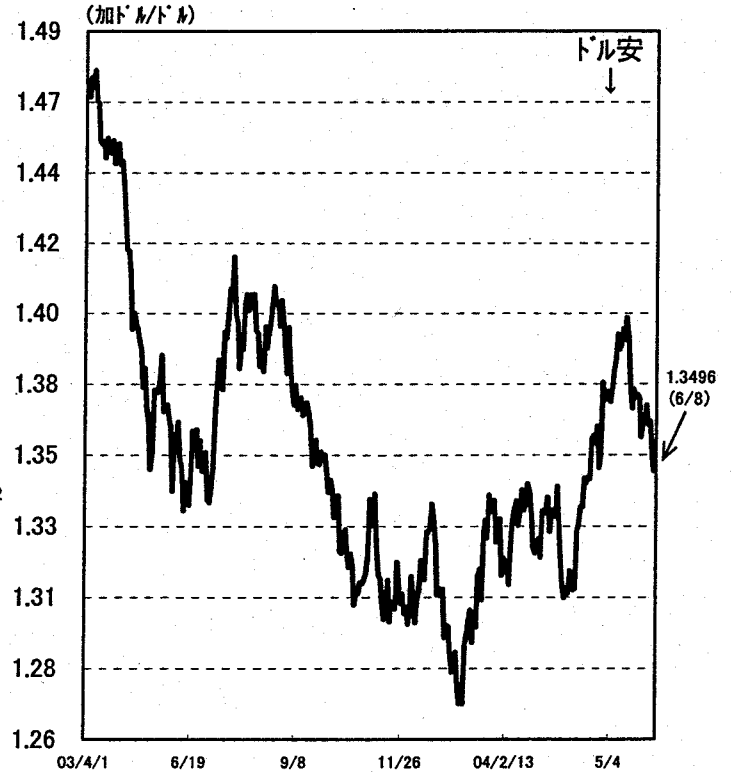
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg



(図表19)

## わが国および米国を巡る資金フローの状況

## (1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

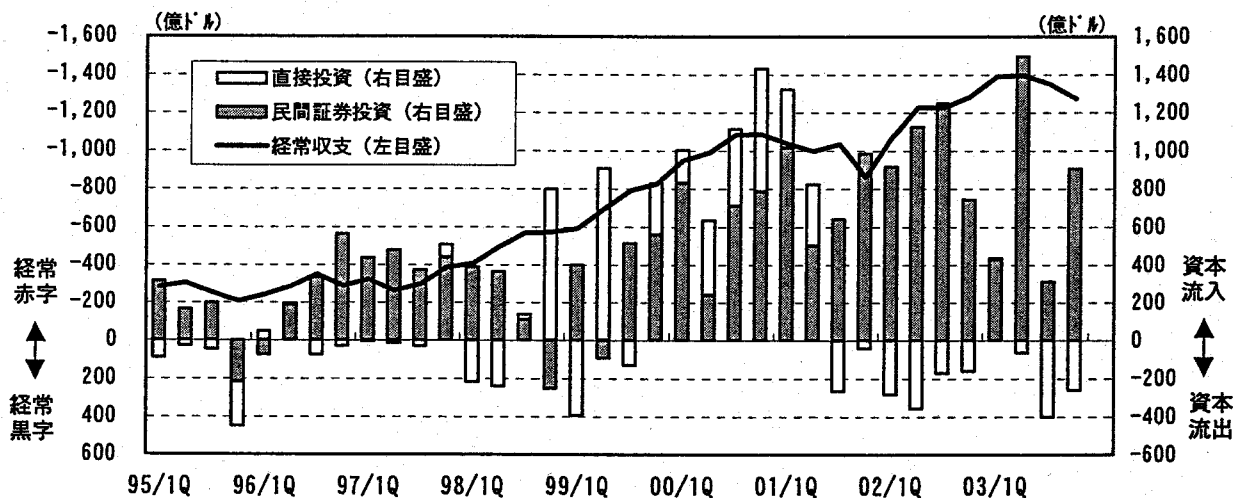
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/ 7～ 9月	16,168	43,089	▲ 26,921	▲ 7,039	▲ 1,524	▲ 5,515	23,207
10～12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1～ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
04/ 2月	13,026	7,547	5,479	5,848	▲ 1,189	7,037	7,178
3月	18,841	26,915	▲ 8,074	6,736	▲ 649	7,385	12,105
4月	4,855	7,178	▲ 2,323	15,552	6,756	8,796	▲ 10,697
4/26～4/30	2,063	▲ 1,036	3,099	1,583	1,086	497	480
5/ 6～5/14	▲ 2,187	▲ 2,956	769	9,418	1,028	8,390	▲ 11,605
5/17～5/21	11,688	▲ 40	11,728	3,588	190	3,398	8,100
5/24～5/28	▲ 535	2,337	▲ 2,872	5,399	978	4,421	▲ 5,934

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

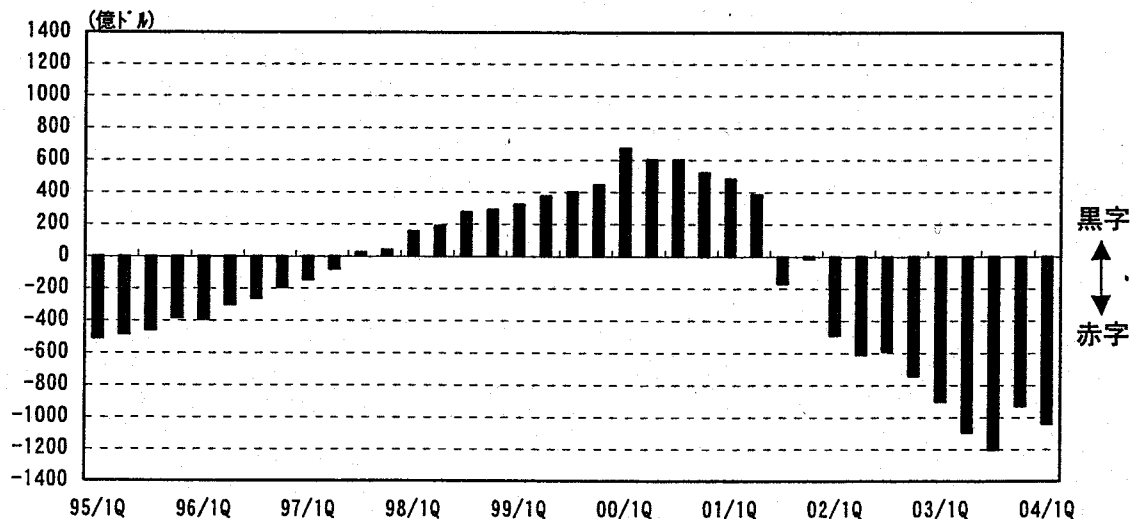
## (2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/4Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

## (3) 米国財政収支の推移

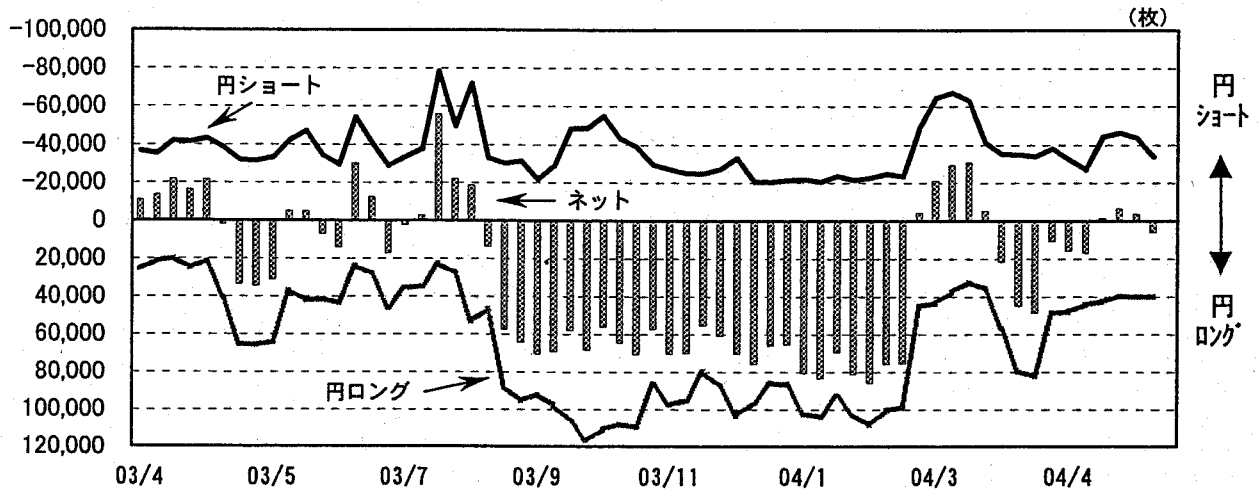


(注) 直近計数は04/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

### 通貨先物、オプション市場の動向

#### (1) 円のIMMポジション

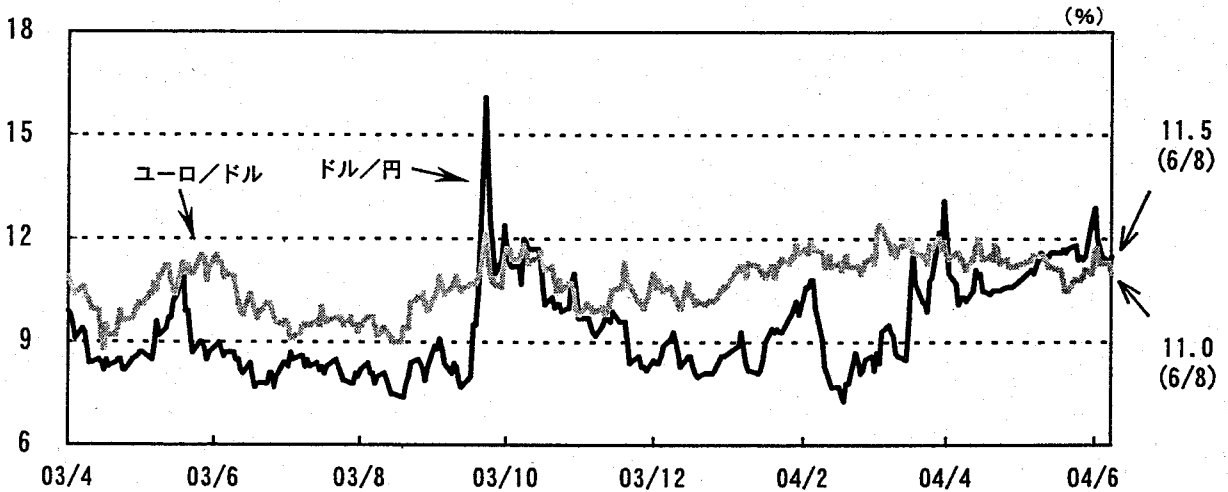


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、6/1日時点。

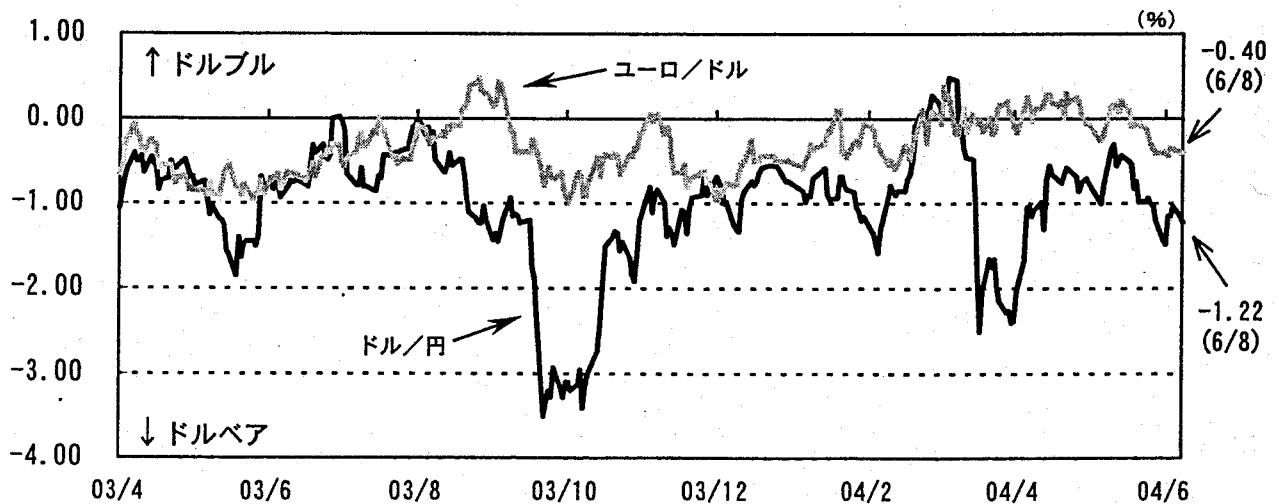
(出所) Bloomberg

#### (2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物)



(出所) 日本銀行

#### (3) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2034年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2004.6.14

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート  
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 資金需給の推移
- （図表1-4） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1-5） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1-6） 日銀バランスシート（5月末）

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 円転コストの推移  
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2-3） 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-4） イールド・カーブの動向等
- （図表2-5） スワップ・スプレッド等の動向  
日・米・欧の長期金利の推移
- （図表2-6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-7） 昨年の金利上昇局面と今次局面の比較
- （図表2-8） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-9） 銀行債スプレッド等の推移
- （図表2-10） 株式相場の推移等
- （図表2-11） 主体別売買動向等
- （図表2-12） グローバル投資家の投資スタンス等
- （図表2-13） 銀行株価の推移
- （図表2-14） 主要為替相場の推移
- （図表2-15） わが国および米国を巡る資金フローの状況
- （図表2-16） 通貨先物、オプション市場の動向

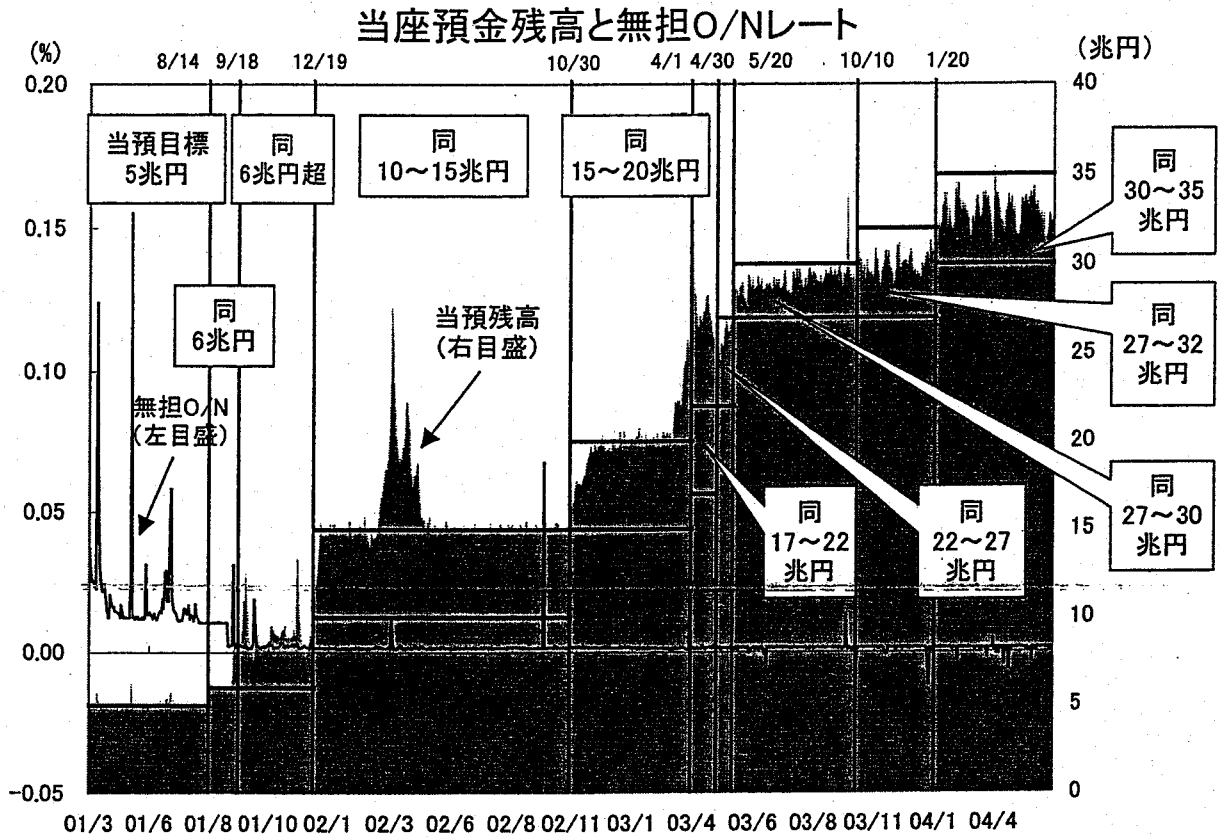
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加才後			前日実績 対比		
5月13日(木)	333,000	310,600	303,000	7,200	22,400	0.001	0.0	333,000	-	-5,000
5月14日(金)	335,900	314,100	306,900	-	21,800	0.001	0.0	336,000	-	+3,000
5月17日(月)	341,600	320,000	112,600	47,000	21,600	0.001	1.0	342,000	-	+6,000
5月18日(火)	334,600	315,000	114,700	41,500	19,600	0.001	1.0	335,000	-	-7,000
5月19日(水)	342,700	319,900	120,000	35,600	22,800	-0.003	0.0	342,000	-	+7,000
5月20日(木)	343,100	315,200	133,500	30,000	27,900	0.001	0.0	344,000	-	+1,000
5月21日(金)	333,900	304,600	160,100	15,100	29,300	0.001	0.0	334,000	-	-9,000
5月24日(月)	331,200	305,600	219,600	11,800	25,600	0.001	0.0	332,000	-	-2,000
5月25日(火)	335,700	307,500	271,000	10,700	28,200	0.001	1.0	336,000	-	+5,000
5月26日(水)	328,600	305,500	282,400	10,000	23,100	0.001	0.0	329,000	-	-7,000
5月27日(木)	326,100	299,900	273,700	9,200	26,200	0.001	0.0	327,000	-	-2,000
5月28日(金)	328,800	302,100	285,900	7,900	26,700	0.001	0.0	329,000	-	+3,000
5月31日(月)	321,500	296,700	274,700	6,900	24,800	0.002	49.4	322,000	-	-7,000
6月1日(火)	327,500	304,900	294,500	6,700	22,600	0.001	0.0	327,000	-	+5,000
6月2日(水)	312,500	292,100	284,900	6,600	20,400	0.001	0.0	312,000	-	-16,000
6月3日(木)	315,100	296,800	290,600	6,700	18,300	0.001	0.0	315,000	-	+2,000
6月4日(金)	316,900	297,100	290,500	6,700	19,800	0.001	0.0	316,000	-	+1,000
6月7日(月)	326,300	307,100	296,500	6,800	19,200	0.001	0.0	327,000	-	+10,000
6月8日(火)	329,300	311,100	304,500	6,800	18,200	0.001	0.0	329,000	-	+3,000
6月9日(水)	322,800	302,200	295,200	6,800	20,600	0.000	0.0	322,000	-	-7,000
6月10日(木)	324,400	302,200	296,100	6,900	22,200	0.001	0.0	325,000	-	+2,000
6月11日(金)	326,100	308,300	301,000	6,300	17,800	0.001	0.0	325,000	-	+1,000

(注)6月11日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



**日銀当座預金の保有状況**

対外非公表

(単位: 億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期 <sup>(注)</sup>	6/11日	5月積み期 所要準備額
準預先	306,384	296,645	309,587	305,248	308,343	<58,330>
都長銀	137,555	131,659	129,279	130,281	147,537	<29,486>
地銀	25,518	27,753	28,109	29,473	28,491	<9,496>
地銀Ⅱ	11,499	12,176	12,828	11,373	10,147	<1,127>
外銀	66,911	63,309	66,775	73,067	66,528	<553>
郵政公社	29,361	30,978	52,859	33,155	25,827	<13,387>
非準預先	23,694	35,779	20,438	22,894	17,726	
短資	4,536	3,009	1,822	4,211	4,446	
一部系統	3,833	14,783	3,480	2,064	65	
政府系	1,781	2,204	2,151	2,283	1,598	
証券会社等	13,544	15,783	12,985	14,336	11,617	
当預残高	330,078	332,424	330,025	328,142	326,069	

(注) 5月16日~6月13日までの平均。6月11日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券			財政等
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月(1-13日)	▲8.1	+1.3	▲9.4	+8.6	32.6

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*) は対外非公表

(資金供給オペ)									(億円、%)
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率	
手形買入(全店)	182,356	5月19日	5M	8,000	2.54	0.003	0.002	4.2	
		5月21日	5M	8,000	4.06	0.002	0.002	56.8	
		5月26日	5M	8,000	3.56	0.002	0.001	13.4	
		5月28日	5M	8,000	2.64	0.001	0.001	28.3	
		5月31日	5M	6,000	3.41	0.001	0.001	26.1	
		6月8日	5M	8,000	3.92	0.002	0.002	82.8	
手形買入(本店)	98,583	5月21日	2M	8,000	1.23	0.001	0.001	81.6	
		5月25日	3M	8,000	0.85	0.001	0.001	全取り	
		5月27日	3M	8,000	1.21	0.001	0.001	82.9	
		5月31日	4M	6,000	0.62	0.001	0.001	全取り	
		6月3日	4M	8,000	1.14	0.001	0.001	87.9	
GP等買現先	27,747	5月25日	2M	4,000	1.60	0.002	0.002	52.2	
		6月2日	2M	4,000	1.79	0.005	0.004	9.7	
		6月8日	2M	4,000	1.68	0.004	0.003	37.8	
国債買現先	40,032	5月20日	2M	4,000	1.31	0.001	0.001	75.7	
		5月24日	2M	4,000	1.06	0.001	0.001	94.3	
		5月27日	2M	4,000	1.19	0.001	0.001	84.3	
		5月31日	3M	4,000	1.13	0.001	0.001	88.5	
		6月10日	3M	4,000	0.40	0.001	0.001	全取り	
短国買入	183,111	5月20日	-	6,000	3.43	0.011 (*)	0.011 (*)	全取り	
		5月27日	-	6,000	3.64	0.011 (*)	0.011 (*)	52.3	
		5月28日	-	6,000	3.13	0.004 (*)	0.004 (*)	34.2	
		6月3日	-	6,000	4.86	0.007 (*)	0.007 (*)	全取り	
		6月10日	-	6,000	6.28	0.016 (*)	0.016 (*)	56.1	
国債買入	-	5月21日	-	3,000	3.69	0.006	0.005	85.2	
		5月26日	-	3,000	2.73	0.012	0.009	全取り	
		6月2日	-	3,000	3.64	0.004	0.002	全取り	
		6月9日	-	3,000	3.54	0.035	0.032	45.5	

(資金吸収オペ)									(億円、%)
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率	
手形売出	0	5月19日	2W	8,000	3.93	0.001	0.001	26.3	
		5月20日	2W	10,000	3.43	0.001	0.001	30.1	
		5月25日	1W	8,000	3.28	0.001	0.001	31.2	
		5月26日	1W	10,000	2.74	0.001	0.001	37.0	
国債売現先	0	5月25日	1W	8,000	1.39	0.001	0.001	75.5	

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。  
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。  
 5. オペ直近残高は2004/6/11日現在(実行日ベース)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

## 1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,775	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000
	10月9日	500	942	500	0.028	0.011
	11月6日	500	164	130	0.010	0.008
	11月26日	500	500	400	0.000	0.000
	12月12日	500	620	480	0.011	0.000
	1月14日	500	550	437	0.002	0.000
	2月9日	500	589	471	0.001	0.000
	2月16日	500	263	190	0.001	0.001
	3月5日	500	587	469	0.001	0.000
	3月12日	500	1,554	490	0.019	0.012
	3月19日	500	808	499	0.006	0.001
	4月13日	500	333	262	0.001	0.000
	5月10日	500	761	500	0.007	0.005
	5月20日	500	1,720	494	0.010	0.006
	5月27日	1,000	1,142	912	0.005	0.003
6月4日	1,000	1,118	847	0.003	0.001	

(注) 1. 直近残高は2004/6/11日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(6/4日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.004%、②1か月超3か月以内:0.015%、③3か月超1年以内:0.024%。

## 2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
11	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/6/11日現在(実行日ベース)。

(図表1-6)

## 日銀バランスシート(5月末)

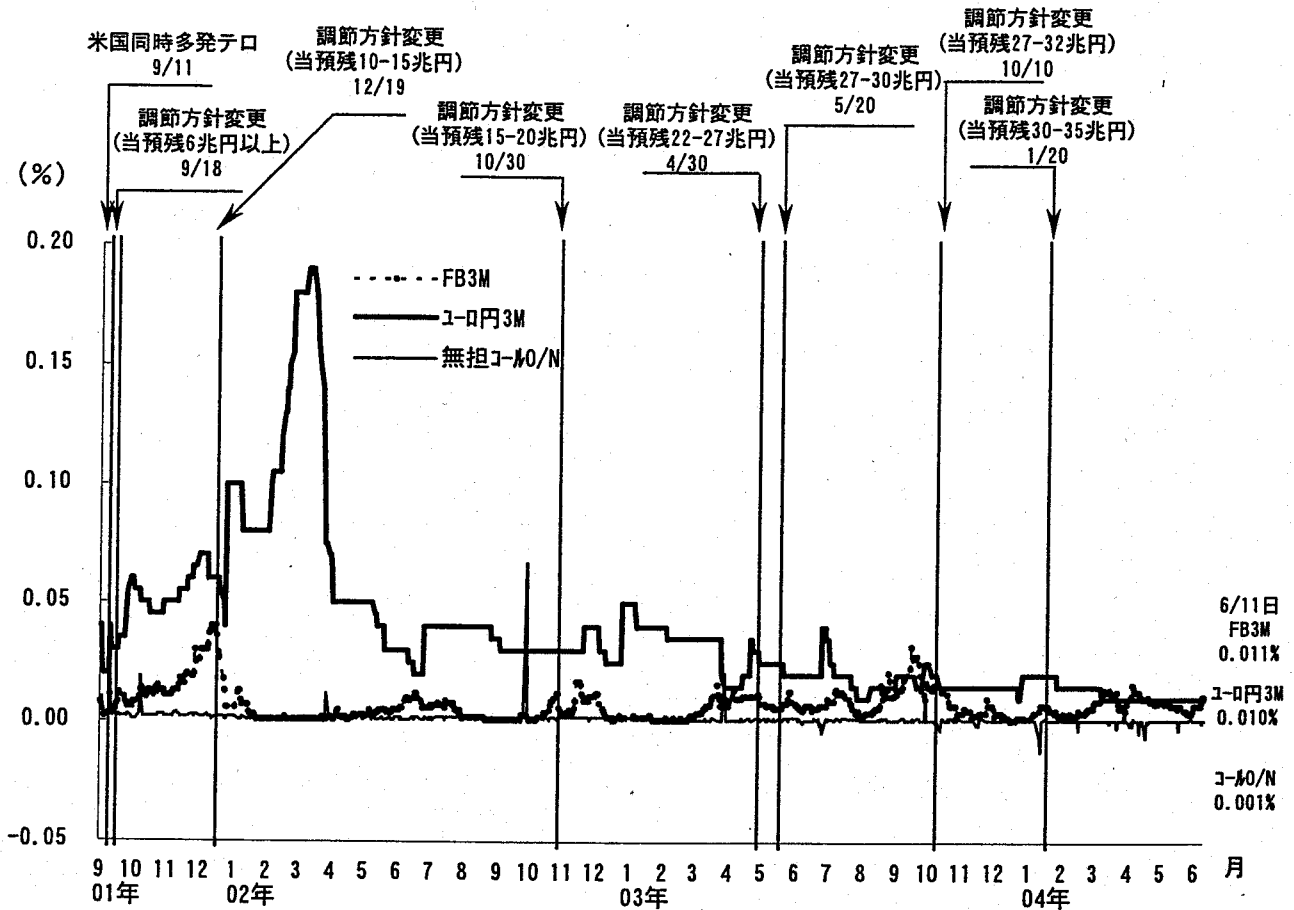
短期供給オペ	49.9	(▲3.2)	銀行券	71.1	(+0.8)
中長期国債	66.8	(+6.7)	当座預金	32.1	(+3.2)
引受短国	9.3	(+0.3)	政府預金および政府余資	23.6	(+1.6)
信託財産株式	2.0	(+0.6)	短期吸収オペ	4.4	(+1.5)
外為特会からの 外債買現先	4.3	(+4.3)			

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。( )内は前年差。



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移

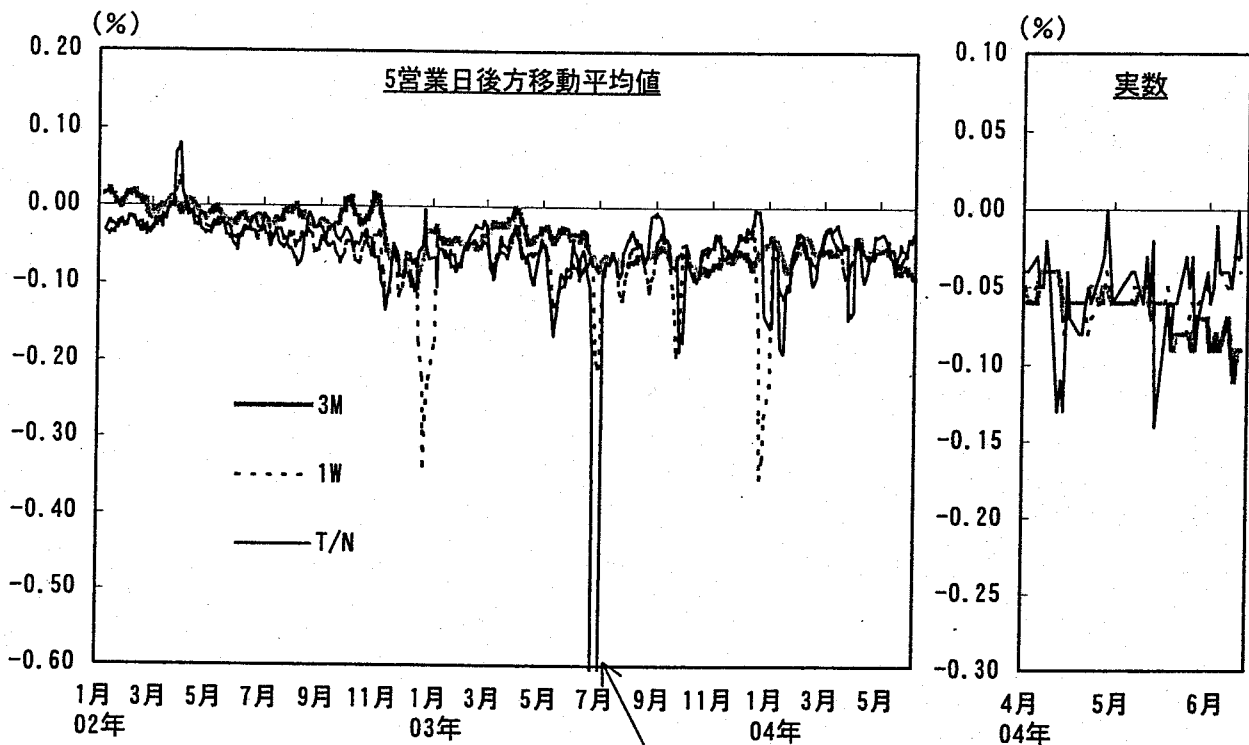


## (2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール 0/N	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先 05/03月限 (中心限月)
		1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	
5/19	-0.003	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.010	0.016	0.004	0.160
5/20	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.010	0.016	0.003	0.160
5/21	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.010	0.015	0.003	0.160
5/24	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.005	0.006	0.015	0.003	0.155
5/25	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.005	0.006	0.015	0.003	0.155
5/26	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.005	0.005	0.015	0.002	0.155
5/27	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.004	0.005	0.015	0.005	0.160
5/28	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.004	0.005	0.014	0.004	0.160
5/31	0.002	0.002	0.007	0.010	0.020	0.004	0.005	0.014	0.003	0.160
6/1	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.005	0.005	0.014	0.003	0.160
6/2	0.001	0.002	0.007	0.010	0.020	0.007	0.006	0.015	0.003	0.155
6/3	0.001	0.002	0.006	0.010	0.020	0.007	0.006	0.015	0.003	0.155
6/4	0.001	0.002	0.006	0.010	0.020	0.007	0.007	0.015	0.003	0.150
6/7	0.001	0.002	0.006	0.010	0.020	0.007	0.007	0.015	0.003	0.150
6/8	0.001	0.002	0.006	0.010	0.020	0.007	0.007	0.015	0.003	0.155
6/9	0.000	0.002	0.006	0.010	0.020	0.009	0.008	0.016	0.003	0.215
6/10	0.001	0.002	0.006	0.010	0.020	0.011	0.012	0.020	0.005	0.265
6/11	0.001	0.002	0.006	0.010	0.020	0.011	0.012	0.020	0.004	0.235

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

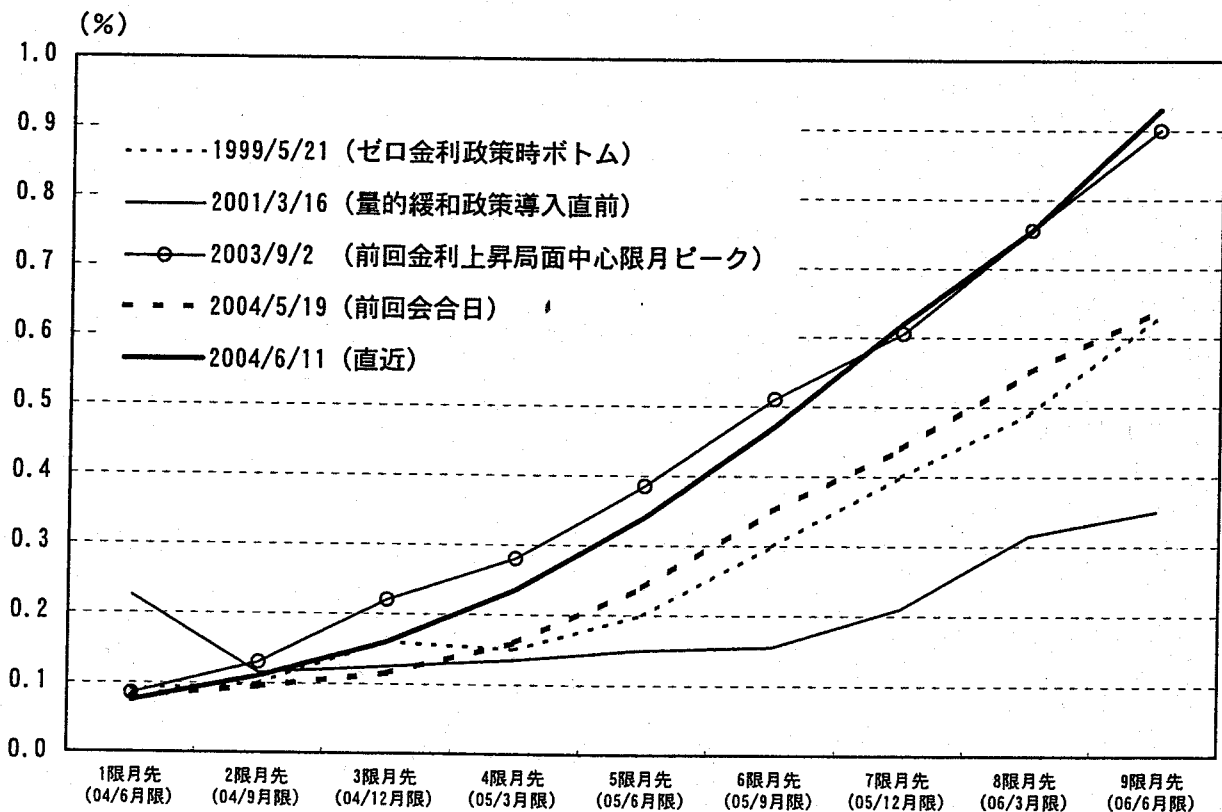
円転コストの推移



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

T/Nの円転コスト(実数)  
6/27日: -0.960%  
6/30日: -7.910%

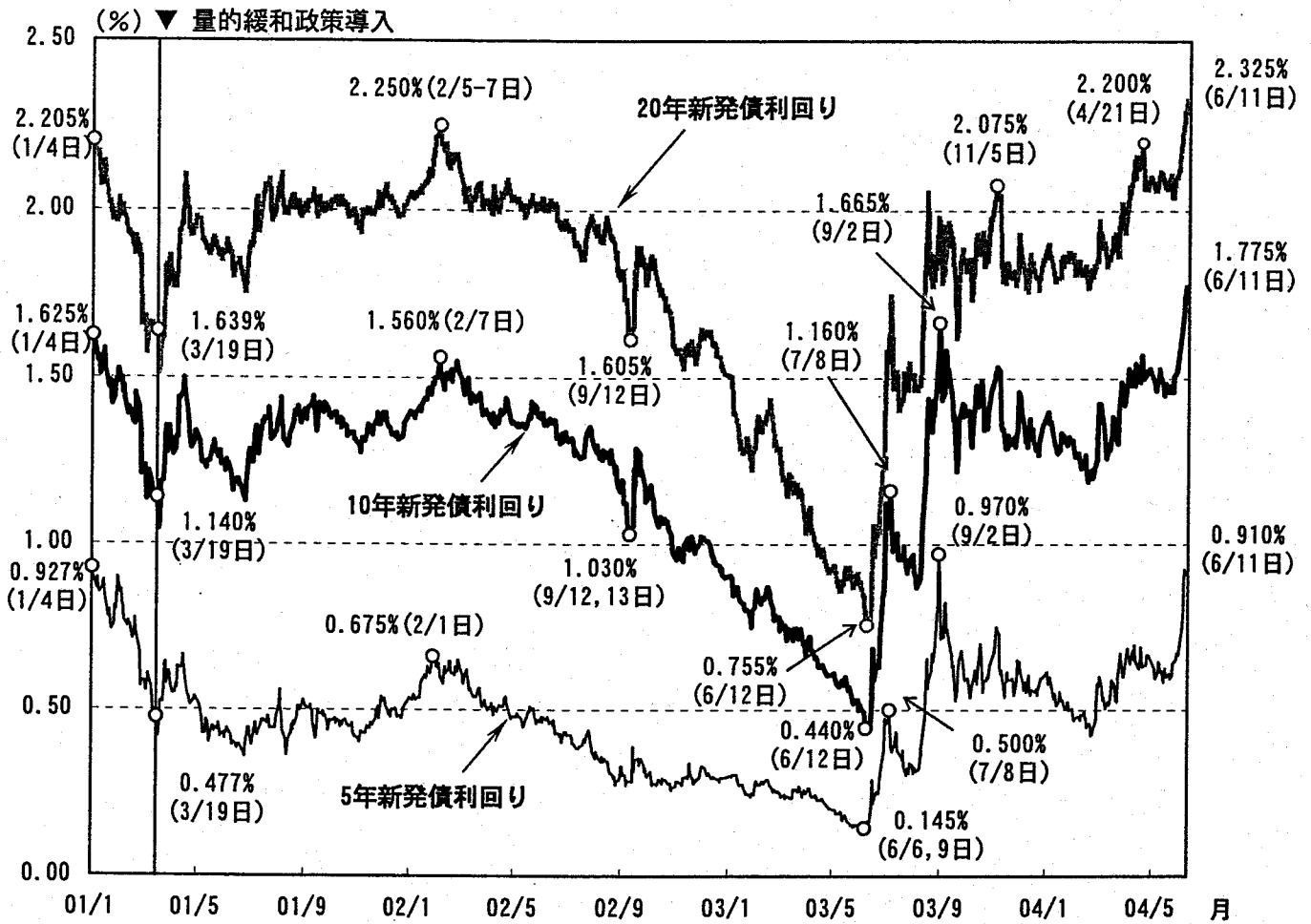
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

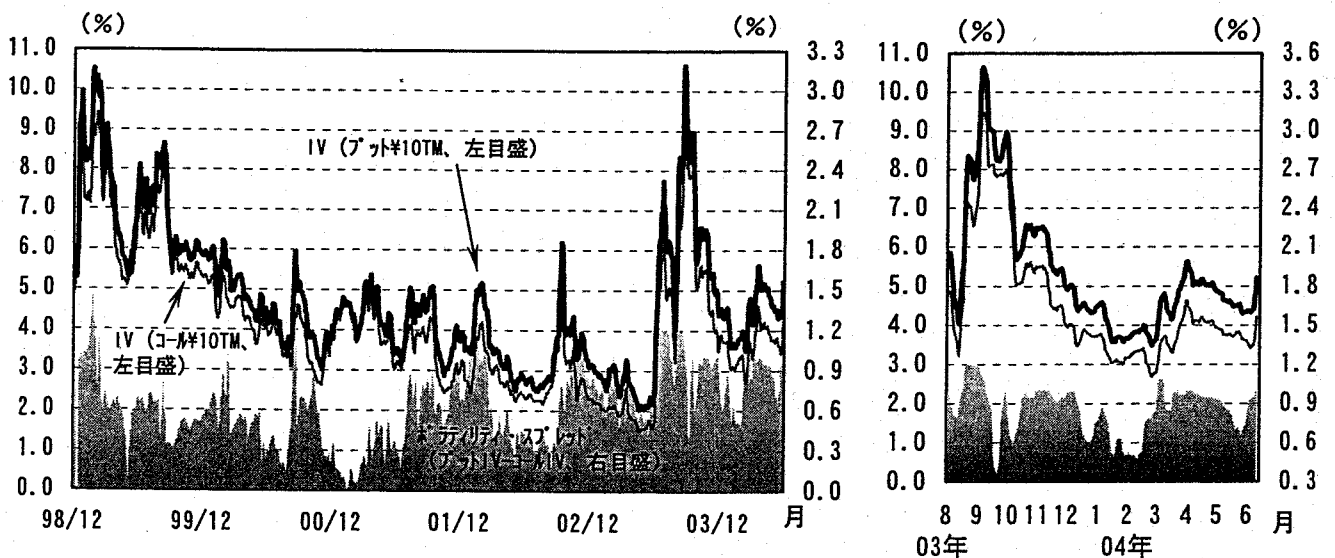
(出所) 東京金融先物取引所

長期金利の推移



(出所) BB

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

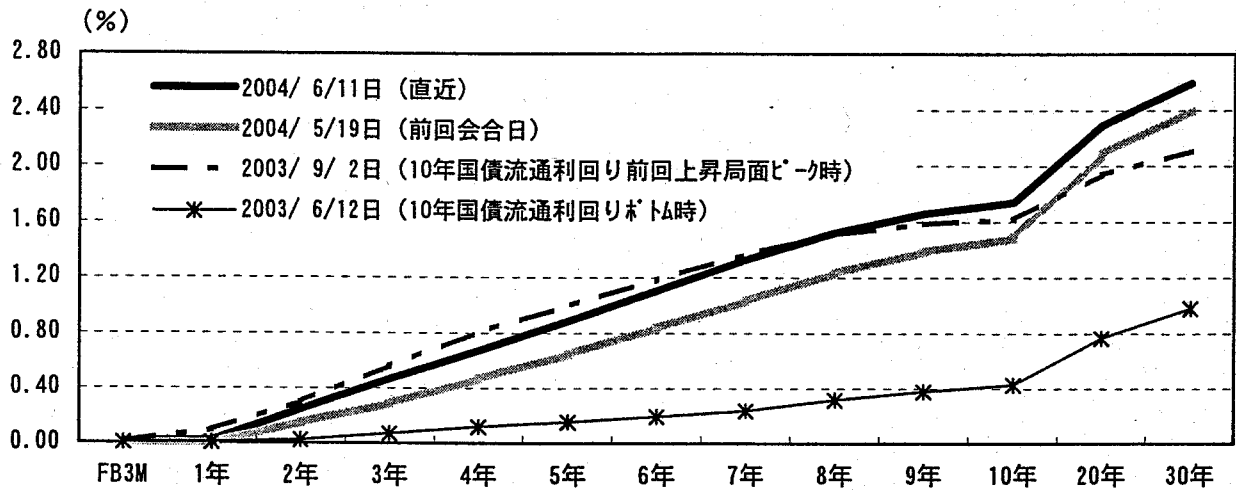


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は6/10日。

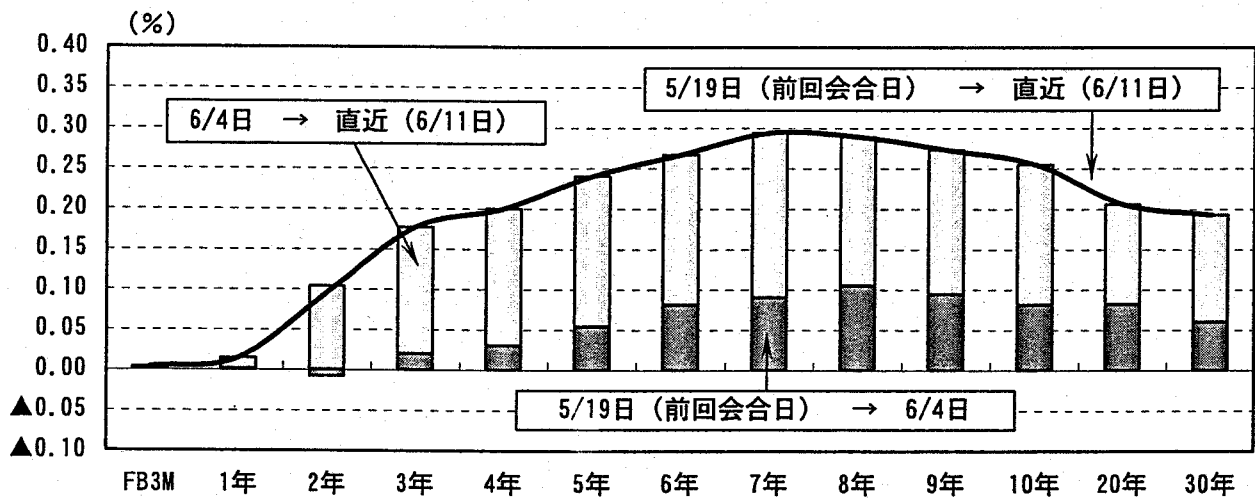
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

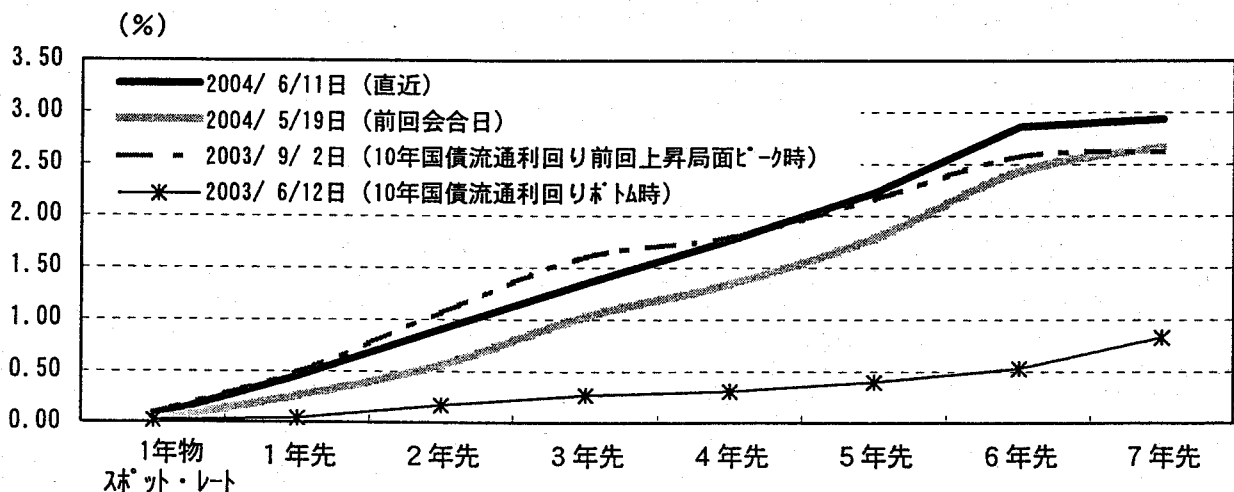


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

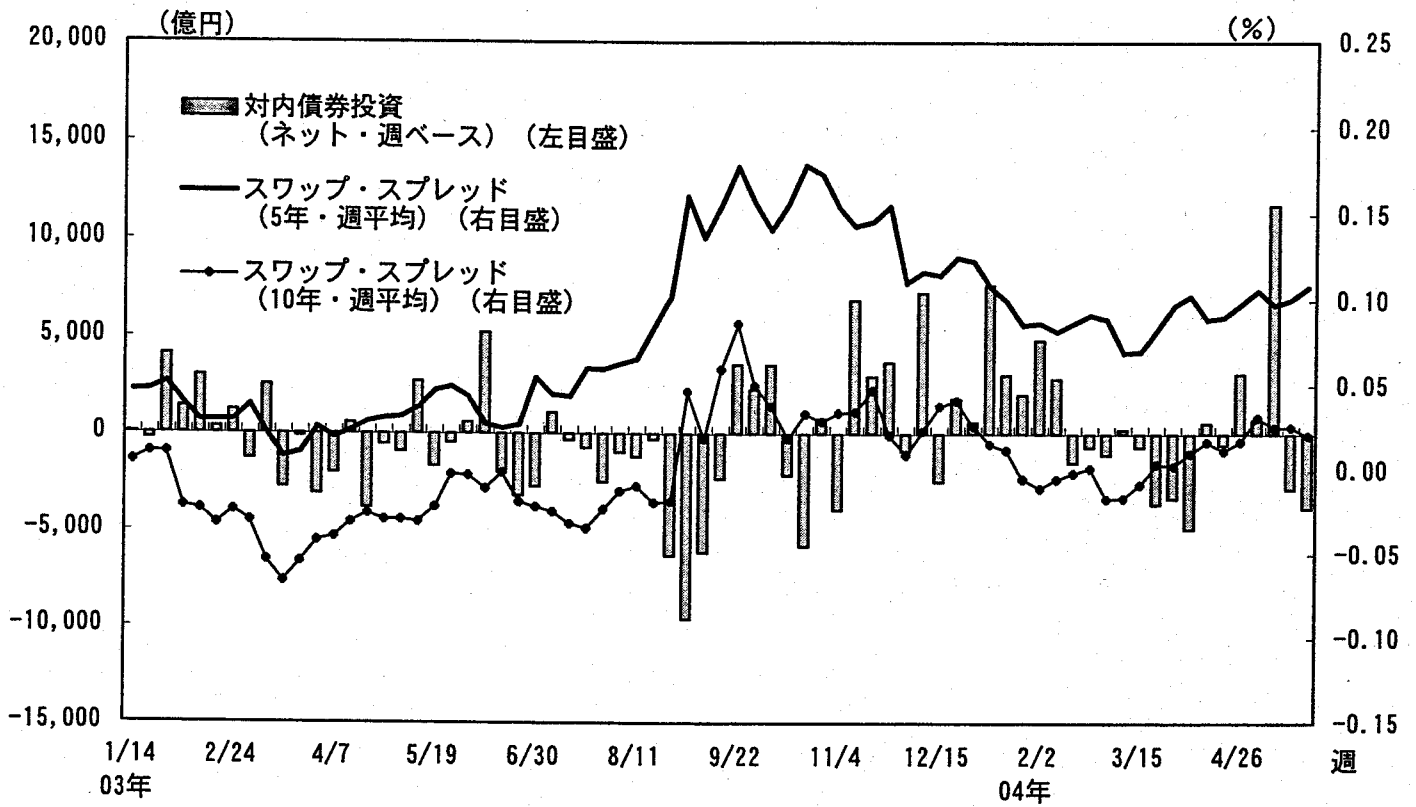
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

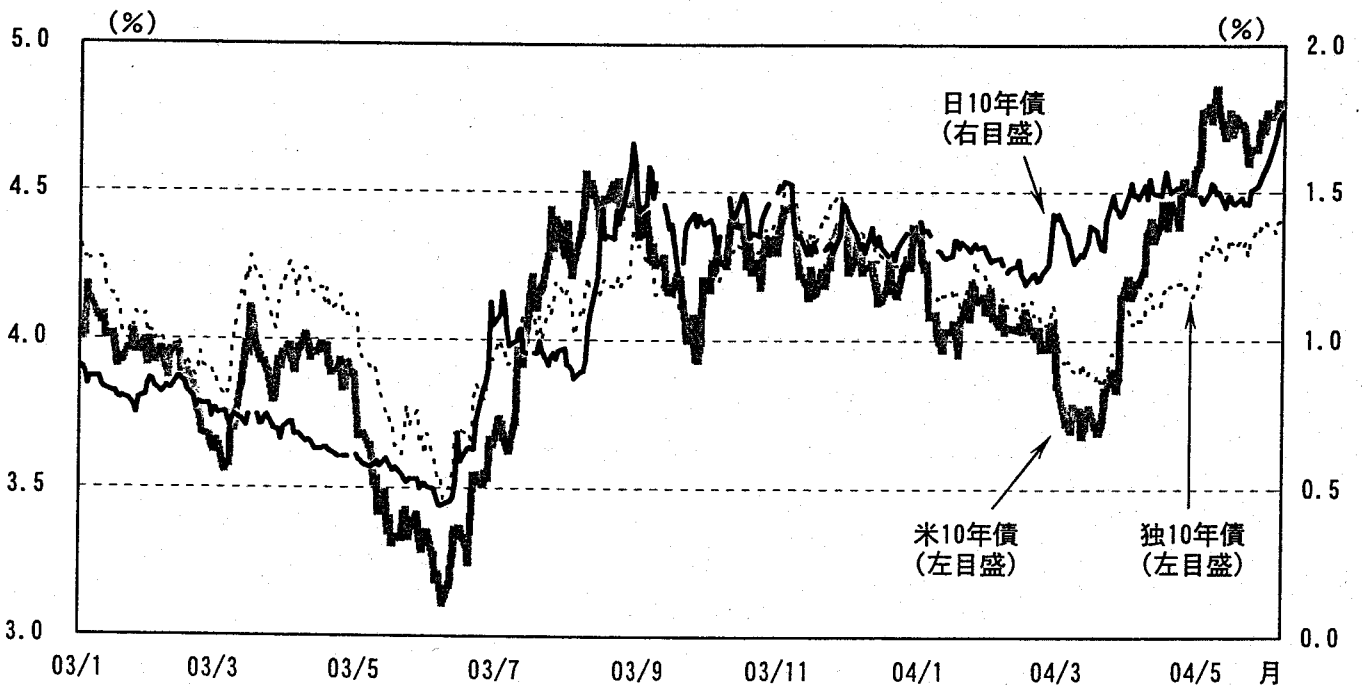
### スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。  
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。  
3. 直近は5/31日~6/4日週。

(出所) 財務省、BB、共同通信社

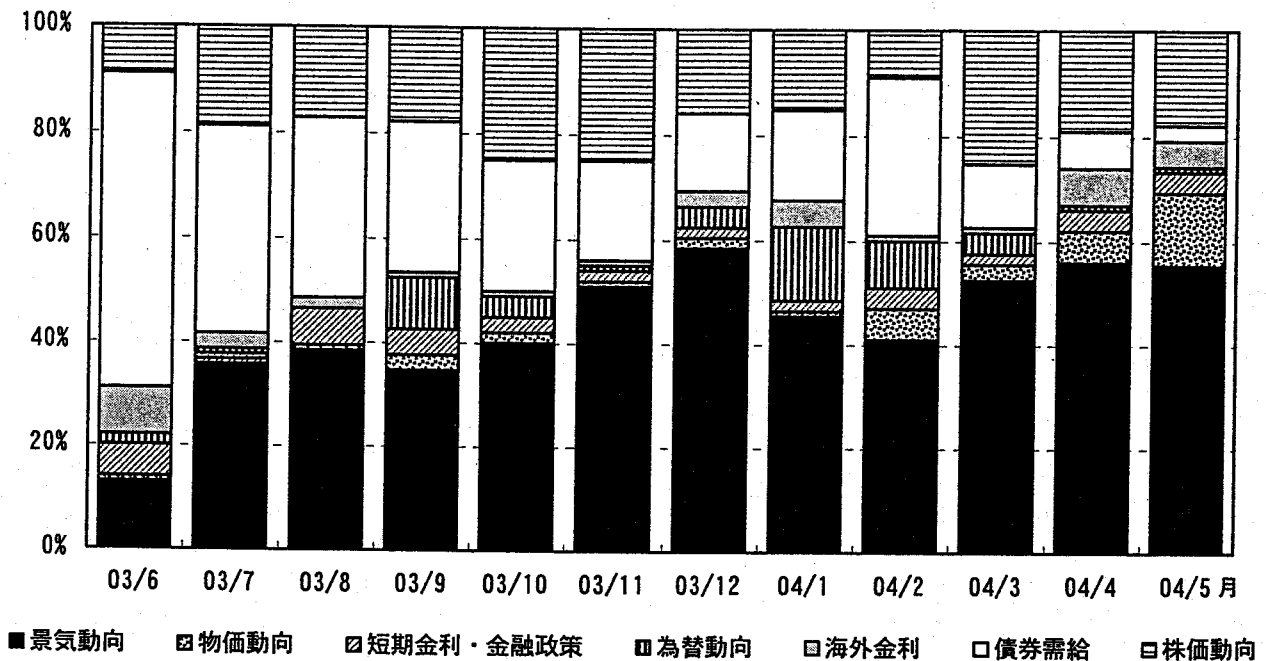
### 日・米・欧の長期金利の推移



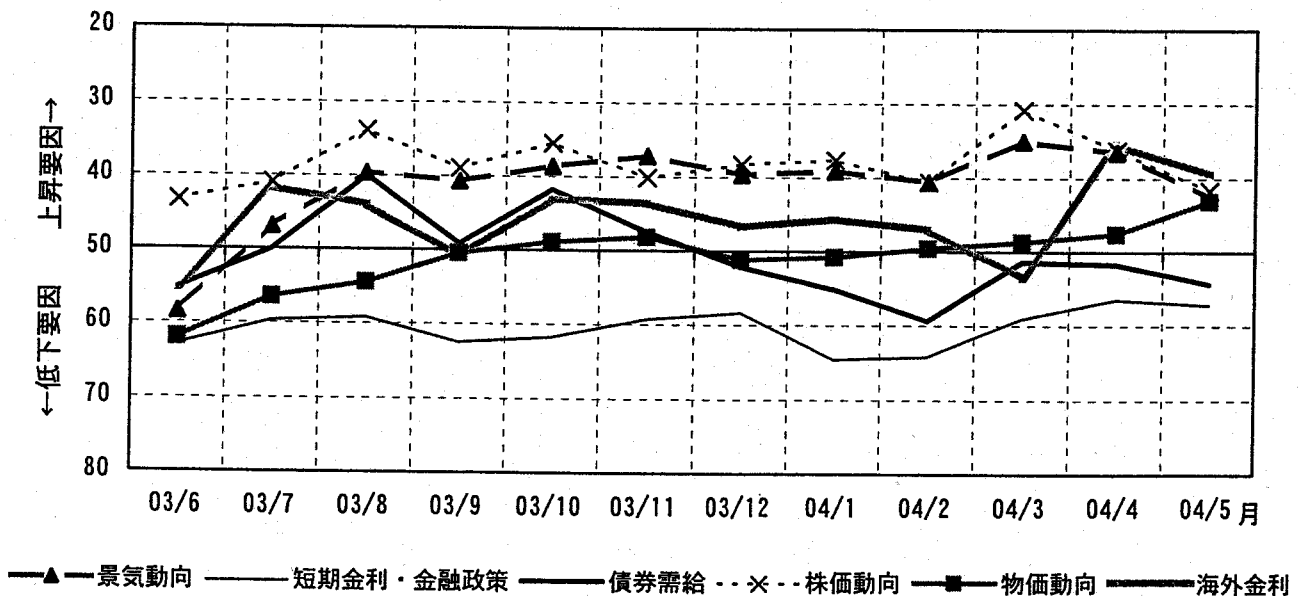
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：5/25～5/27日(10年新発債利回り：1.455～1.465%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 318名(回答率 53.5%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

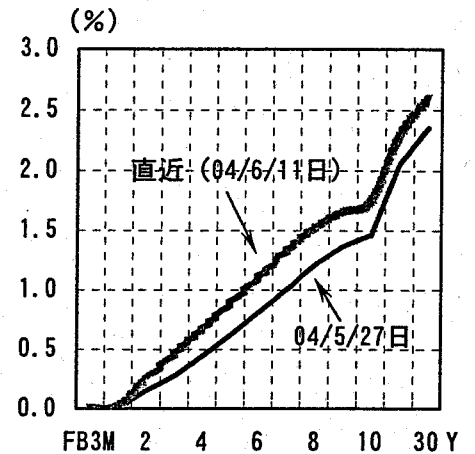
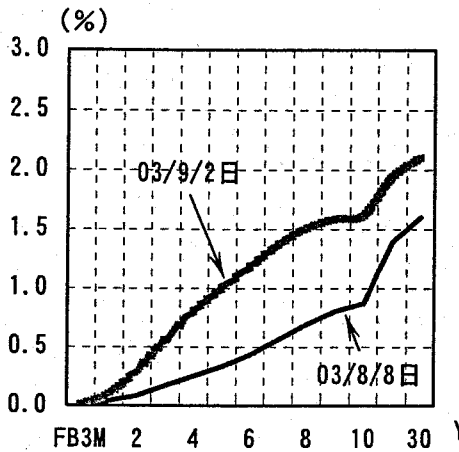
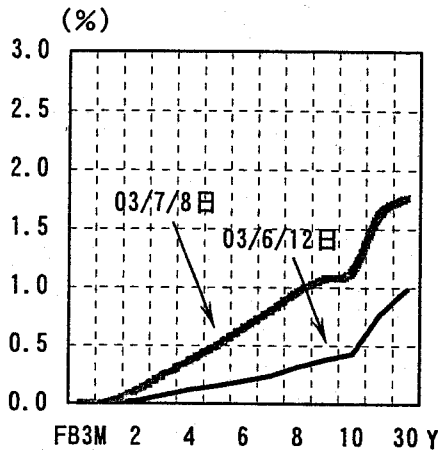
昨年の金利上昇局面と今次局面の比較

<昨年6-7月局面>

<昨年8-9月局面>

<今次局面>

(1) イールド・カーブ

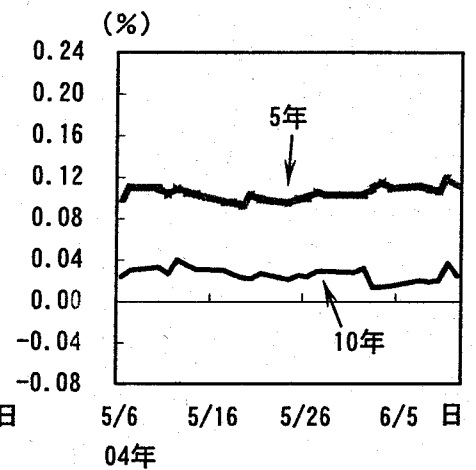
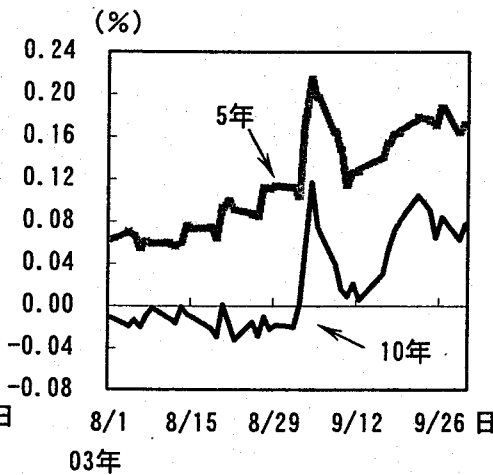
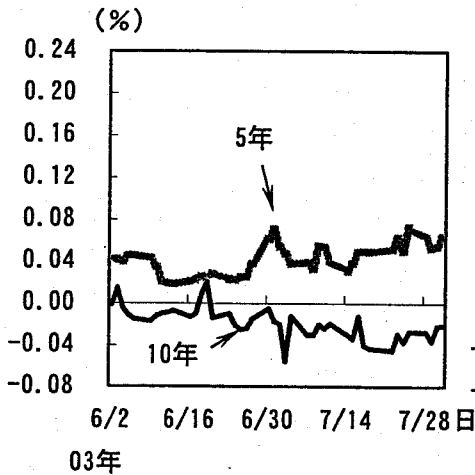


(注) 03/6/12日: 既往ボトム  
03/7/8日: 03/6-7月局面ピーク

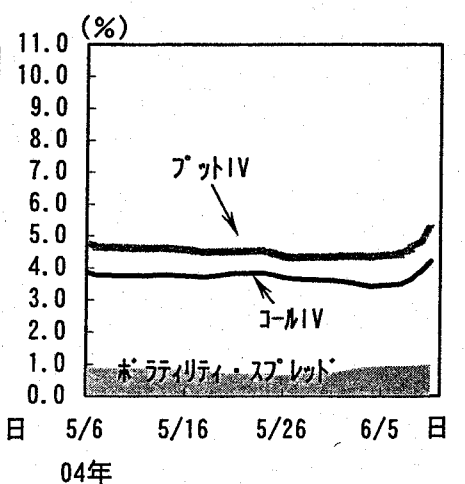
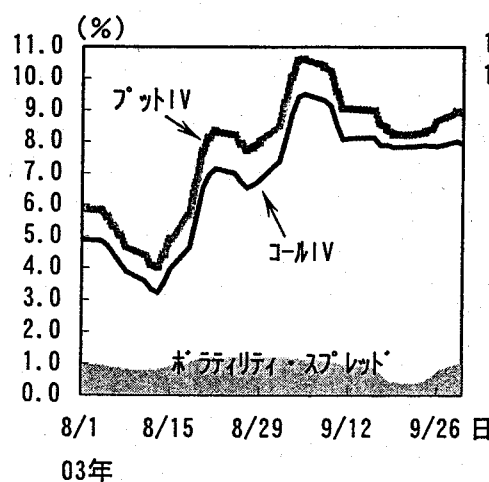
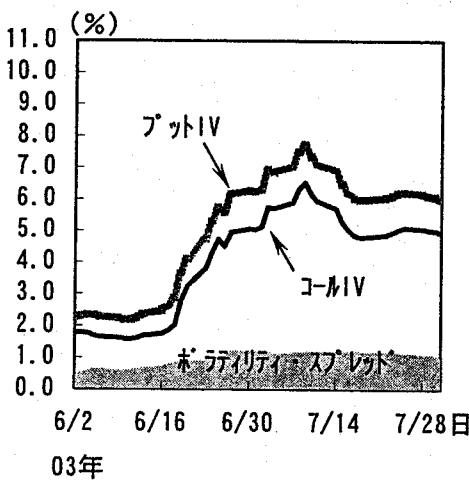
(注) 03/8/8日: 03/6-7月局面以降の低下局面ボトム  
03/9/2日: 03/8-9月局面ピーク

(注) 03/5/27日: 前回会合以降直近ボトム

(2) スワップ・スプレッド



(3) インプライド・ボラティリティ

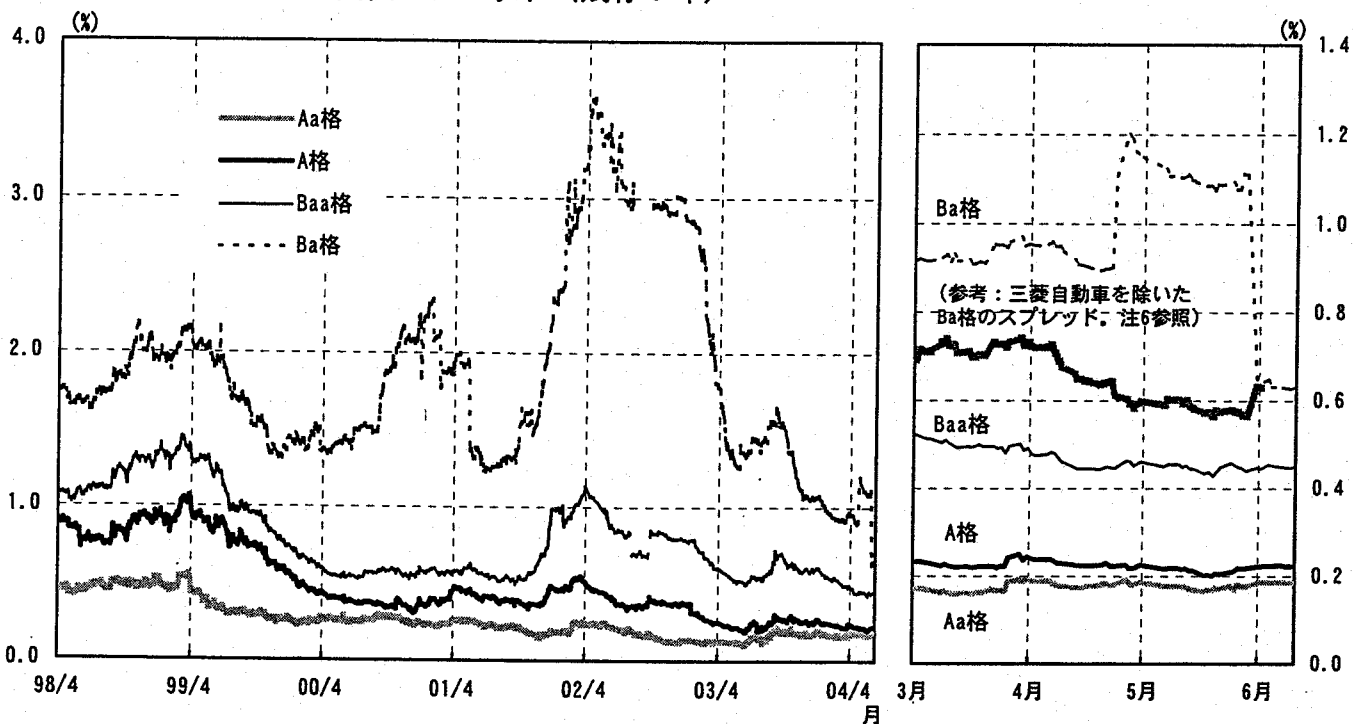


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は6/10日。

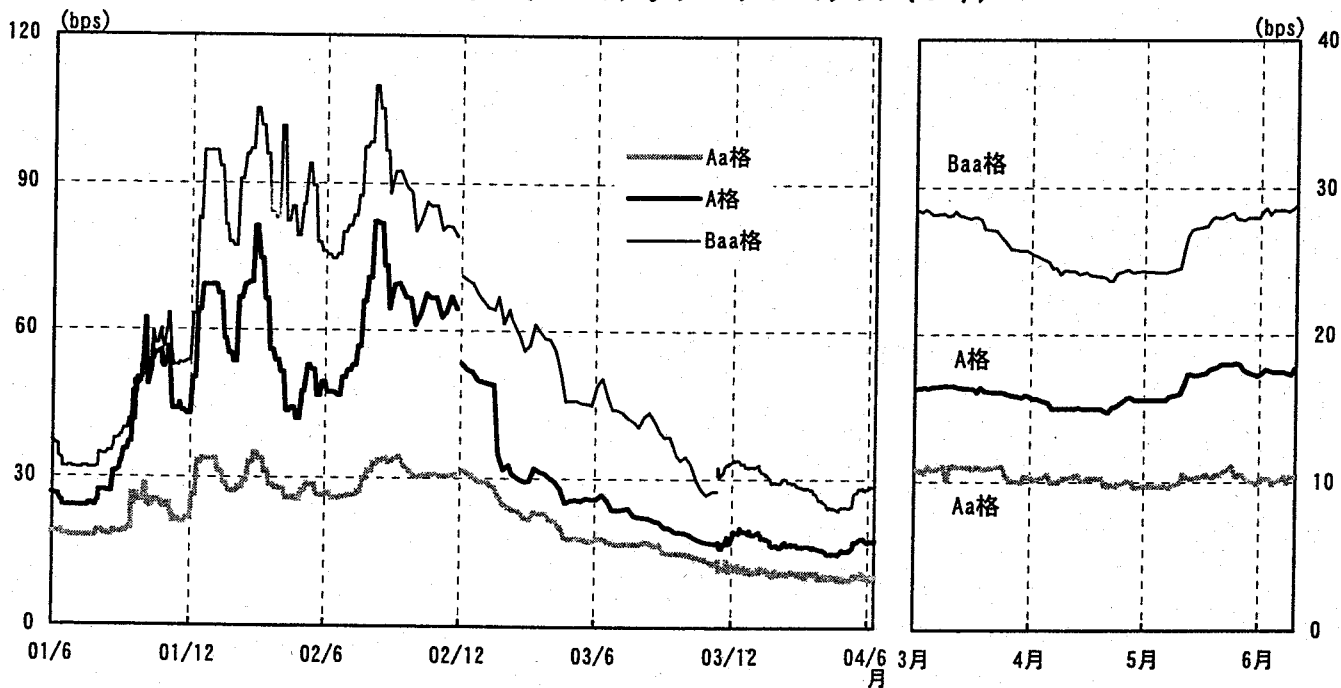
(出所) 日本証券業協会、BB、三菱証券

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。  
なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. 格付はMoody'sによる。
- 4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。
- 6. 三菱自動車債は、残存年限の短期化により、5/31日以降、Ba格の対象銘柄から除外された。

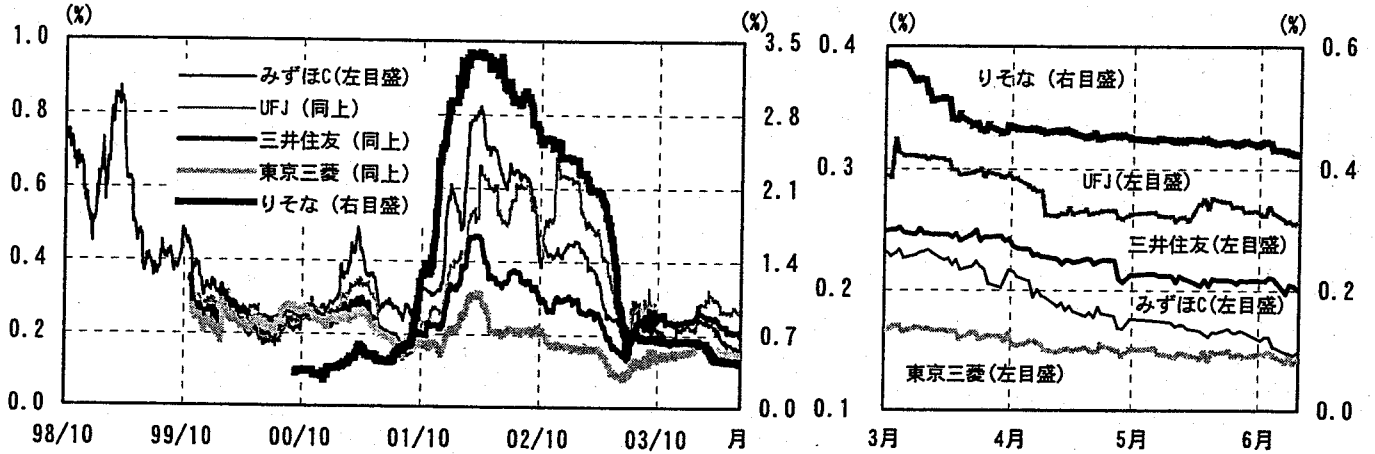
(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg



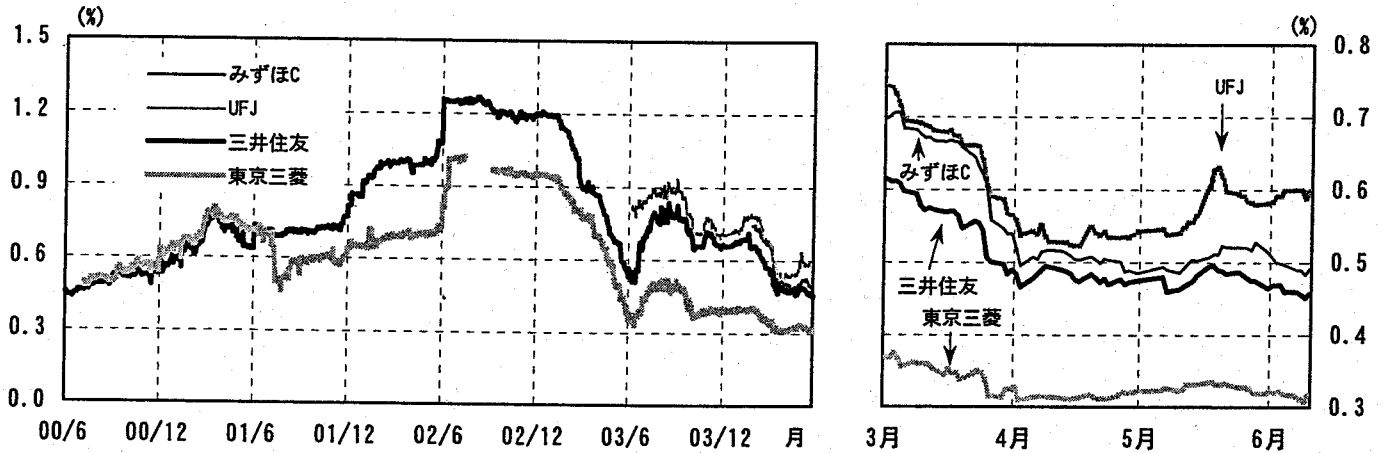
(図表2-9)

## 銀行債スプレッド等の推移

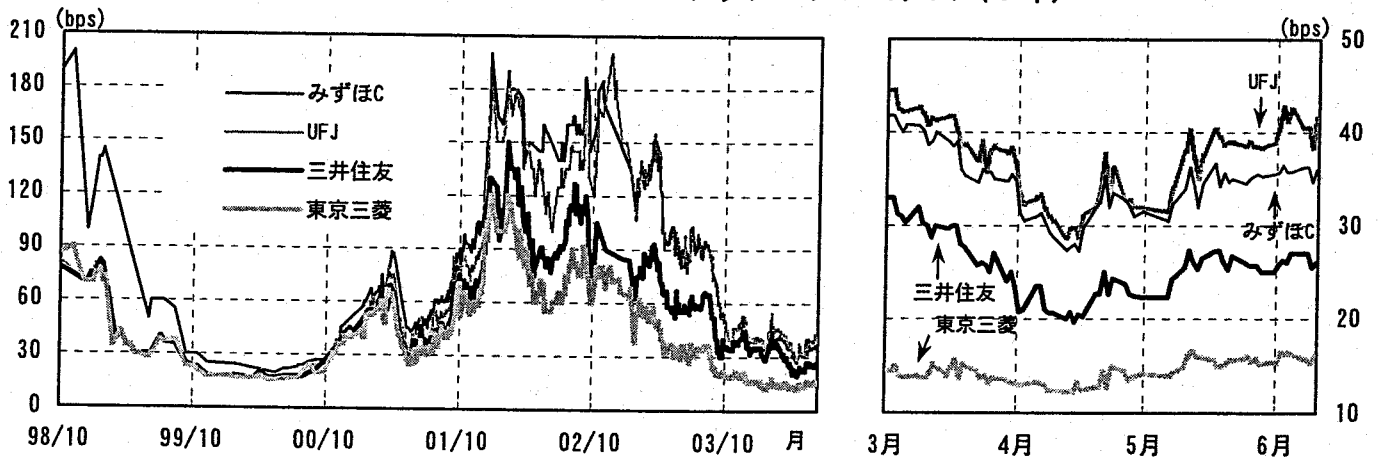
## (1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



## (2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



## (3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

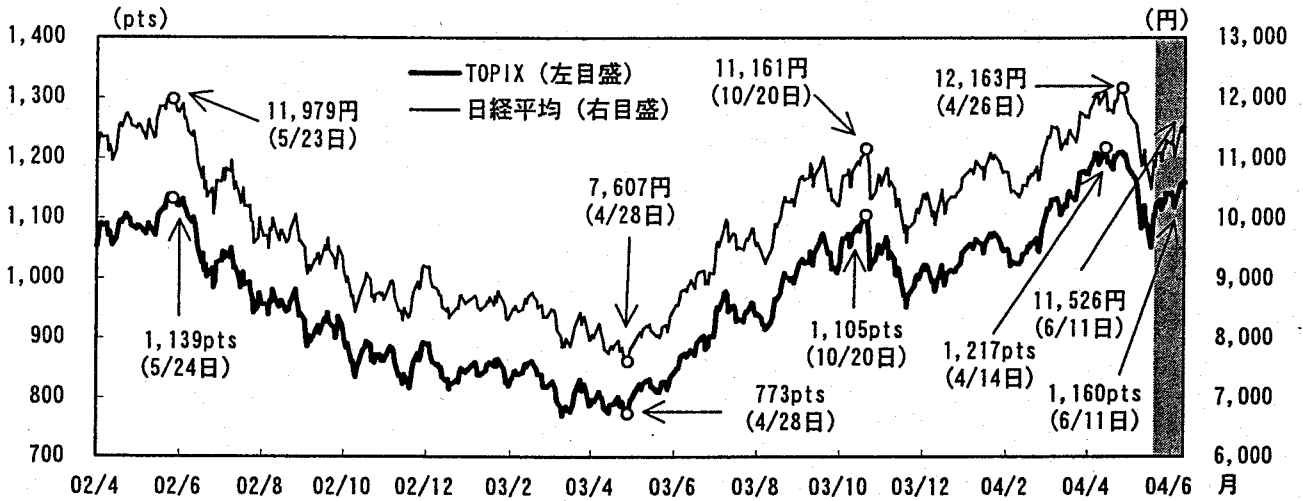


- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. 合併前のデータは次の通り。  
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。  
 3. (1) のデータのうち、りそなは償還日が05/12/19日であり、残存年数が短い。  
 4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

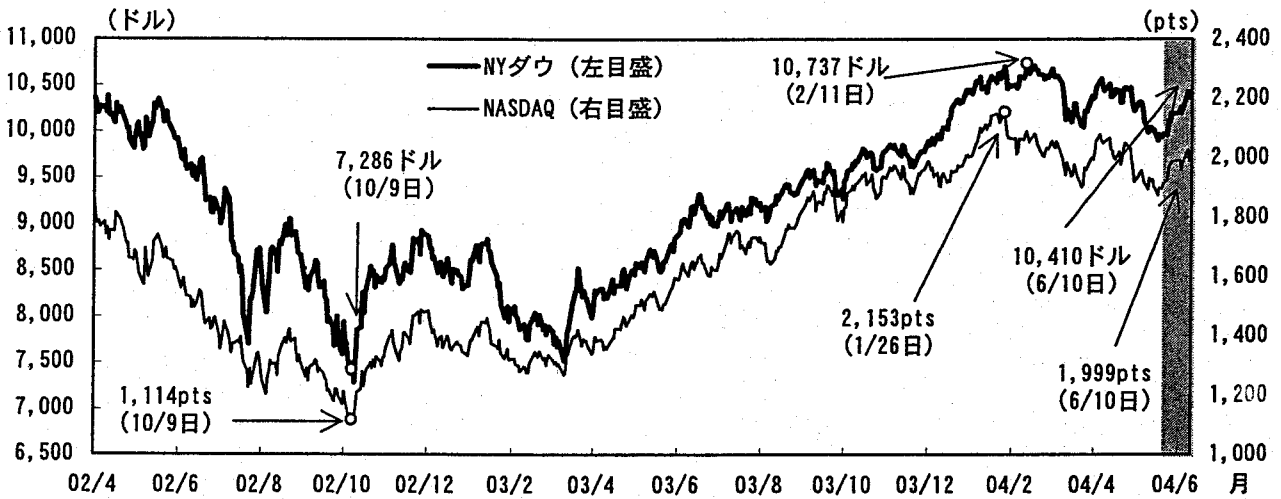
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

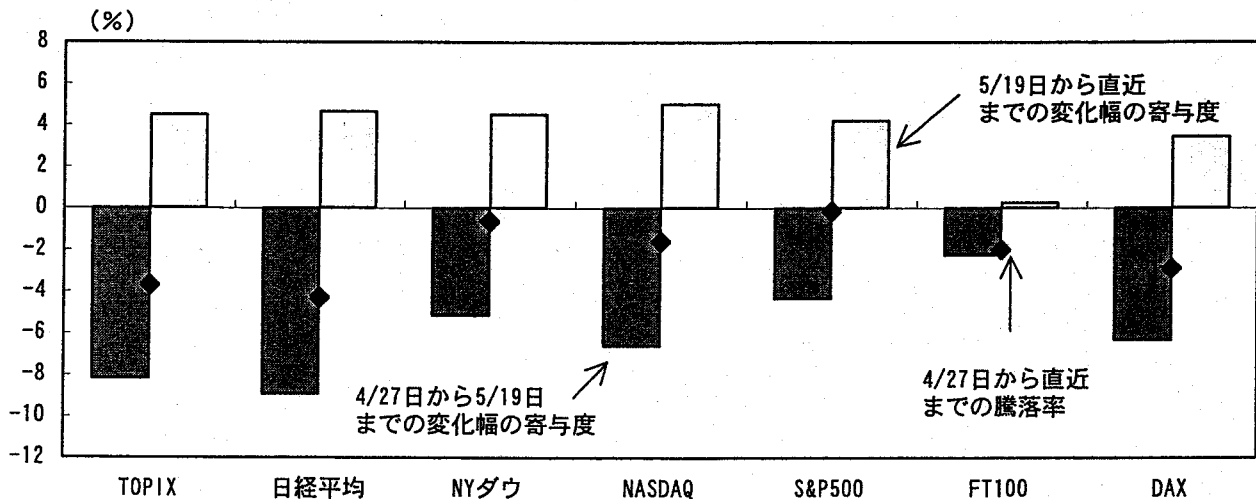


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(5/19日)以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 4/27日：前々回金融政策決定会合直前  
 5/19日：前回金融政策決定会合日  
 直近は、TOPIX、日経平均、FT100、DAXは6/11日、その他は6/10日

## 主体別売買動向等

## (1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/7 ~ 9月	▲4,737	5,069	▲2,700	▲12,945	▲5,483	▲3,834	▲22,486	40,264	44.9%	3,568
10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
04/3月	▲8,606	1,540	▲924	▲6,500	▲1,859	▲3,911	▲8,889	18,526	45.8%	132
4月	900	4,324	▲166	▲1,058	▲701	▲321	▲4,669	4,697	40.0%	258
5月	2,779	76	967	▲415	▲11	124	1,524	▲884	50.8%	0
5/6 ~ 5/7	1,872	785	101	105	1	123	362	▲1,629	49.7%	-
5/10 ~ 5/14	3,237	207	157	118	216	356	▲332	▲1,139	51.9%	-
5/17 ~ 5/21	▲463	▲611	431	▲115	▲32	▲50	705	▲349	50.5%	-
5/24 ~ 5/28	▲1,866	▲305	277	▲521	▲197	▲304	789	2,234	50.5%	-
5/31 ~ 6/4	134	743	331	▲193	▲156	▲60	217	▲371	48.4%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

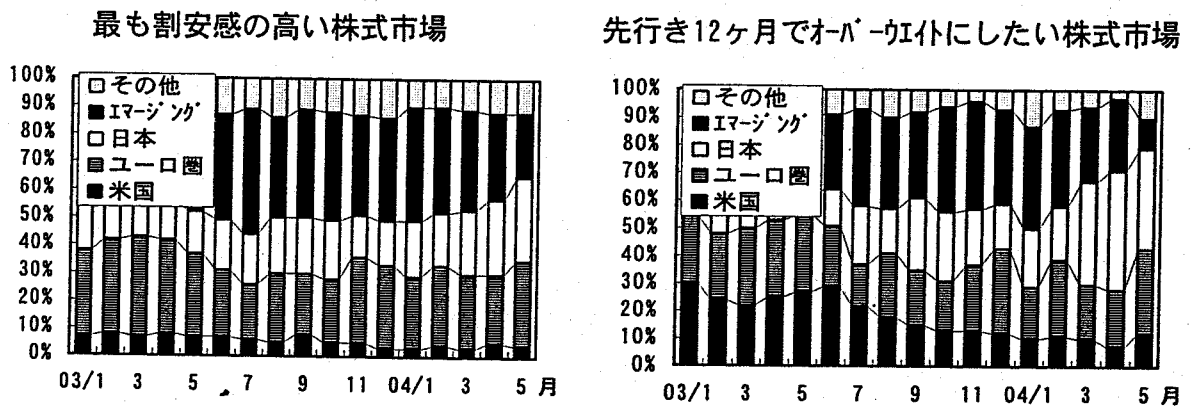
## (2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		4/27日		
		4/27日 ~5/19日	5/19日 ~6/11日	4/27日 ~6/11日
日経平均株価		▲ 8.9	5.1	▲ 4.3
TOPIX		▲ 8.2	4.9	▲ 3.7
上位	保険	▲ 9.8	14.5	3.3
	鉱業	▲ 4.0	13.7	9.2
	石油石炭	▲ 5.8	11.8	5.3
	海運	▲ 7.7	9.5	1.1
	不動産	▲ 8.1	9.4	0.5
下位	証券	▲ 11.0	3.4	▲ 7.9
	通信	▲ 11.5	2.8	▲ 9.1
	電気機器	▲ 10.5	2.2	▲ 8.6
	電気ガス	▲ 1.4	1.3	▲ 0.1
	化学	▲ 7.5	1.2	▲ 6.4

## グローバル投資家の投資スタンス等

### (1) グローバル投資家の投資スタンス

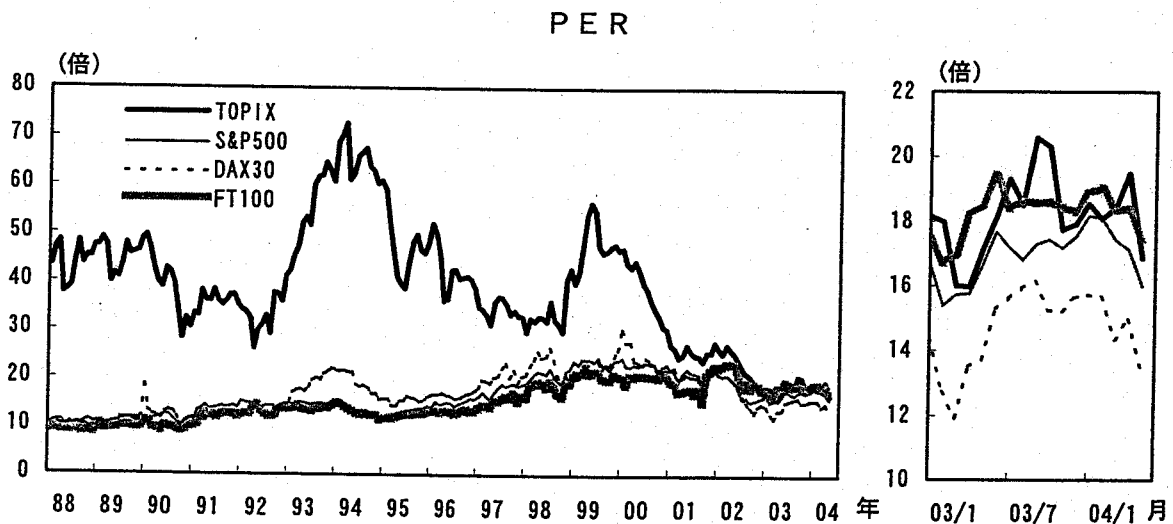


(注) 直近は5月調査(5/6~13日)。メリルリンチからの任意提供情報であり、対外非公表。

調査対象は機関投資家、個人投資家などの資金を運用するグローバルなファンドマネジャー約200先。

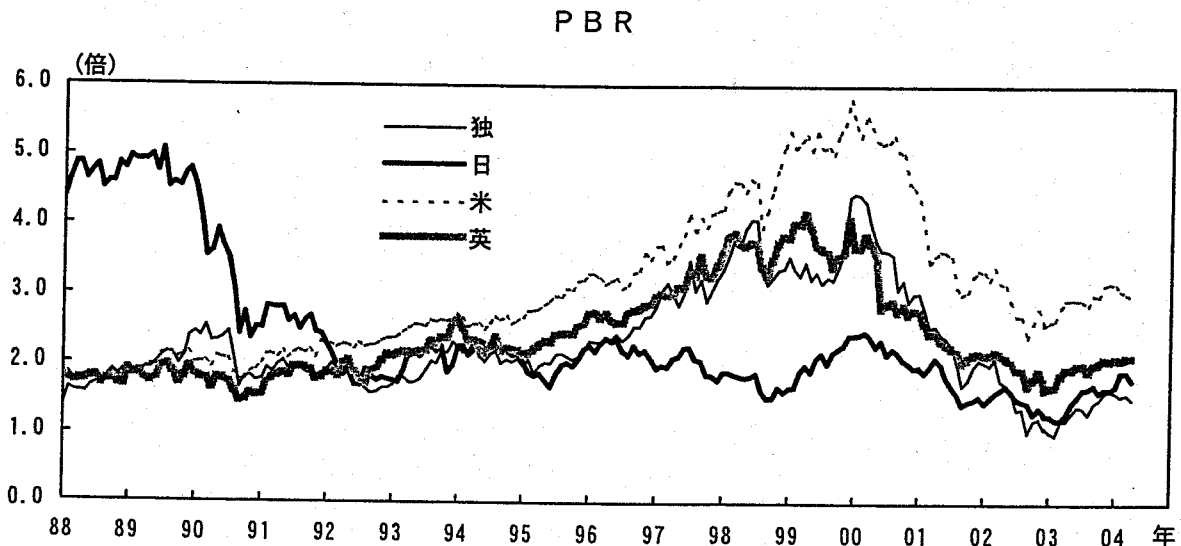
(出所) メリルリンチ

### (2) 主要バリュエーション指標の動向



(注) 12ヶ月先の予想EPSを使用。直近は5月。

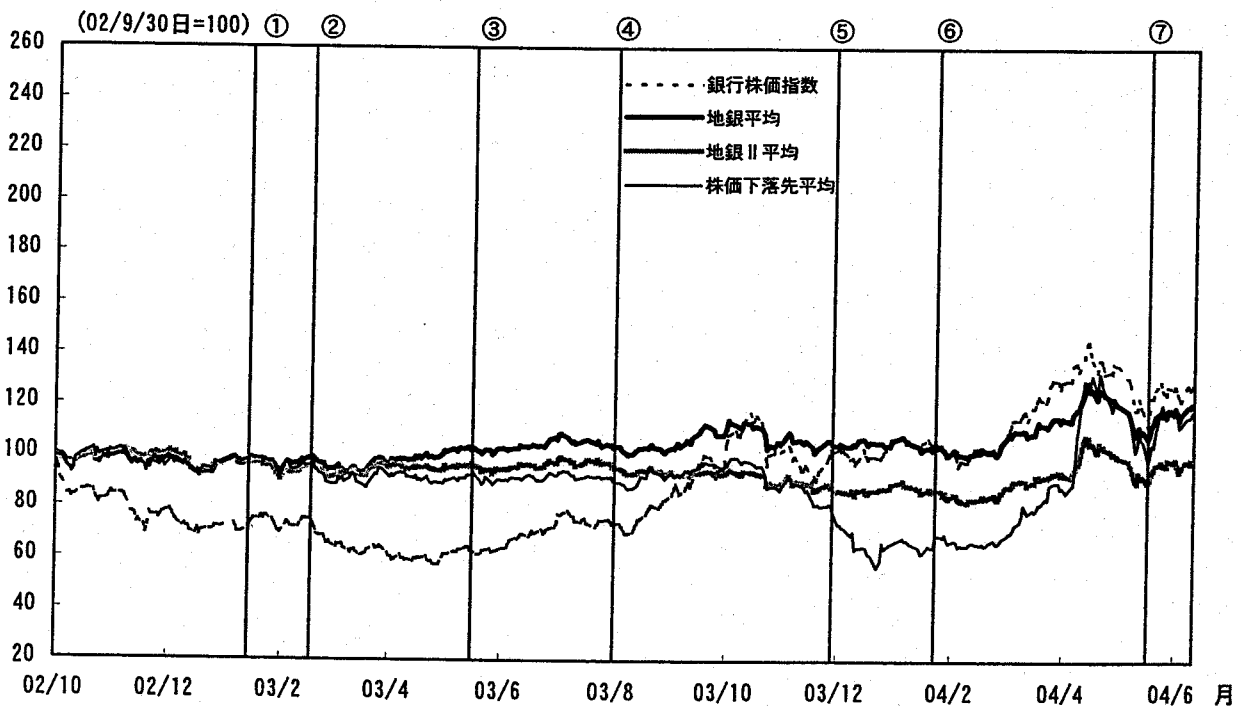
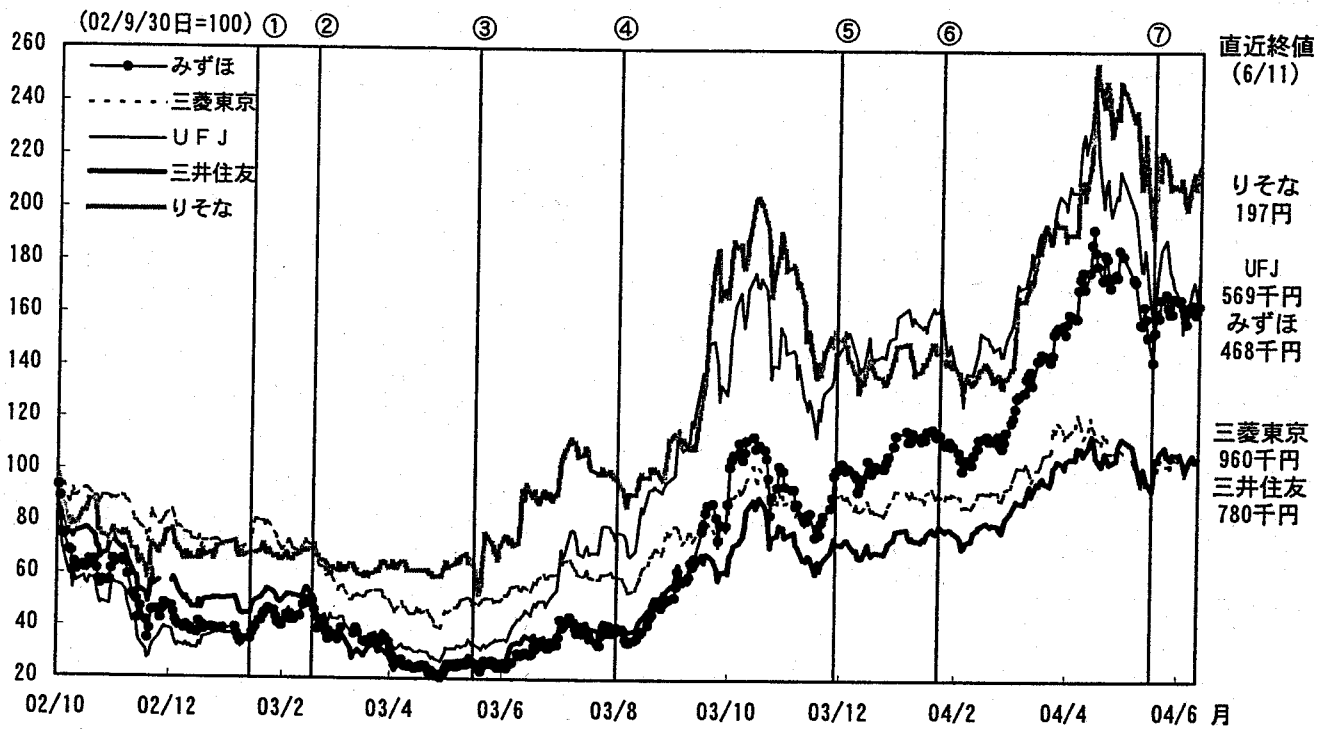
(出所) Thomson Financial I/B/E/S



(注) MSCI株価指数ベース。直近は5月。PBR=株価/一株当り純資産。

(出所) ドイツ証券

### 銀行株価の推移



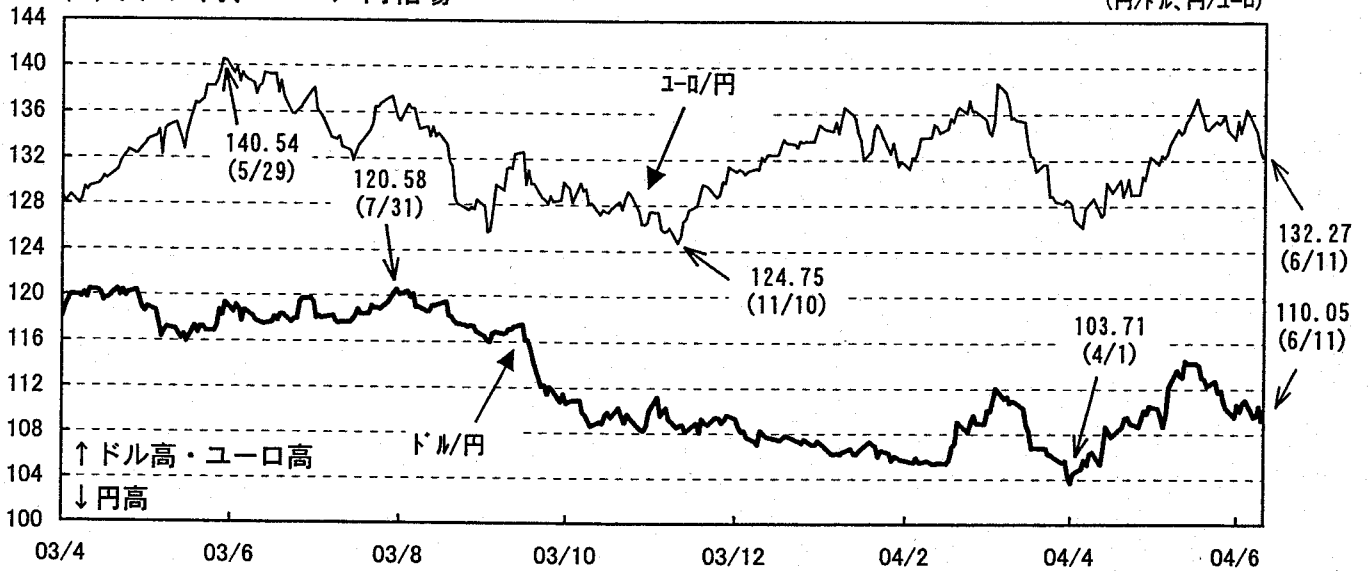
- ① 03/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ② 2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③ 5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ④ 8/1日：金融庁による業務改善命令の発出
- ⑤ 11/29日：政府、足利銀行の一時国有化を発表
- ⑥ 04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」報道
- ⑦ 5/17日：「UFJ、大幅赤字に」報道

(注) 株価下落先平均は、足利銀行の国有化(03/11/29日)前日から昨年末までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。

主要為替相場の推移

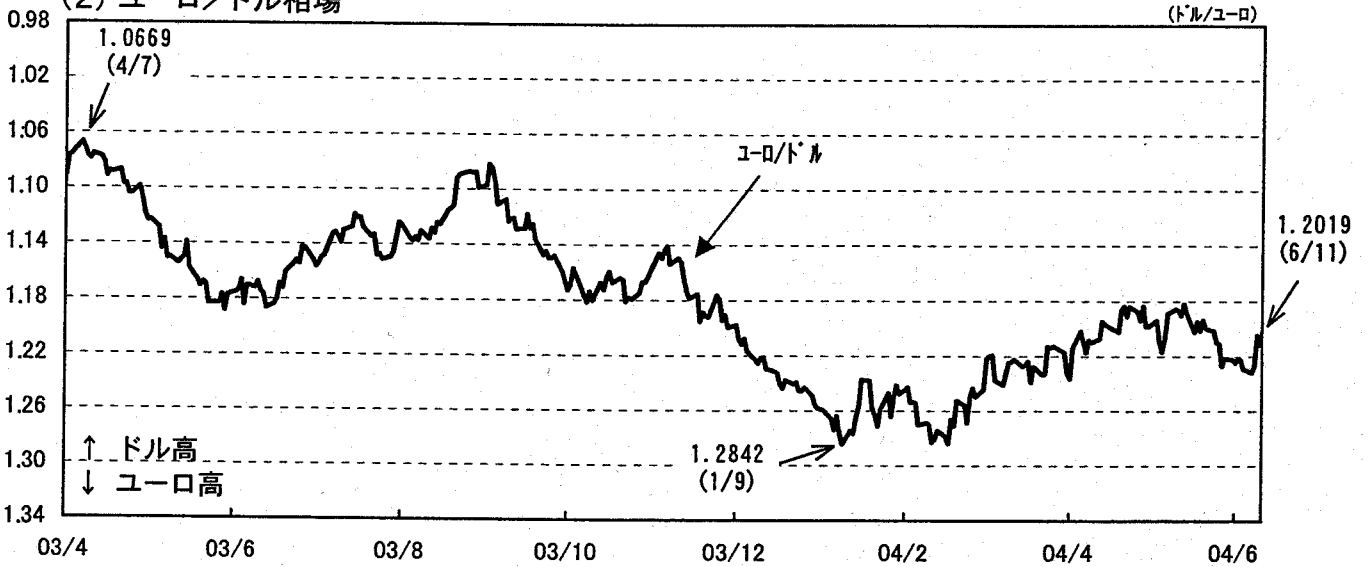
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

(円/ドル、円/ユーロ)



(2) ユーロ/ドル相場

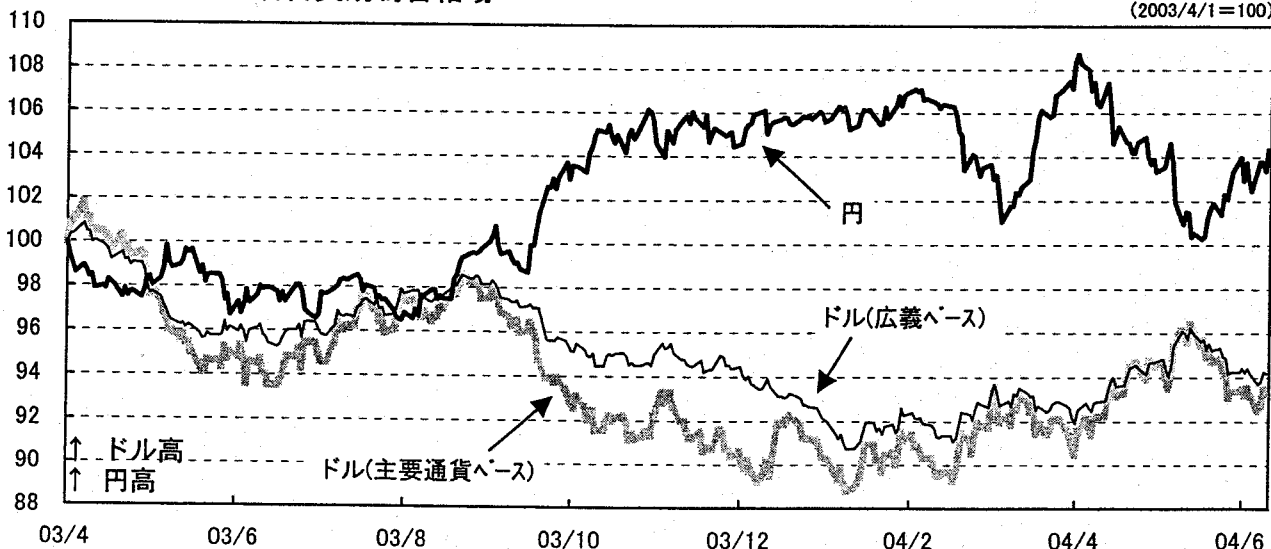
(ドル/ユーロ)



(出所)日本銀行(原則NY市場16時時点)

(3) ドルと円の名目実効為替相場

(2003/4/1=100)



(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表2-15)

## わが国および米国を巡る資金フローの状況

## (1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

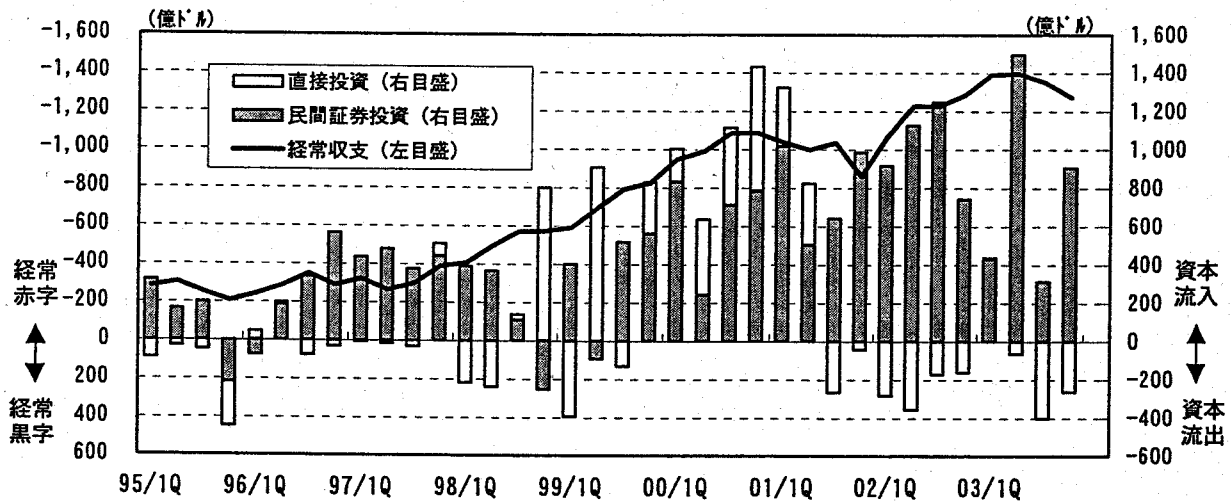
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/ 7~ 9月	16,168	43,089	▲ 26,921	▲ 7,039	▲ 1,524	▲ 5,515	23,207
10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
04/ 3月	18,841	26,915	▲ 8,074	6,736	▲ 649	7,385	12,105
4月	4,855	7,178	▲ 2,323	15,552	6,756	8,796	▲ 10,697
5月	8,820	▲ 526	9,346	19,623	2,443	17,180	▲ 10,803
5/ 6~5/14	▲ 2,187	▲ 2,956	769	9,418	1,028	8,390	▲ 11,605
5/17~5/21	11,688	▲ 40	11,728	3,588	190	3,398	8,100
5/24~5/28	▲ 535	2,337	▲ 2,872	5,399	978	4,421	▲ 5,934
5/31~6/ 4	▲ 4,038	▲ 177	▲ 3,861	12,810	1,039	11,771	▲ 16,848

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

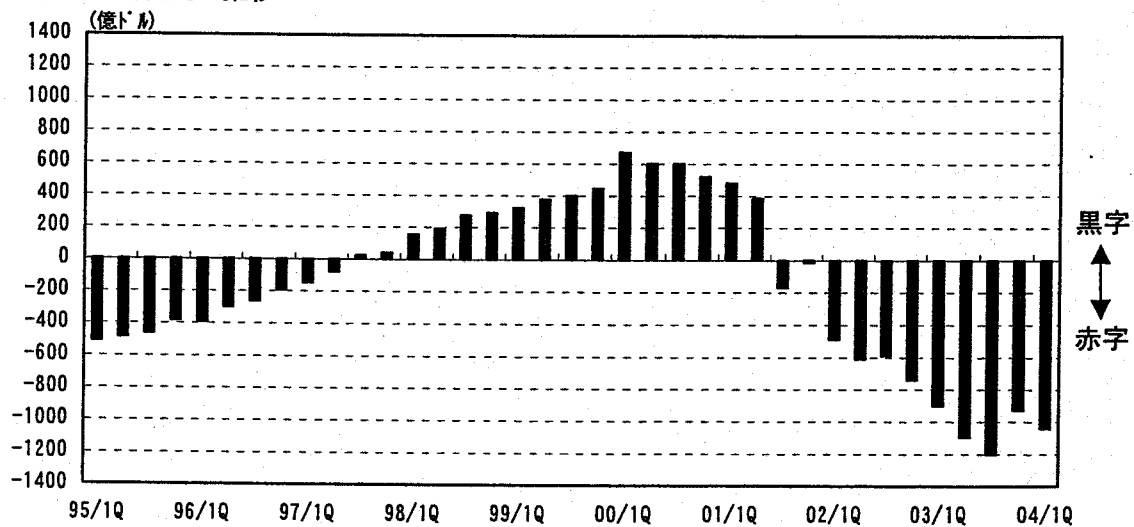
## (2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/4Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

## (3) 米国財政収支の推移

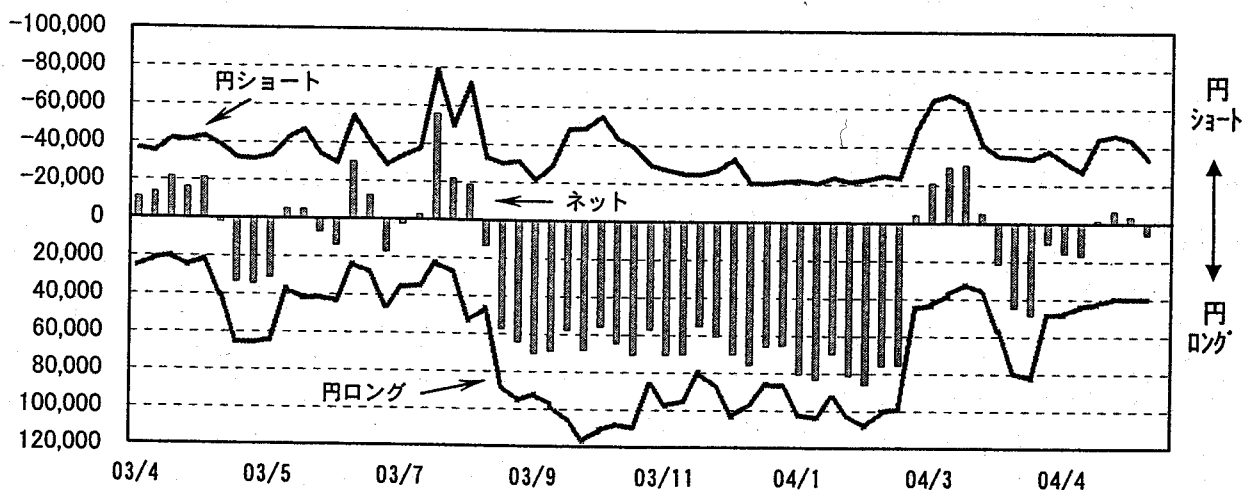


(注) 直近計数は04/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

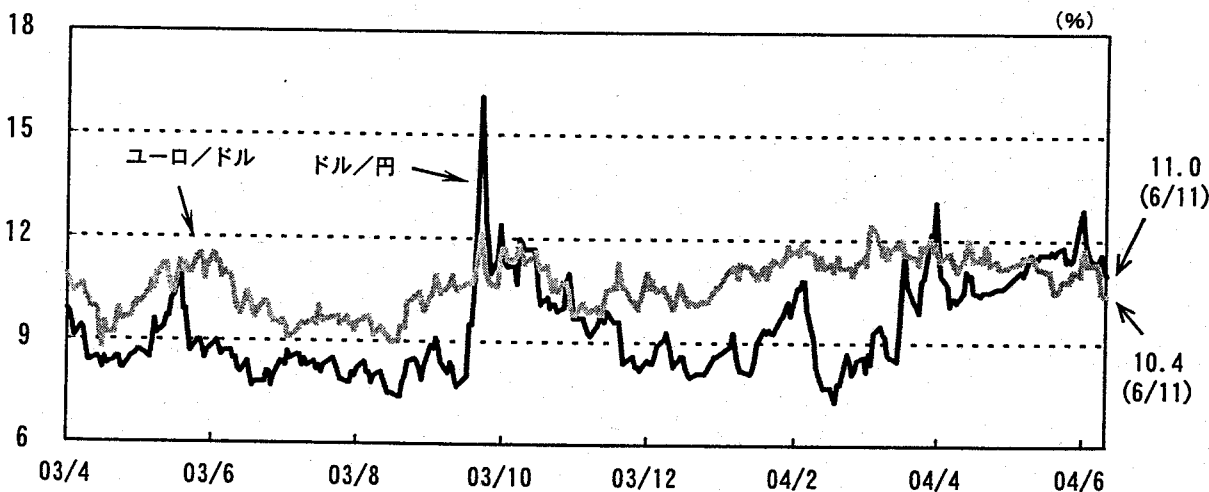
### 通貨先物、オプション市場の動向

#### (1) 円のIMMポジション



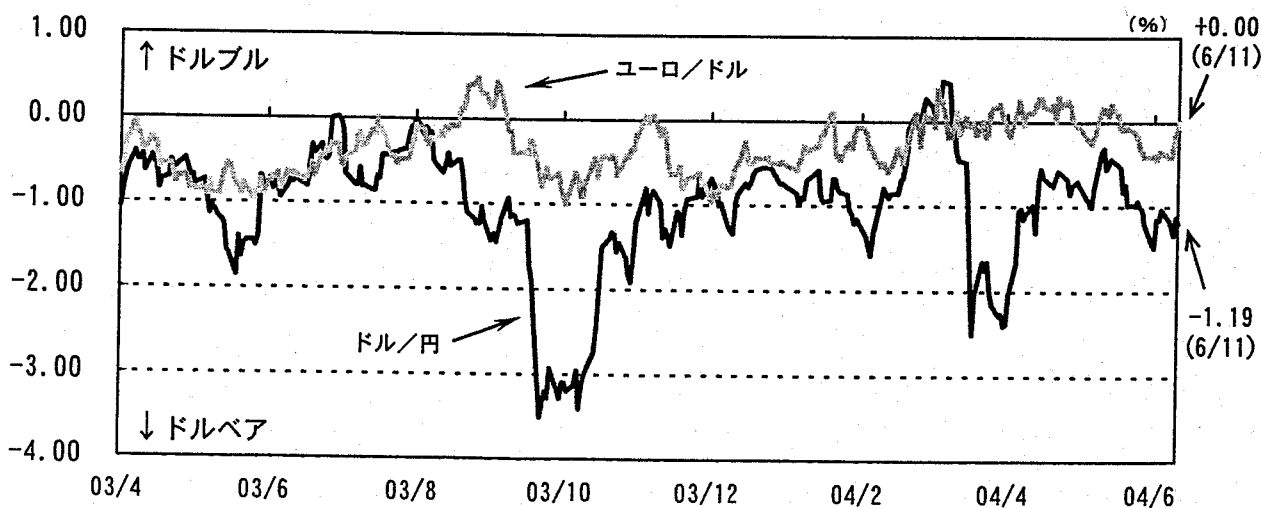
(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
2. 直近計数は、6/1日時点。  
(出所) Bloomberg

#### (2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物)



(出所) 日本銀行

#### (3) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
(出所) 日本銀行



## 議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉  
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉  
〈作成局における保管期間満了時期：2034年12月〉

2004.6.9

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 概況

## 〔海外の実体経済の現状〕

米国では、家計支出や設備投資といった最終需要が着実に増加している。また、生産や企業収益が増加するとともに、雇用も明確な改善傾向を辿っている。このように、米国では、バランスのとれた景気拡大が続いており、この間、インフレ率はごく緩やかに上昇している。欧州をみると、ユーロエリアでは、企業部門の回復がなお滞っている。また、家計部門の活動も引き続き低調であり、回復のモメンタムは弱い。一方、英国経済は、着実に成長している。この間、東アジアの景気回復の足取りは、引き続き力強い。

## 〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場では、6月29~30日の米国FOMCでの25bpsの利上げが織り込まれている。長期金利をみると、米国では、利上げのテンポを巡る思惑と地政学的リスクへの反応が揉み合い、レンジ内での推移となったが、欧州では緩やかに上昇した。株価は、米欧とも上昇した。エマージング金融市場では、5月上旬にみられた全面的なトリプル安（対米国債スプレッドの拡大、株価・通貨の下落）の動きは収まっているが、個別国・地域毎に独自の要因で大きな変動が生じやすい状況が続いている。

## 〔先行きの展望〕

実体経済面をみると、米国や東アジアなど多くの国・地域で、バランスのとれた景気拡大・回復の動きが続いている。このため、今後、拡大のモメンタムが相乗的に強まる可能性は依然として残っている。過熱が懸念されている中国の投資活動については、政策当局が対策を前広に講じ、将来の急激な調整の回避に努めている。

一方、地政学的リスクの高まりなどを背景に、原油の高値が続いている。これが、各国・地域における景気拡大・回復の動きを阻害したり、インフレ率の加速につながる可能性が懸念されている。また、先進国の金融市場では、米国 FRB の利上げや景気の拡大・回復にあわせて、長期金利が上昇することが予想されている。一方、エマージング金融市場では、個別国・地域毎の要因次第で金融環境が大きく振れやすい状況が続いている。こうした金融環境の変化が、国・地域によっては、インフレ率の上昇や財政のサステナビリティへの懸念などを通じて、実体経済に悪影響を与えるリスクがある。

以上のように、海外景気の先行きに関しては、上振れリスクが依然として残っている一方、原油価格の上昇などに起因する下振れリスクが増している。

## 2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

### 2-1. 米国の実体経済動向

米国経済は、バランスのとれた成長を続けている。雇用が明確な改善傾向を辿る中、家計支出は着実に増加している。企業部門をみても、設備投資、生産とも増加しており、企業活動は広範囲にわたって拡大している（図表1）。

—— 第1四半期の実質 GDP 成長率（暫定推計値）は、前期比年率+4.4%と、事前推計値（同+4.2%）から若干上方修正された。内訳をみると、在庫投資の上方修正と純輸出の下方修正が大きい。

個人消費は、所得の改善などに支えられて、着実に増加している。ただし、一部には、ガソリン価格の高騰が影響を及ぼし始めている兆しがある。

—— 実質個人消費（4月）は、前月比+0.2%の増加となった。この間、実質可処分所得が同+0.4%となっており、貯蓄率は2.4%と若干上昇した。

—— 新車販売台数（5月）は、事前にはガソリン価格高騰の影響が懸念されていたが、大型トラックを除く業界速報値をみると、前月比大幅に増加し1,800万台に迫る水準に達した。ただし、ビッグ3などがSUVなど小型トラックにインセンティブを集中的に付与した効果が大きく発現した可能性もある。

—— 週間小売統計は、5月半ば以降、やや減少している。これには、ガソリン価格高騰や地政学的リスクの高止まりが影響している可能性がある。

—— 消費者コンフィデンス（5月）は、前月に雇用改善の鮮明化を背景に改善した後、横這いとなった。一方、ミシガン大学の消費者信頼感指数（同）は、ガソリン価格高騰や金利上昇懸念から、2か月連続で低下した。

住宅投資は、これまでの低金利などを背景に高水準を維持している。

- 住宅着工件数（4月）は、190万戸半ばを超える高水準を維持した。先行指標である住宅着工許可件数（4月）も、既往2番目の高水準となった。
- 住宅価格（第1四半期、OFHEO指数）の前年比は、高水準ながらも、伸び率がやや鈍化した。

設備投資は、増加傾向にある。

- 非国防資本財受注（除く航空機、4月）は、前月比▲3.8%と減少したが、4月の1~3月対比は増加基調を維持しており、単月の振れとみられる。
- 第1四半期の企業収益（GDPベース）は、前期比+1.4%（前年比+36.7%）と、増勢が鈍化したものの、高水準を維持した。

生産は、増加している。

- 鉱工業生産（4月）は、前月比+0.8%と増加した。エネルギー、IT関連財に加えて、素原材料の増産が目立った。
- ISM指数（5月）をみると、製造業（62.8）は7か月連続で、非製造業（65.2）は5か月連続で、ともに60を上回る高水準となった。ほぼ全業種がプラス成長となり、企業活動の広範な拡大を裏付けている。

雇用は、明確に改善している。5月の雇用者数（非農業部門）は、前月比+248千人と、前月（同+346千人）に引き続き、大幅に増加した。

- 雇用者数の内訳をみると、製造業が4か月連続の増加（前月比+32千人）となったほか、サービス業でも全般的に雇用が拡大している。
- 失業率（5月）は、5.6%となった（4月5.6%）。
- 時間あたり賃金（民間、5月）は、前年比上昇率が高まり始めている。
- 労働生産性（非農業部門、第1四半期）は、一頃に比べると伸びがやや鈍化しているものの、高い前年比上昇率を維持している。

物価面をみると、原油高やこれまでの国際商品市況の上昇を背景に、生産者物価指数の原材料や中間財、エネルギーの価格が大幅に上昇している。こうした原材料コストの上昇は企業部門で大方吸収されている。生産者物価指数・最終財や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、振れを均してみれば、景気回復に伴う需給改善などを背景に緩やかに上昇している。

- 生産者物価指数・最終財コア（4月）は、前月比+0.2%と、伸び率は前月（同+0.2%）と同じであった。

- 消費者物価指数（4月）をみると、総合では前月比+0.2%（前年比+2.3%）、コアでは同+0.3%（同+1.8%）と、上昇している。広範な品目が上昇しているが、4月については、宿泊料金や帰属家賃などの寄与が大きい。
- 4月の個人消費デフレーター（コア）は、前月比+0.1%（前年比+1.4%）と、じりじりと上昇している。
- 週間ガソリン小売価格は、5月24日週に既往最高を更新した後、2週間連続で下落したが、依然1ガロン当たり2ドルを超える高水準で推移している。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は高水準である。なお、3月は、460億ドルと単月では既往最大の赤字となった。

## 2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアでは、ユーロ高の一服もあり、企業コンフィデンスがやや明るくなっているが、生産の回復が滞っており、企業部門は持ち直しが足踏みしている。また、構造問題などが足枷となり、家計部門の支出が、総じてみれば引き続き低調である。このため、回復のモメンタムは弱い（図表2）。

- 第1四半期の実質GDP成長率をみると、前期比年率+2.3%と高めの伸びとなった。個人消費と純輸出がプラスに寄与した。

輸出は、米国やアジアなどの景気拡大を背景として持ち直している。設備投資は、底入れの方向にあるが、なお動意に乏しい。企業コンフィデンスは、ユーロ高の一服などから、緩やかに改善している。ただし、鉱工業生産は、これまでのところ回復が滞っている。この間、消費者コンフィデンスは、厳しい雇用環境や構造改革を巡る政治的な混乱などを背景に、引き続き低水準である。また、個人消費も、国や財毎にばらつきがあるものの、総じてみれば、低調である。

- ユーロエリアの輸出（名目）をみると、3月はほぼ横這いとなったが、1~3月で均せば資本財を中心に増加した（前期比+1.7%）。ドイツの海外受注（4月）は、消費財を中心に4か月振りに増加した。
- ユーロエリアの総固定資本形成（第1四半期）は、ほぼ前期比横這いにとどまった。ドイツの国内投資財受注（4月）は、若干の前月比プラスとなった。
- ユーロエリアの鉱工業生産（1~3月）は、資本財を中心に若干減少した。先行指標をみると、ドイツの製造業受注（4月）は、消費財を中心に増加した。5月のユーロエリアの製造業PMIや製造業コンフィデンスは、振れを均してみれば、改善傾向にある。

— ユーロエリアの実質個人消費（第 1 四半期）は、フランスを中心に増加した。4 月は、ドイツ（小売売上数量<自動車を含む>）が 6 か月振りに増加に転じたほか、フランス（実質家計財消費）も衣料品を中心に増加した。しかし、消費者コンフィデンス（5 月）は、経済一般、雇用、貯蓄に対する見通しなどが悪化し、前月比低下した。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、4 月）は、国際商品市況の上昇を背景に中間財が値上がりしているほか、前年のエネルギー価格高騰の反動が減衰していることから、前年比上昇率が拡大した。5 月の消費者物価指数（HICP、速報値）も、エネルギーを中心に前年比上昇率が高まっている（4 月+2.0%→5 月+2.5%）。

英国経済は、着実に成長している。個人消費は、安定した雇用環境を背景に増加傾向にある。ただし、製造業生産は、このところ停滞している。

— 第 1 四半期の実質 GDP 成長率（2 次推計値）は、前期比年率+2.5%と、1 次推計値（同+2.6%）から若干下方改訂された。

— 小売売上数量（4 月）は、前月比+0.3%と増加した。

— 住宅価格（5 月）の前年比上昇率は、再び高まっている（4 月+18.9%→5 月+19.5%）。

— 消費者物価指数（CPI、4 月）は、前年のエネルギー価格高騰の反動が剥落したこともあって、前年比+1.2%と若干上昇した。

### 2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、景気が順調に拡大している。中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資は、高い水準であるものの、増勢が幾分鈍化している。政策当局は、4 月下旬以降、対策を強化し、投資過熱の抑制に取り組んでいる。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、強弱はあるものの、ほとんどの国・地域で、IT 関連財を中心に輸出・生産が増加基調にある（図表 3）。

中国では、個人消費が増勢を維持している。固定資産投資は、増勢が幾分鈍化している。輸出は、海外経済の着実な拡大を背景に増加基調にある。生産も、内外需の力強い動きを反映して増加基調にある。この間、物価面をみると、食料品の値上がりなどから消費者物価指数の前年比上昇率が高まっている（3 月+3.0%→4 月+3.8%）。食料品を除いたベースでは、前年比+0.5%と前月と同じである。

— 中国銀行業監督管理委員会（銀监会）は、5 月 31 日、国家発展改革委員会の通達（5 月 9 日）を踏まえて、全金融機関に対して、固定資産投資向け貸出（融

資済み、審査中を含む)の精査を実行する旨を決定、通達したことを公表した。

また、銀監会は、同日、株式会社商業銀行に対して窓口指導会議(座談会)を開催したことも公表している。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、大方の国・地域で、輸出が増加基調を維持している。生産も、外需やアジア域内の需要の好調を反映して、IT 関連財を中心に増加傾向を辿っている。総固定資本形成については、韓国では力強さに欠くものの持ち直しているほか、台湾では輸出関連を中心に回復している。

— 第1四半期の実質 GDP 成長率をみると、大方の国・地域で、好調な内外需に牽引されて高成長を維持した(前期比年率:台湾+5.5%、香港+4.1%、シンガポール+11.2%、インドネシア+8.3%、マレーシア+5.5%、フィリピン+8.9%)。

— 韓国の鉱工業生産(4月)は、好調な輸出を背景に IT 関連財を中心に増加している。

家計部門をみると、韓国では、家計債務問題などが燃っているが、雇用の改善や政局不透明感の緩和などを背景に、個人消費は底入れしているとみられる。ただし、原油や食料品の価格高騰が重石となっている。それ以外の大方の国・地域については、政局不透明感(台湾)や地政学的リスク(タイ)から弱めの動きとなった国・地域を除いて、なお緩和的な金融環境などを背景に個人消費の地合いは底固い。また、多くの国・地域で、雇用環境が改善傾向にある。

物価面をみると、ほとんどの国・地域で、景気の回復や食料品・原油の価格上昇などを反映して、消費者物価指数の前年比が緩やかながらも着実に上昇している。

— 香港(4月)では、食料品やパッケージ・ツアー(前年の SARS 流行の反動)などの価格が上昇し、前年比マイナス幅が縮小した。また、インドネシア(5月)では、食料品価格の上昇に加えて、電話料金が値上げされたことから、前年比プラス幅が拡大した。タイ(5月)や台湾(5月)では、原油高に伴う物流コストの上昇から、コアベースの前年比伸び率が上昇した。フィリピン(5月)でも、食料品やエネルギーを中心に前年比伸び率が上昇した。

### 3. 国際金融動向

#### 3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、米国の市場予想比強めの経済指標(ISM 指数、5月雇用

統計)の公表などを受けて、6月29~30日のFOMCでの25bpsの利上げが織り込まれている。また、年末までに累計で1%ポイントを超える利上げを行うことも織り込まれている。ユーロエリアでも、年内の利下げ観測がほぼ払拭されて、当面据え置きとの見方が大勢となっている(図表4、5)。

長期金利は、米国では、5月末にかけて地政学的リスクの高まりから幾分低下したが、その後は市場予想比強めの経済指標などを材料に前国会合時並みの4.8%近傍に復した。この間、欧州では、ドイツ、英国とも、国債10年物利回りが緩やかに上昇した(ドイツは2003年12月以来、英国は2002年5月以来の水準)。株価は、米欧ともに、景気拡大・回復への期待感などから上昇した。

投資家のリスク回避姿勢は、米欧の金融市場をみる限り、総じて軽い状態が続いている。5月半ばに一旦拡大・上昇した社債の対国債スプレッドや株価のボラティリティは、5月末までには落ち着きを取り戻している。また、米国の国債価格のボラティリティも、低下している。

米国の資金調達動向をみると、5月のIPOは前月並みのまざる水準となった。また、5月入り後の銀行貸出は、不動産向け貸出を中心に増加した。

### 3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、5月上旬に生じた地域横断的なトリプル安の動きは、一段落している。しかし、東アジアの金融市場では、原油高が株価上昇の重石となっているほか、政局不透明感から通貨が下落する国もある。また、ブラジルやトルコでは、良好な経済指標などを材料に金融環境が改善する一方、アルゼンチンでは、政府の債務リストラに関する新提案への反応から、対米国債スプレッドが乱高下した。このように、足下のエマージング金融市場は、全面的な変動が起きるといよりは、独自の要因で個々の市場に大きな振れが生じやすい状況が続いている(図表6)。

—— インドネシアでは、7月に大統領選挙を控えて政局の不透明感が根強い。そうした中、同国の原油生産の減少を受けて、財政収支の悪化や原油高の負の影響に対する懸念が高まっているため、通貨が下落したほか、株価も軟調に推移した。通貨下落に対して、インドネシア中銀は、中銀証券の発行や預金準備率の引き上げなど、市場の流動性を吸収する措置を講じると発表した。また、フィリピンでも、大統領選の公式集計の遅れを材料に政治情勢が不安定化したことなどを嫌気して、株価、通貨ともに軟調に推移した。

- 香港では、中国の金融引締め観測が一旦後退したほか、政府の公有地入札が好調であったことから、不動産株を中心に株価が上昇した。
- アルゼンチン政府は、6月1日、一定の譲歩を織り込んだ債務リストラ提案を行った。これを受けて、同国の対米国債スプレッドは一旦大幅に縮小したが、翌2日に最大の債権者集団である「アルゼンチン債権者世界委員会（GCAB）」が同提案を断固拒否する旨を発表したため、スプレッドは再び大きく拡大した。
- ロシアでは、5月26日、裁判所がユーコス社に34億ドル相当の追徴課税の支払いを命じる判決を出した。これを受けて、同社の存続に対する懸念が高まり、同社株を中心に株価が大幅に下落した。

#### 4. 先行きの留意点

##### 4-1. 米国

米国では、雇用の改善が家計支出の増加を下支えし、バランスのとれた景気拡大が持続する蓋然性が高まっている。また、企業部門をみると、収益は好調である。このため、今後、設備投資の着実な増加が期待できるほか、雇用の改善テンポが一段と加速する可能性もある。

しかし、このところ、同国のエネルギー価格の高値が続いているほか、長期金利も上昇している。こうした動きが、今後、实体经济、とりわけ自動車など耐久財消費や住宅投資にどの程度影響するかはなお不透明であるが、住宅価格の調整にまで至れば、減速の程度が大きくなる可能性がある。また、エネルギー価格の高止まりが、足下の需要の強さと相俟って、インフレ期待の高まりにつながり、結果としてFRBの金融緩和からの離脱が前倒しになる可能性がある。そうした金融環境の変化は、企業収益を減少させ、投資拡大や雇用回復の頭を押さえる惧れがある。なお、足下、米国の「双子の赤字」に対する懸念とそのドル建て資産のリスク・プレミアムへの影響については、市場の注目度が下がっている。

##### 4-2. 欧州

ユーロエリアでは、世界経済の拡大やユーロ高の一服が企業活動の活発化を促すことが期待されている。しかし、足下の金融環境の変化（特に長期金利の上昇）が、同地域の脆弱な回復のモメンタムを打ち消す惧れがある。また、厳しい雇用環境や構造改革を巡る不透明感によって、当面、家計支出が低調のまま推移する可能性がある。さらに、原油価格の高止まりが賃金や物価の上昇率を加速させて、景気回復の重石となるリスクもある。



英国では、長期金利や住宅価格、家計債務の状況次第で、将来の個人消費が上下いずれかに大幅に振れるリスクが高まっている。

#### 4-3. 東アジア

東アジアをみると、輸出や生産は、引き続き世界の IT 需要に大きく依存している。中国については、当局の対策により、投資の過熱が沈静化し、成長の持続性が増す可能性が高まっているが、急激な調整が起こり、マイナス・インパクトが周辺国・地域に波及するリスクも依然として残っている。また、エネルギーの原単位が相対的に高いだけに、足下の原油価格の高止まりが、東アジアの成長の足枷となる惧れがある。

#### 4-4. エマージング金融市場

中東をはじめ世界各地で、テロが頻発しており、地政学的リスクは再び高まっている。足下、トリプル安の動きは一応小康状態にあるが、先進国の金融市場の変化のみならず、個別国の情勢次第で、金融市場が大きく振れやすい状況が続いている。特にブラジルやトルコ、フィリピン、インドネシアなどについては、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による選別の影響が出やすい。こうした国々では、金融環境の変化が、インフレ率の上昇や財政のサステナビリティへの懸念などを通じて、実体経済にかなりの悪影響を及ぼすリスクがある。

以 上

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～26
(図表4)	米国金融市場	27～34
(図表5)	欧州金融市場	35～39
(図表6)	エマージング金融市場	40～45
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	46

## 米国の主要経済指標

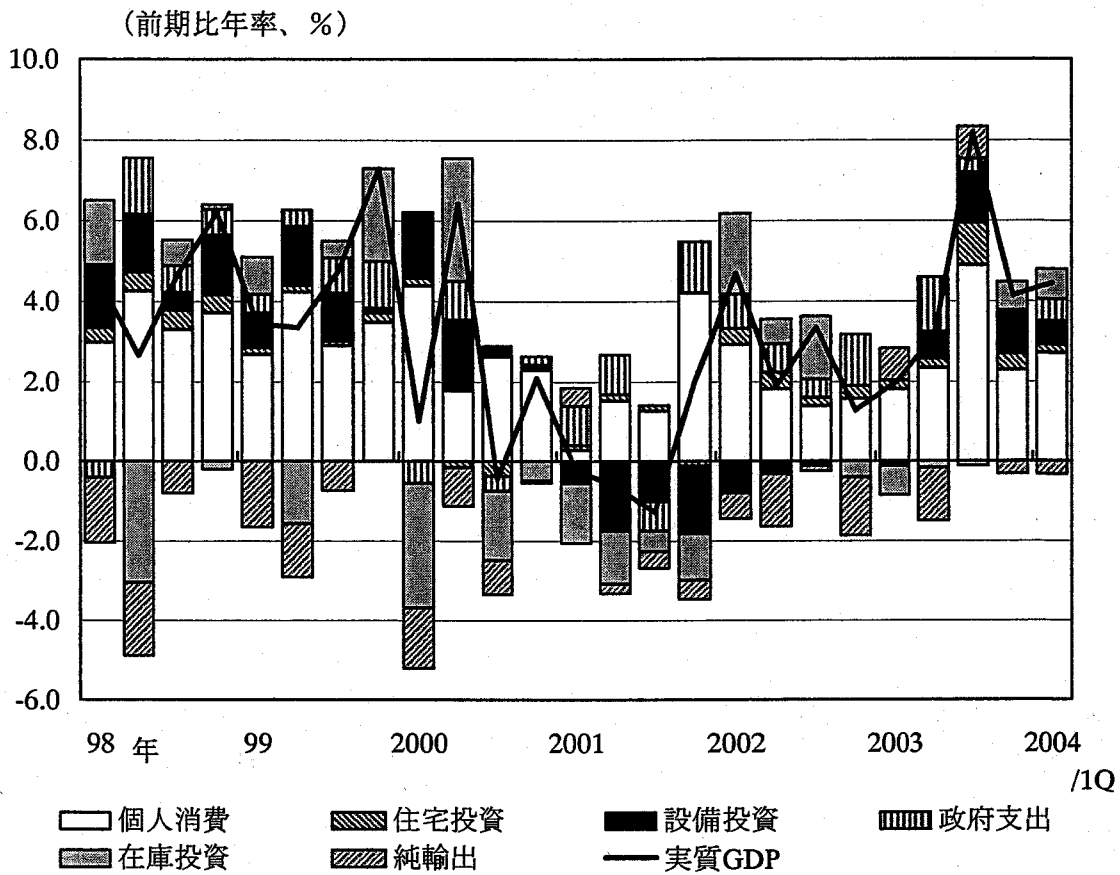
シャドーを付した計数は、前回会合（5月19日）以降に判明したもの。

	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	4.1	4.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.7	0.3	1.2	0.6	0.2	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.8	0.9	0.5	0.3	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.1	1.9	2.2	2.4	2.2	2.4	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	1.1 6.5	2.3 9.2	1.1 9.2	2.0 10.5	▲0.5 9.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,722	1,674	1,675	1,702	1,675	1,783
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	89.7	91.6	93.1	88.5	93.0	93.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	2,035	1,947	1,969	2,011	1,969	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	2.4 12.6	3.7 12.4	0.9 15.2	6.2 15.3	▲3.8 15.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,899.1	▲408.7	▲438.5		▲459.6		
11. ISM 製造業指数	53.3	60.6	62.5	62.6	62.5	62.4	62.8
非製造業指数	58.1	60.3	64.1	66.8	65.8	68.4	66.2
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.4 1.5	1.5 2.9	1.0 4.5	▲0.1 3.4	0.8 4.5	
13. 製造業稼働率（％）	73.4	74.1	75.0	75.7	75.2	75.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.9	5.6	5.6	5.7	5.6	5.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	60 58	198 195	297 300	353 339	346 325	248 276
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	0.9 3.6	0.9 2.2	1.1 3.7	0.5 1.4	0.7 3.7	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.2 1.9	0.9 1.8	0.6 2.3	0.5 1.7	0.2 2.3	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	1.5	0.2 1.2	0.4 1.3	0.6 1.8	0.4 1.6	0.3 1.8	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	2.5 5.4	3.8 5.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18.非農業部門労働生産性）。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。  
 ・5月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。  
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2003年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2003年 通年	2003年		2004年		2003年 通年	2003年		2004年	
			3Q	4Q	1Q	(改訂前)		3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.1	8.2	4.1	4.4	4.2	3.1	8.2	4.1	4.4	4.2
個人消費	71	2.2	4.9	2.3	2.7	2.7	3.1	6.9	3.2	3.9	3.8
住宅投資	5	0.4	1.1	0.4	0.2	0.1	7.5	21.9	7.9	3.8	2.1
設備投資	11	0.3	1.3	1.1	0.6	0.7	3.0	12.8	10.9	5.8	7.2
在庫投資	0	▲0.0	▲0.1	0.7	0.3	0.3	(▲6.4)	(▲4.6)	(18.1)	(19.2)	(6.3)
純輸出	▲5	▲0.4	0.8	▲0.3	▲0.4	0.0	(▲38.5)	(20.8)	(▲10.0)	(▲10.0)	(0.6)
<輸出>	10	0.2	0.9	1.8	0.5	0.3	2.0	9.9	20.5	4.9	3.2
<輸入>	▲15	▲0.6	▲0.1	▲2.1	▲0.8	▲0.3	4.0	0.8	16.4	5.9	2.0
政府支出	18	0.6	0.3	▲0.0	0.5	0.4	3.3	1.8	▲0.1	2.9	2.0
最終需要	100	3.2	8.3	3.4	3.7	3.9	3.2	8.3	3.4	3.7	3.9

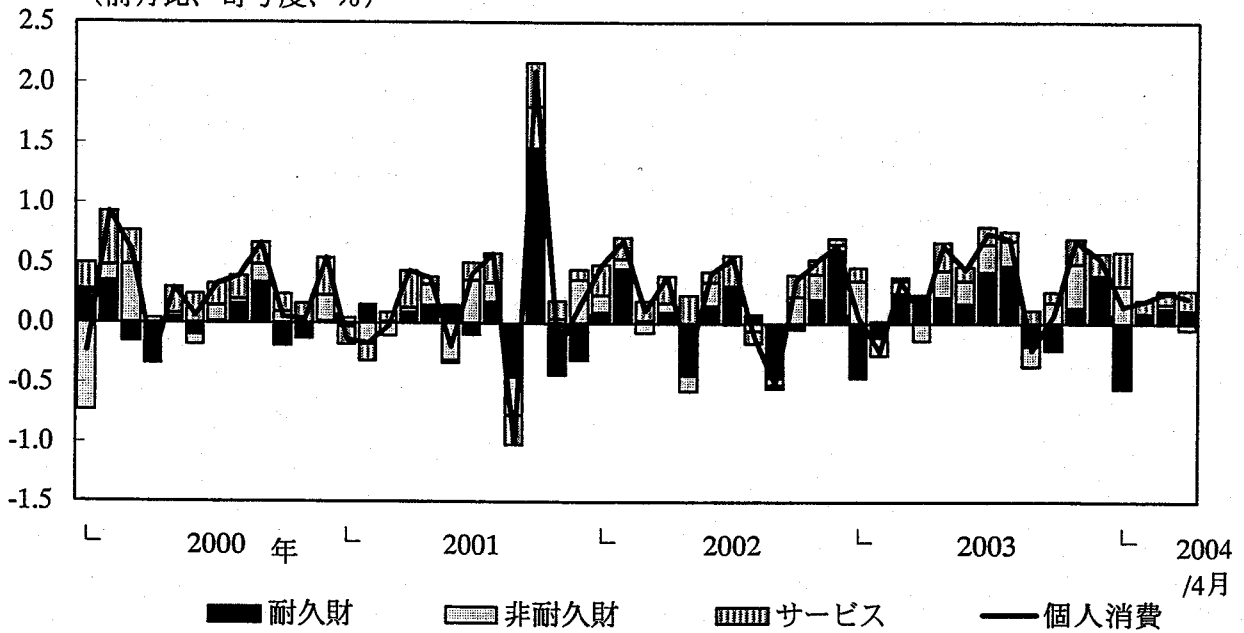
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.8	1.8	1.0	3.0	3.2
個人消費デフレーター (コア)	1.2	1.0	1.2	1.7	2.0

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

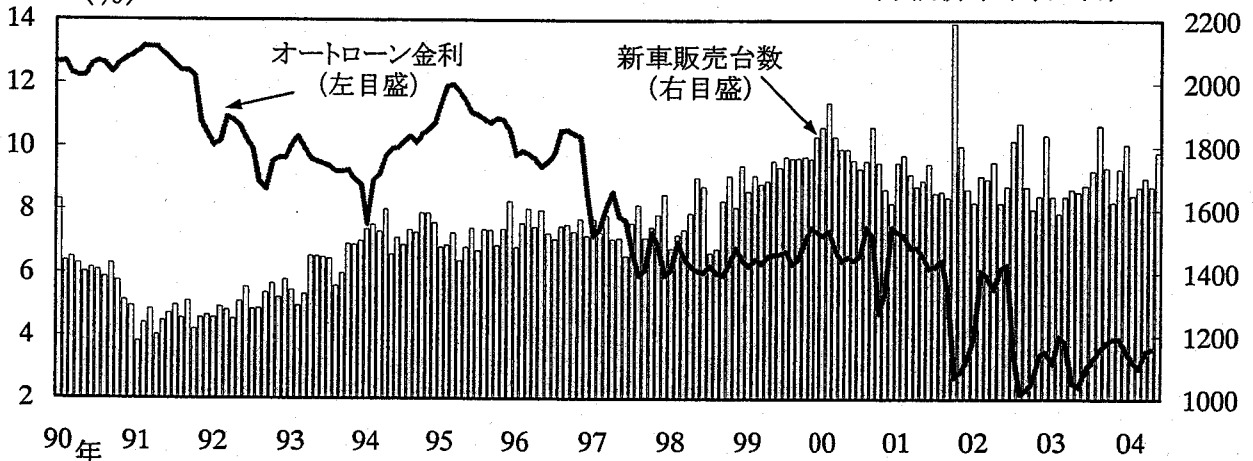
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

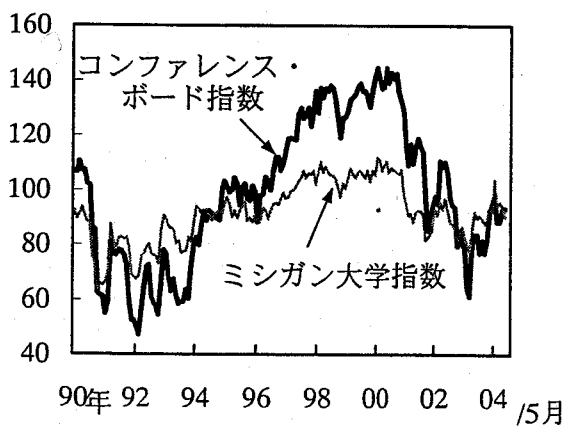
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が5月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が4月。

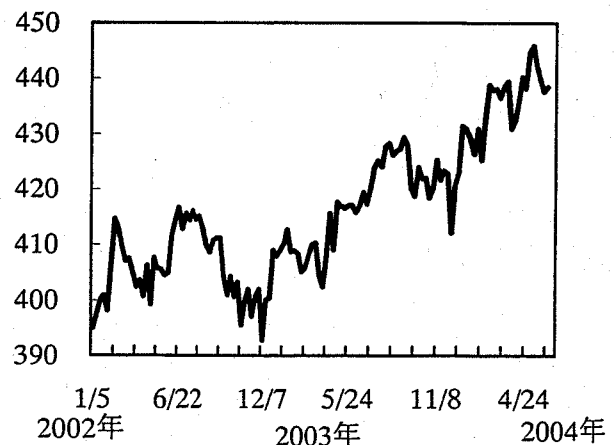
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

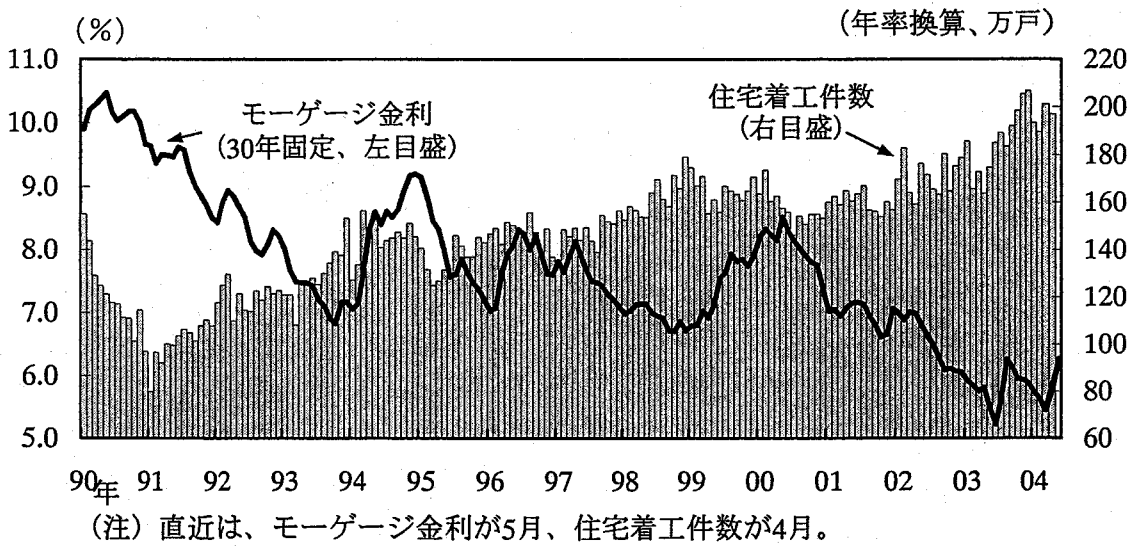
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

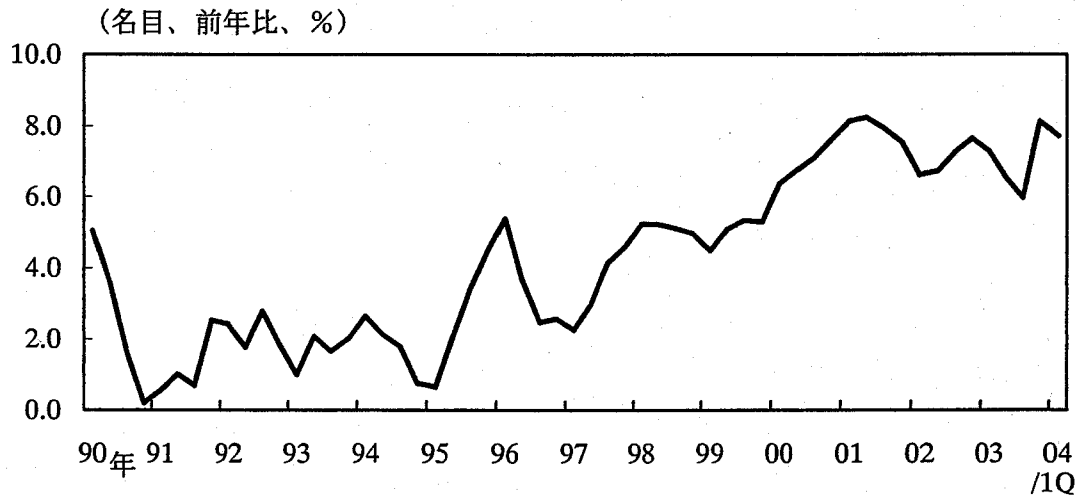


(注) 直近は、2004年6月5日週。(出所) 国際ショッピングセンター評議会

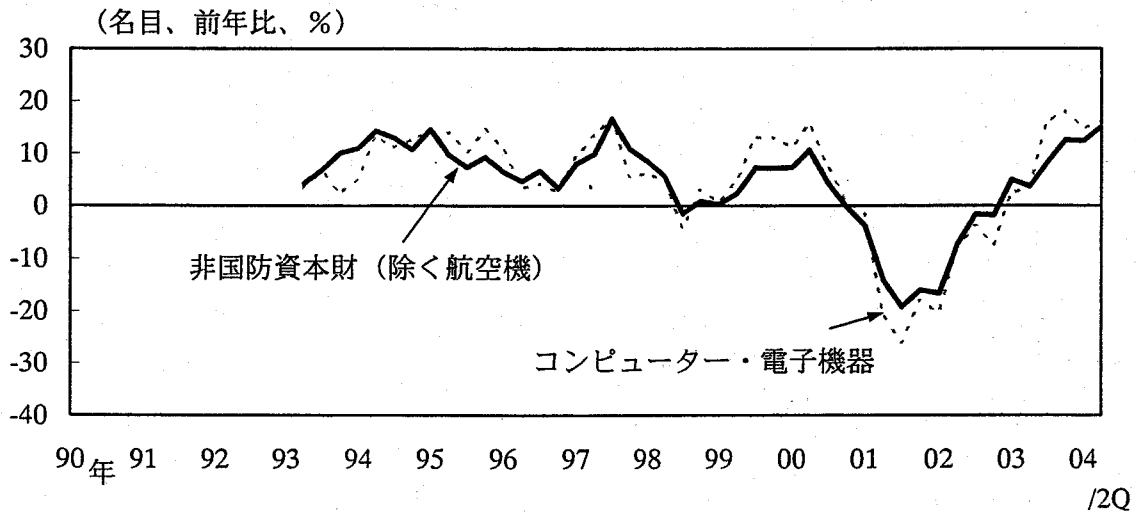
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



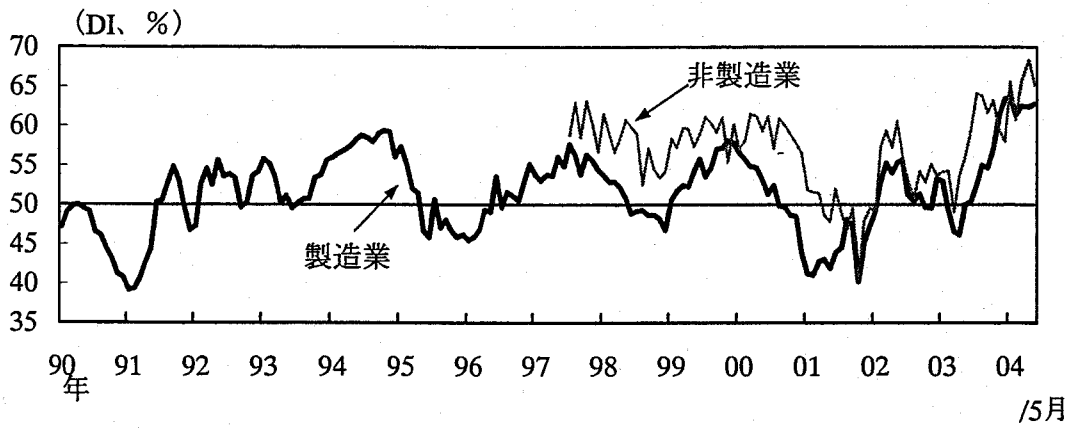
(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2004/2Qは4月の値。

④ 生産

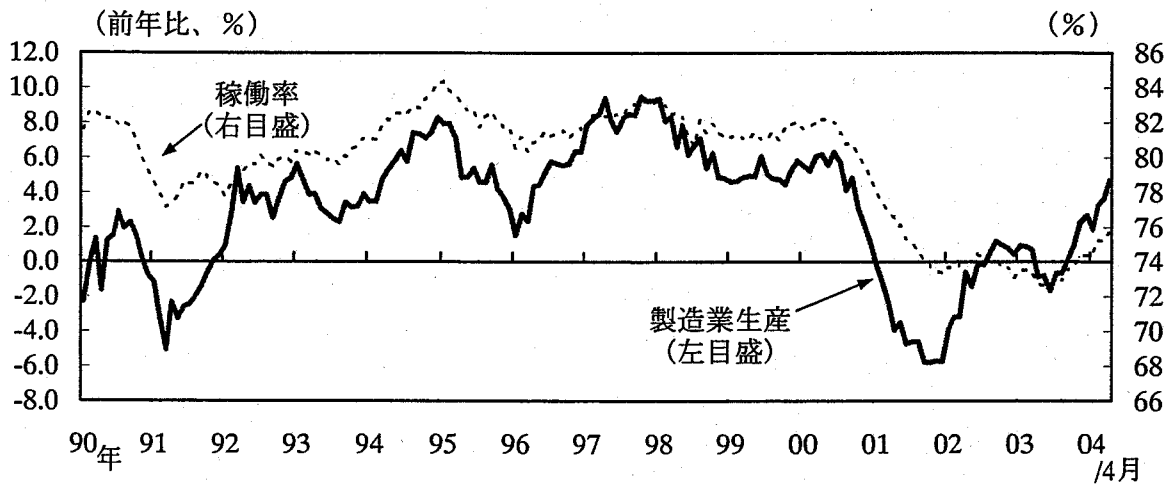
(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

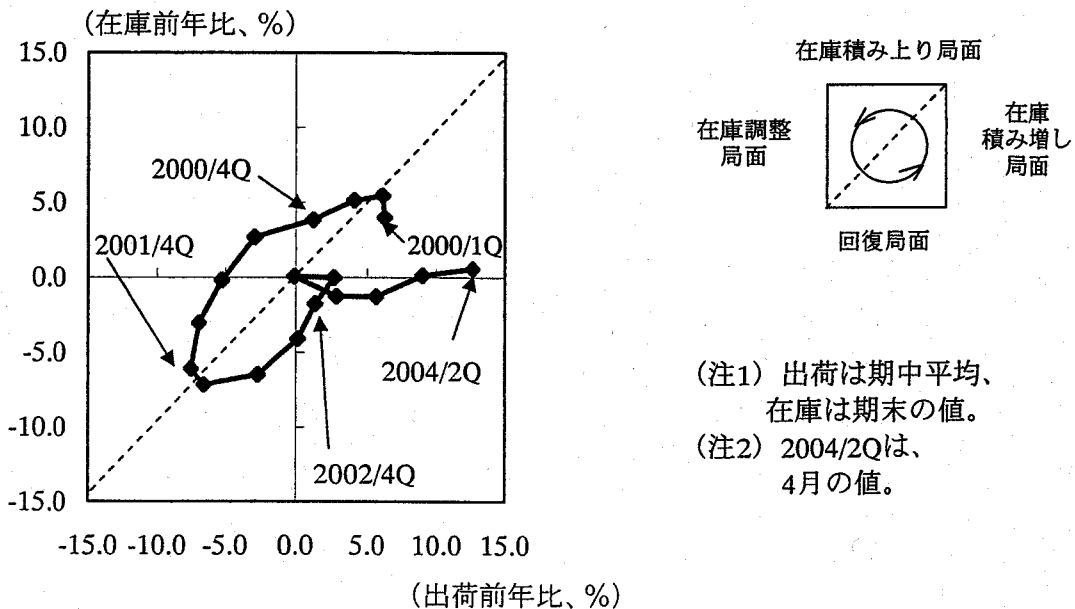


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

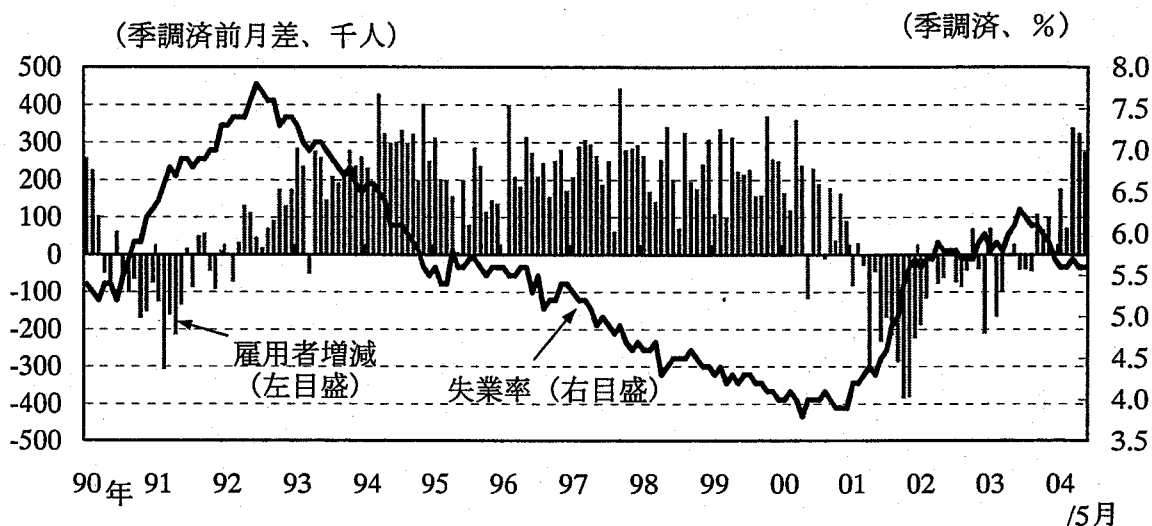
(11) 米国の製造業生産・稼働率



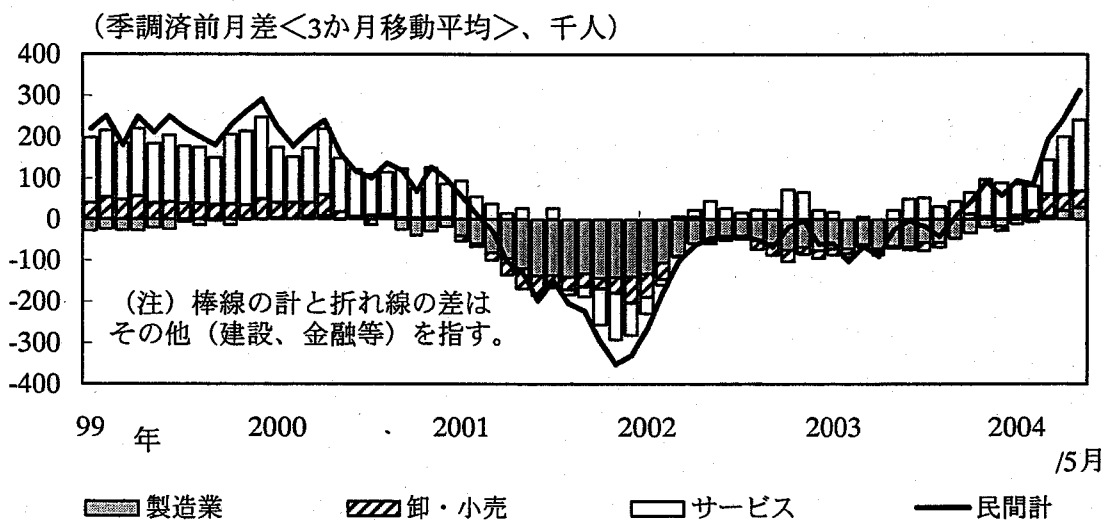
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



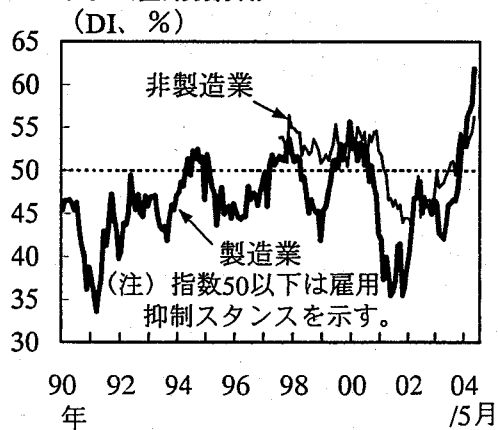
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

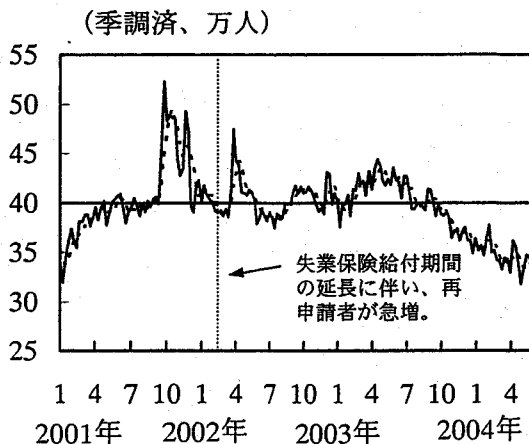


(15) 企業サイドの雇用スタンス  
〈ISM雇用指数〉



(注) 非製造業は、97年7月から公表。

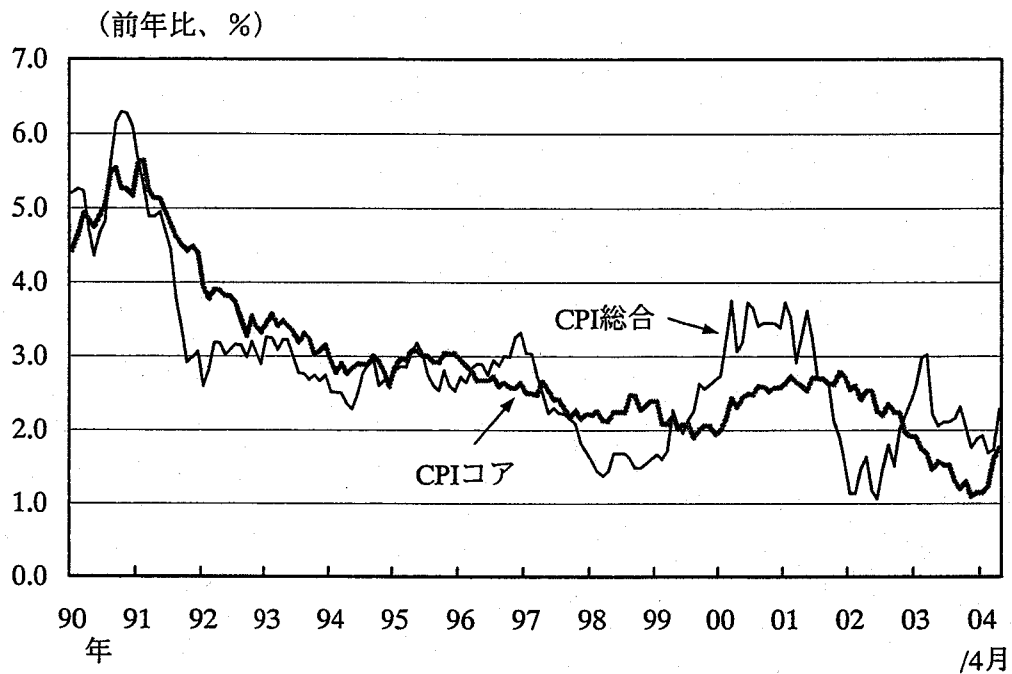
(16) 週間新規失業保険申請件数



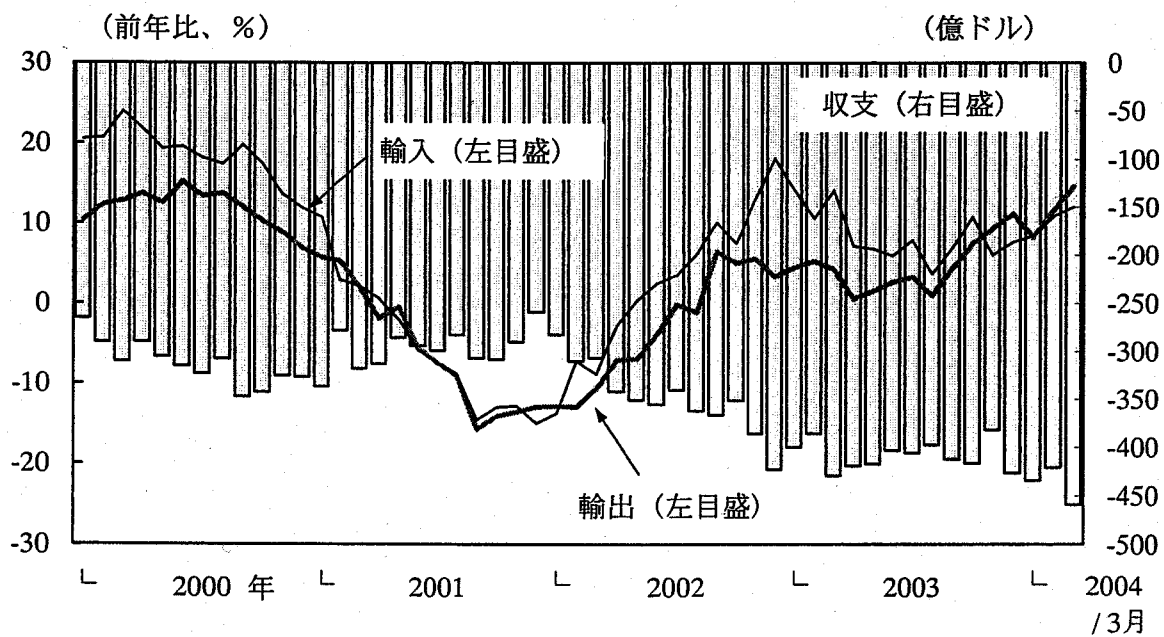
(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2004年5月29日週。



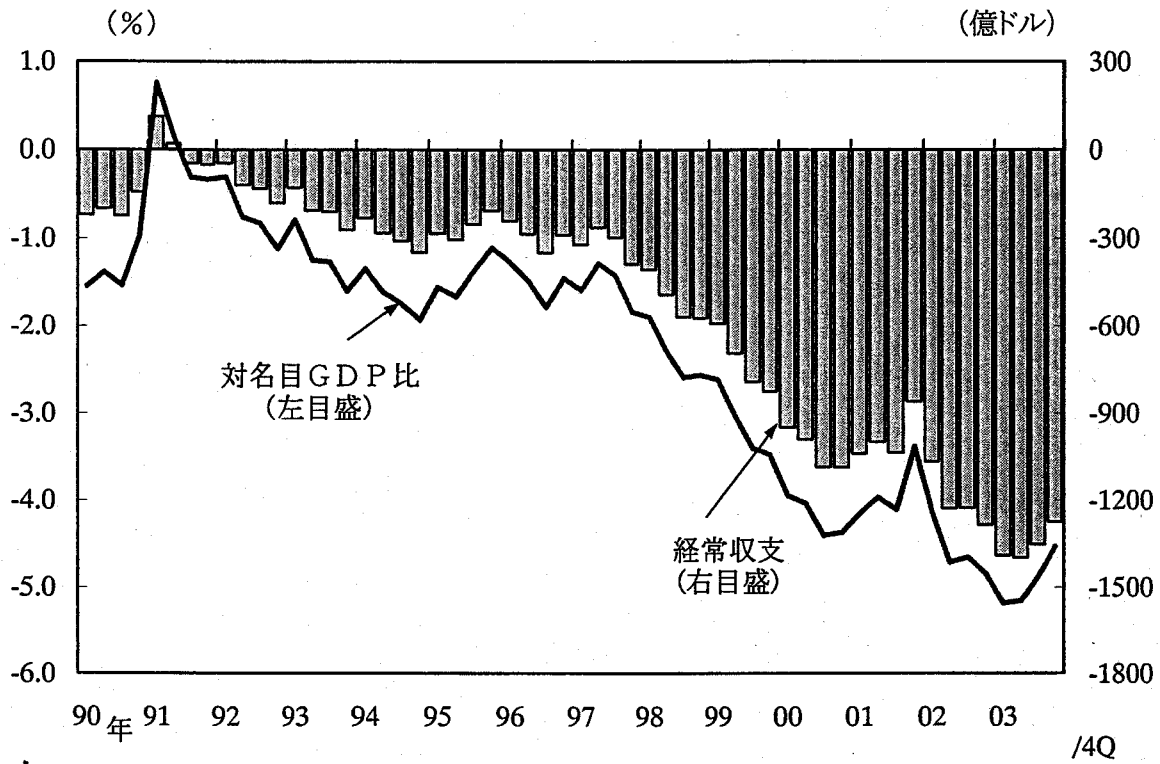
(17) 米国のCPI



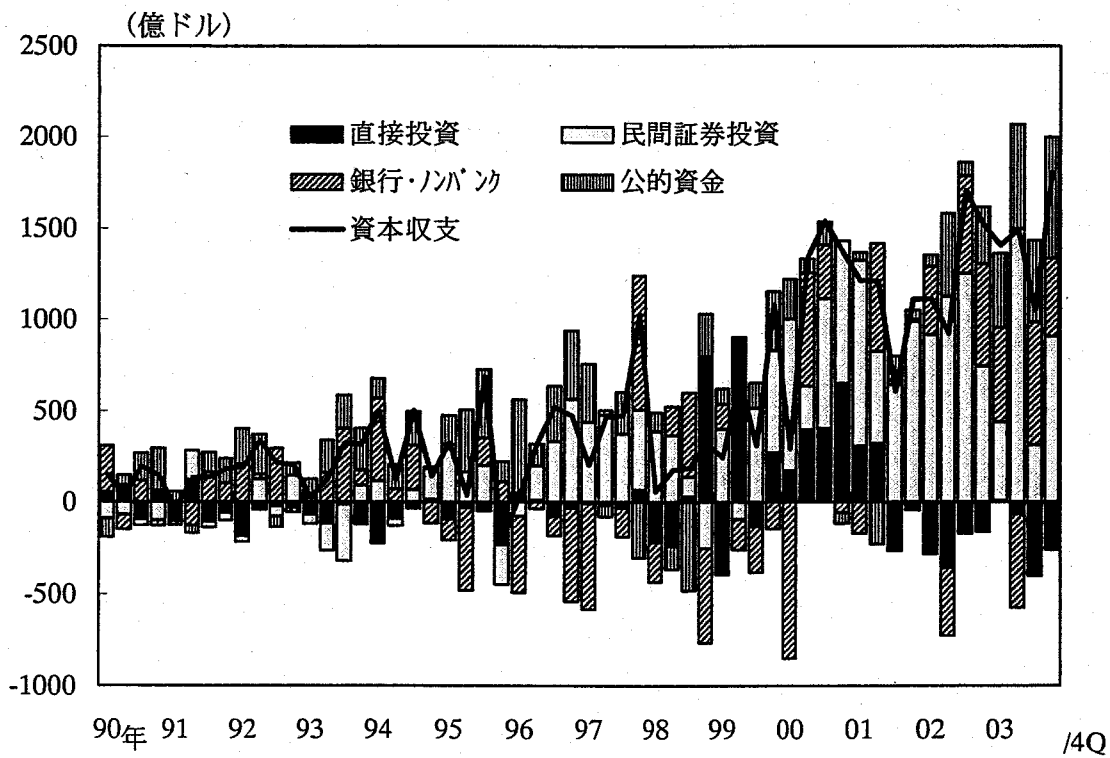
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	0.5	2.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.1	1.8					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	0.5	3.1					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	3.1	2.2	5.8		5.8	6.3		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	0.9	▲1.1	▲0.2	1.3	
(前年比、%)	▲0.0	0.2	0.1	1.0	▲0.6	0.3	1.0	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,094	1,092		1,099	1,091		
(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	0.9		2.5	▲0.6		
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲18	▲14	▲15	▲14	▲14	▲14	▲16
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.5	1.3	4.1	▲0.4	0.2	
(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.2	7.2	0.6	8.3	7.2	
7. 輸出 <前期比、%>			1.7		0.8	0.1		
(前年比、%)	2.1	▲2.7	▲1.8		2.8	11.9		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.9	3.4	▲0.1	▲0.7	3.8	
(前年比、%)	3.7	1.4	4.2	9.7	5.3	5.5	9.7	
9. 輸入 <前期比、%>			▲0.6		1.7	▲2.2		
(前年比、%)	▲2.7	▲0.2	▲0.2		1.2	4.6		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.1		0.4	▲0.2		
(前年比、%)	▲0.5	0.4	0.9		1.0	1.0		
11. 製造業PMI(購買マネージャー指数)(DI、%)	49.8	49.4	52.8	54.3	52.5	53.3	54.0	54.7
12. 失業率 (%)	8.4	8.9	8.9	9.0	8.9	9.0	9.0	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.6	0.9	0.2	0.6	0.4	
(前年比、%)	▲0.1	1.5	0.3	1.4	0.0	0.4	1.4	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	1.0	0.2	0.7	0.4	
(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	2.0	1.6	1.7	2.0	2.5
コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13., 14.)。

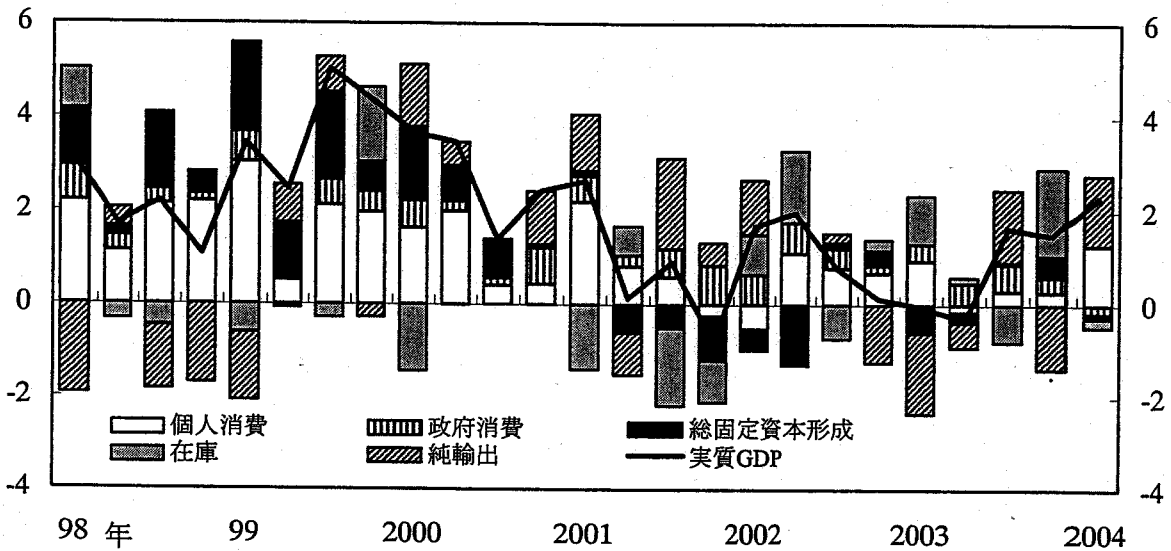
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

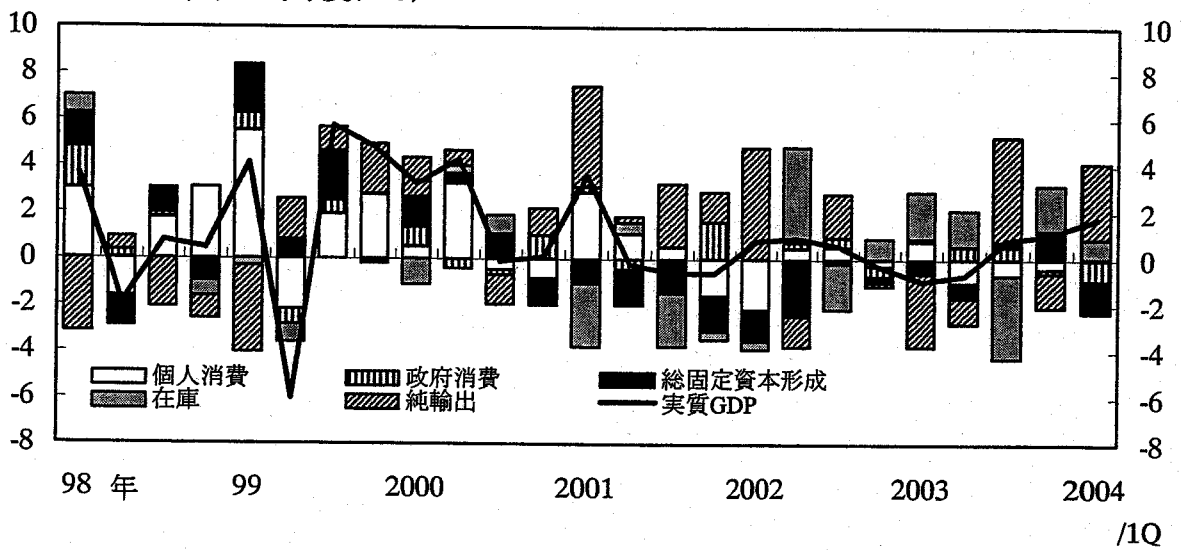
・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4月ベース。

(図表2-2)

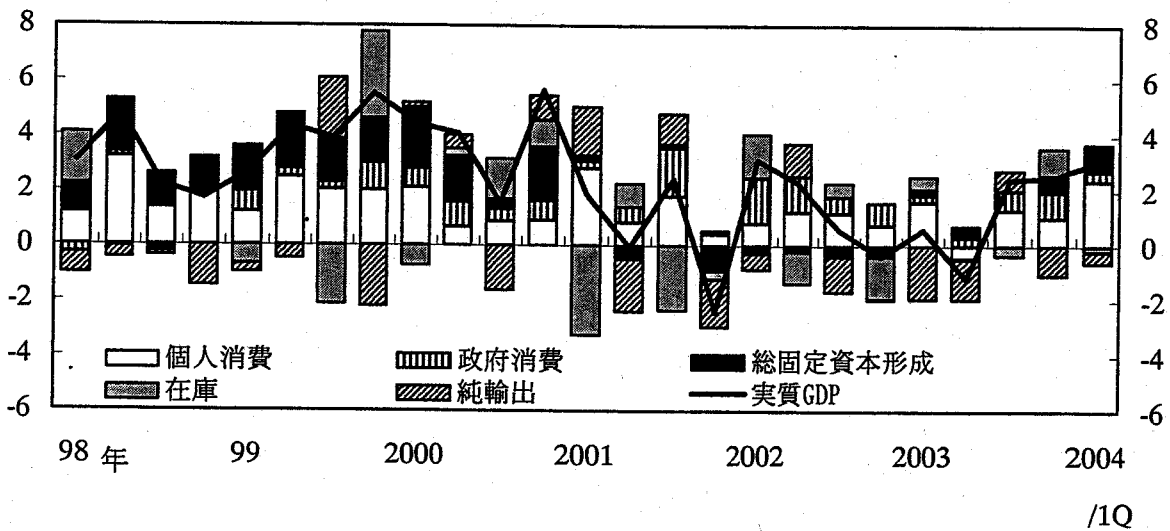
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ドイツの実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度、%)



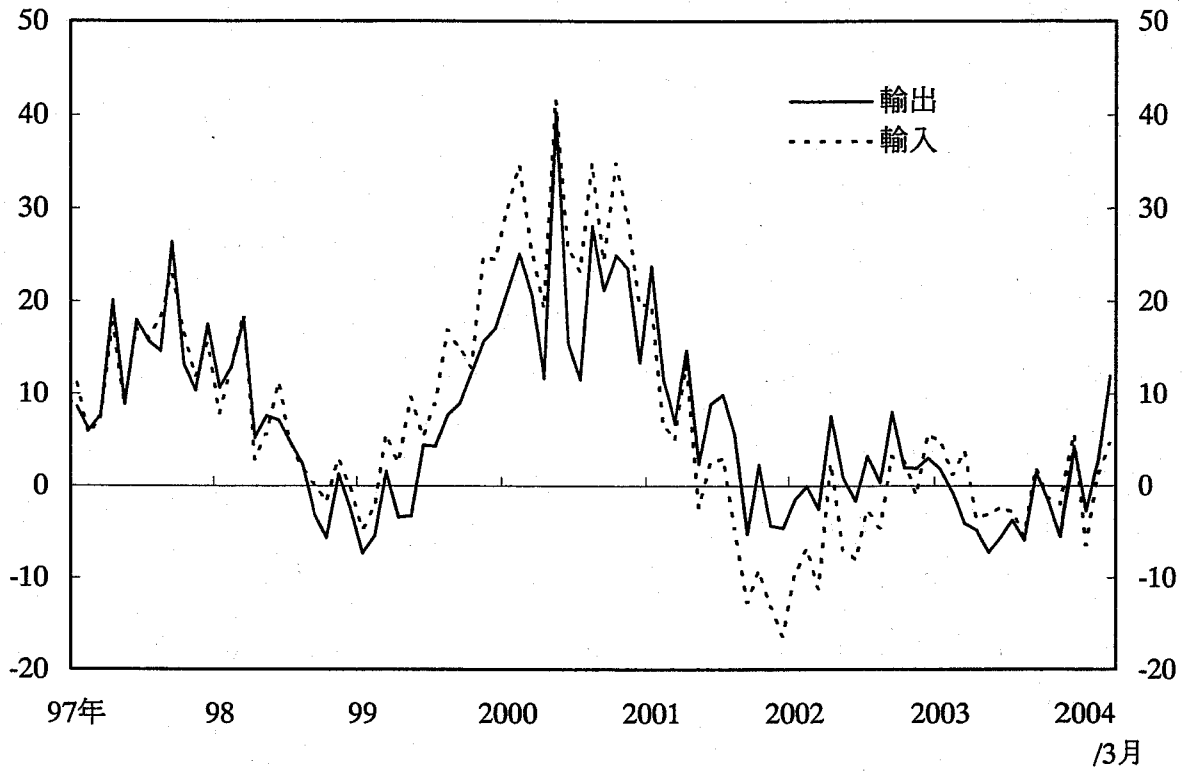
(3) フランスの実質GDP成長  
(前期比年率、寄与度、%)



(図表 2 - 3)

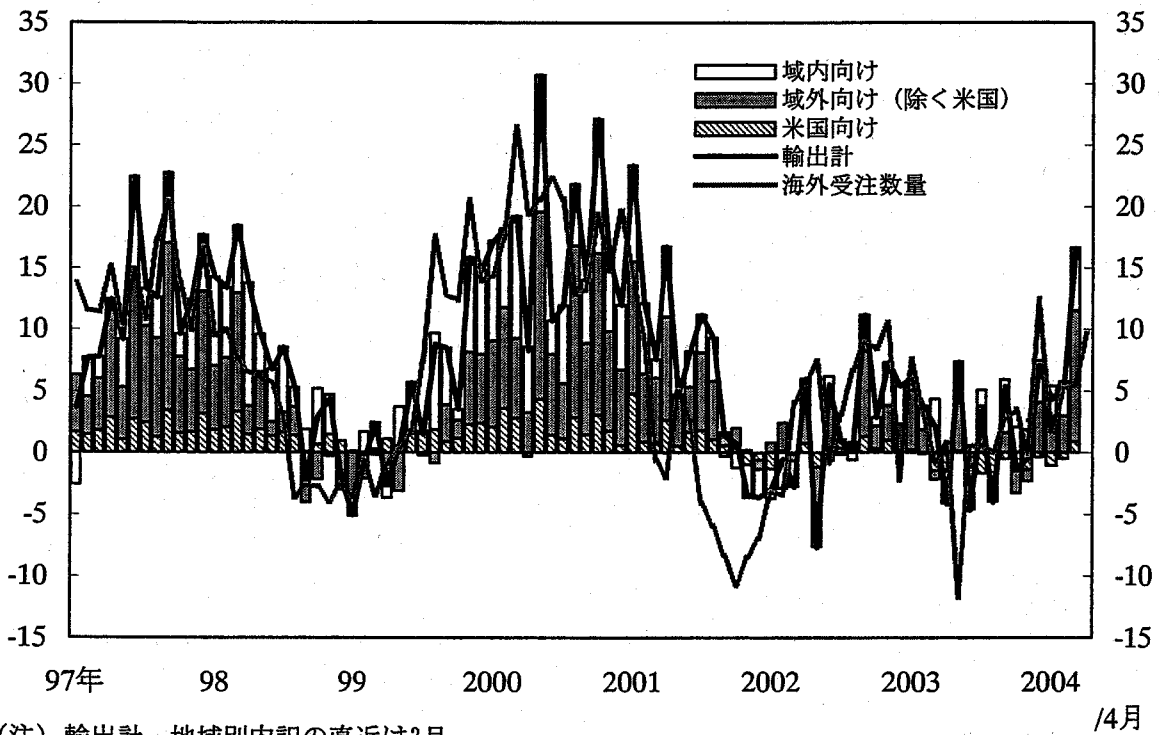
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ドイツの輸出 (地域別寄与度) と海外受注数量

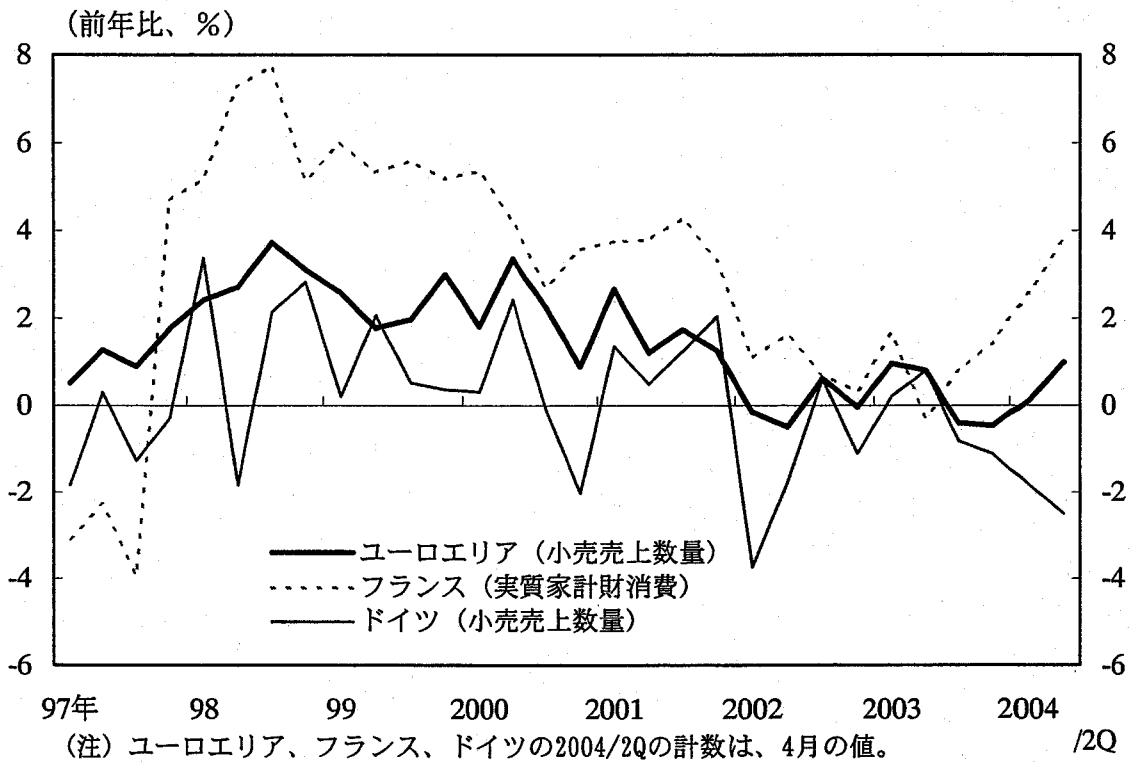
(前年比、寄与度、%)



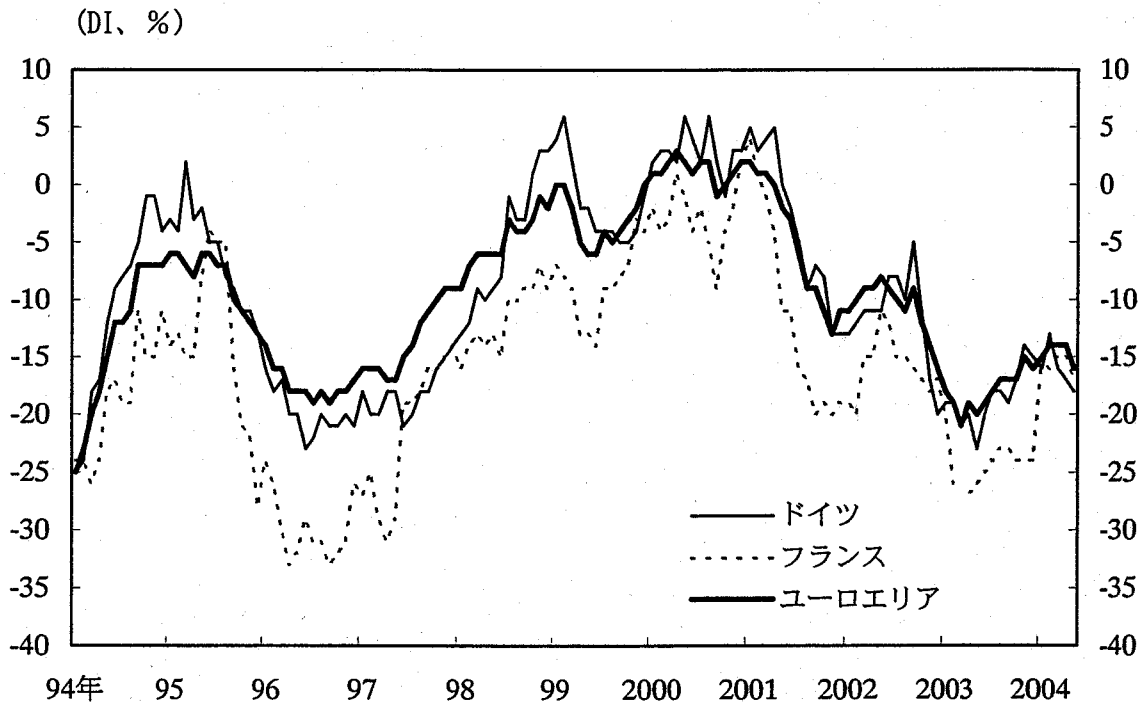
(注) 輸出計、地域別内訳の直近は3月。

(図表 2-4)

(6) 小売関連指標



(7) 消費者コンフィデンス



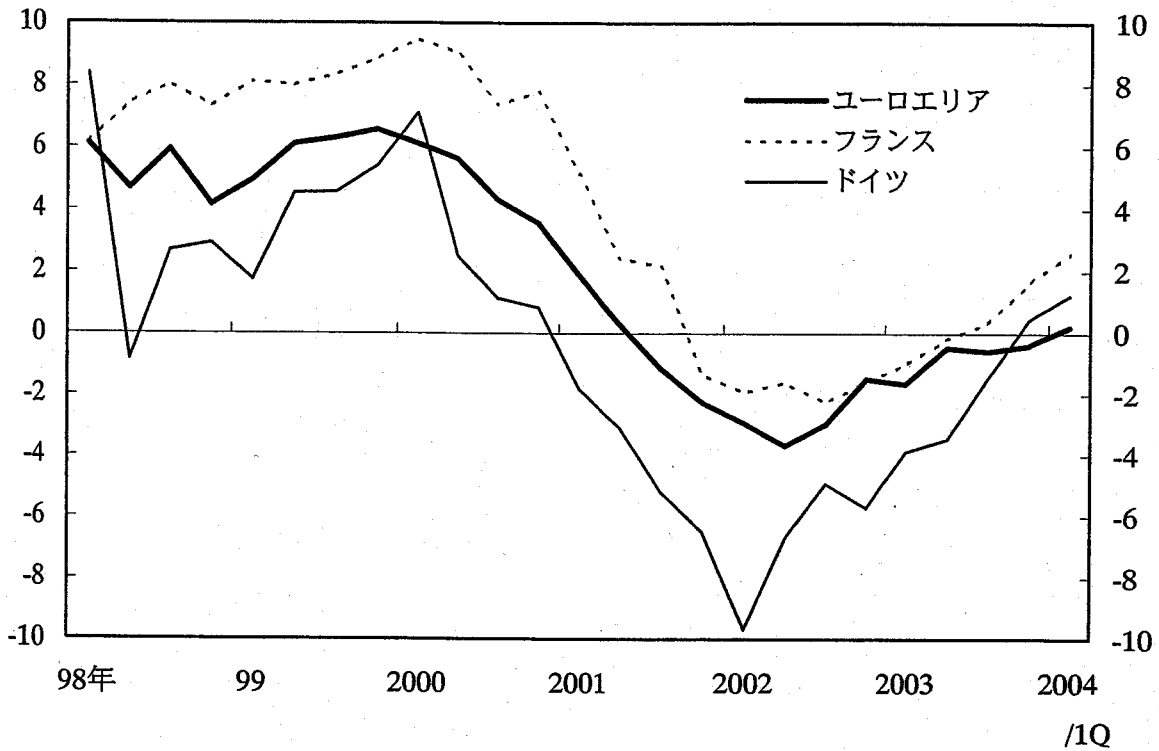
(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

(出所) 欧州委員会

(図表 2 - 5)

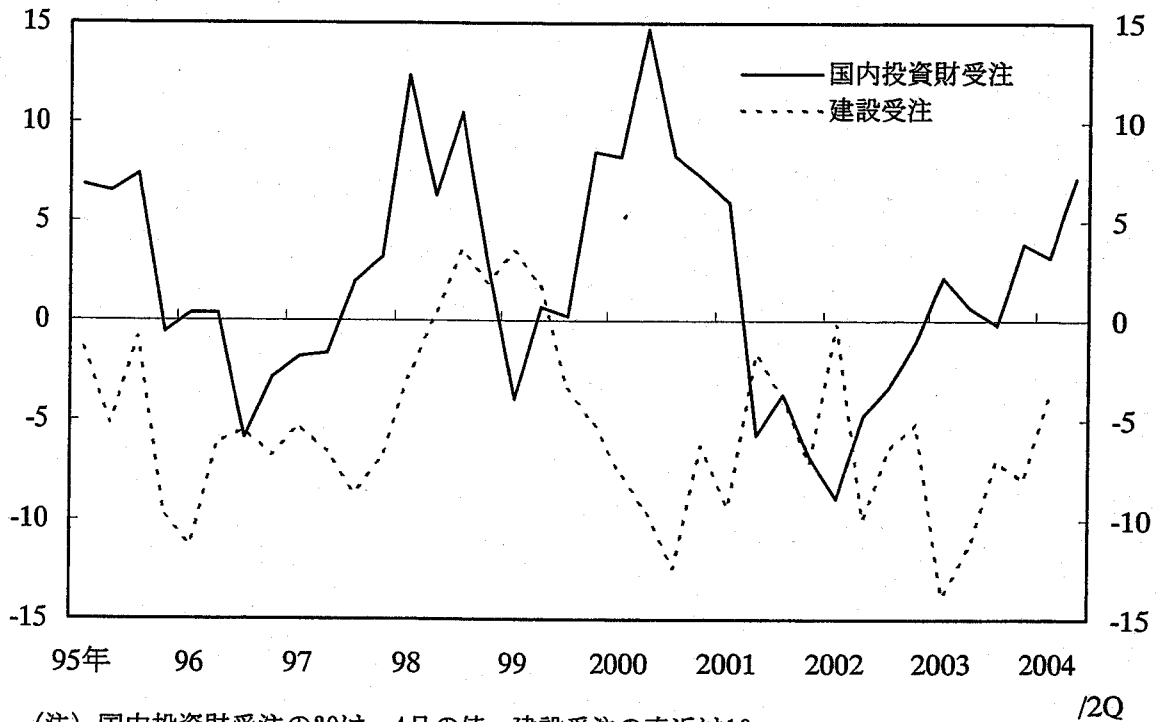
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

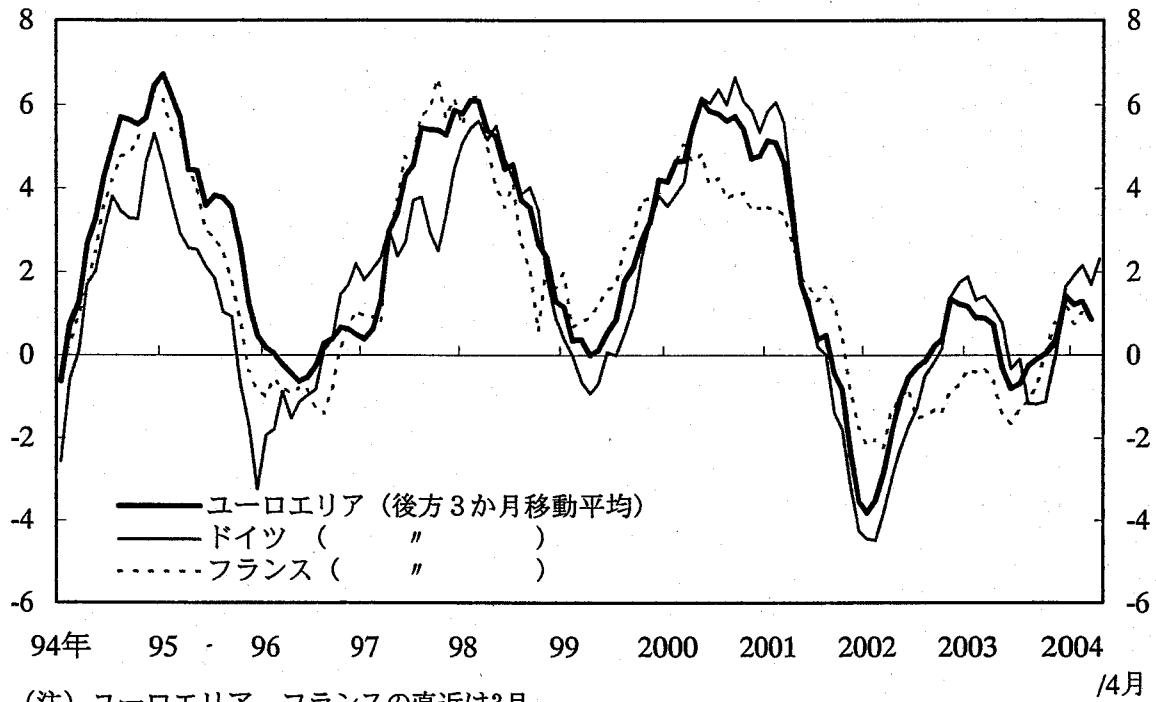
(前年比、%)



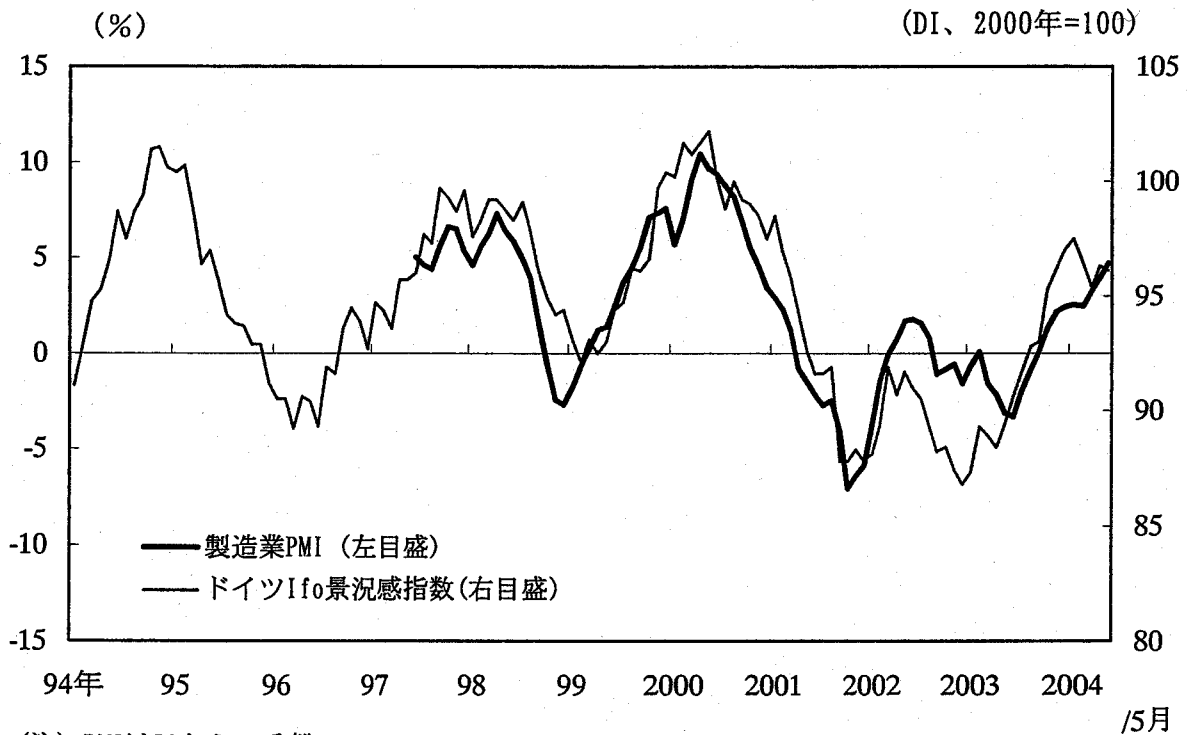
(注) 国内投資財受注の2Qは、4月の値。建設受注の直近は1Q。

(図表2-6)

(10) 鉱工業生産  
(前年比、%)



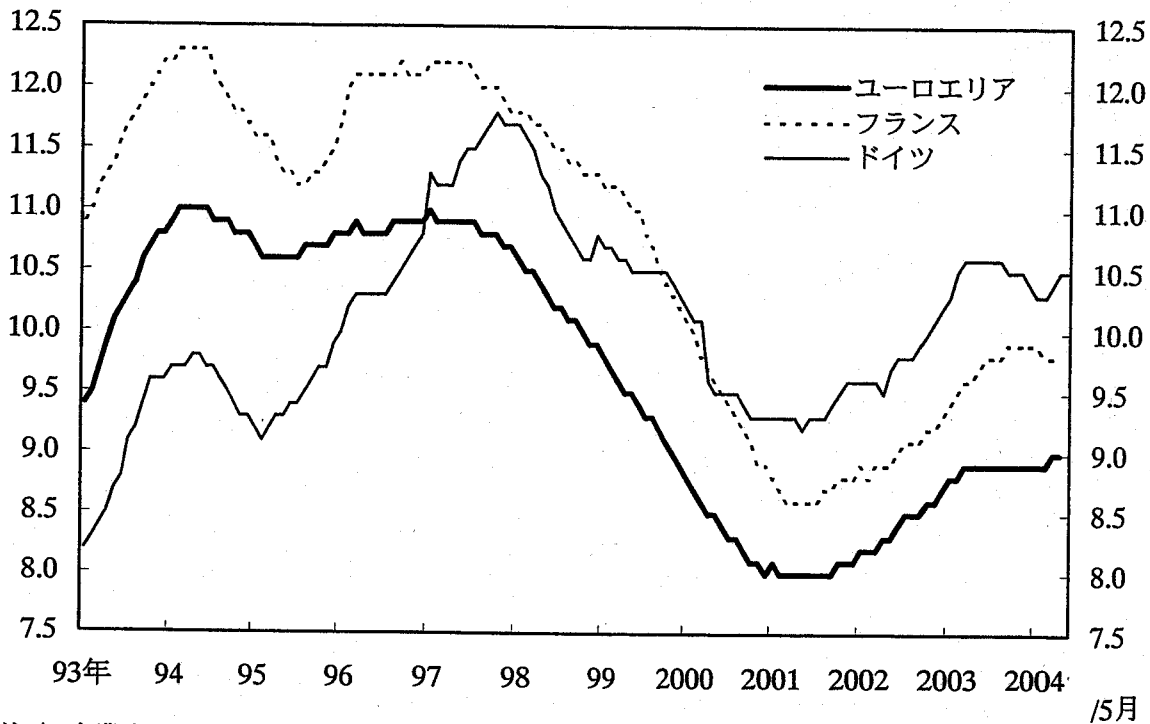
(11) 企業コンフィデンス  
(%)





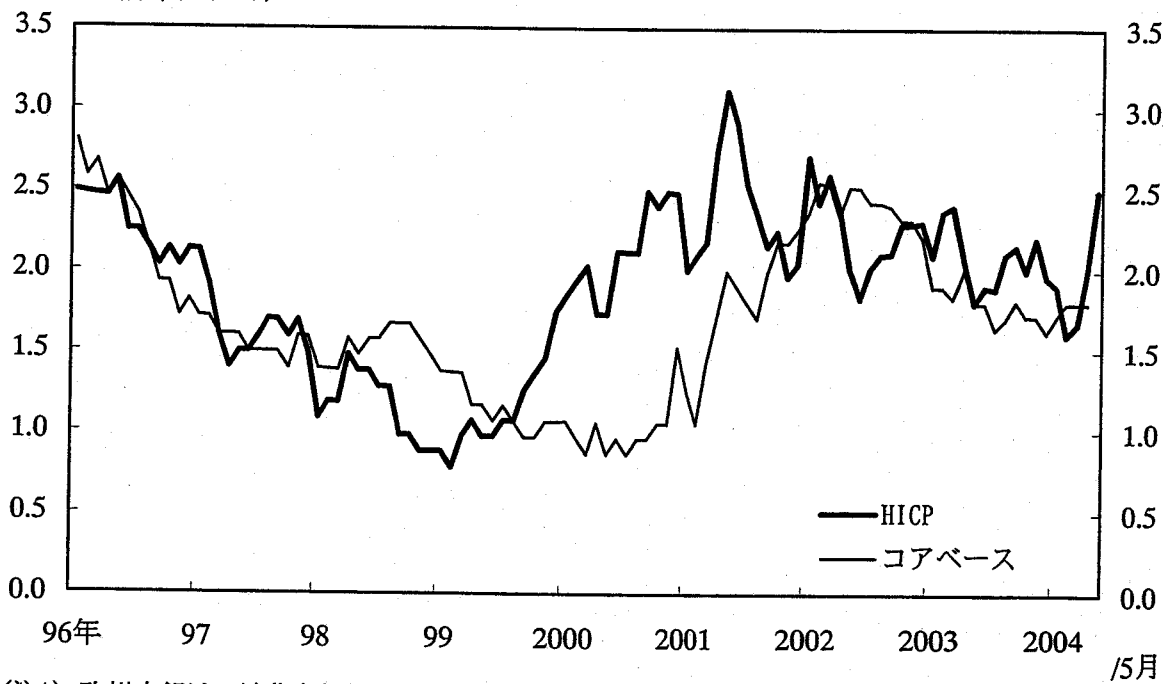
(図表2-7)

(12) 失業率  
(%)



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリア、フランスはILO基準、ドイツは自国統計ベースによる。  
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は4月。

(13) ユーロエリアの物価動向  
(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。  
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。  
(注3) コアベースの直近は4月。なお、5月のHICPは速報値。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.6	2.2	3.7	2.5					
2. 小売売上数量<前期比、%>		-	1.7	1.8	0.8	▲0.1	0.8	0.3	-
(前年比、%)	6.2	3.3	3.4	6.6	6.1	6.3	6.4	6.7	-
3. 輸出 <前期比、%>		-	1.9	▲5.0	-	2.8	1.7	-	-
(前年比、%)	▲1.9	0.6	5.9	▲6.3	-	▲6.9	▲2.5	-	-
輸入 <前期比、%>		-	2.8	▲2.1	-	▲5.5	1.3	-	-
(前年比、%)	1.1	0.3	3.3	▲0.5	-	▲1.2	▲1.7	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲466.3	▲462.5	▲125.9	▲136.9	-	▲40.5	▲40.5	-	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>		-	▲0.1	▲0.6	-	▲0.4	▲0.1	-	-
(前年比、%)	▲2.7	▲0.5	0.0	▲0.4	-	▲0.8	▲0.6	-	-
5. 失業率 (%)	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	-
6. CPI (前年比、%)	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2	1.3	1.1	1.2	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.7	19.4	15.6	16.0	19.2	17.1	16.7	18.9	19.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

## スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したもの。

※

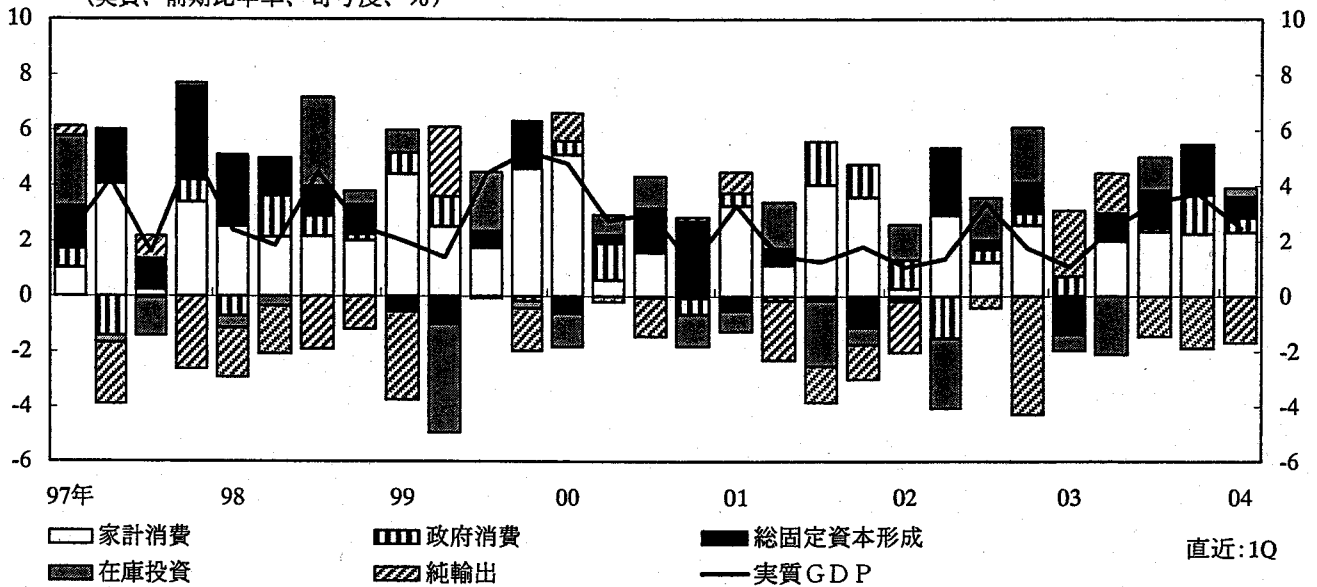
	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲0.5	2.2	1.6					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		-	▲1.5	2.9		▲0.3	▲0.9	-	-
(前年比、%)	0.1	▲0.9	▲0.3	4.1		3.7	5.4	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	▲1.1	0.3	5.1	10.8	10.4	8.7	17.3	10.4	
4. CPI (前年比、%)	0.7	0.6	0.6	0.1	0.7	0.1	▲0.1	0.5	0.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP

(図表 2-9)

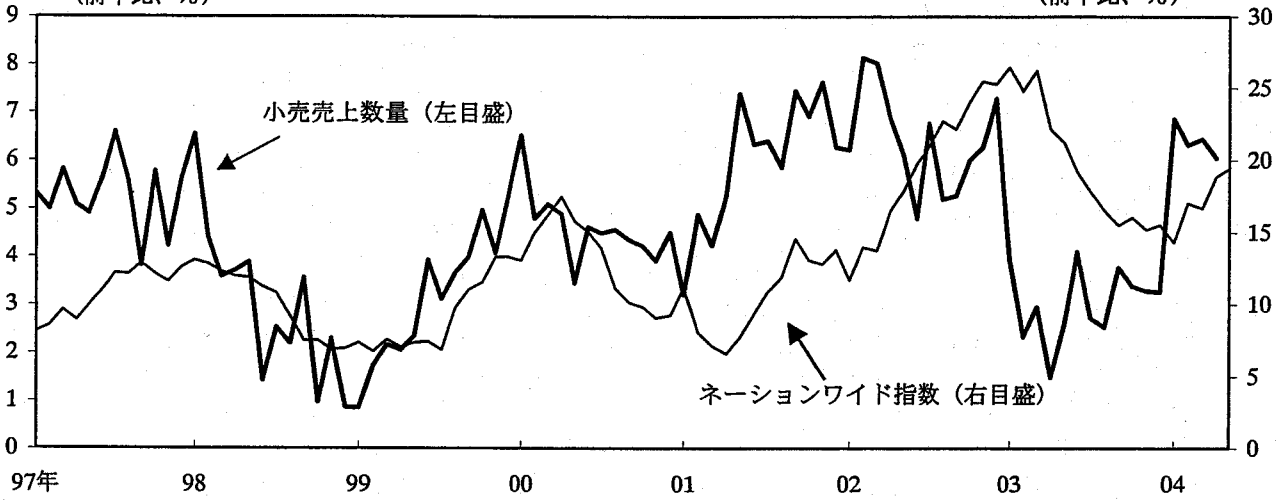
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

(前年比、%)

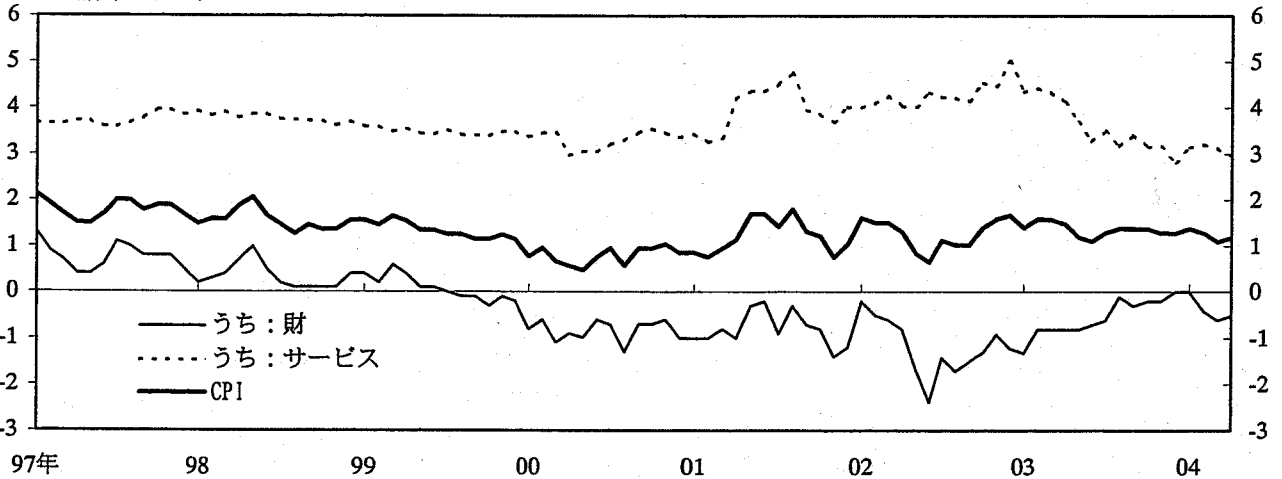
(前年比、%)



直近:小売売上数量は4月  
ネーションワイド指数は5月

(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

直近:4月

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.0	9.1	9.9 < 10.4 >	9.8 < 14.3 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	17.7	17.7	19.1	23.2	19.4	19.1
軽工業	12.1	14.3	16.3	13.8	16.6	19.9	16.6	16.6
重工業	13.2	18.2	18.7	19.1	21.4	26.3	21.9	21.4
3. 財政支出	16.7	11.6	9.2	15.7	21.1	24.1	18.1	21.1
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	10.3	10.7	13.2	9.2	11.1	13.2
5. 固定資産投資	17.4	28.4	( 28.4 )	( 47.8 )	( 42.8 )	( 53.0 )	( 47.8 )	( 42.8 )
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	46.3	49.2	68.6	79.3	72.9	68.6
実行ベース	12.5	1.4	▲ 20.9	7.5	17.2	7.2	3.7	17.2
7. 輸出 <>内は前期比	22.3	34.6	40.5 < 10.2 >	34.1 < 2.5 >	32.3 < 2.3 >	39.7 < 11.2 >	42.9 < 11.5 >	32.3 < ▲ 7.8 >
8. 輸入	21.2	39.9	38.4	42.1	42.7	76.7	42.5	42.7
9. CPI	▲ 0.8	1.2	2.7	2.8	3.8	2.1	3.0	3.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDP季節調整値は、JPMorganによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないべ-スから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むべ-スへ変更。但し、農村部を含まない。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2004/1Q
韓国	3.8	7.0	3.1	▲ 1.1 ( 3.7 )	▲ 0.2 ( 2.2 )	6.7 ( 2.4 )	11.3 ( 3.9 )	3.2 ( 5.3 )
台湾	▲ 2.2	3.6	3.2	1.0 ( 3.5 )	▲ 7.6 ( ▲ 0.1 )	23.0 ( 4.2 )	6.3 ( 5.2 )	5.5 ( 6.3 )
香港	0.5	1.9	3.2	▲ 2.8 ( 4.4 )	▲ 10.0 ( ▲ 0.6 )	30.1 ( 4.0 )	6.1 ( 4.9 )	4.1 ( 6.8 )
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	0.8 ( 1.7 )	▲ 7.0 ( ▲ 3.9 )	16.1 ( 1.7 )	11.0 ( 4.9 )	11.2 ( 7.5 )
タイ	2.1	5.4	6.8	8.4 ( 6.7 )	3.5 ( 5.8 )	9.4 ( 6.6 )	10.2 ( 7.8 )	3.4 ( 6.5 )
インドネシア	3.8	4.3	4.5	7.3 ( 5.5 )	5.9 ( 4.8 )	0.8 ( 3.7 )	2.8 ( 4.1 )	3.3 ( 4.5 )
マレーシア	0.3	4.1	5.3	1.6 ( 4.6 )	7.0 ( 4.6 )	8.9 ( 5.3 )	9.0 ( 6.6 )	5.5 ( 7.6 )
フィリピン	3.0	3.1	4.7	3.4 ( 4.8 )	3.7 ( 4.2 )	6.1 ( 4.8 )	6.2 ( 5.0 )	3.9 ( 6.4 )

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

## (2-1) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	14.4 ( 25.6 )	8.7 ( 37.8 )	2.4 ( 39.6 )	▲ 2.6 ( 37.8 )	4.6 ( 37.0 )	▲ 4.3 ( 42.4 )
台湾 <50.4>	6.3	10.4	6.5 ( 16.8 )	1.8 ( 22.4 )	11.1 ( 31.1 )	▲ 4.8 ( 17.0 )	9.6 ( 22.8 )	1.0 ( 39.5 )
香港 <141.3>	5.4	11.8	6.0 ( 11.9 )	1.4 ( 13.3 )	6.9 ( 19.3 )	1.7 ( 14.0 )	2.6 ( 19.3 )	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	6.4 ( 19.0 )	4.8 ( 18.6 )	7.9 ( 26.7 )	▲ 3.2 ( 24.6 )	6.8 ( 26.7 )	
タイ <56.2>	5.7	16.9	7.9 ( 20.0 )	5.0 ( 18.6 )	2.1 ( 21.3 )	▲ 3.5 ( 18.0 )	3.5 ( 21.3 )	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	2.7 ( 4.3 )	1.1 ( ▲ 0.9 )	0.3 ( 2.9 )	▲ 3.4 ( ▲ 1.8 )	3.7 ( 2.9 )	
マレーシア <101.8>	5.9	12.7	8.5 ( 19.4 )	2.0 ( 14.4 )	10.1 ( 23.2 )	10.2 ( 17.7 )	5.1 ( 23.2 )	
フィリピン <44.5>	9.5	2.0	6.4 ( 4.8 )	1.0 ( 6.3 )	4.5 ( 8.9 )	7.5 ( 7.1 )	▲ 1.1 ( 8.9 )	

## (2-2) 輸出受注

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	4.6 ( 17.8 )	2.1 ( 22.7 )	11.4 ( 33.5 )	2.8 ( 27.8 )	5.4 ( 33.5 )	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	2.7	2.4	5.9	2.6	6.8	2.0	7.3	6.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP(%)、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、分岐点からの乖離幅&lt;新規輸出受注D.I. - 50&gt;。

## (3) 生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月	
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	5.4 ( 7.9 )	3.8 ( 11.0 )	0.6 ( 11.3 )	▲ 2.1 ( 11.6 )	1.1 ( 11.3 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	80.7	81.7	80.4	80.8	80.4	
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	100.9	96.7	96.0	104.2	101.7	90.2
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.2	5.6 ( 12.6 )	3.4 ( 13.7 )	12.8 ( 12.8 )	15.5 ( 15.5 )	12.8 ( 12.8 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	79.5	80.0	80.5	80.4	80.5	
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	4.2 ( 9.1 )	2.0 ( 10.7 )	8.5 ( 22.2 )	▲ 11.8 ( 1.0 )	20.5 ( 22.2 )	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.4	51.5	53.9	53.4	55.5	53.4	55.2	55.7
タイ	製造業生産指数	8.0	12.4	4.3 ( 11.9 )	3.7 ( 11.2 )	1.5 ( 7.6 )	▲ 3.0 ( 7.8 )	2.6 ( 7.6 )	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	4.9 ( 12.6 )	3.9 ( 14.3 )	▲ 0.6 ( 14.0 )	▲ 3.3 ( 13.7 )	1.3 ( 14.0 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 台湾の鉱工業生産指数の04/1Qの季節調整済前期比は、1~2月の平均をベースに算出。

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	3.2 (3.6)	▲0.6 (1.8)				
	機械投資推計指数	8.3	▲2.3	4.3 (▲5.3)	▲2.2 (▲3.8)	▲1.1 (▲2.5)	▲7.6 (▲7.7)	1.2 (▲2.5)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲2.1	▲1.6	8.2 (6.7)	4.5 (13.8)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	4.6 (19.8)	2.2 (16.2)				
	民間投資指数(PII)	23.5	13.0	(17.2)	(19.7)	(16.4)	(23.7)	(16.4)	

(注) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。

また、韓国の機械投資推計指数はX-11により当局算出。台湾は、X-11による当局算出値。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	8.2	▲2.0	▲0.5 (▲2.0)	▲2.2 (▲1.8)	▲2.2 (▲0.9)	▲4.3 (▲3.6)	0.6 (▲0.9)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	66.8	71.0	74.9	68.5	74.9	
台湾	小売指数	5.4	4.4	(7.7)	(9.2)		(5.3)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	83.9	81.9	77.4	79.5	79.2	75.6
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲3.0	2.0 (▲2.2)	1.2 (3.2)		▲4.9 (1.4)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	3.3 (4.7)	0.6 (4.0)	▲0.5 (3.5)	0.1 (4.1)	▲0.7 (3.5)	

(注) \*は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

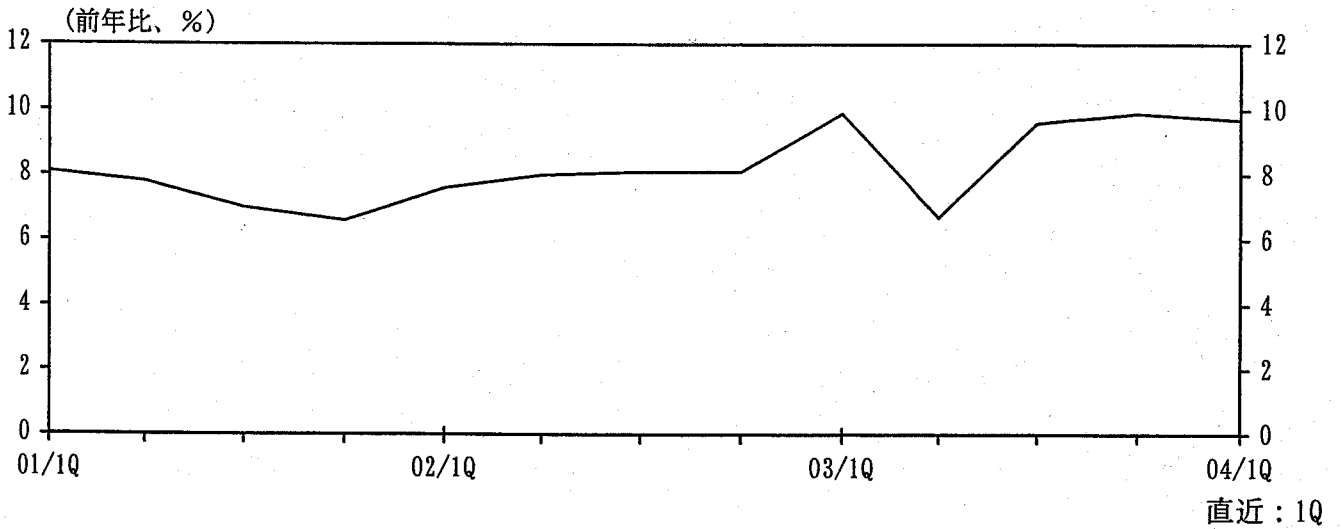
(前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
韓国	( )内はコア	2.8 (3.0)	3.5 (3.1)	3.5 (2.8)	3.2 (2.7)	3.3 (2.7)	3.1 (2.7)	3.3 (2.7)	3.3 (2.7)
台湾	( )内はコア	▲0.2 (0.7)	▲0.3 (▲0.6)	▲0.2 (▲0.6)	0.5 (0.1)	0.9 (0.4)	0.9 (0.0)	0.9 (0.1)	0.9 (0.6)
香港		▲3.1	▲2.7	▲2.4	▲2.0	▲1.5	▲2.1	▲1.5	
シンガポール		▲0.4	0.5	0.7	1.4	1.3	1.3	1.3	
タイ	( )内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	1.6 (0.0)	1.9 (0.1)	2.5 (0.3)	2.3 (0.2)	2.5 (0.2)	2.4 (0.5)
インドネシア		11.9	6.8	5.7	4.8	6.2	5.1	5.9	6.5
マレーシア		1.8	1.1	1.2	0.9	1.0	1.0	1.0	
フィリピン		3.1	3.0	3.1	3.5	4.3	3.8	4.1	4.5

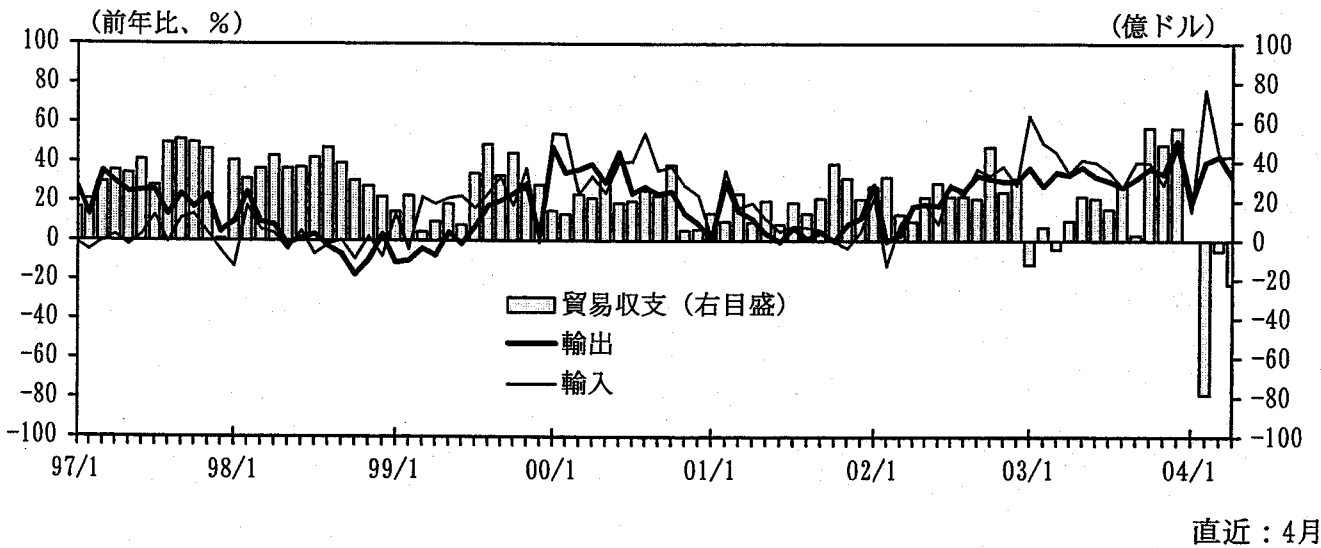
(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

### 中国 (1)

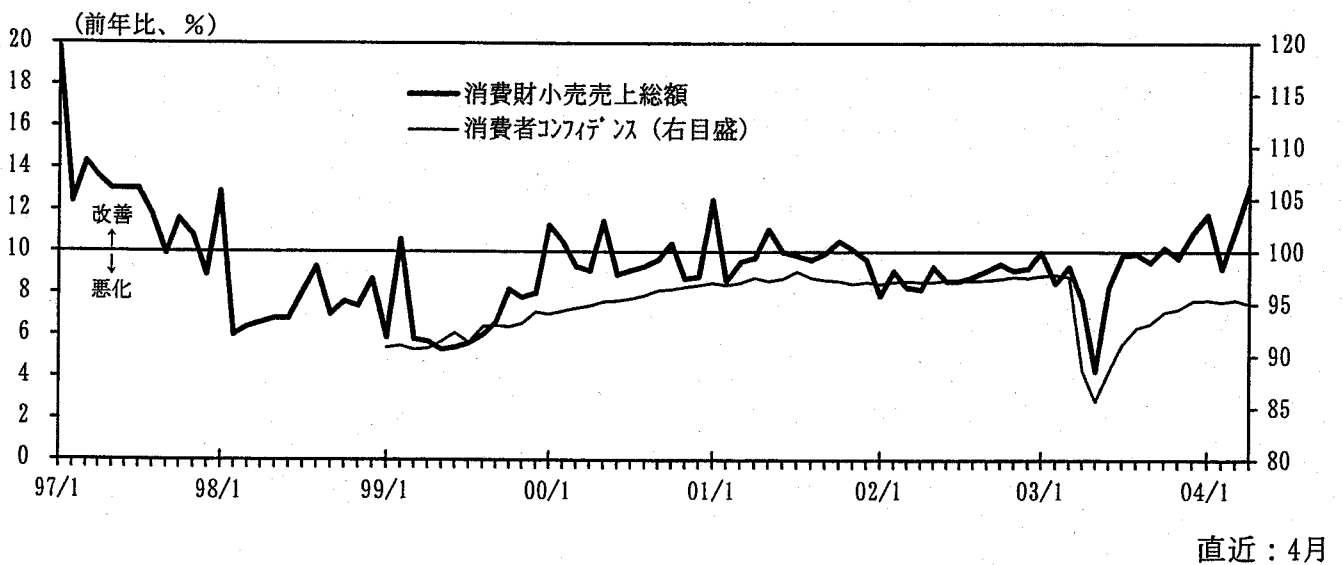
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



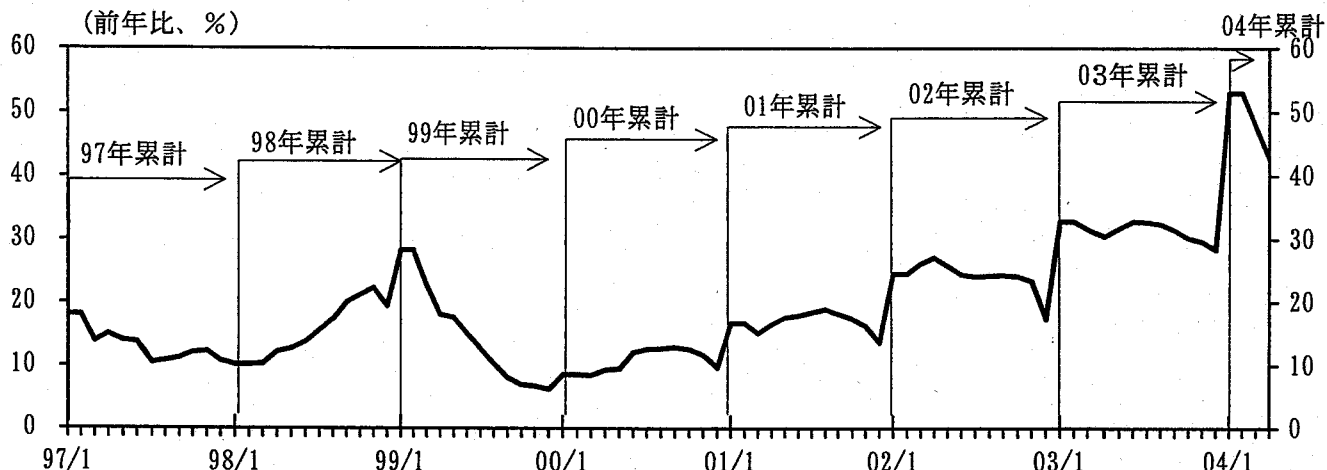
#### (3) 個人消費



### 中国 (2)

#### (1) 固定資産投資 (年初来累計<sup>ペ</sup>-ス)

(前年比、%)

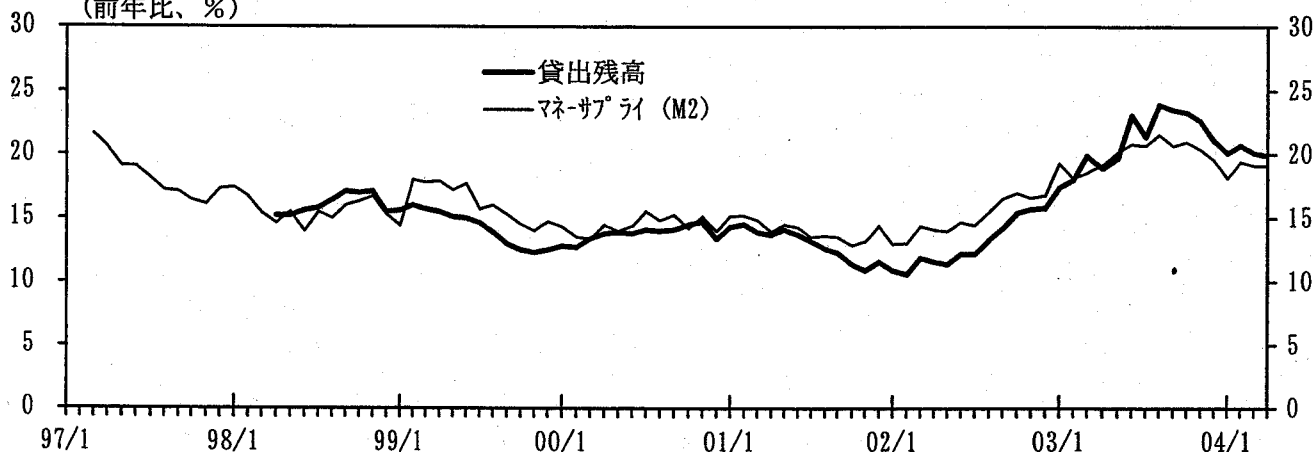


直近：4月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まない<sup>ペ</sup>-スから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含む<sup>ペ</sup>-スへ変更。但し、農村部を含まない。

#### (2) マネサプライ(M2)と貸出

(前年比、%)

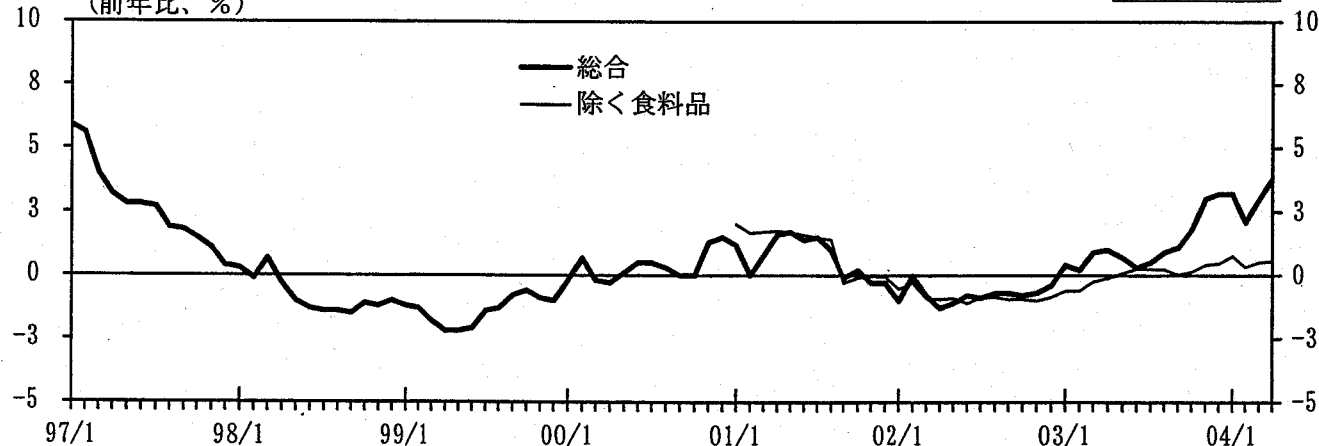


直近：4月

#### (3) 消費者物価

(前年比、%)

転載不可



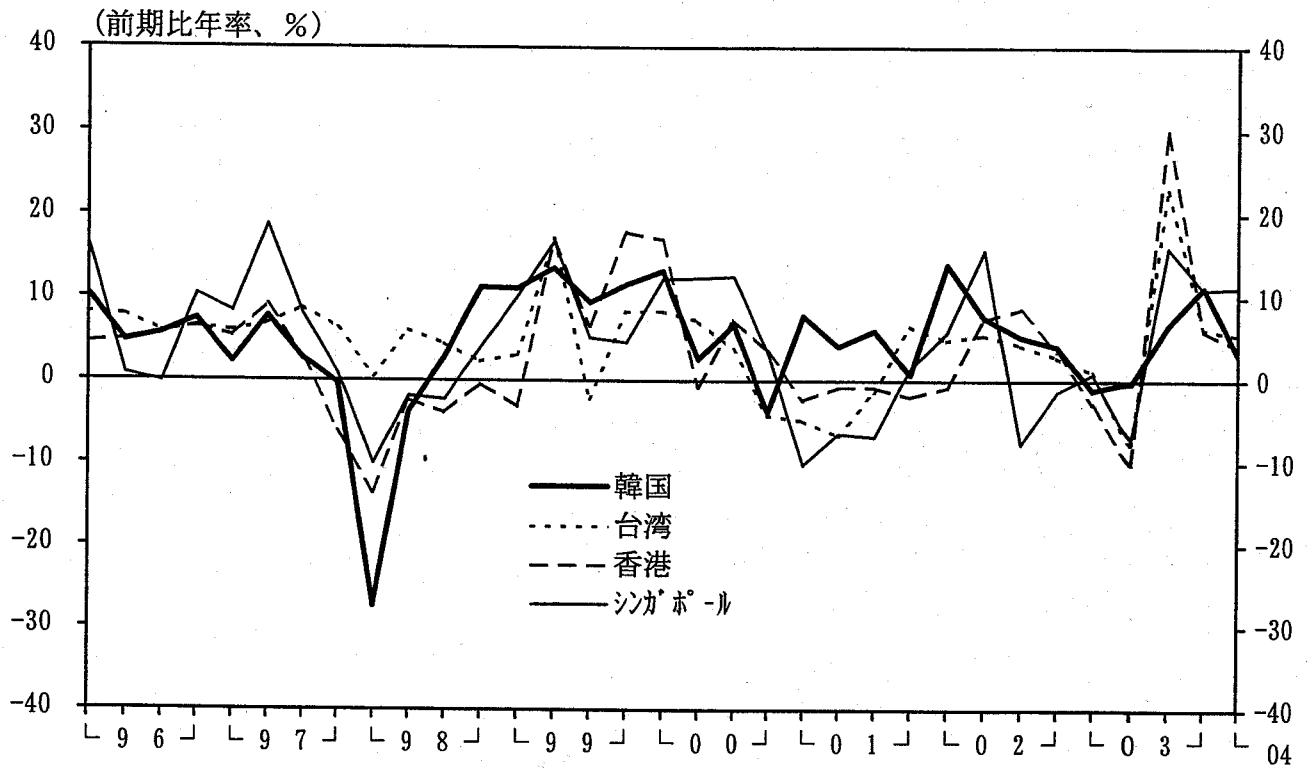
(注) 除く食料品の値は、IMF4条コンサルテーション(2002年)の食料品ウェイト(33.6%)を用いて当局で試算。

直近：4月



### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

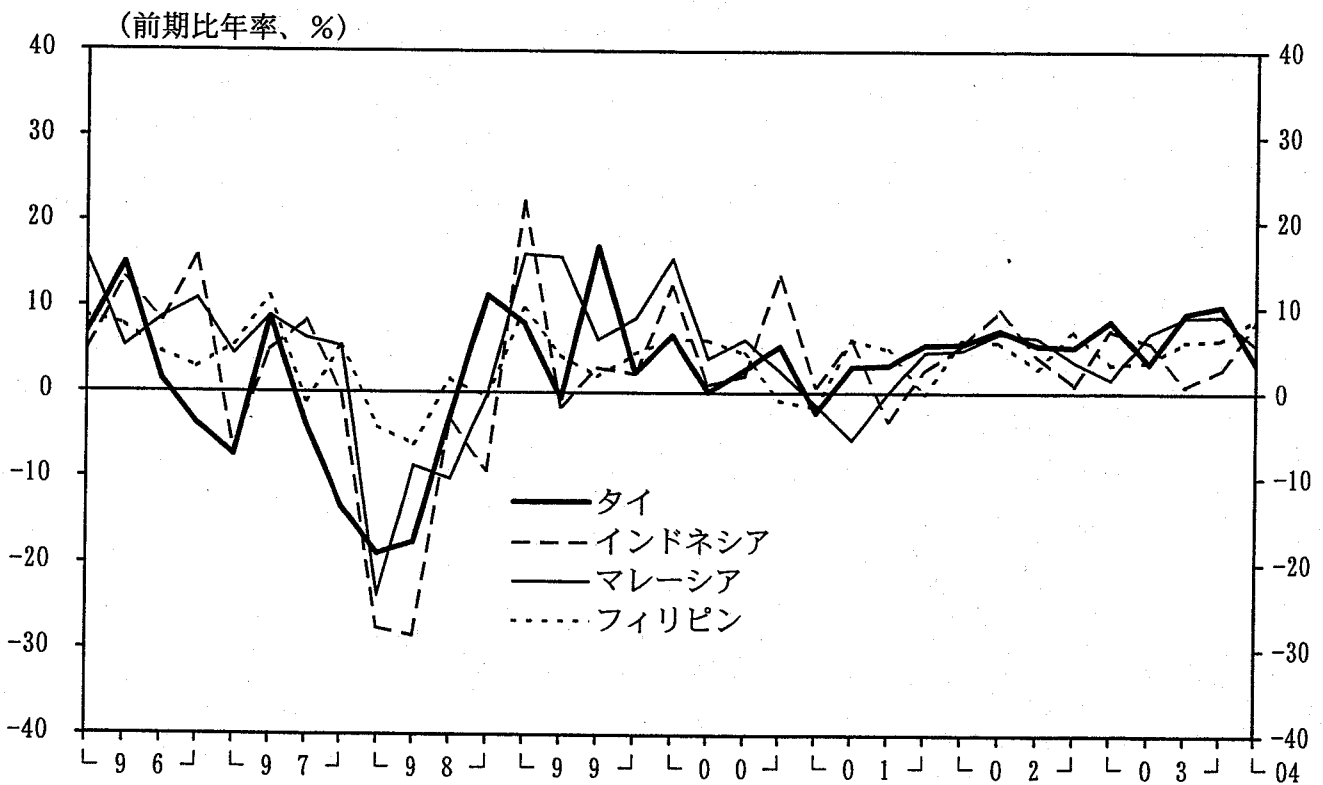
#### (1) NIEs



(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポールが現地統計。  
台湾はX-11による季節調整値(当局作成)。

直近: 1Q

#### (2) ASEAN

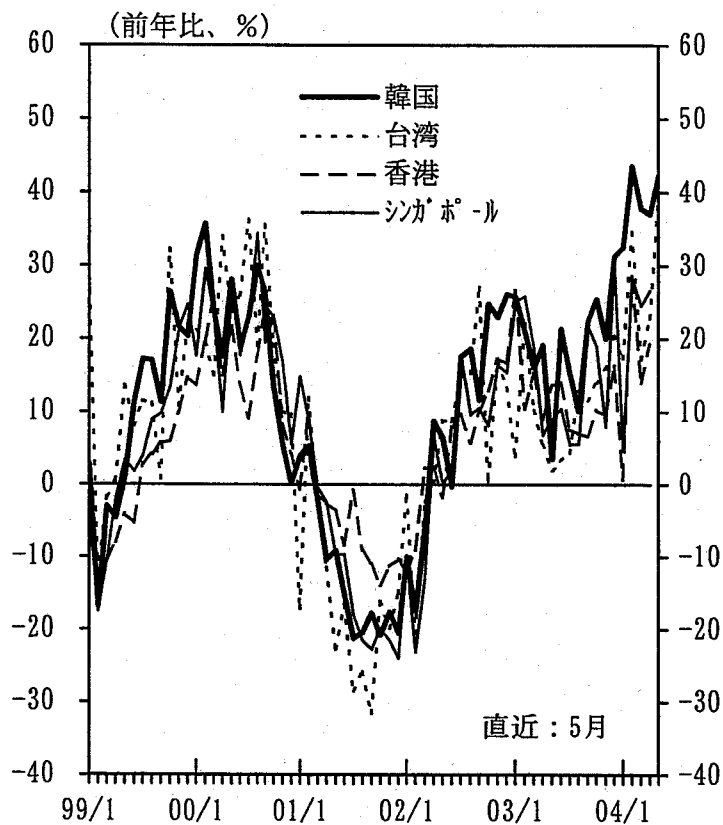


(注) 季節調整値は、タイ、フィリピンが現地統計。  
インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

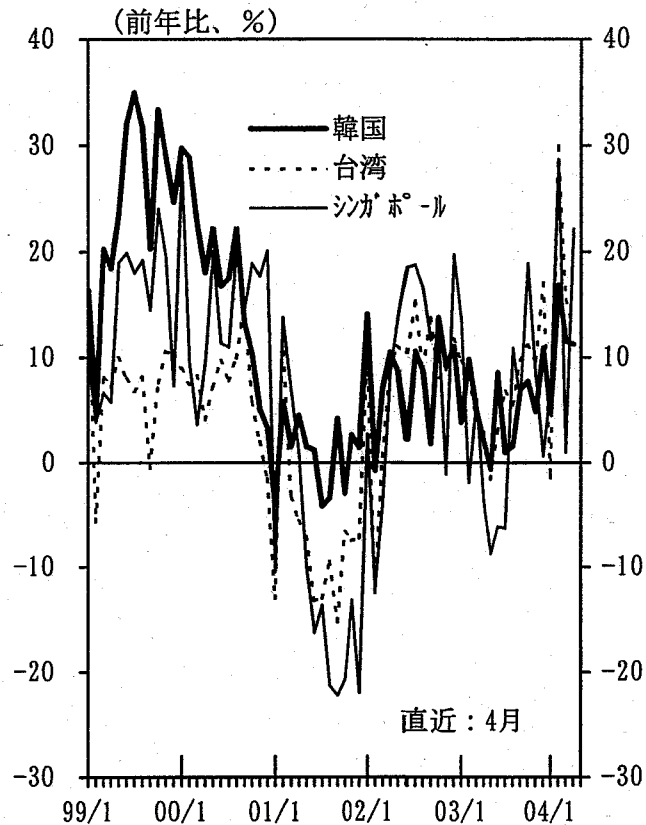
直近: 1Q

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出・生産

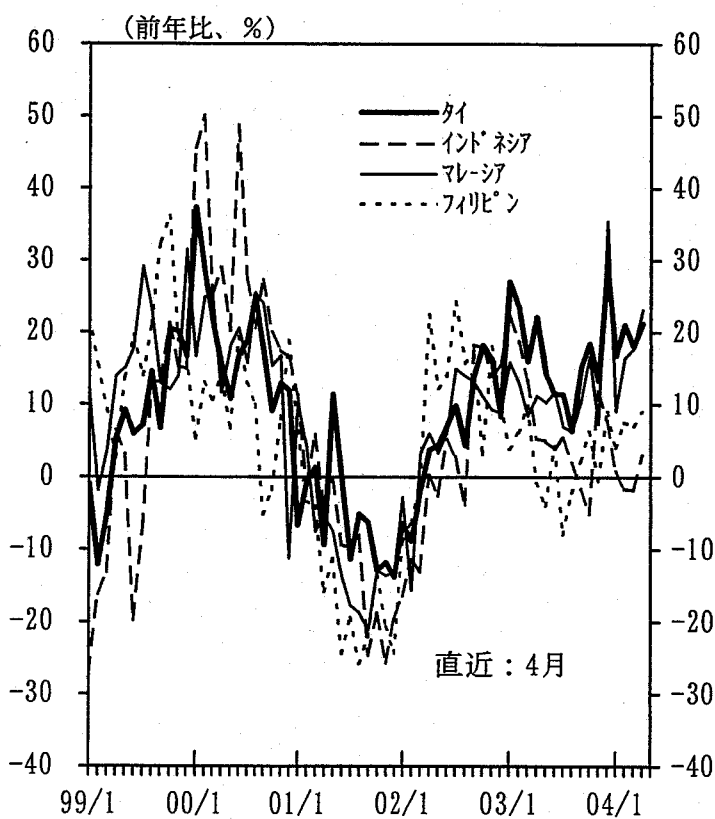
(1) NIEsの輸出



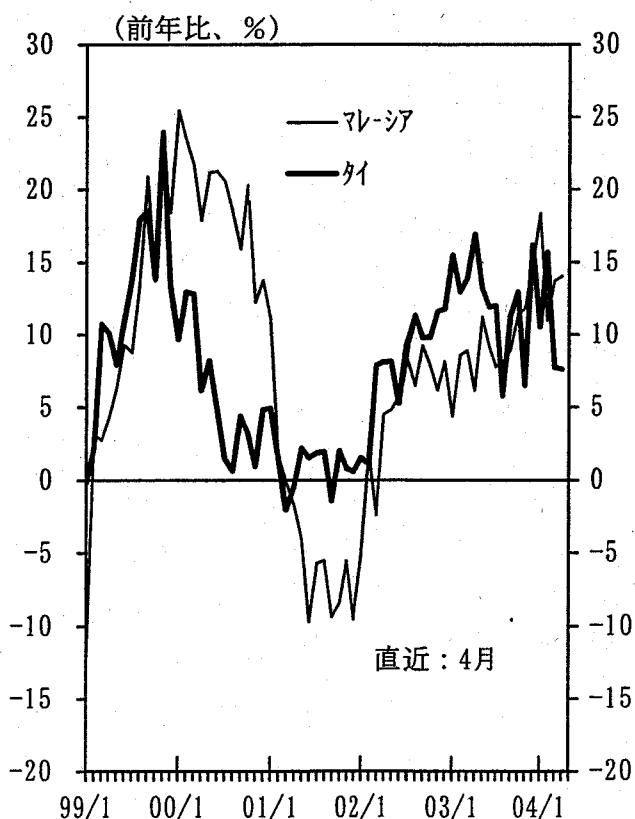
(2) NIEsの生産



(3) ASEANの輸出

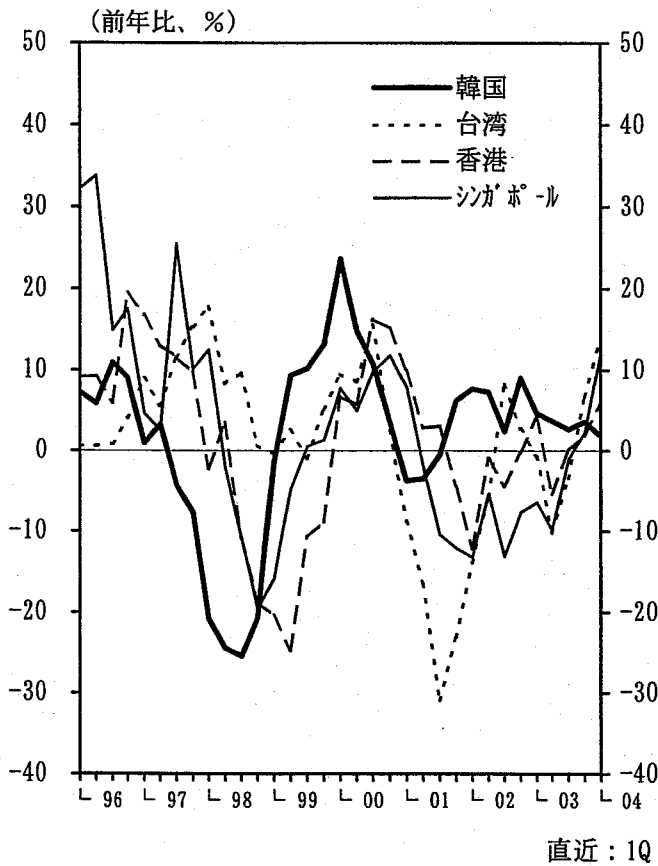


(4) ASEANの生産

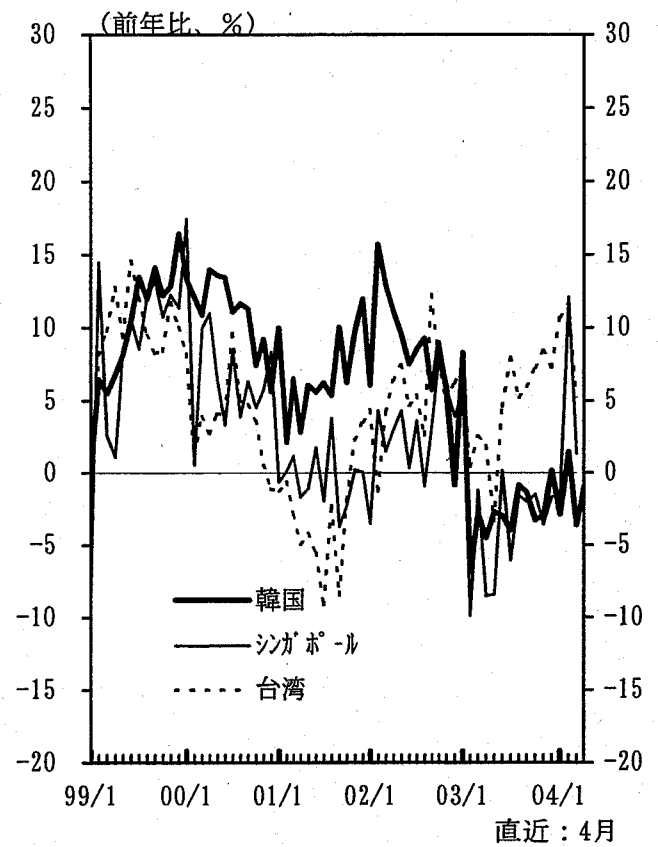


NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

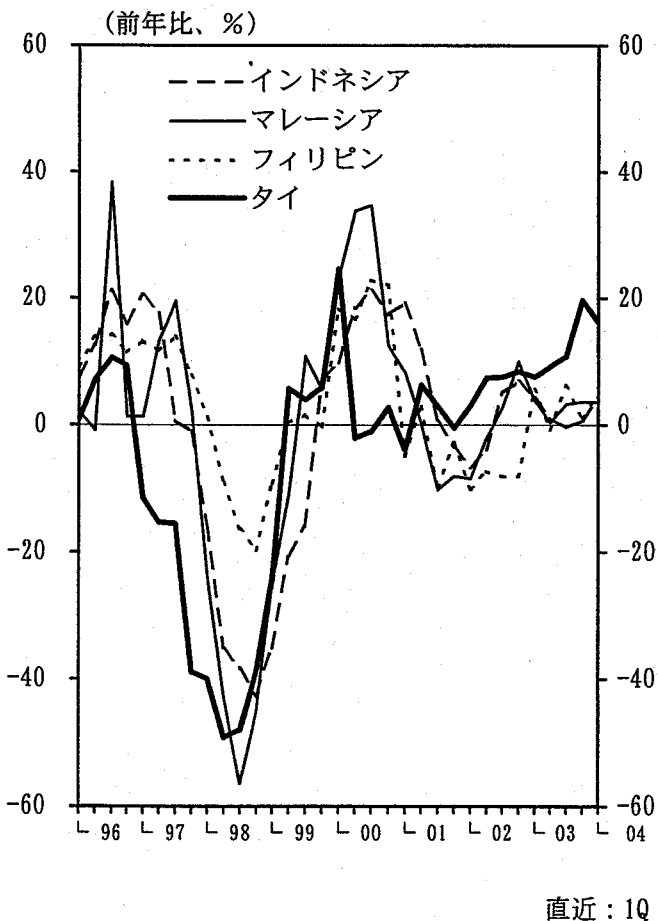
(1) NIEsの総固定資本形成



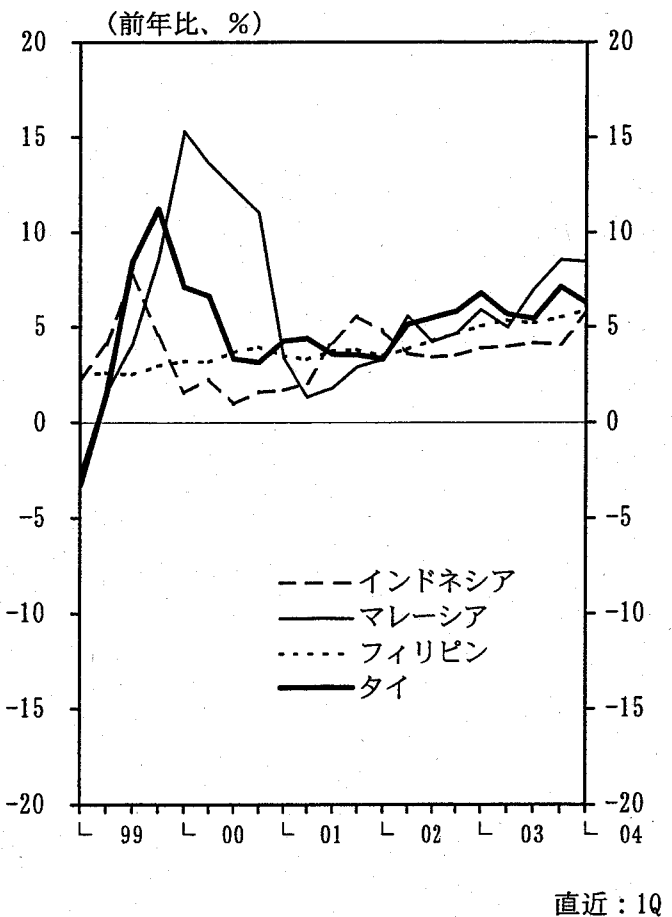
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

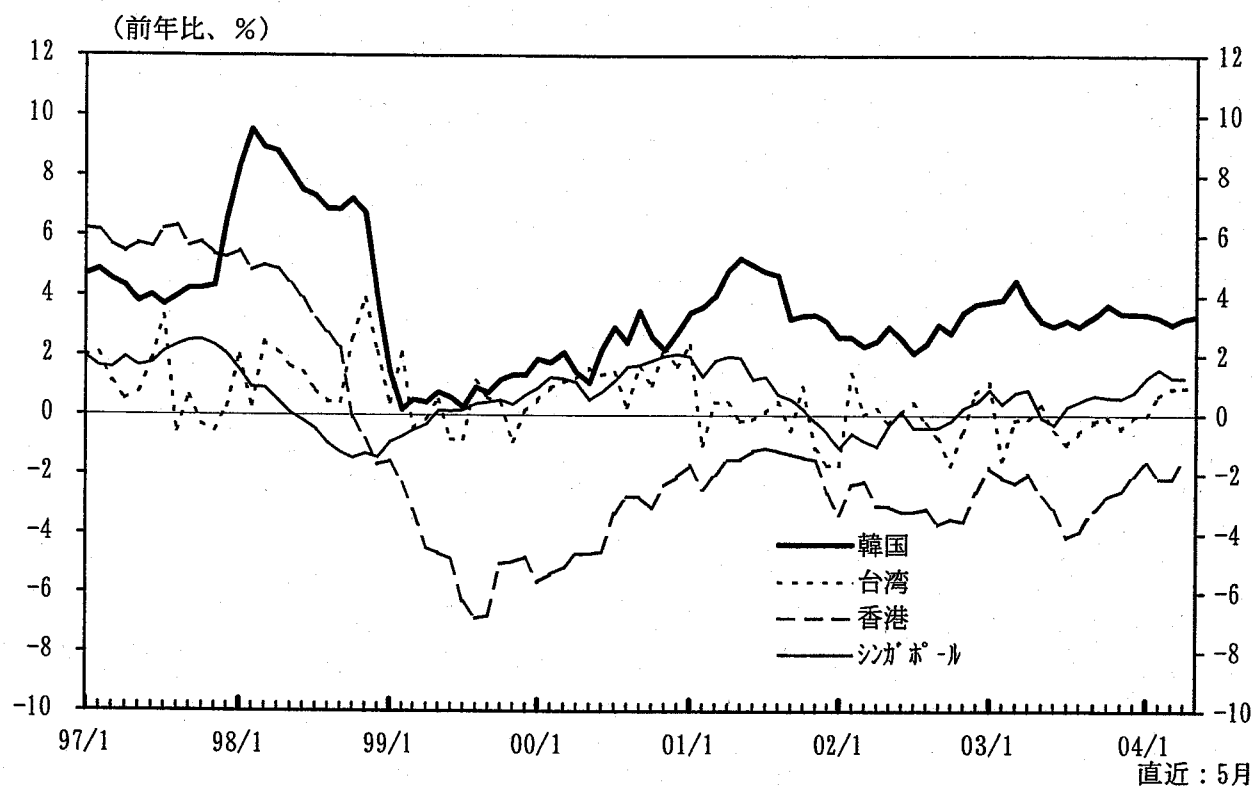


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

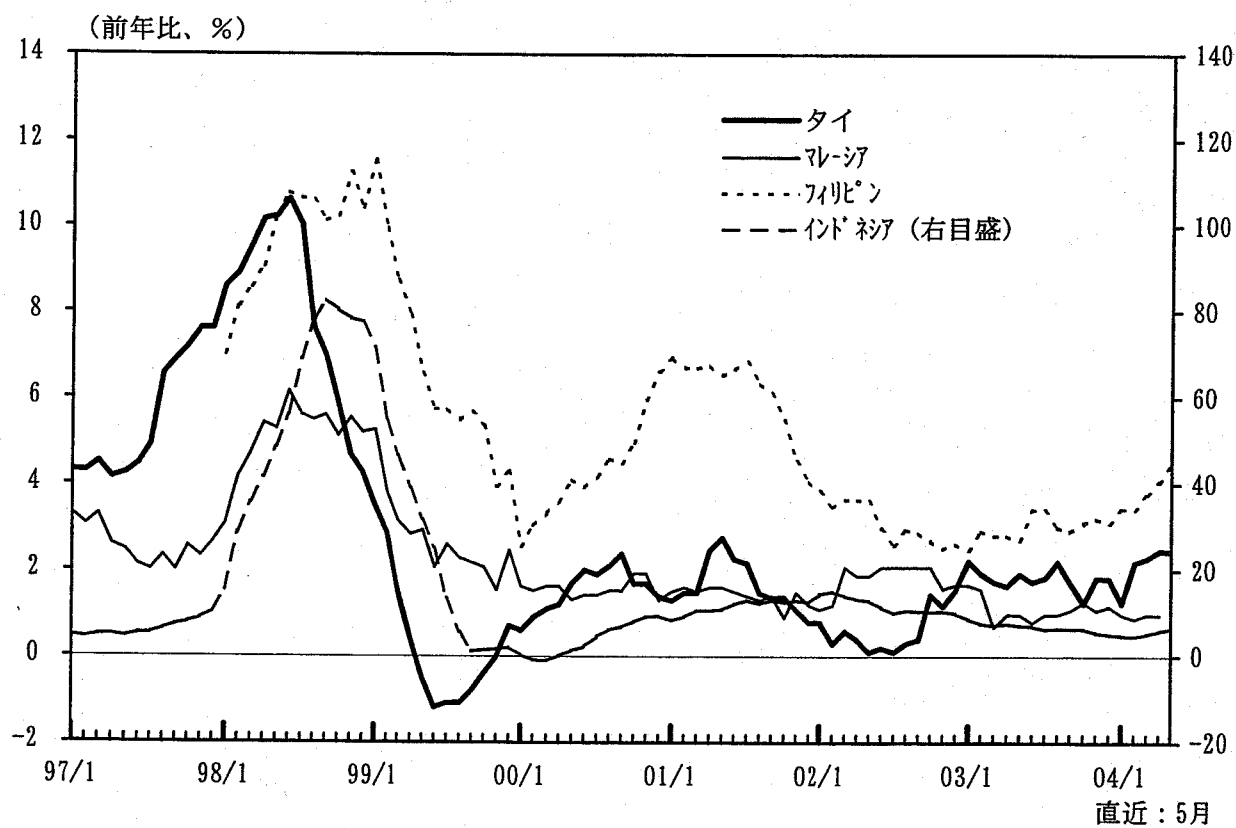


### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs



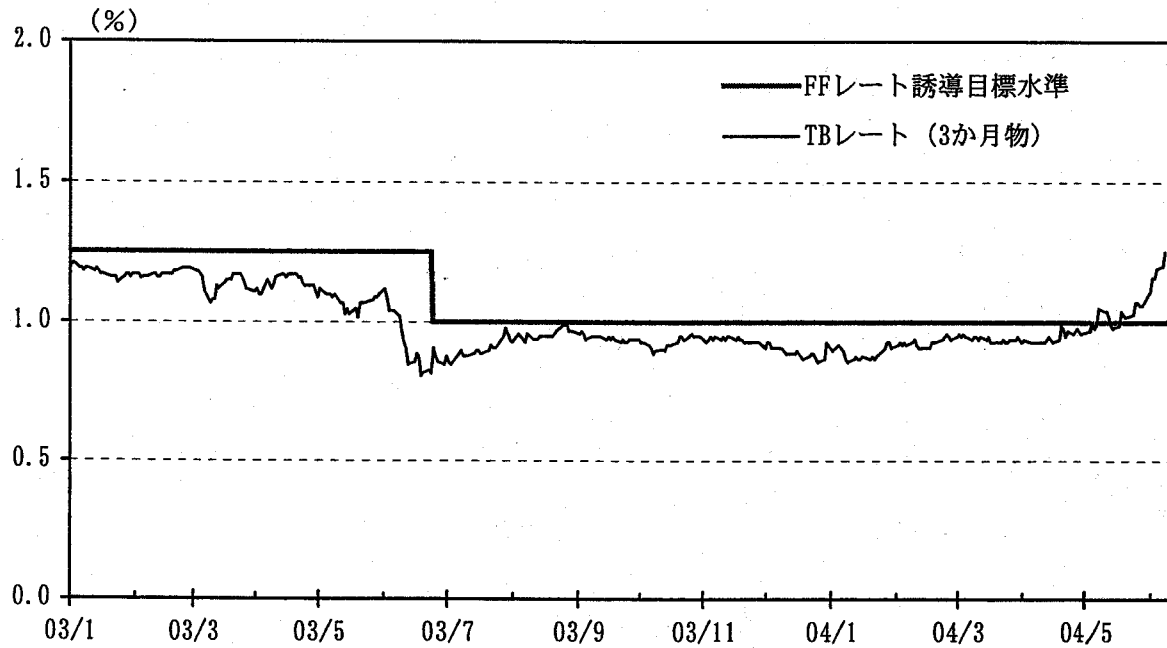
#### (2) ASEAN



# 米国金融市場

## 金利 (米国)

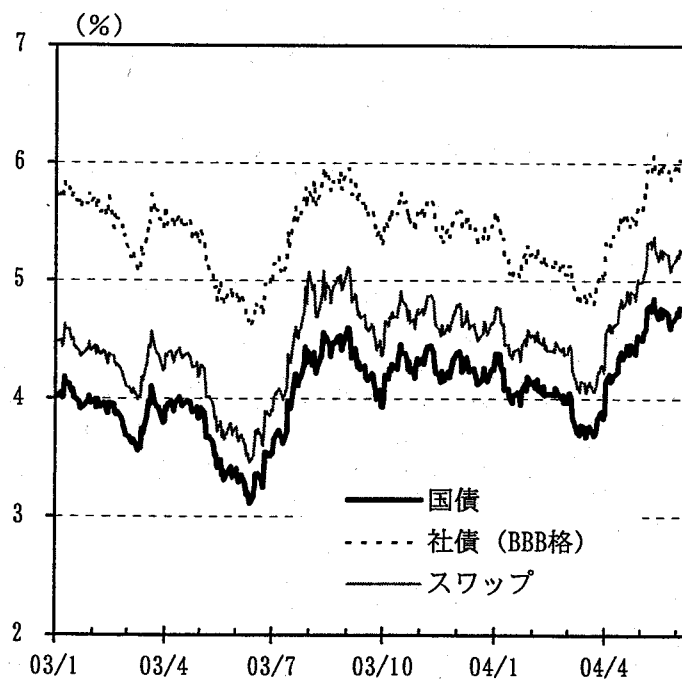
### (1) 政策金利・短期金利



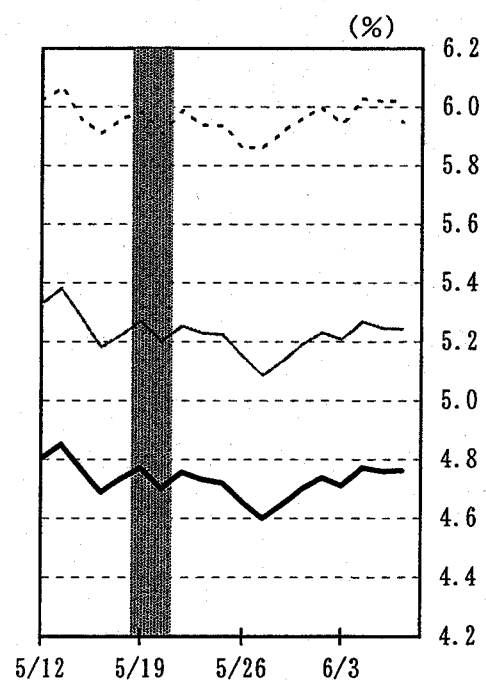
(出所) Bloomberg

直近は6月8日

### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

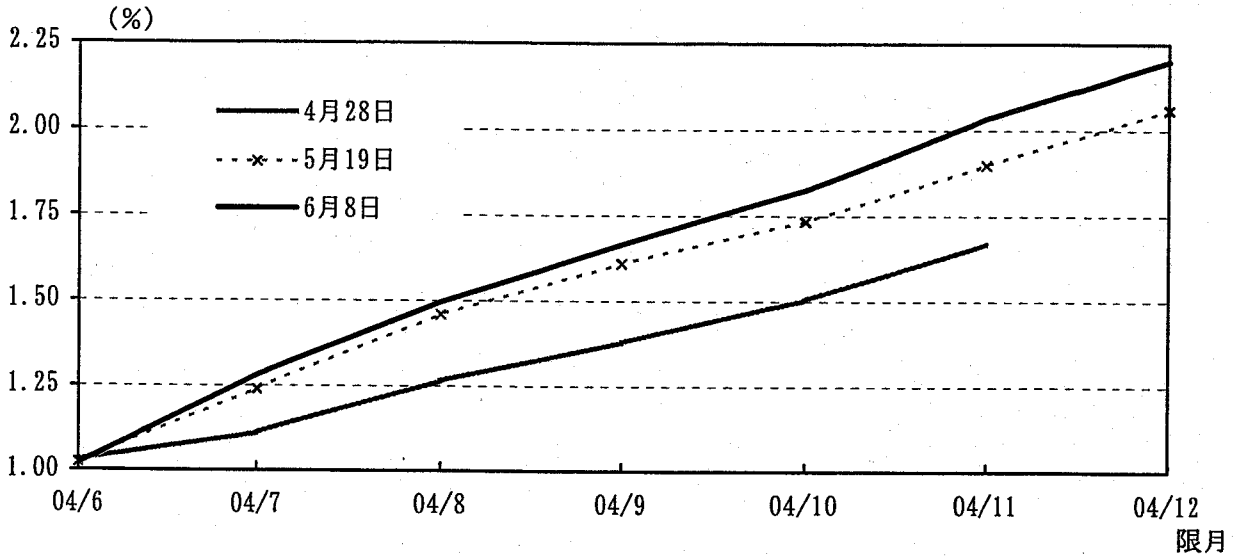
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

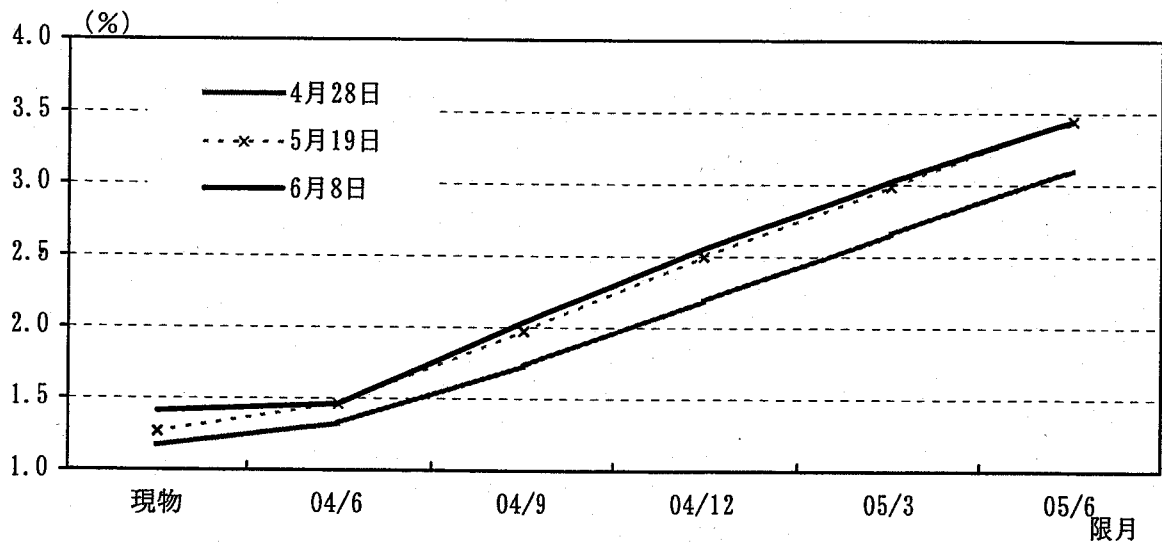
いずれも直近は6月8日

### 先行きの金利観 (米国)

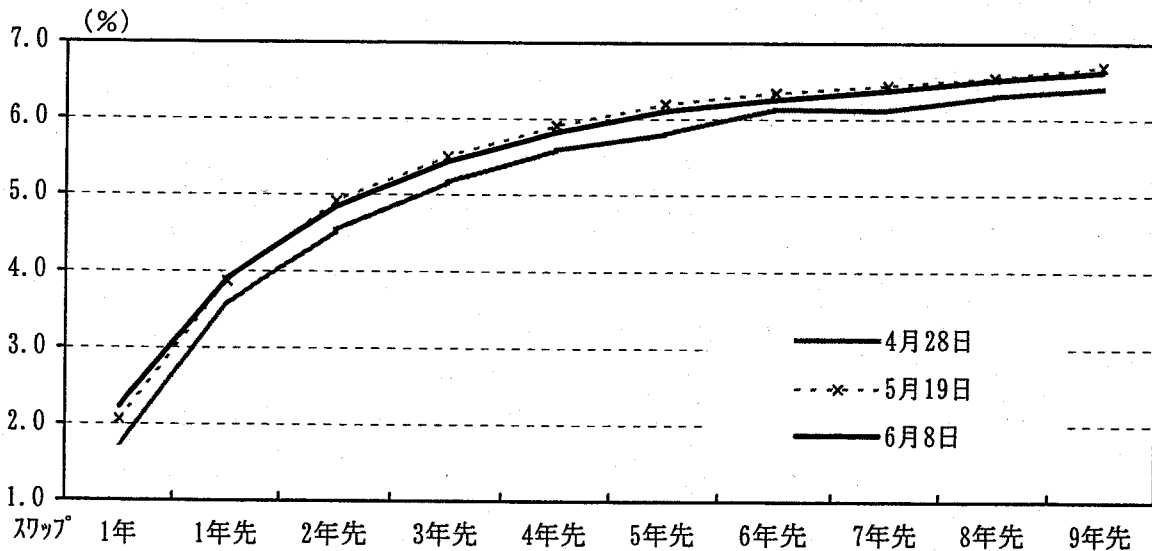
#### (1) FF先物金利



#### (2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



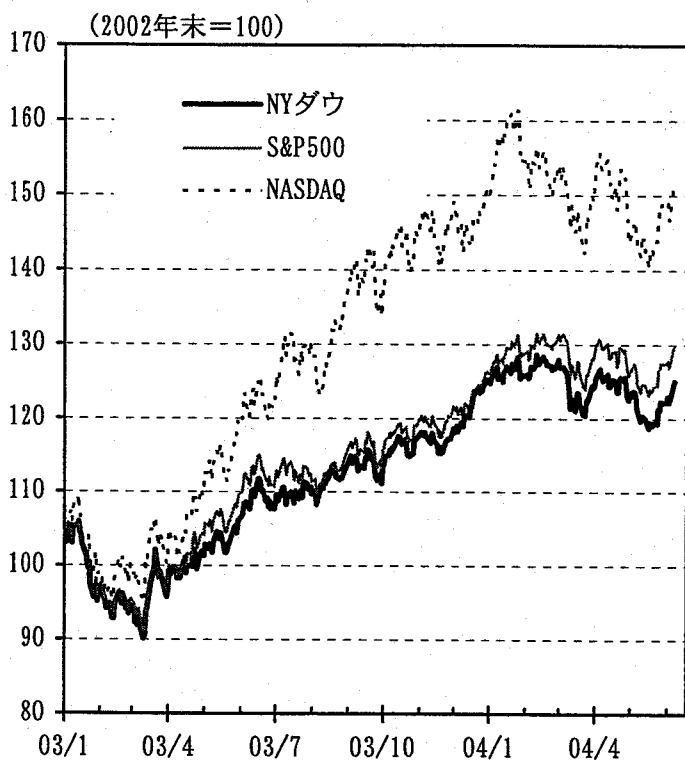
#### (3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



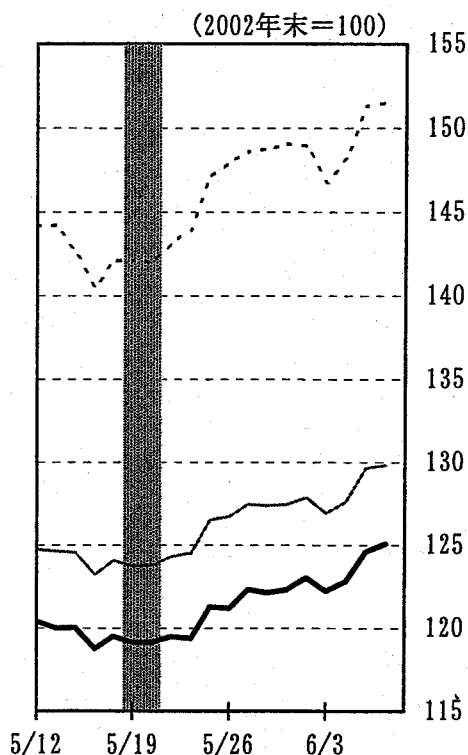
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



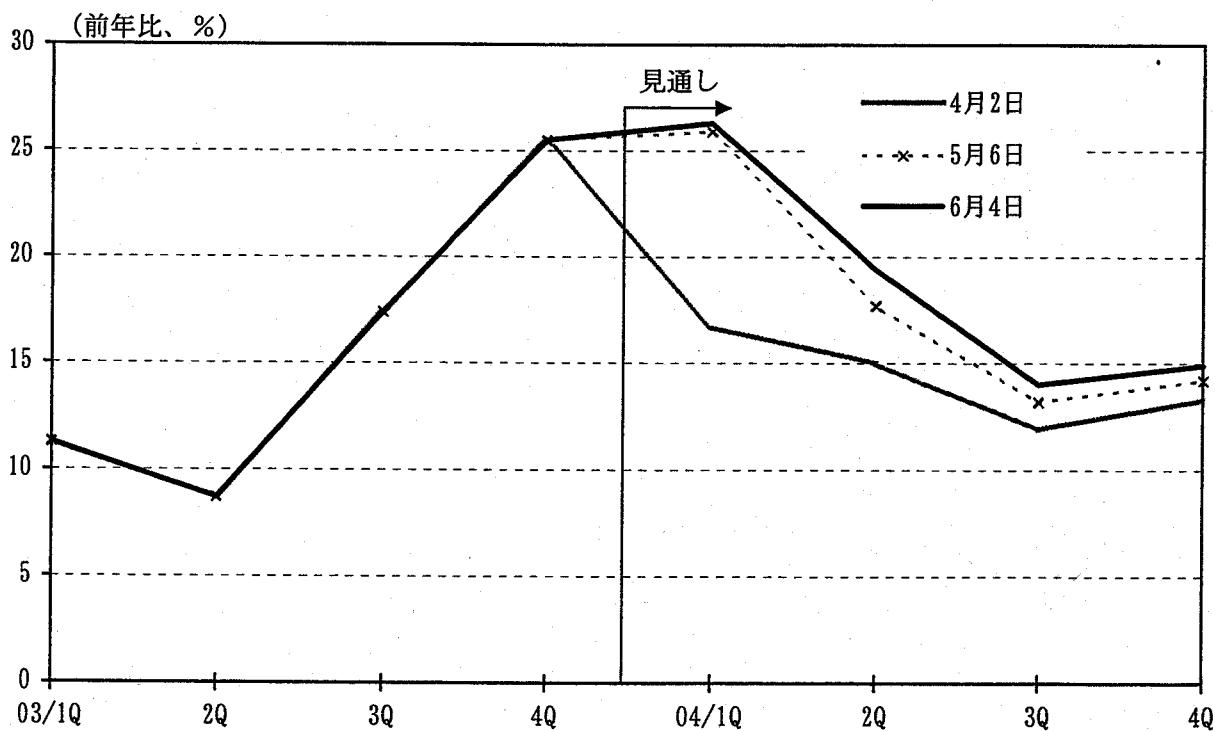
#### <最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

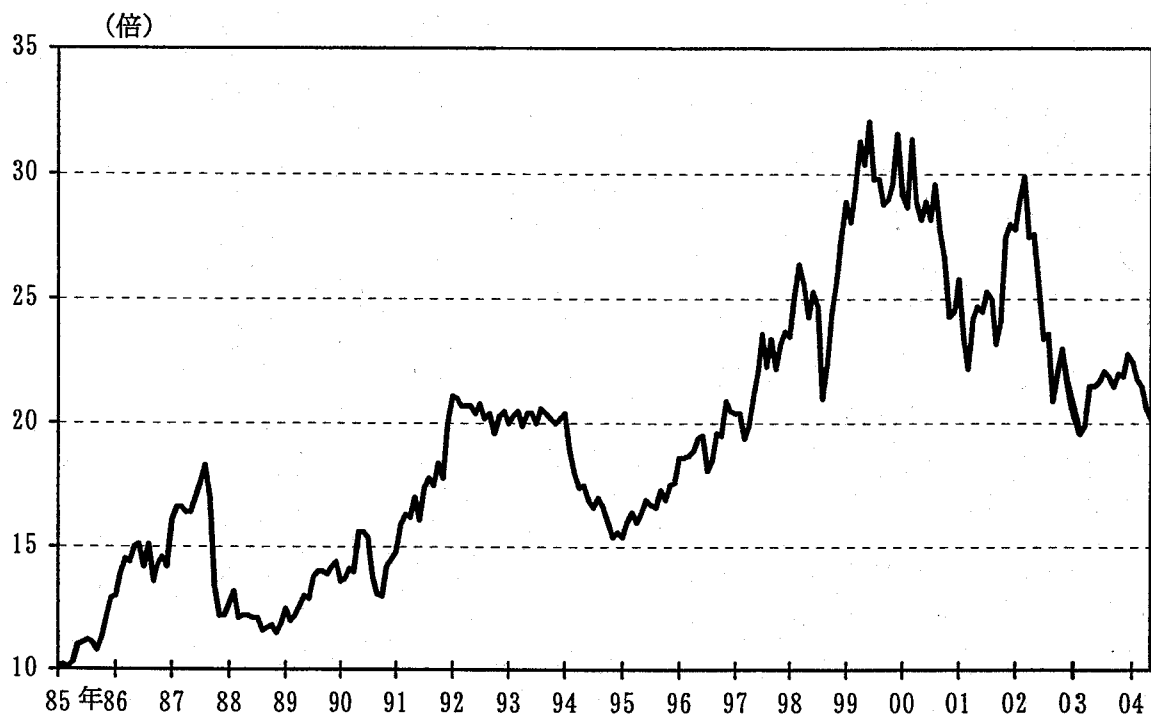
いずれも直近は6月8日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

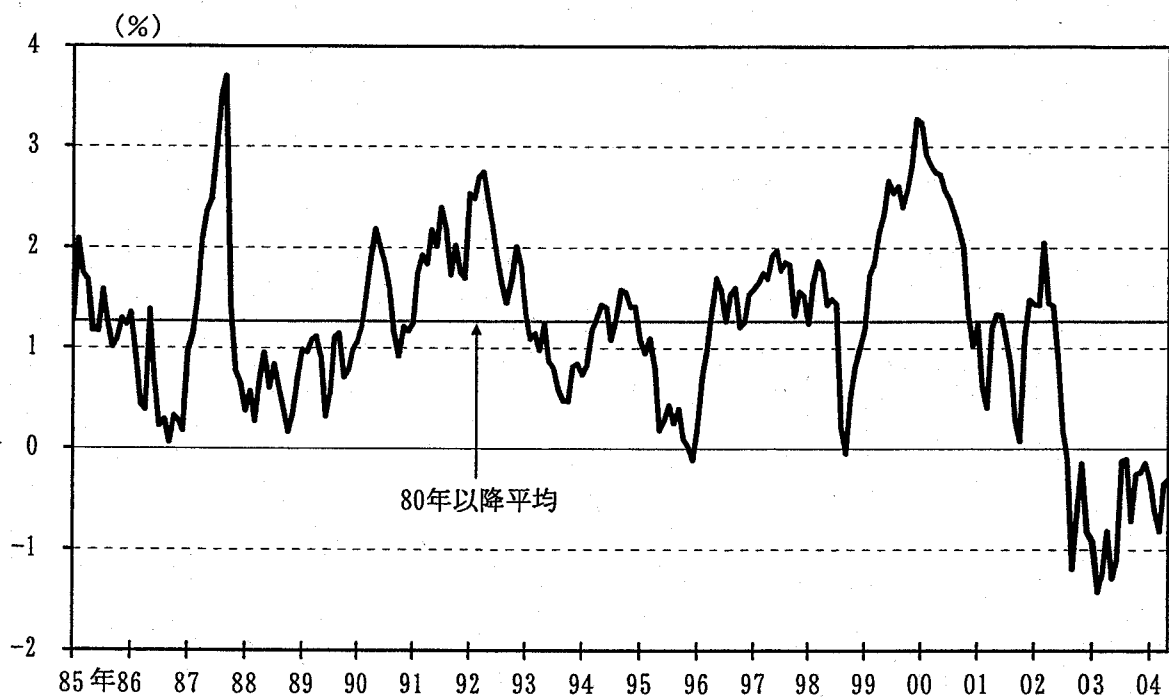


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は5月

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

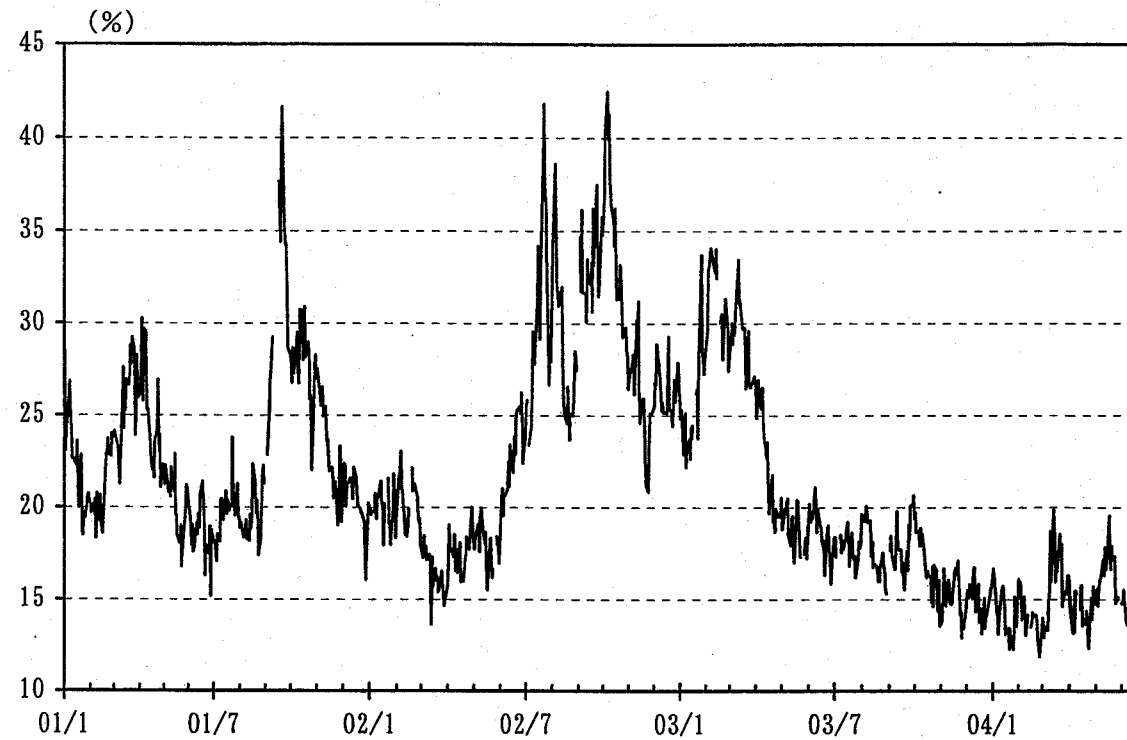
(出所) Datastream

直近は5月



### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

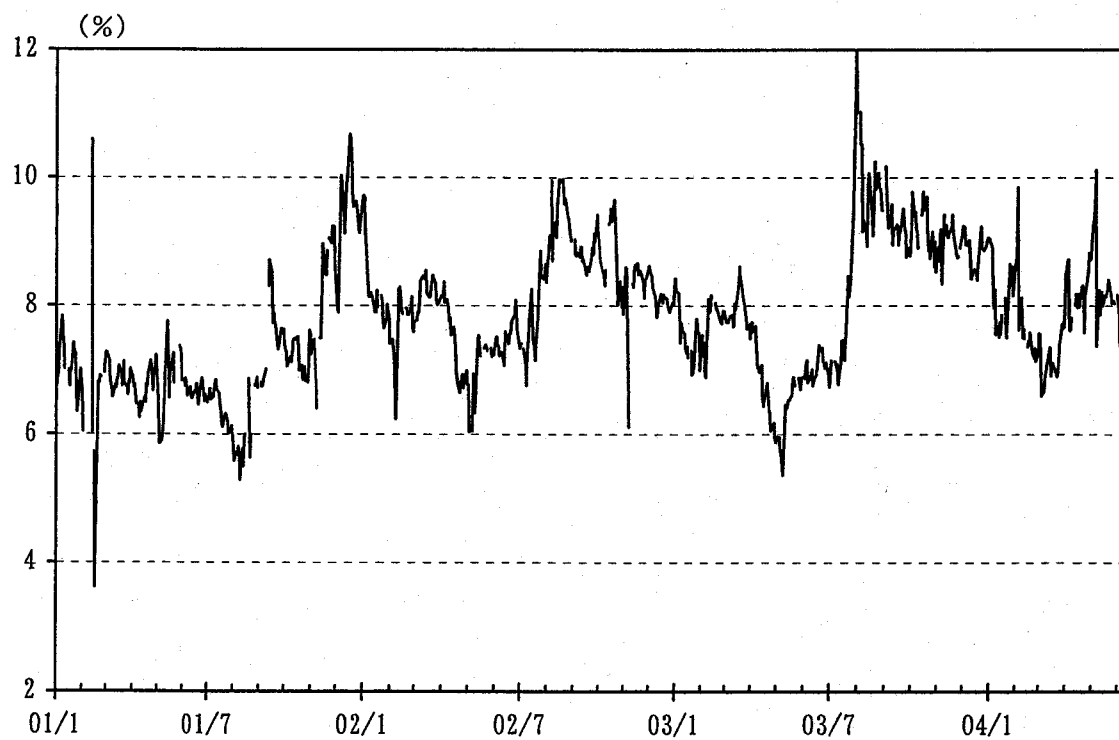
#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は6月8日

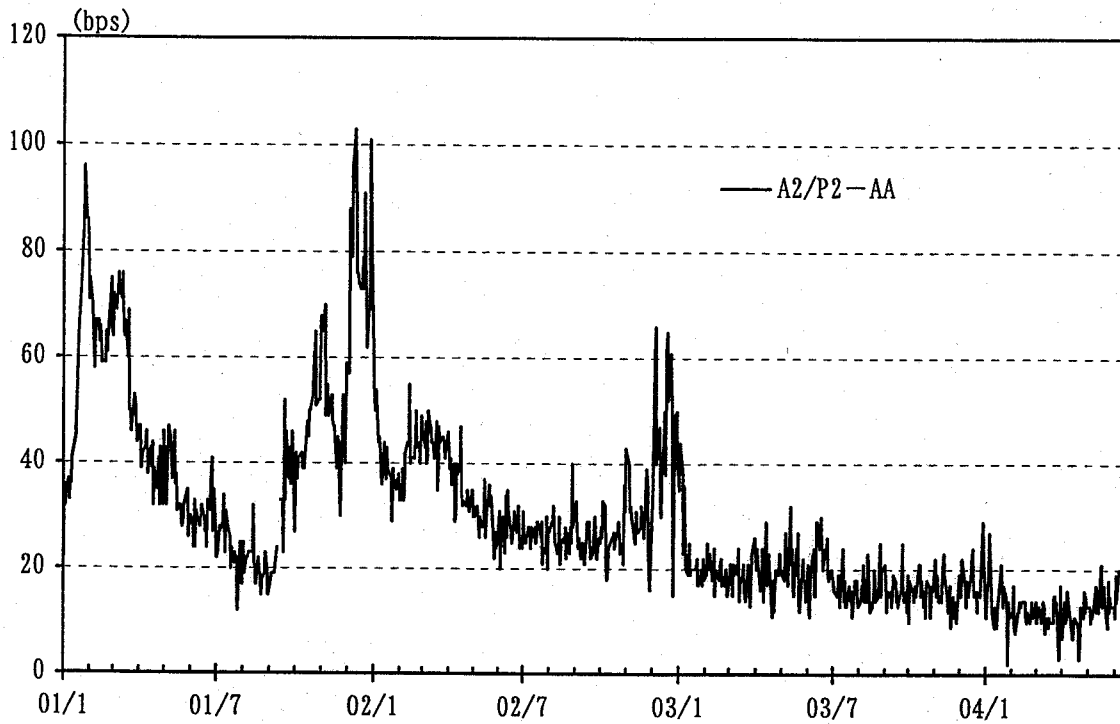
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は6月8日

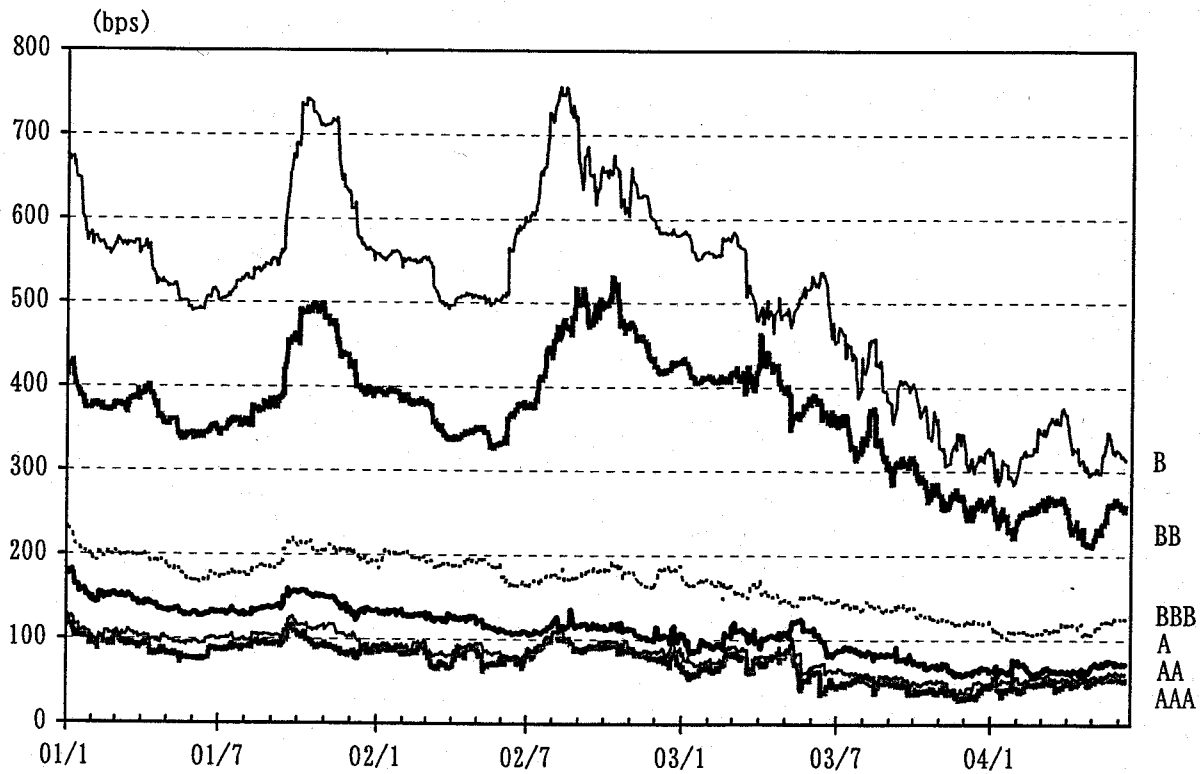
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は6月7日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



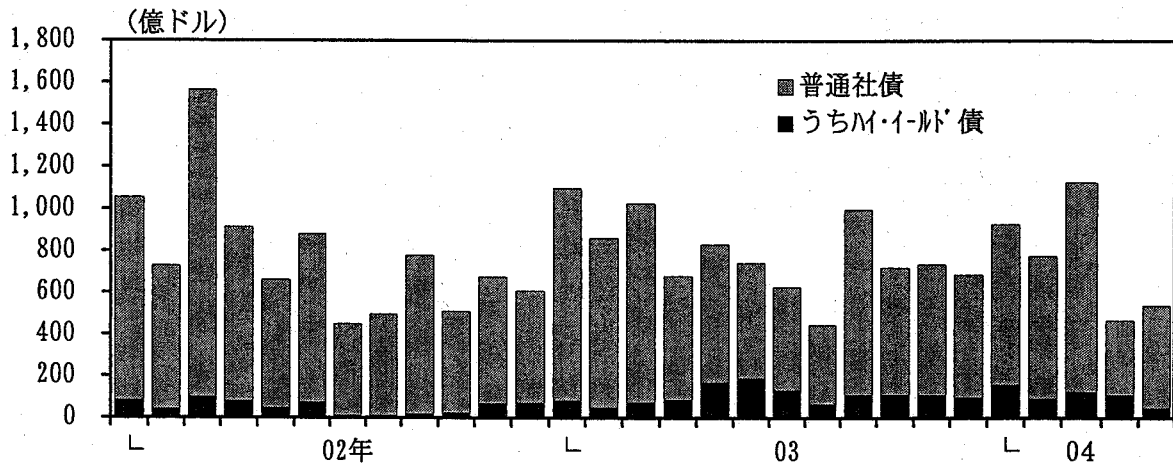
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は6月8日

### 企業の資金調達 (米国)

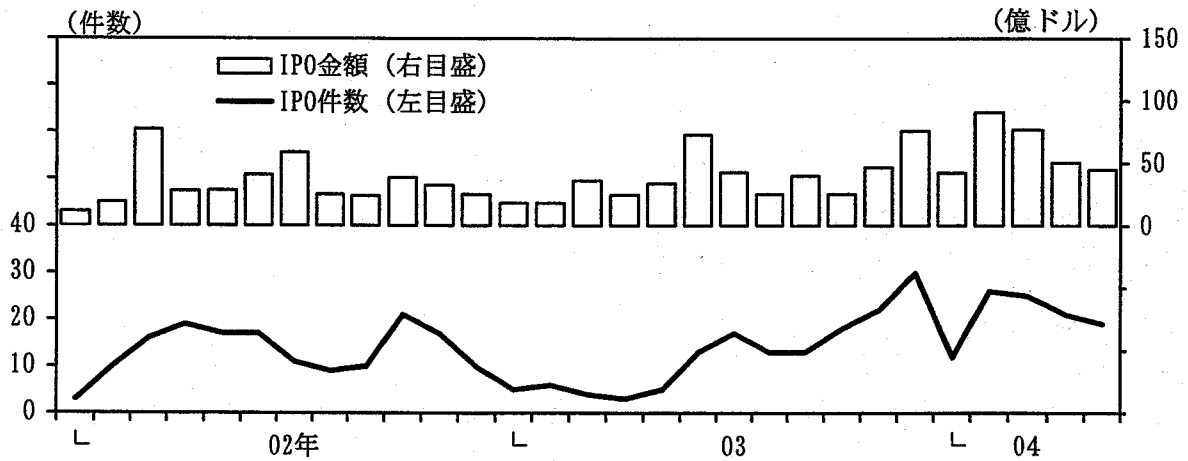
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は5月

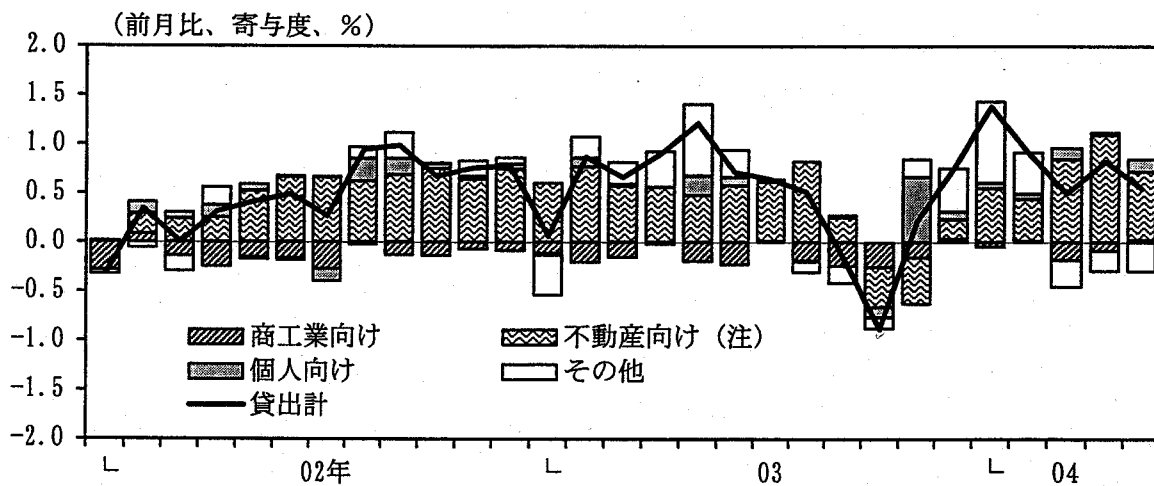
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

#### (3) 銀行貸出



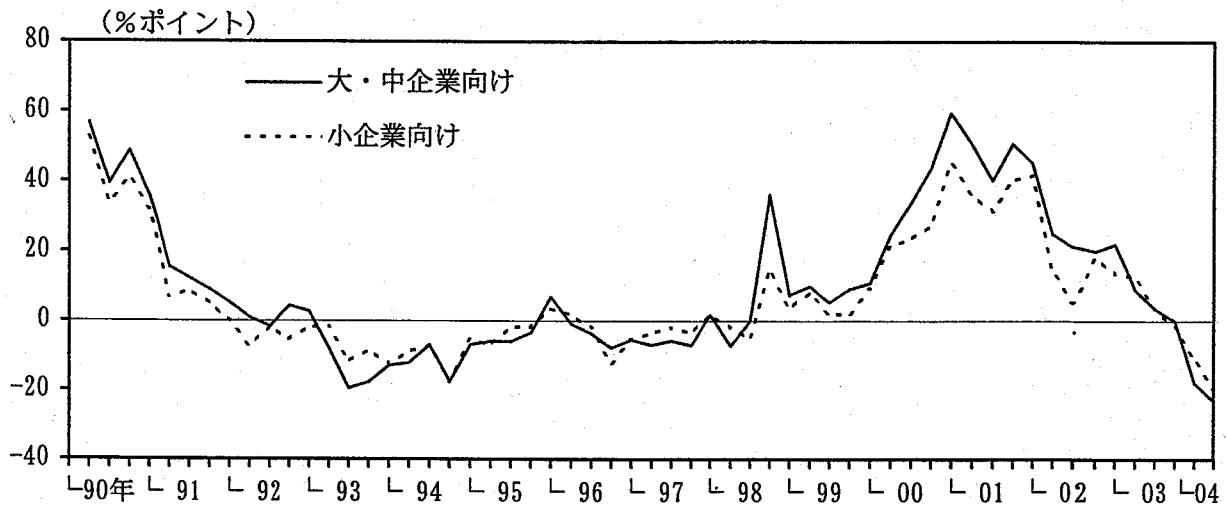
(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

(出所) FRB

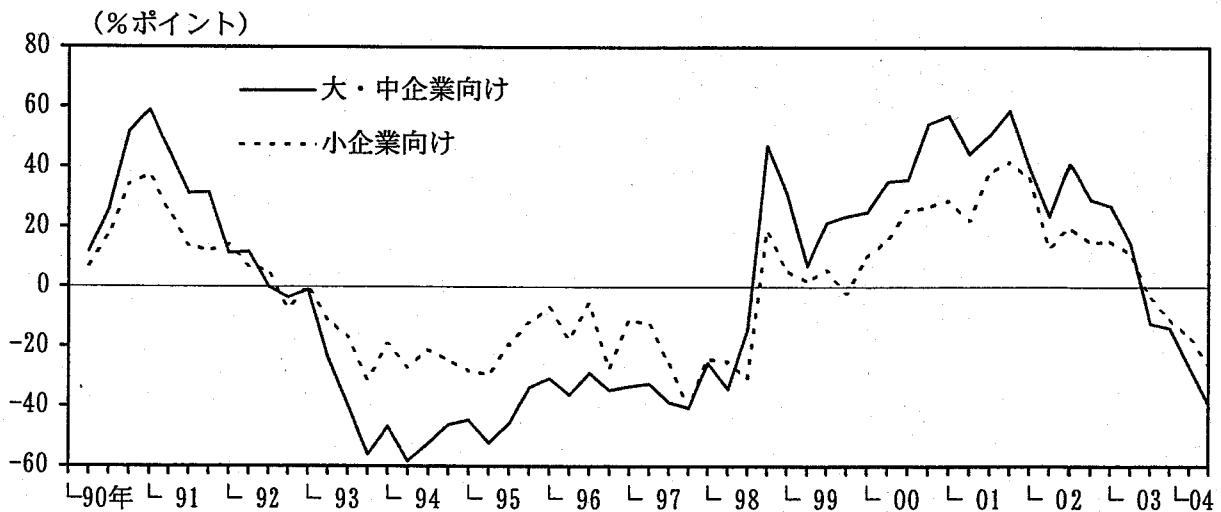
直近は5月26日週

### FRBによる2004年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

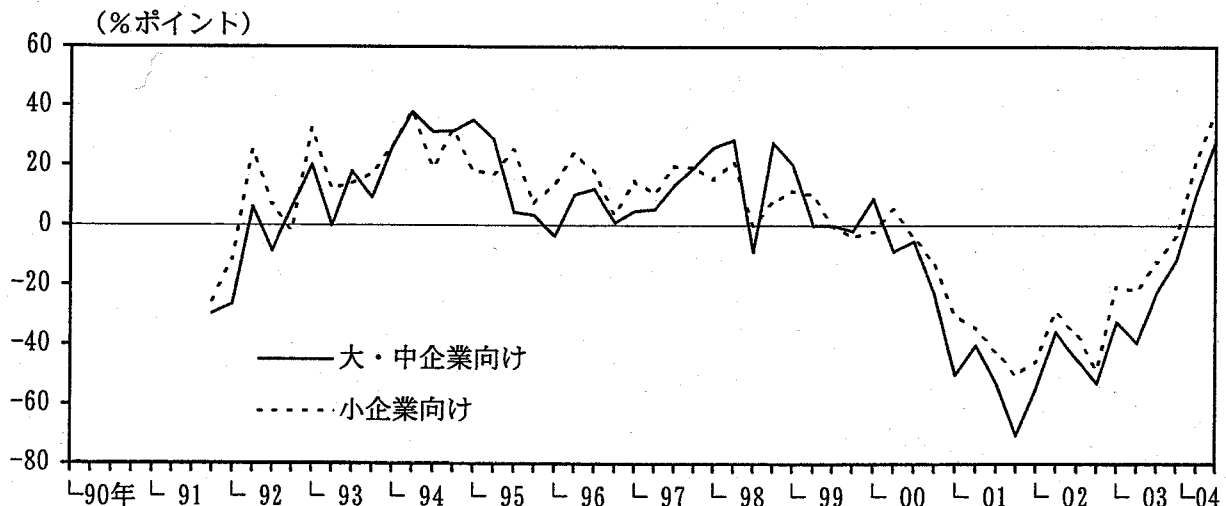
#### (1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



#### (2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



#### (3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

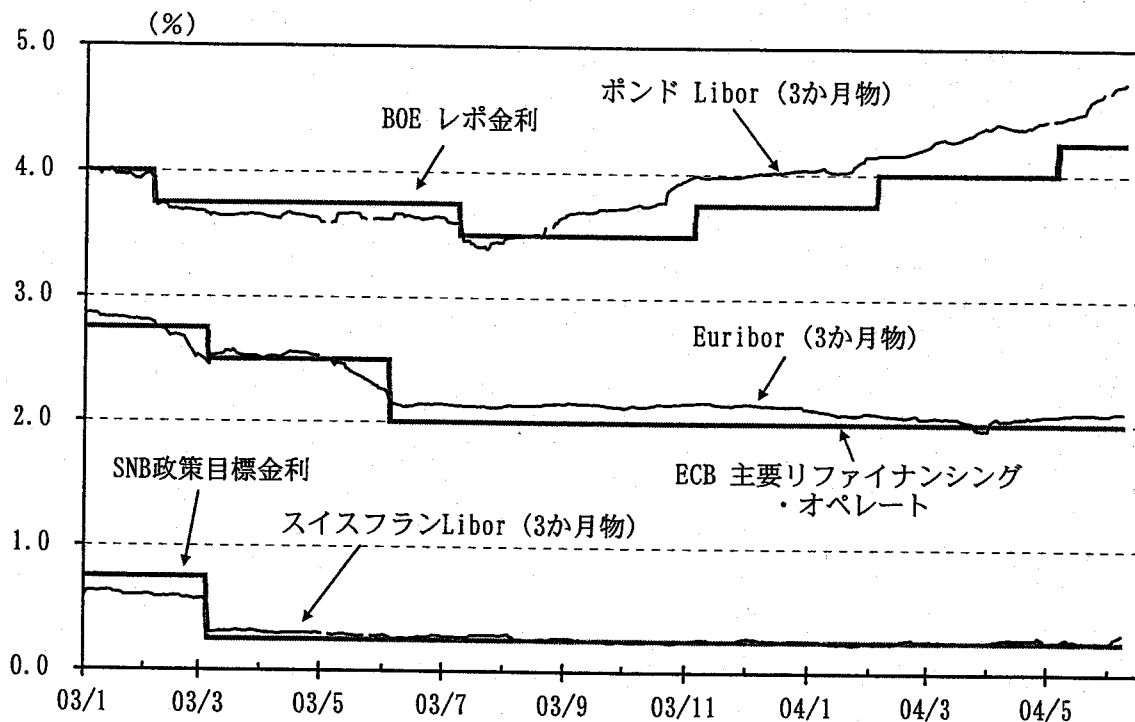


(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。  
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

# 欧州金融市場

## 金利 (欧州)

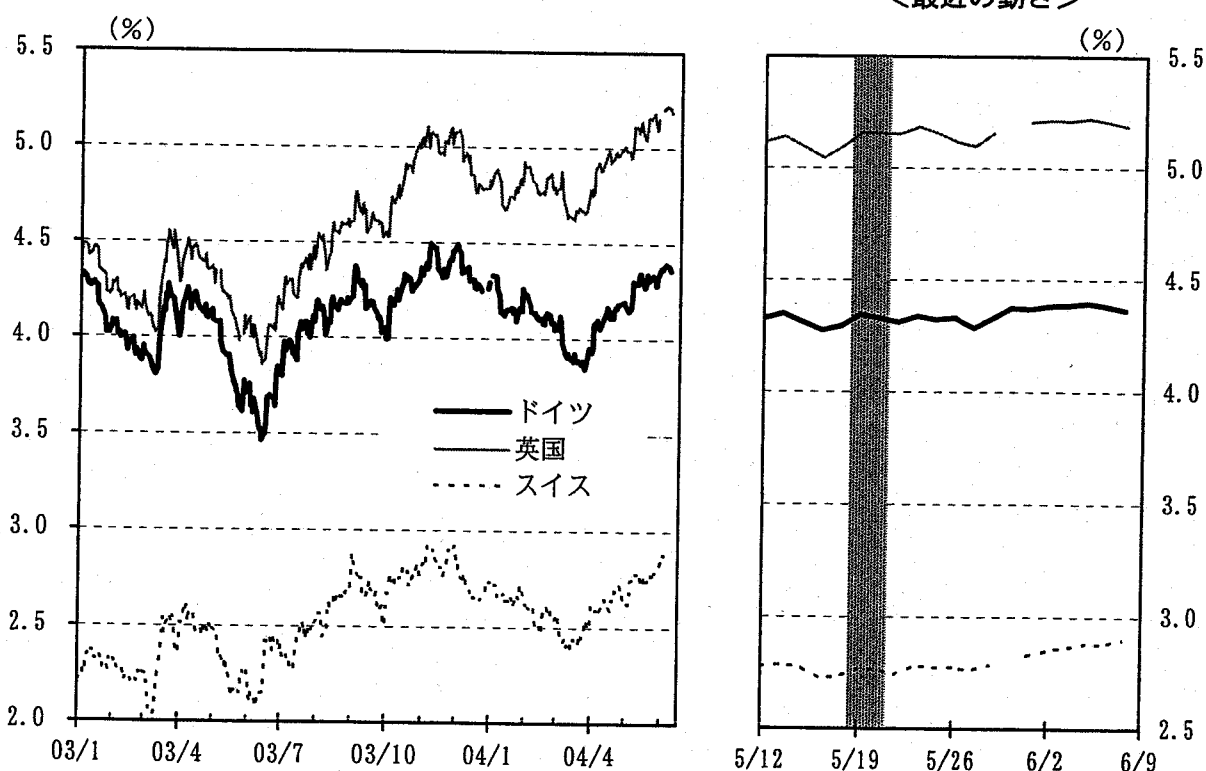
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は6月8日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



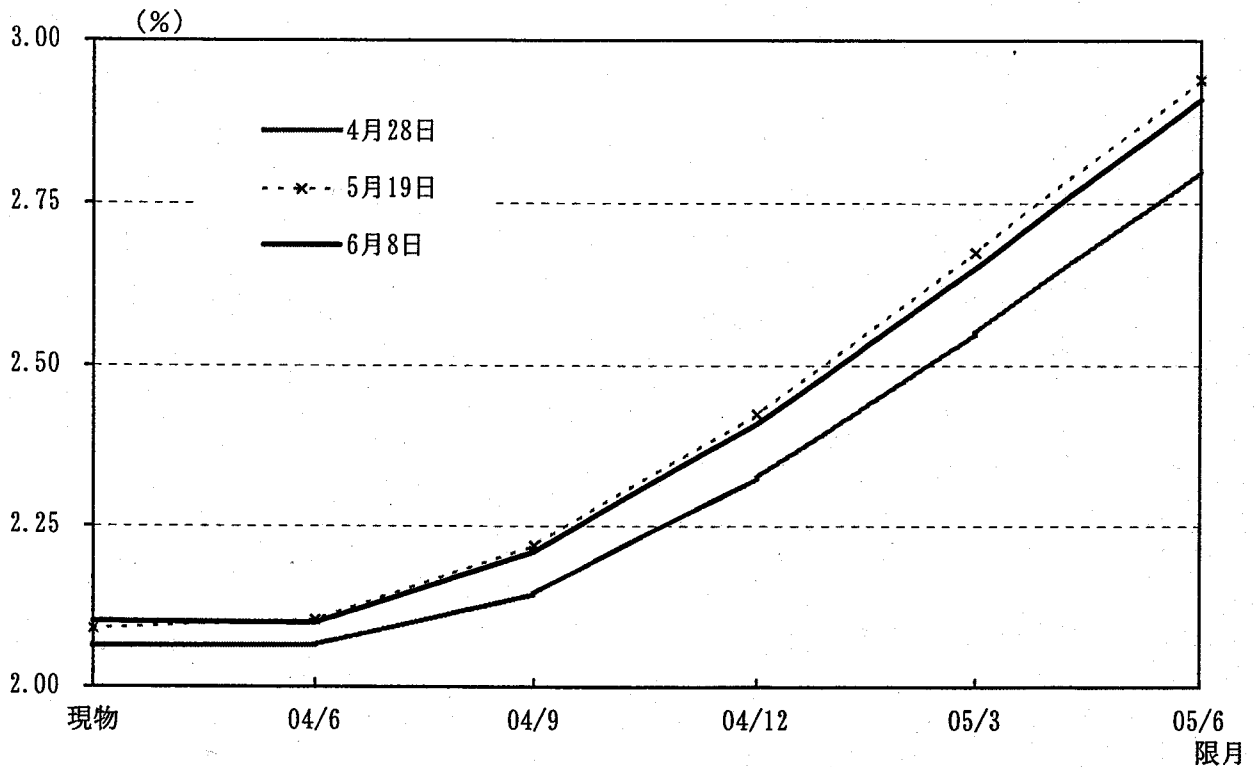
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月8日

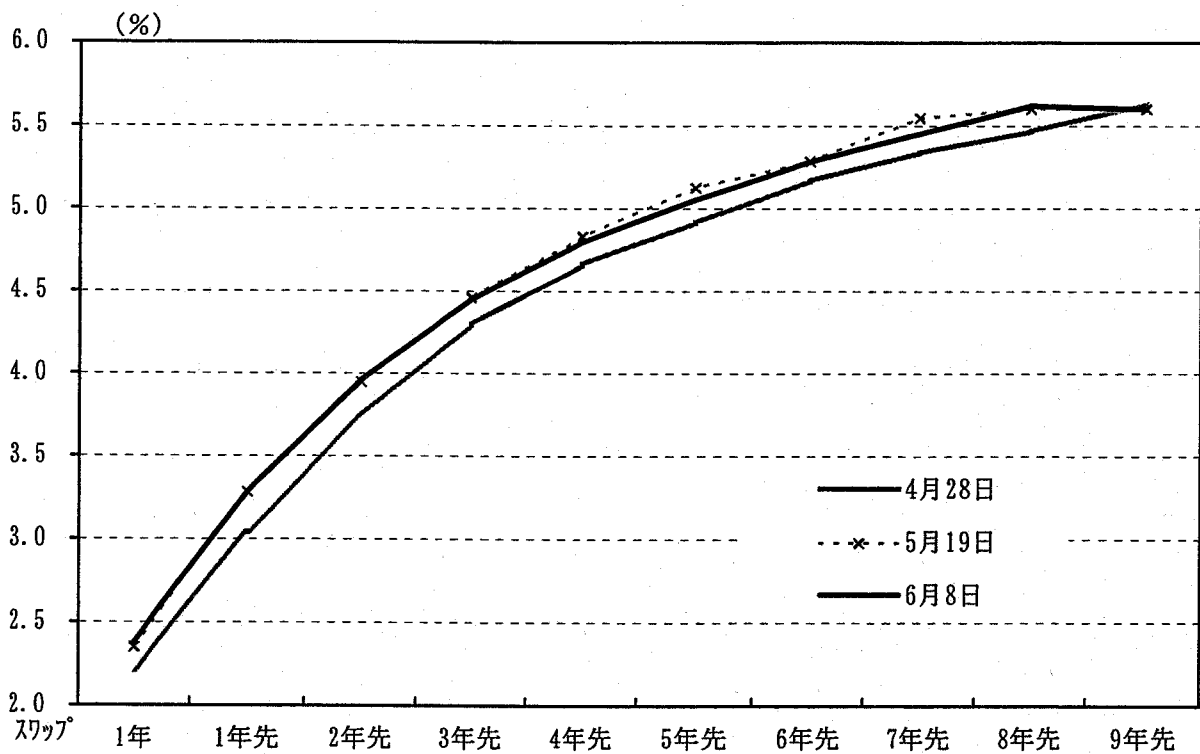
### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

#### (1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

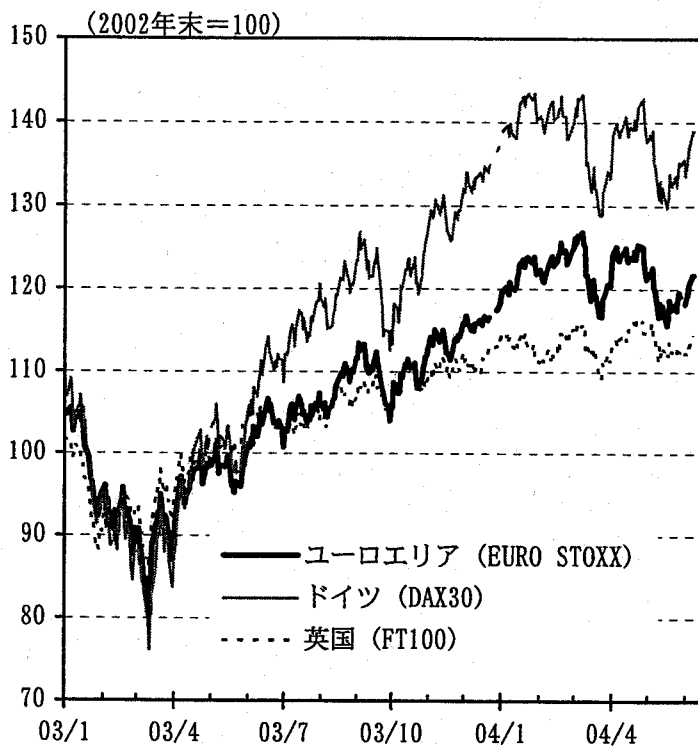
#### (2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



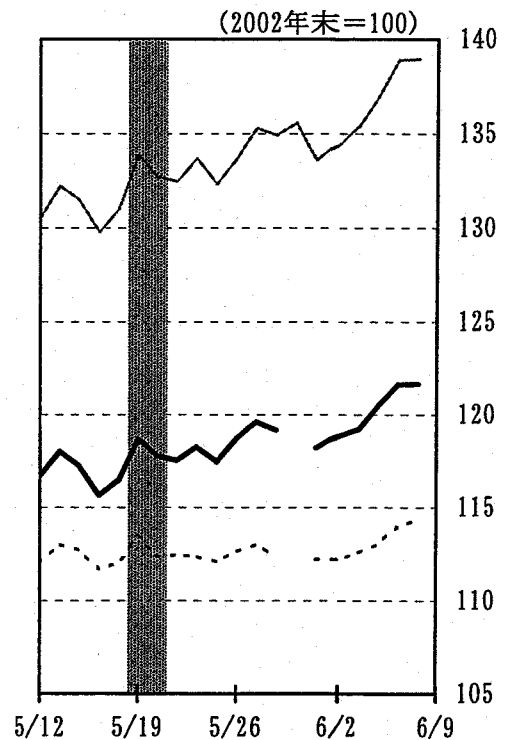
(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



#### <最近の動き>

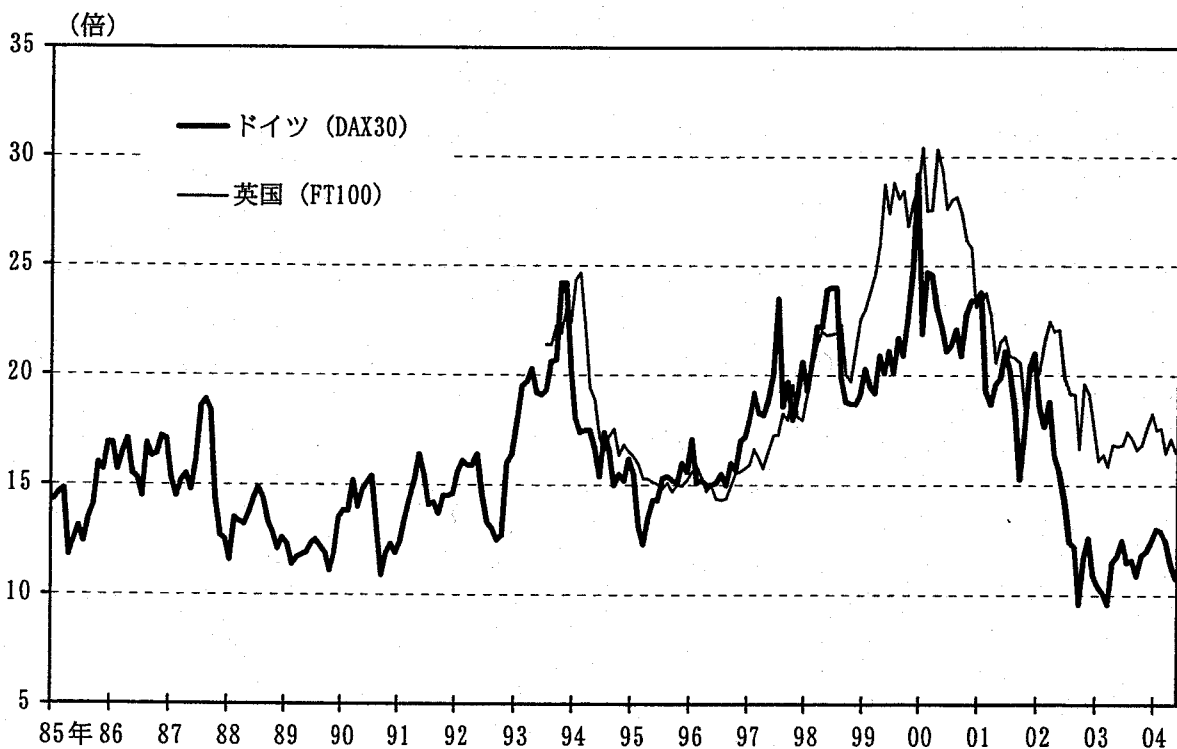


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月8日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



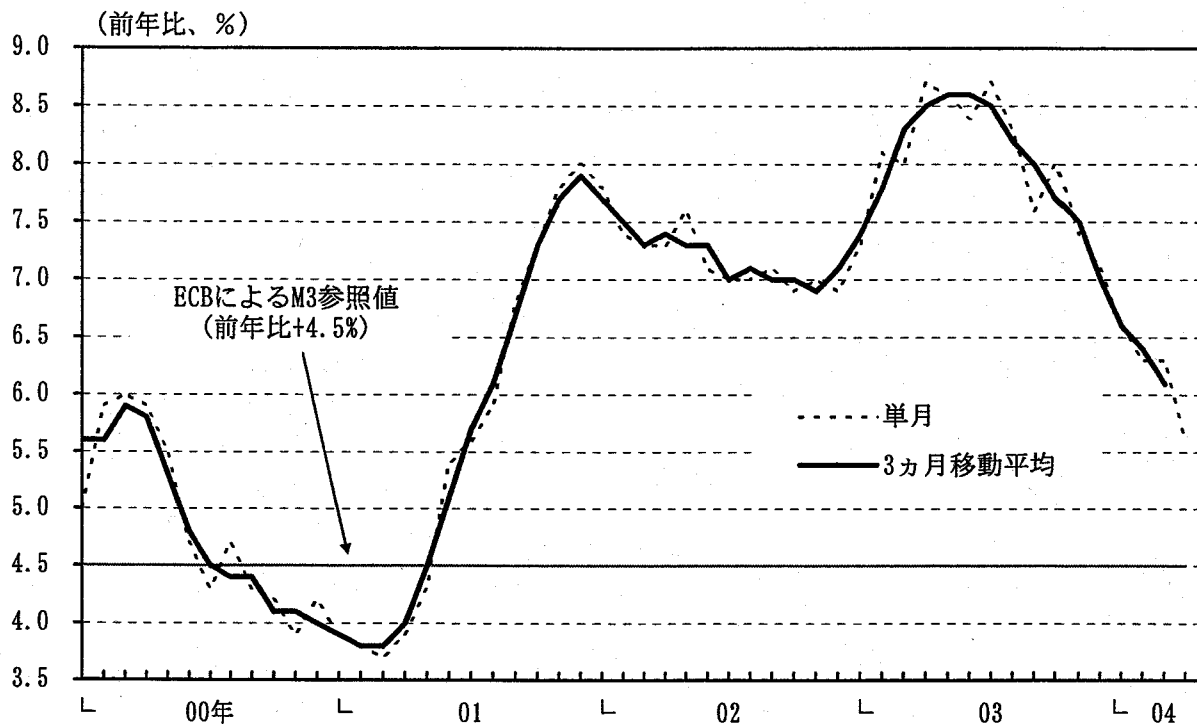
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は5月

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

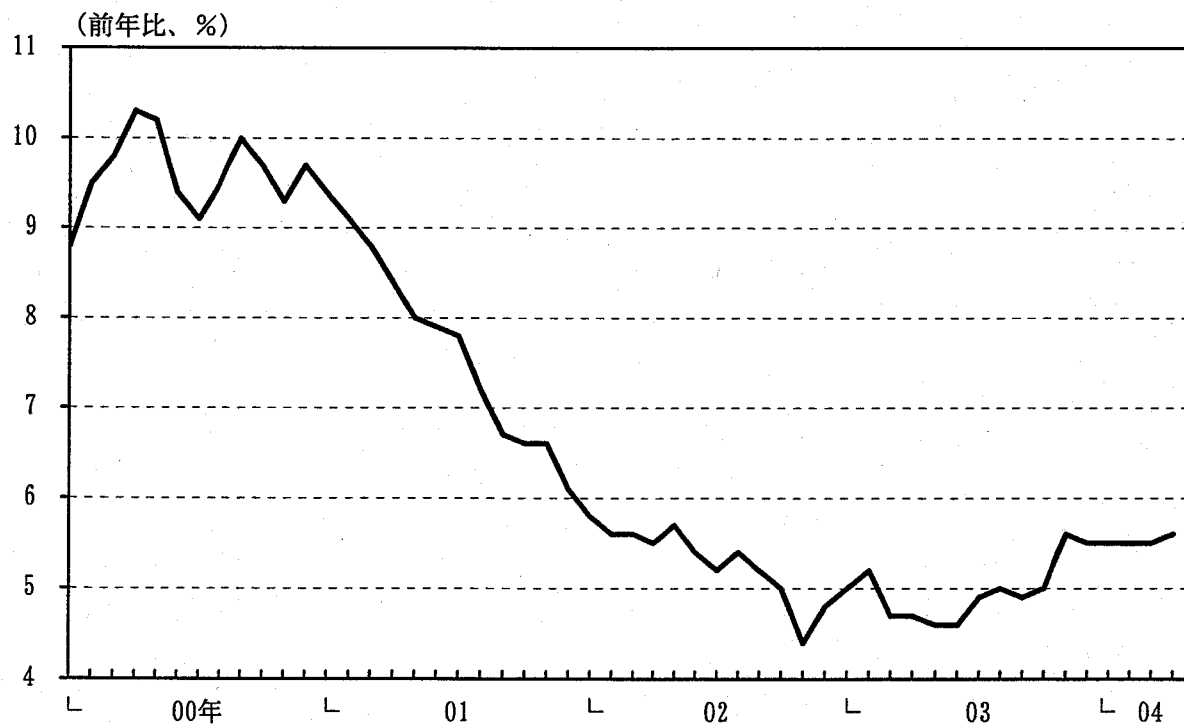
#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は4月

#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は4月



(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

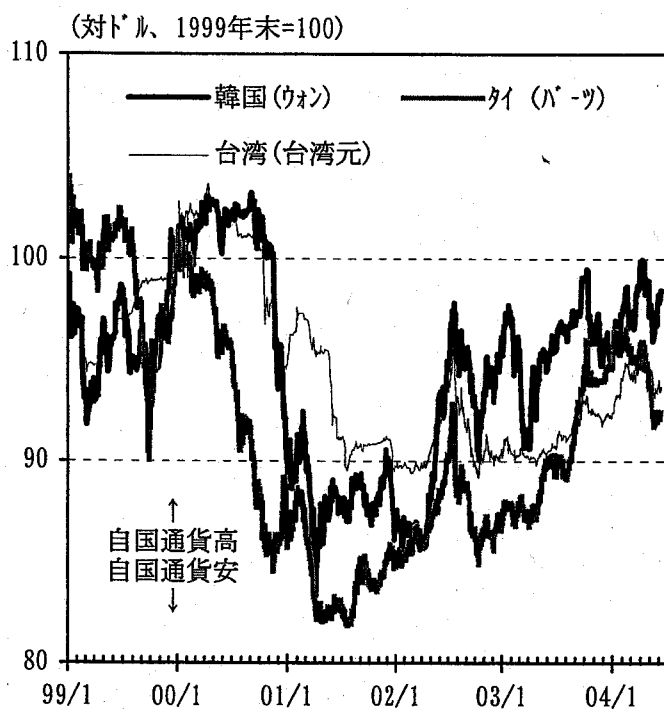


(出所) Bloomberg

直近は6月8日

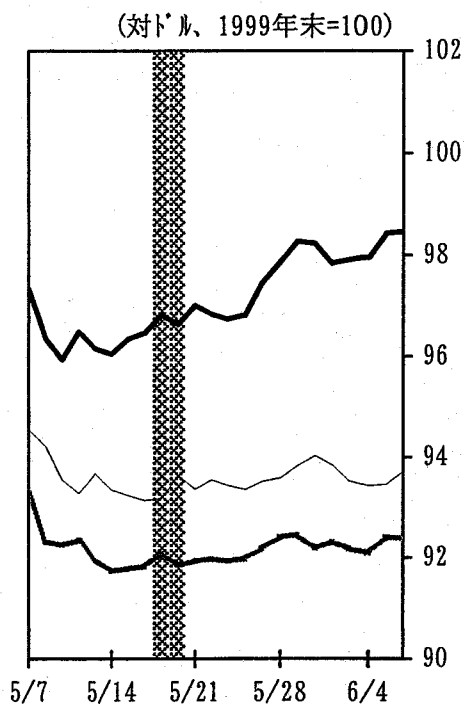
# エマージング金融市場 通貨

## (1) 韓国、台湾、タイ



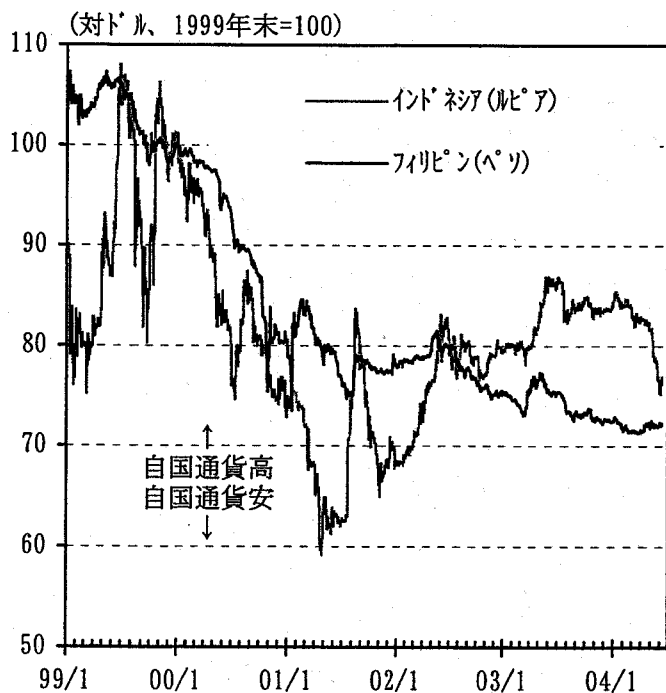
(出所) Bloomberg      (注) シャドーは前回会合

### <最近の動き>



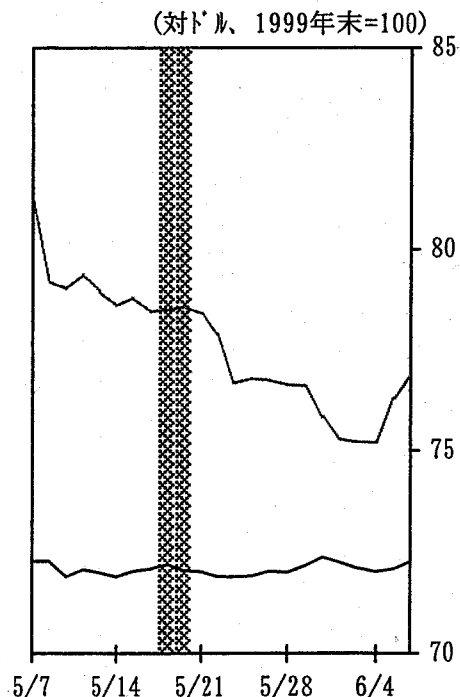
いずれも直近は6月8日

## (2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg      (注) シャドーは前回会合

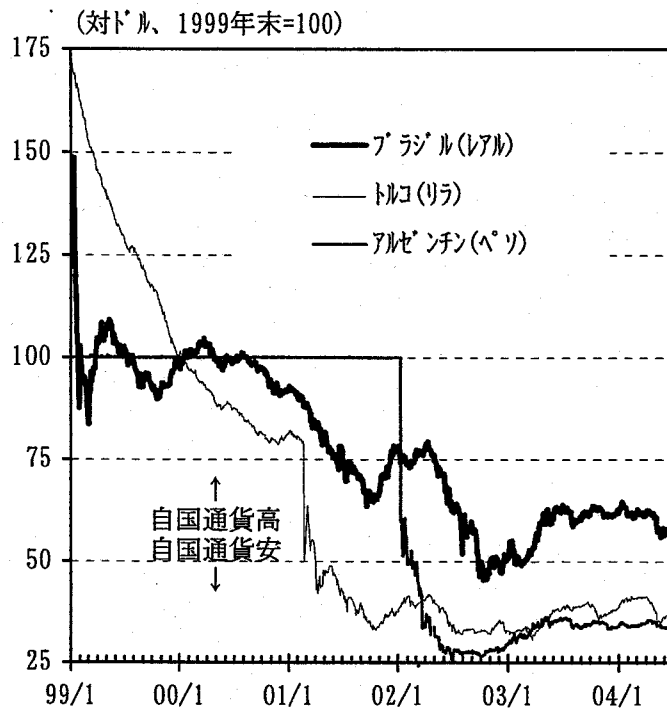
### <最近の動き>



いずれも直近は6月8日

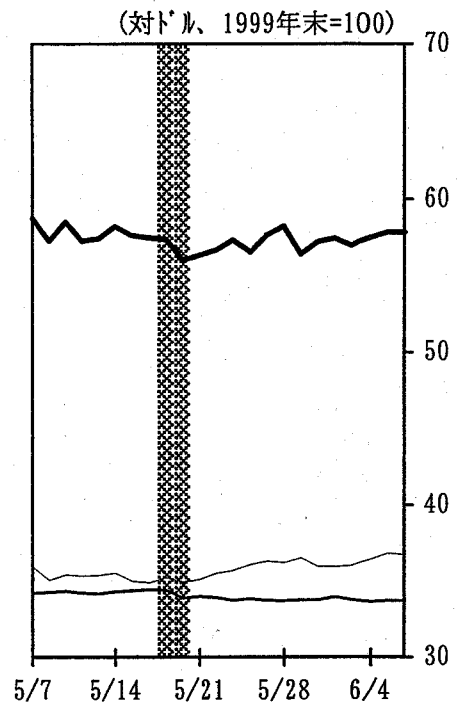
### 通貨

#### (3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



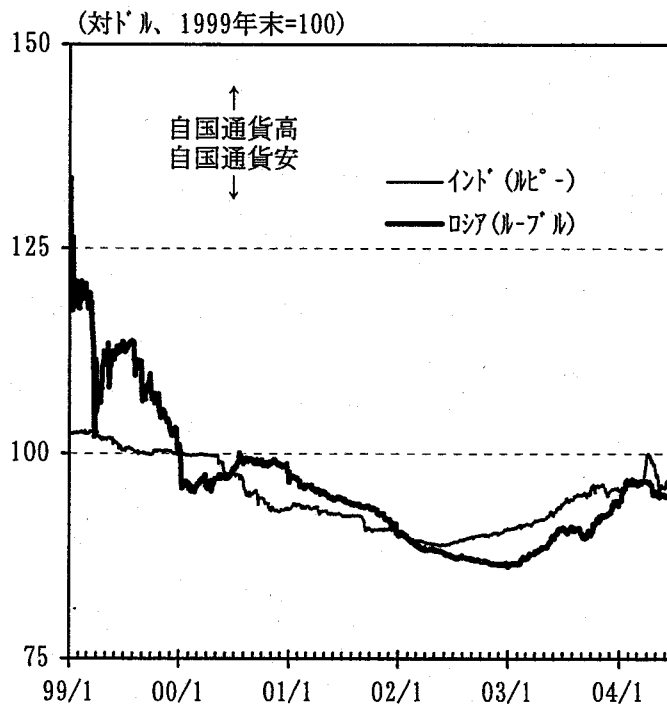
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



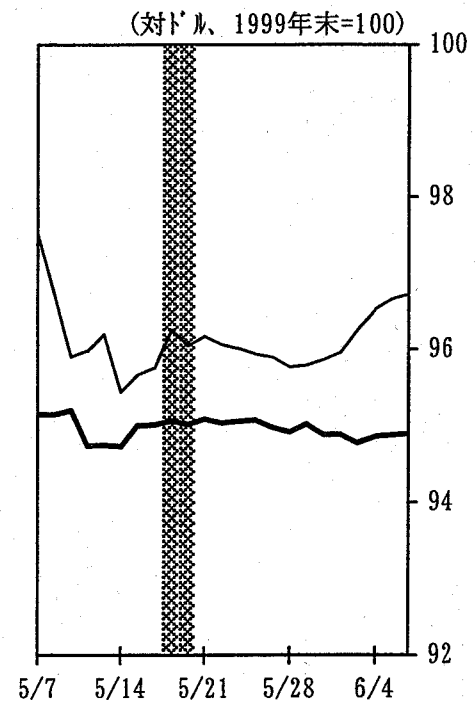
いずれも直近は6月8日

#### (4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

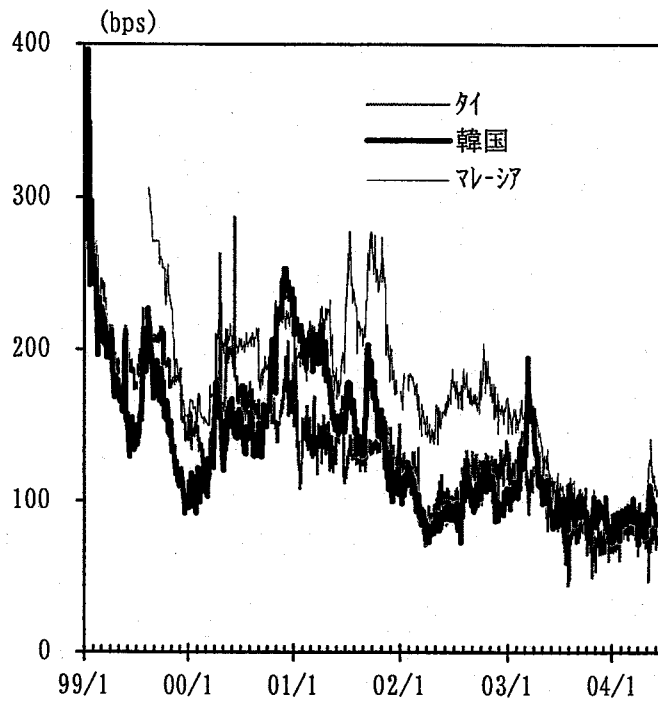
#### <最近の動き>



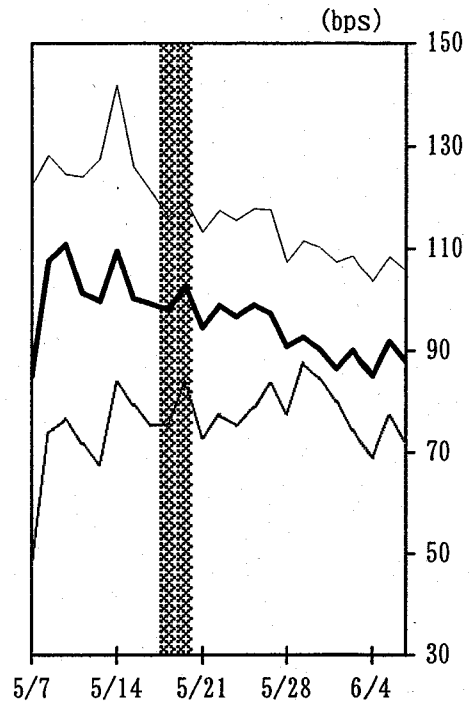
いずれも直近は6月8日

### 対米国債スプレッド

#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



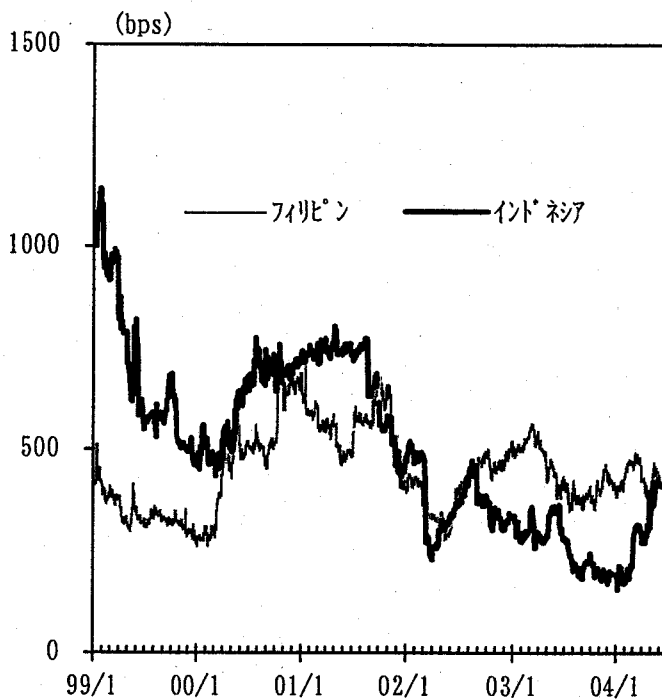
#### <最近の動き>



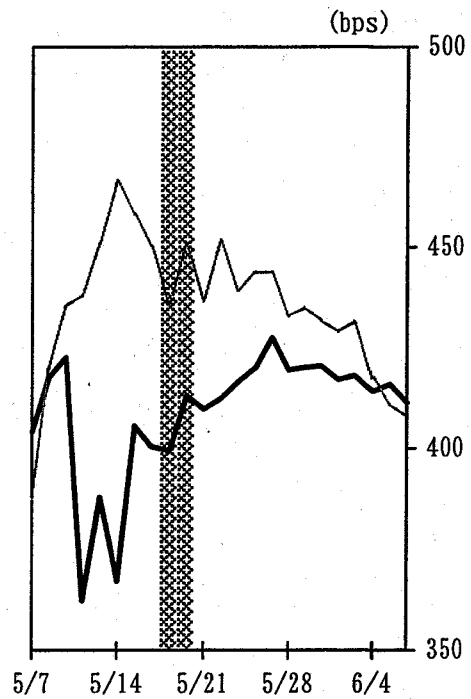
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日

#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg

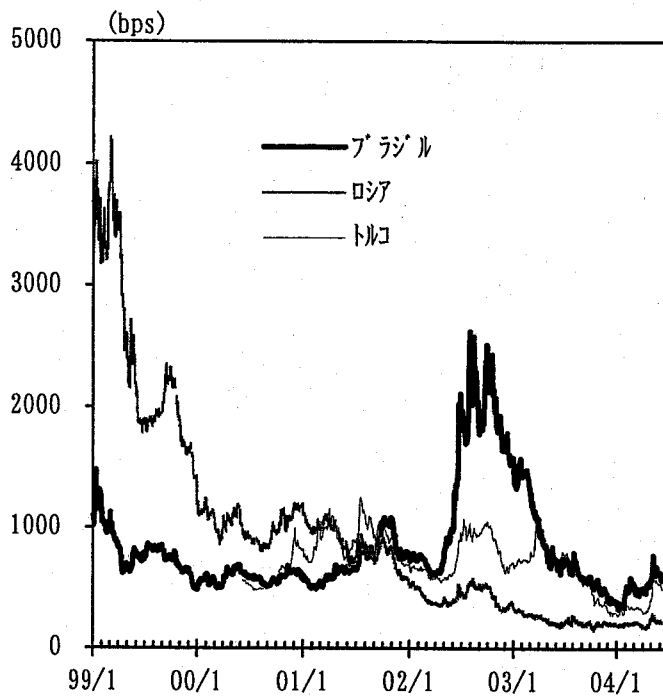
いずれも直近は6月8日

(注1) 2001年9月17日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

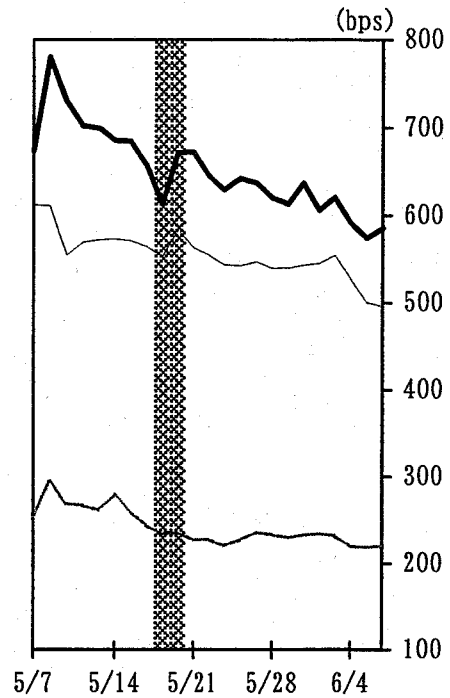
### 対米国債スプレッド

#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



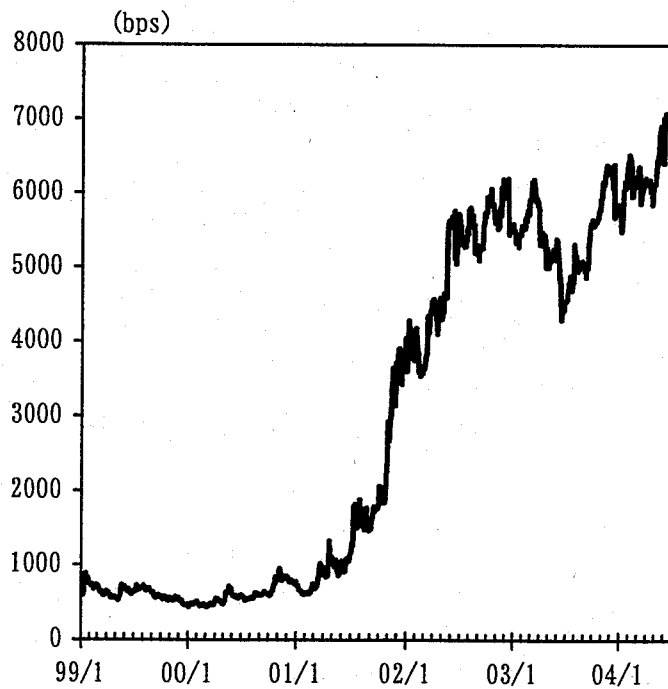
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



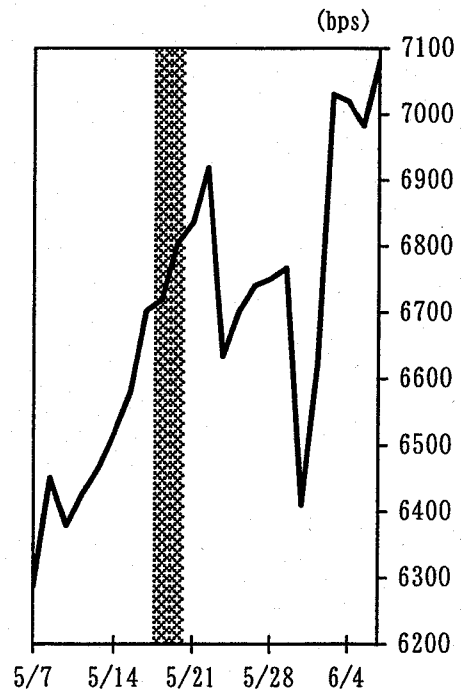
いずれも直近は6月8日

#### (4) アルゼンチン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

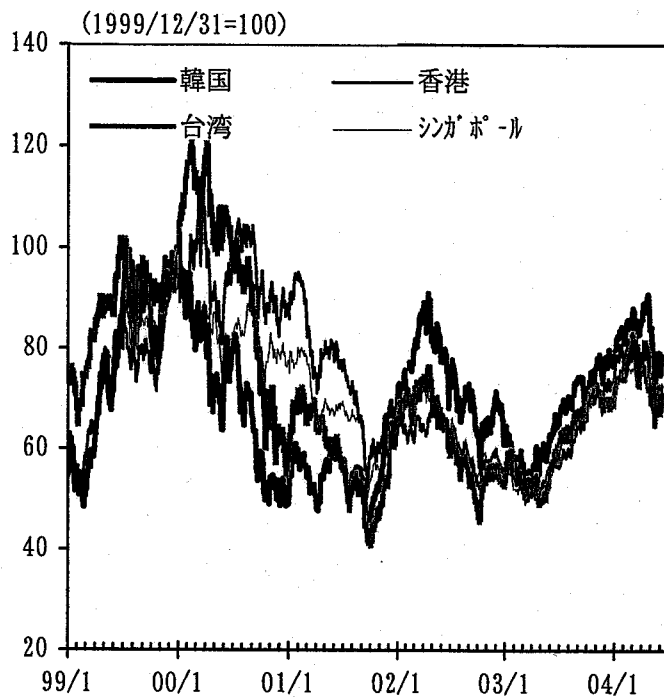
#### <最近の動き>



いずれも直近は6月8日

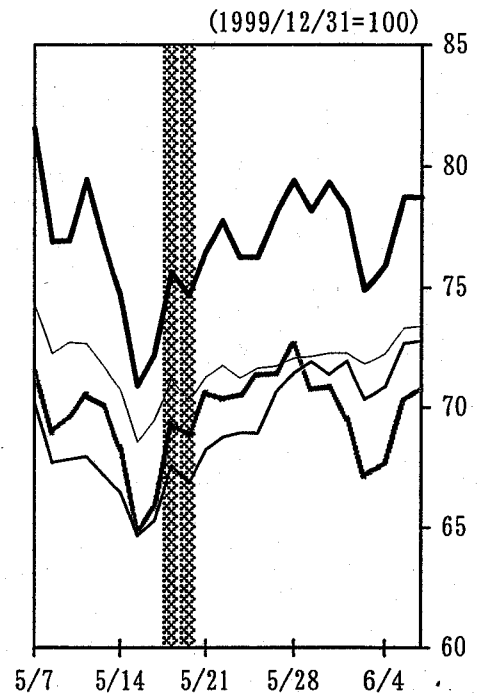
### 株価

#### (1) NIEs



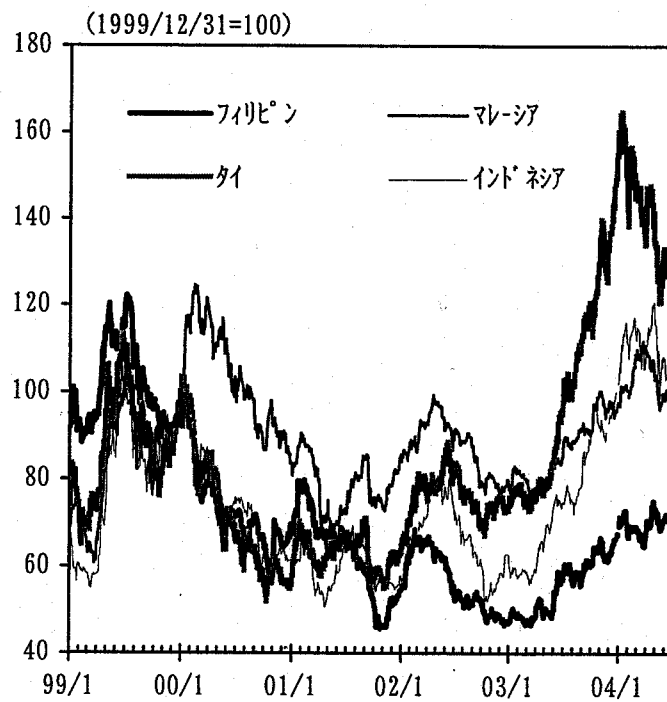
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



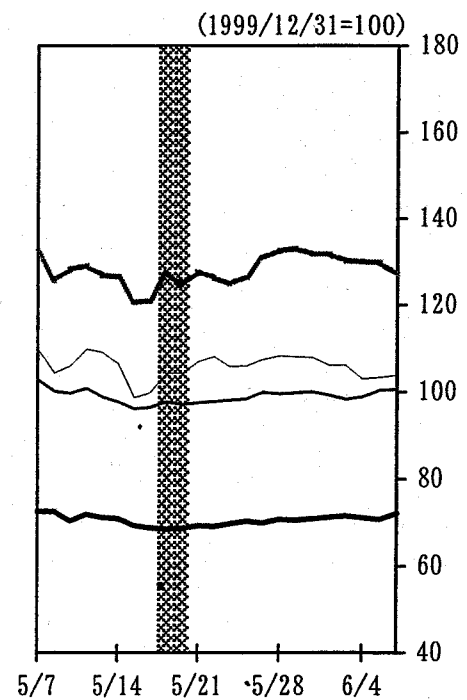
いずれも直近は6月8日

#### (2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

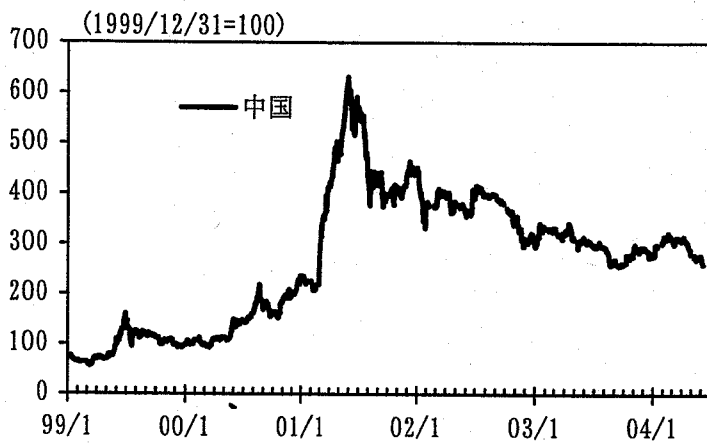
#### <最近の動き>



いずれも直近は6月8日

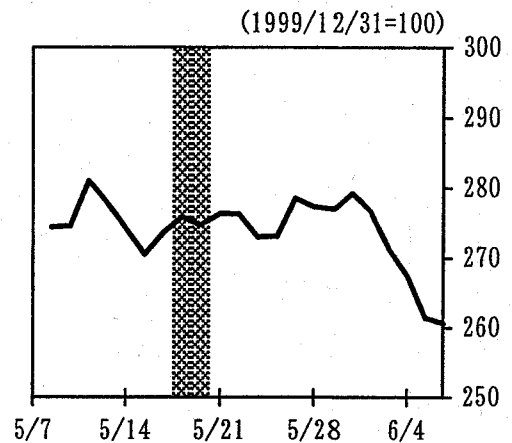
株価

(3) 中国(上海B株)



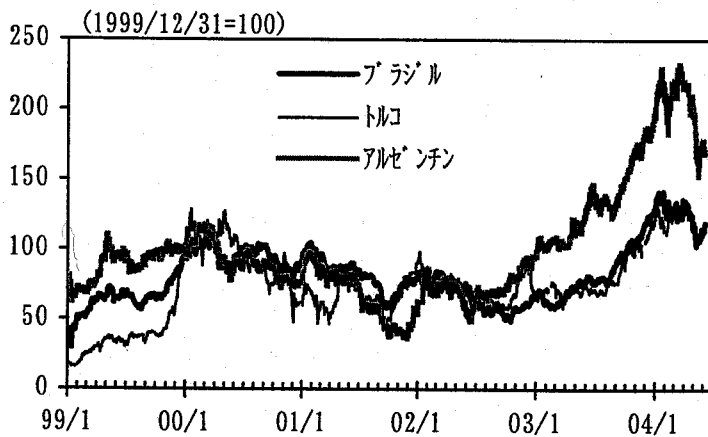
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



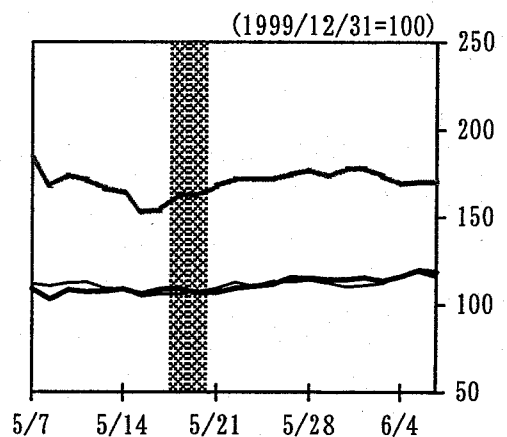
いずれも直近は6月8日(5月7日は休場)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



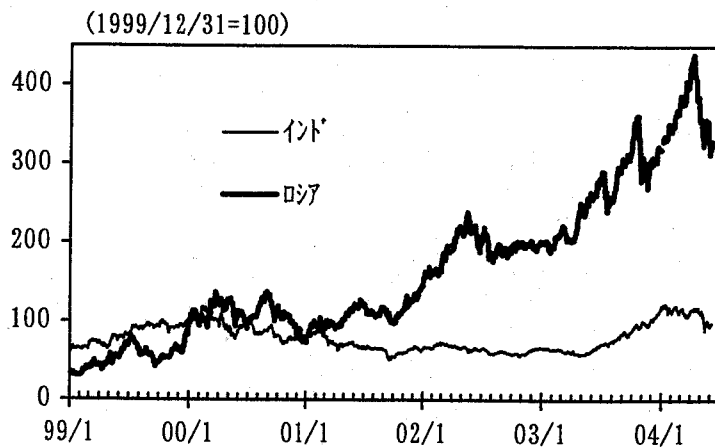
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



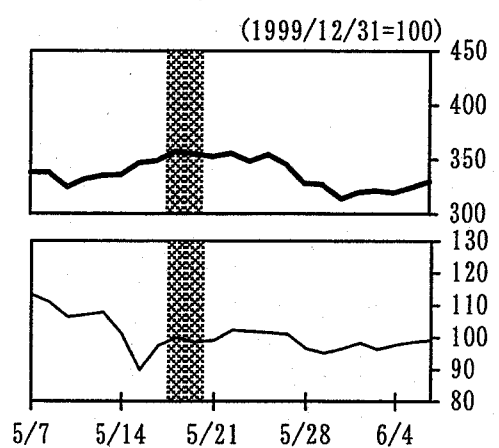
いずれも直近は6月8日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は6月8日





<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.6.14

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国の「期待インフレ」指標	2
（図表3）	ユーロエリアの主要経済指標	3
（図表4）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表5）	米国の金融指標	7
（図表6）	欧州の金融指標	8

# 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月19日）以降に判明したもの。

※

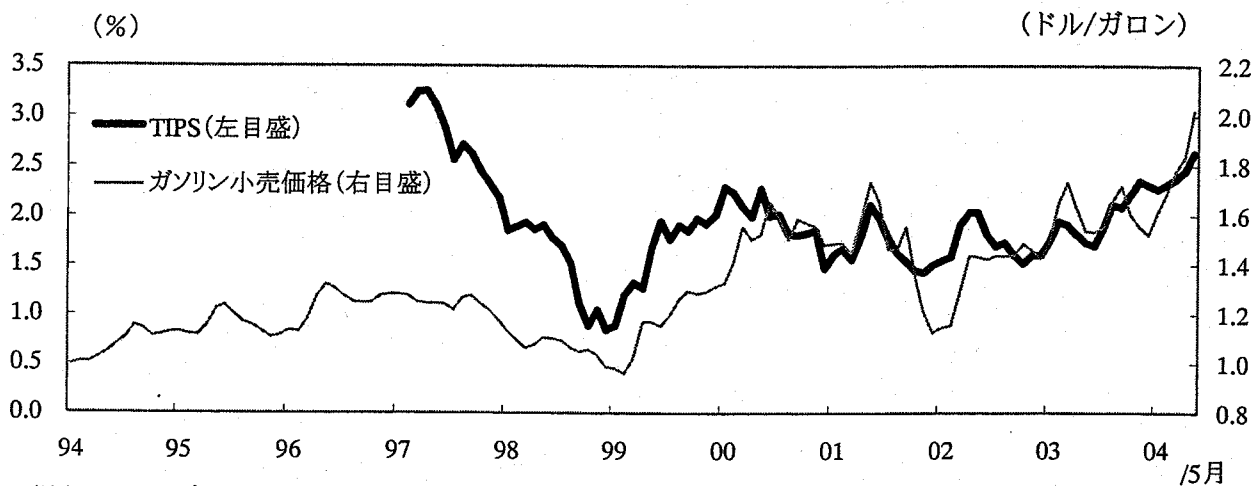
	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	4.1	4.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.7	0.3	1.2	0.6	0.2	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.8	0.9	0.5	0.3	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.1	1.9	2.2	2.4	2.2	2.4	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	1.1 6.5	2.3 9.2	1.1 9.2	2.0 10.5	▲0.5 9.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,722	1,674	1,675	1,702	1,675	[1,783]
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	89.7	91.6	93.1	88.5	93.0	93.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	2,035	1,947	1,969	2,011	1,969	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	2.4 12.6	3.7 12.4	0.9 15.2	6.2 15.3	▲3.8 15.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,899.1	▲408.7	▲438.5		▲459.6		
11. ISM 製造業指数	53.3	60.6	62.5	62.6	62.5	62.4	62.8
非製造業指数	58.1	60.3	64.1	66.8	65.8	68.4	65.2
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.4 1.5	1.5 2.9	1.0 4.5	▲0.1 3.4	0.8 4.5	
13. 製造業稼働率（％）	73.4	74.1	75.0	75.7	75.2	75.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.9	5.6	5.6	5.7	5.6	5.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	60 58	198 195	297 300	353 339	346 325	248 275
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	0.9 3.6	0.9 2.2	1.1 3.7	0.5 1.4	0.7 3.7	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.2 1.9	0.9 1.8	0.6 2.3	0.5 1.7	0.2 2.3	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	0.2 1.2	0.4 1.3	0.6 1.8	0.4 1.6	0.3 1.8	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	2.5 5.4	3.8 5.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。  
 ・5月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。  
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

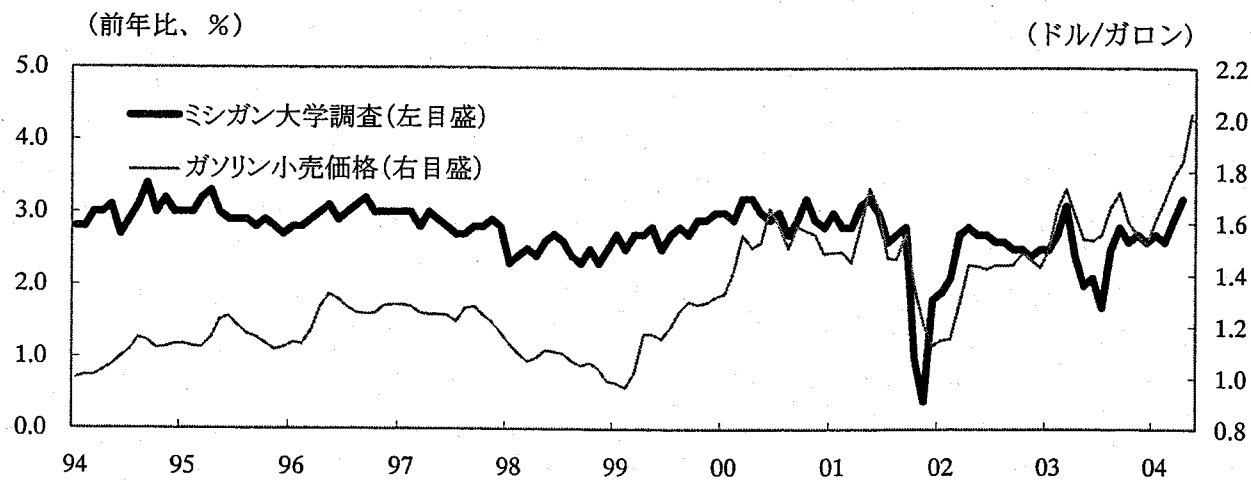
### 米国の「期待インフレ」指標

#### (1) TIPSスプレッド



(注) TIPSスプレッドは、月中平均の値。

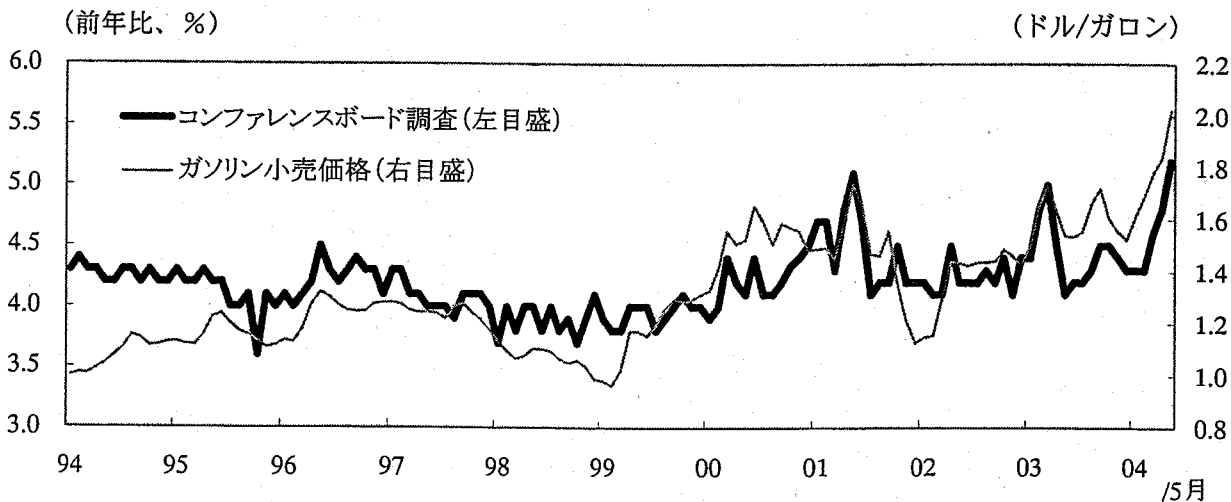
#### (2) ミシガン大学調査、1年後のインフレ率



直近は、期待インフレが4月、ガソリン価格が5月。

(注) ミシガン大学調査の期待インフレ率は、消費者が予想する1年後のインフレ率のメディアン。

#### (3) コンファレンスボード調査、1年後のインフレ率



(注) コンファレンスボード調査の期待インフレ率は、消費者が予想する1年後のインフレ率の平均値。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したものの。

※

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	2004/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	0.5	<6/1改訂> 2.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.1	<5/25改訂> 1.8					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	0.5	<5/19改訂> 3.1					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	3.1	2.1	5.8	6.7	5.7	6.3	<6/11発表> 6.7	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	0.9	▲1.1	▲0.2	<6/4発表> 1.3	
(前年比、%)	▲0.0	0.2	0.1	1.0	▲0.6	0.3	1.0	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,094	1,092	1,112	1,100	1,093	<6/10発表> 1,112	
(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	0.9	4.6	2.5	▲0.6	4.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲18	▲14	▲15	▲14	▲14	▲14	<5/28発表> ▲16
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.5	1.3	4.1	▲0.4	<6/4発表> 0.2	
(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.2	7.2	0.6	8.3	7.2	
7. 輸出 <前期比、%>			1.7		0.8	<5/19発表> 0.1		
(前年比、%)	2.1	▲2.7	▲1.8		2.8	11.9		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.9	3.4	▲0.1	▲0.7	<6/4発表> 3.8	
(前年比、%)	3.7	1.4	4.2	9.7	5.3	5.5	9.7	
9. 輸入 <前期比、%>			▲0.6		1.7	<5/19発表> ▲2.2		
(前年比、%)	▲2.7	▲0.2	▲0.2		1.2	4.6		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.1		0.4	▲0.2		
(前年比、%)	▲0.5	0.4	0.9		1.0	1.0		
11. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)	49.8	49.4	52.8	54.3	52.5	53.3	54.0	<6/1発表> 54.7
12. 失業率 (%)	8.4	8.9	8.9	9.0	8.9	9.0	<6/2発表> 9.0	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.6	0.9	0.2	0.6	<6/2発表> 0.4	
(前年比、%)	▲0.1	1.5	0.3	1.4	0.0	0.4	1.4	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	1.0	0.2	0.7	0.4	
(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	2.0	1.6	1.7	2.0	<5/28発表> 2.5
コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13., 14.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4月ベース。

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
1. 実質GDP ◇内は季節調整前期比年率	8.0	9.1	9.9 < 10.4 >	9.8 < 14.3 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	17.7	17.7	18.3	19.4	19.1	17.5
軽工業	12.1	14.3	16.3	13.8	16.3	16.6	16.6	16.0
重工業	13.2	18.2	18.7	19.1	20.2	21.9	21.4	18.9
3. 財政支出	16.7	11.6	9.2	15.7	11.6	18.1	21.1	1.9
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	10.3	10.7	15.5	11.1	13.2	17.8
5. 固定資産投資	17.4	28.4	( 28.4 )	( 47.8 )	( 34.8 )	( 47.8 )	( 42.8 )	( 34.8 )
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	46.3	49.2	50.7	72.9	68.6	33.1
実行ベース	12.5	1.4	▲ 20.9	7.5	16.3	3.7	17.2	15.5
7. 輸出 <>内は前期比	22.3	34.6	40.5 < 10.2 >	34.1 < 2.5 >	32.4 < 7.6 >	42.9 < 11.5 >	32.3 < ▲ 7.8 >	32.8 < 10.4 >
8. 輸入	21.2	39.9	38.4	42.1	39.2	42.5	42.7	35.4
9. CPI	▲ 0.8	1.2	2.7	2.8	4.1	3.0	3.8	4.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDP季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季節調整前期比年率、( )内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2004/1Q
韓国	3.8	7.0	3.1	▲ 1.1 ( 3.7 )	▲ 0.2 ( 2.2 )	6.7 ( 2.4 )	11.3 ( 3.9 )	3.2 ( 5.3 )
台湾	▲ 2.2	3.6	3.2	1.0 ( 3.5 )	▲ 7.6 ( ▲ 0.1 )	23.0 ( 4.2 )	6.3 ( 5.2 )	5.5 ( 6.3 )
香港	0.5	1.9	3.2	▲ 2.8 ( 4.4 )	▲ 10.0 ( ▲ 0.6 )	30.1 ( 4.0 )	6.1 ( 4.9 )	4.1 ( 6.8 )
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	0.8 ( 1.7 )	▲ 7.0 ( ▲ 3.9 )	16.1 ( 1.7 )	11.0 ( 4.9 )	11.2 ( 7.5 )
タイ	2.1	5.4	6.8	8.4 ( 6.7 )	3.5 ( 5.8 )	9.4 ( 6.6 )	10.2 ( 7.8 )	3.4 ( 6.5 )
インドネシア	3.8	4.3	4.5	7.3 ( 5.5 )	5.9 ( 4.8 )	0.8 ( 3.7 )	2.8 ( 4.1 )	8.3 ( 4.5 )
マレーシア	0.3	4.1	5.3	1.6 ( 4.6 )	7.0 ( 4.6 )	8.9 ( 5.3 )	9.0 ( 6.6 )	5.5 ( 7.6 )
フィリピン	3.0	3.1	4.7	3.4 ( 4.8 )	3.7 ( 4.2 )	6.1 ( 4.8 )	6.2 ( 5.0 )	8.9 ( 6.4 )

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	14.4 ( 25.6 )	8.7 ( 37.8 )	2.4 ( 39.6 )	▲ 2.6 ( 37.8 )	4.6 ( 37.0 )	▲ 4.8 ( 42.4 )
台湾 <50.4>	6.3	10.4	6.5 ( 16.8 )	1.8 ( 22.4 )	11.1 ( 31.1 )	▲ 4.8 ( 17.0 )	9.6 ( 22.8 )	1.0 ( 39.5 )
香港 <141.3>	5.4	11.8	6.0 ( 11.9 )	1.4 ( 13.3 )	6.9 ( 19.3 )	1.7 ( 14.0 )	2.6 ( 19.3 )	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	6.4 ( 19.0 )	4.8 ( 18.6 )	7.9 ( 26.7 )	▲ 3.2 ( 24.6 )	6.8 ( 26.7 )	
タイ <56.2>	5.7	16.9	7.9 ( 20.0 )	5.0 ( 18.6 )	2.1 ( 21.3 )	▲ 3.5 ( 18.0 )	3.5 ( 21.3 )	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	2.7 ( 4.3 )	1.1 ( ▲ 0.9 )	0.3 ( 2.9 )	▲ 3.4 ( ▲ 1.8 )	3.7 ( 2.9 )	
マレーシア <101.8>	5.9	12.7	8.5 ( 19.4 )	2.0 ( 14.4 )	10.1 ( 23.2 )	10.2 ( 17.7 )	5.1 ( 23.2 )	
フィリピン <44.5>	9.5	2.0	6.4 ( 4.8 )	1.0 ( 6.3 )	4.5 ( 8.9 )	7.5 ( 7.1 )	▲ 1.1 ( 8.9 )	

## (2-2)輸出受注

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	4.6 ( 17.8 )	2.1 ( 22.7 )	11.4 ( 33.5 )	2.8 ( 27.8 )	5.4 ( 33.5 )	
シンガポール 新規輸出受注D. I.	2.7	2.4	5.9	2.6	6.8	2.0	7.3	6.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP (%、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D. I. は、分岐点からの乖離幅&lt;新規輸出受注D. I. -50&gt;。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月	
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	5.4 ( 7.9 )	3.8 ( 11.0 )	0.6 ( 11.3 )	▲ 2.1 ( 11.6 )	1.1 ( 11.3 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	80.7	81.7	80.4	80.8	80.4	
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	100.9	96.7	96.0	104.2	101.7	90.2
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.2	5.6 ( 12.6 )	3.4 ( 13.7 )		( 12.8 )	( 15.5 )	( 12.8 )
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	79.5	80.0	80.5	80.4	80.5	
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	4.2 ( 9.1 )	2.0 ( 10.7 )	8.5 ( 22.2 )	▲ 11.8 ( 1.0 )	20.5 ( 22.2 )	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.4	51.5	53.9	53.4	55.5	53.4	55.2	55.7
タイ	製造業生産指数	8.0	12.4	4.3 ( 11.9 )	3.7 ( 11.2 )	1.5 ( 7.6 )	▲ 3.0 ( 7.8 )	2.6 ( 7.6 )	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	4.9 ( 12.6 )	3.9 ( 14.3 )	▲ 0.6 ( 14.0 )	▲ 3.3 ( 13.7 )	1.3 ( 14.0 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 台湾の鉱工業生産指数の04/1Qの季節調整済前期比は、1~2月の平均をベースに算出。

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	3.2 ( 3.6 )	▲ 0.6 ( ▲ 1.8 )				
	機械投資推計指数	8.3	▲ 2.3	4.3 ( ▲ 5.3 )	▲ 2.2 ( ▲ 3.8 )	▲ 1.1 ( ▲ 2.5 )	▲ 7.6 ( ▲ 7.7 )	1.2 ( ▲ 2.5 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 1.6	8.2 ( 6.7 )	4.5 ( ▲ 13.8 )				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	4.6 ( 19.8 )	2.2 ( ▲ 16.2 )				
	民間投資指数(PII)	23.5	13.0	( 17.2 )	( 19.7 )	( 16.4 )	( 23.7 )	( ▲ 16.4 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.0	▲ 0.5 ( ▲ 2.0 )	▲ 2.2 ( ▲ 1.8 )	▲ 2.2 ( ▲ 0.9 )	▲ 4.3 ( ▲ 3.6 )	0.6 ( ▲ 0.9 )	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	66.8	71.0	72.8	68.5	74.9	70.7
台湾	小売指数	5.4	4.4	( 7.7 )	( 9.2 )		( 5.3 )		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	83.9	81.9	77.4	79.5	79.2	75.6
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	2.0 ( ▲ 2.2 )	1.2 ( 3.2 )		▲ 4.9 ( 1.4 )		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	3.3 ( 4.7 )	0.6 ( 4.0 )	▲ 0.5 ( 3.5 )	0.1 ( 4.1 )	▲ 0.7 ( ▲ 3.5 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

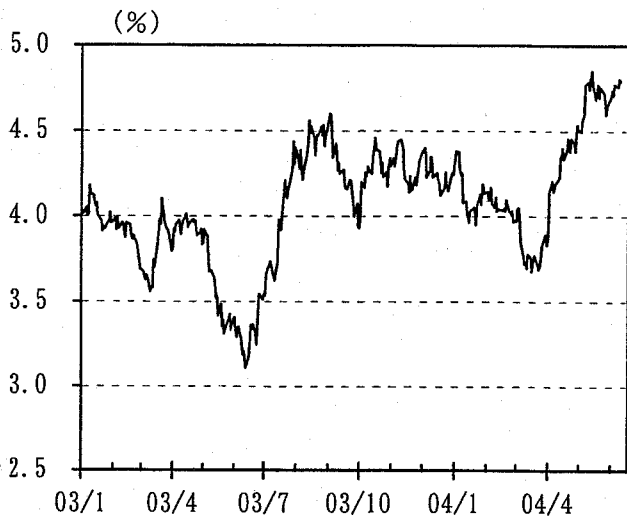
		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 3.0 )	3.5 ( 3.1 )	3.5 ( 2.8 )	3.2 ( 2.7 )	3.3 ( 2.7 )	3.1 ( 2.7 )	3.3 ( 2.7 )	3.3 ( 2.7 )
台湾	( )内はコア	▲ 0.2 ( 0.7 )	▲ 0.3 ( ▲ 0.6 )	▲ 0.2 ( ▲ 0.6 )	0.5 ( 0.1 )	0.9 ( 0.4 )	0.9 ( 0.0 )	0.9 ( 0.1 )	0.9 ( 0.6 )
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.5	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	0.7	1.4	1.3	1.3	1.3	
タイ	( )内はコア	0.6 ( 0.4 )	1.8 ( 0.1 )	1.6 ( 0.0 )	1.9 ( 0.1 )	2.5 ( 0.3 )	2.3 ( 0.2 )	2.5 ( 0.2 )	2.4 ( 0.5 )
インドネシア		11.9	6.8	5.7	4.8	6.2	5.1	5.9	6.5
マレーシア		1.8	1.1	1.2	0.9	1.0	1.0	1.0	
フィリピン		3.1	3.0	3.1	3.5	4.3	3.8	4.1	4.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

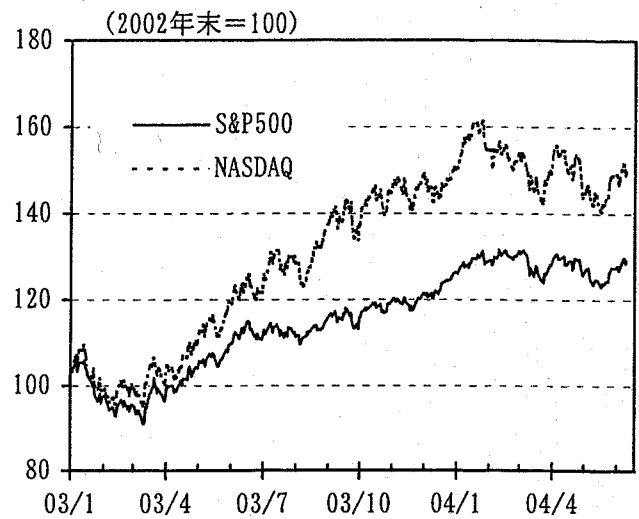
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

### 米国の金融指標

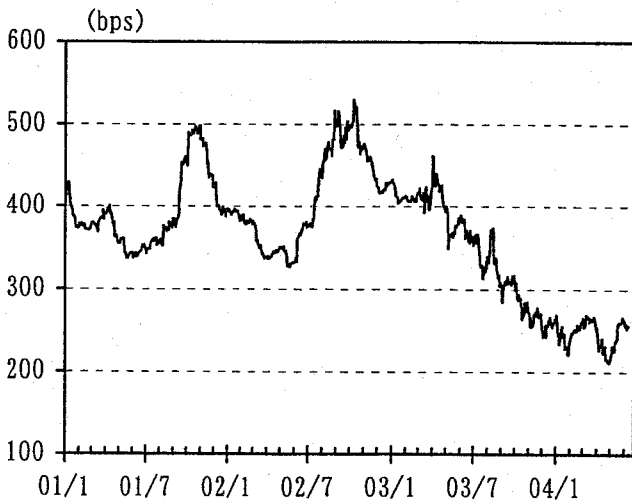
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



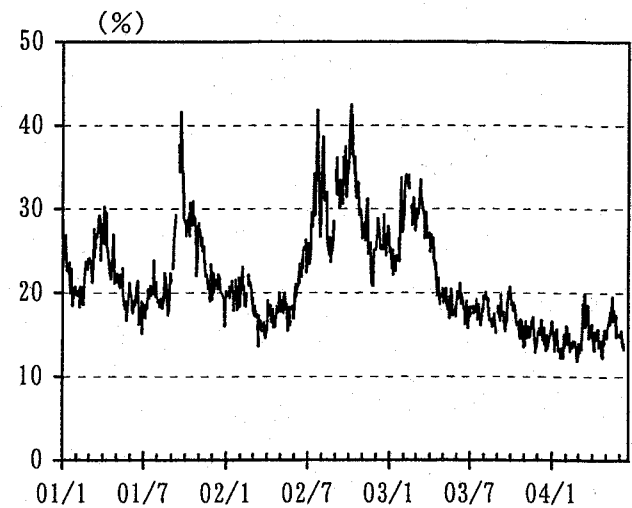
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



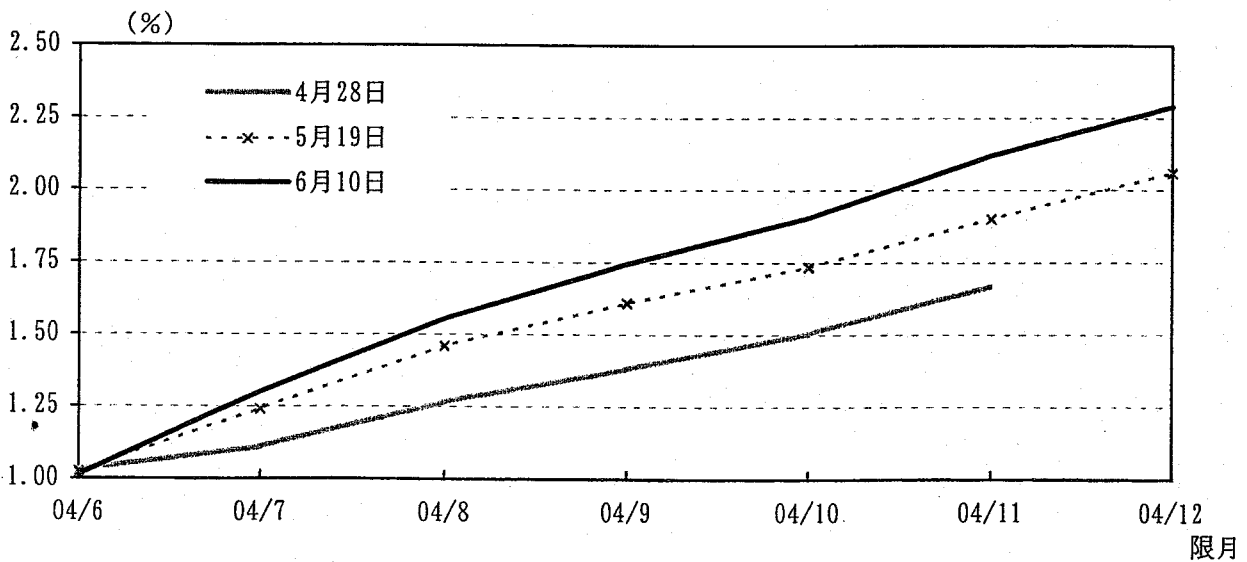
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利



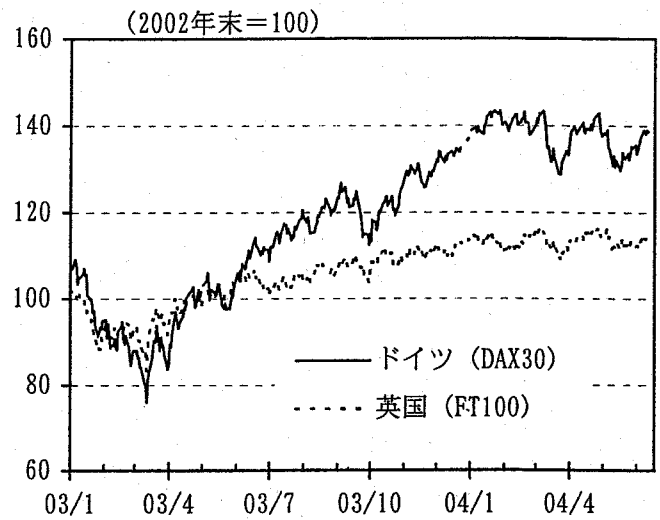
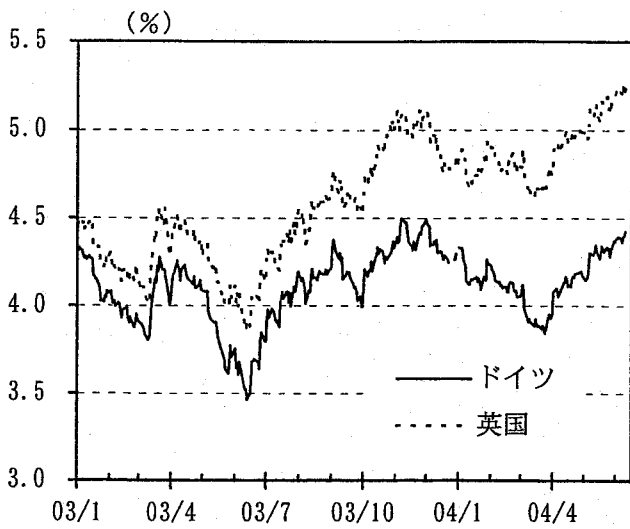
(出所) Bloomberg

直近は6月10日

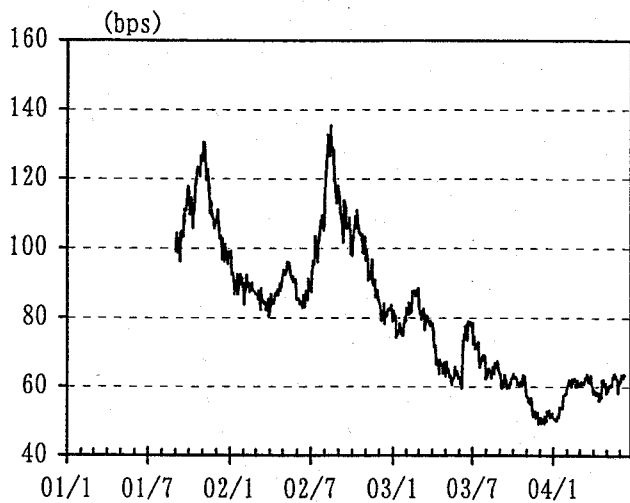


### 欧州の金融指標

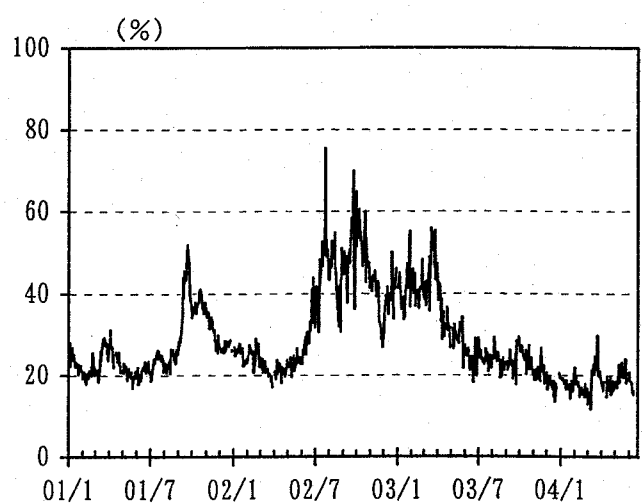
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



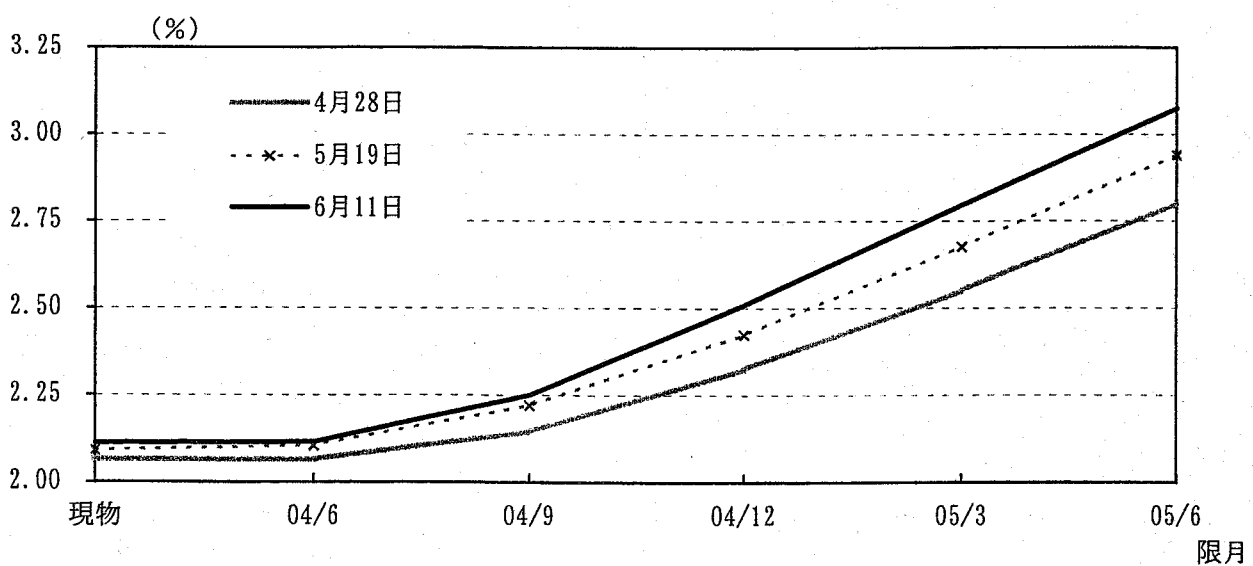
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は6月11日

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞  
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞  
＜作成局における保管期間満了時期：2034年12月＞

2004.6.9  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、輸出、設備投資の増加が続いており、鉱工業生産も引き続き増加している。こうしたもとで、雇用面も改善の方向にあり、雇用者所得は下げ止まってきている。個人消費もやや強めの動きを続けている。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、全体として、「わが国の景気は回復を続けており、生産活動や企業収益からの好影響が雇用面に及んできている」と判断される。

—— この1か月間に明らかになった指標によれば、①生産の増加テンポが、4～6月には再び加速するとの見通しがほぼ確認されたほか、②生産活動から雇用面（失業率、雇用者数、常用労働者数）への波及が、これまでよりはっきりしてきた。また、③サンプル要因もあるにせよ、4月の家計調査ベース個人消費は高い伸びとなった。

もとより、賃金面では、パート比率の上昇トレンド等を背景に、下落傾向に歯止めがかかったとは言えず、所得の裏付けを伴った個人消費の回復が確認できている訳ではない。ただ、企業部門の回復が雇用面に及んできている点は、家計を含んだ好循環へ一步近づく重要な変化である。03年度に続いて04年度も、高めの実質GDP成長率が実現する蓋然性が高まってきている点をも踏まえると、景気の総括判断において「緩やか」との表現を外すべき局面に至ったのではないかと考えられる<sup>1</sup>。

物価面をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅の

<sup>1</sup> 先月の総括判断は、「わが国の景気は緩やかな回復を続けており、国内需要も底固さを増している」であった。

マイナスとなっている。

### (先行き)

海外経済については、米国および東アジアを中心に、高めの成長を続けるとみられるもとで、輸出、設備投資を中心に最終需要の回復が続き、生産も引き続き増加していく可能性が高い。企業の過剰債務など構造的な要因が企業活動に及ぼす影響も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は維持されているが、そうした中でも、生産活動や企業収益から雇用者所得への波及は次第に明確化していくと考えられる。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについては、「景気は回復の動きを続け、前向きな循環も明確化していくとみられる」と判断される。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、原油高の影響もあって、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、基調的には小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 原油価格の上昇については、加工段階での生産性向上によってコスト高の吸収が比較的容易な鉄・非鉄などの素材価格上昇に比べ、石油製品価格を通じてCPIへの影響がより直接的に表われてくる点に注意が必要である。このため、米価格が前年比でマイナスに転じると考えられる今秋以前の段階で、一時的にせよ、CPIの前年比がゼロないしプラスとなる可能性は否定できなくなりつつある。

したがって、今後の原油価格動向とその影響に関しては、企業収益などとともに、CPIへの影響を注意深くみていく必要がある。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は(図表2、3)、減少している。先行きについても、減少傾向をたどると見込まれる。

—— 発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、1~3月は前期比-6.4%

と7四半期連続の減少となった後、4月の1~3月対比は+12.4%の増加となった。もっとも、これは3月の大幅減（前月比-12.5%）の後の動きであり、基調的には減少が続いている。

—— 2004年度の当初予算が地方中心にかなり削減されたとみられることを踏まえると、今後も減少傾向が続くと見込まれる。

### （輸出入）

実質輸出は（図表4、5(1)）、米国や東アジアを中心とした海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。

—— 実質輸出は、1~3月に前期比+4.1%と大幅に増加した後、4月の1~3月対比は+2.0%とさらに増加した。

—— 地域別にみると（図表6(1)）、米国、EU、東アジア向けともに、これまでの大幅増加から、4月は一服気味となっているが、後述する生産動向やミクロ情報なども踏まえると、単月の振れの面が大きい。この間、その他地域向け（中南米向け等）は、増加が続いている。

東アジア向け輸出をやや詳しくみると（図表8）、1~3月に大幅増となった資本財・部品（これにはASEAN向けの船舶輸出も含む）を中心に、中国、NIEs、ASEAN向けとも反動がみられた。

米国向けについては（図表9）、消費財は堅調に推移したが、自動車は減少した。しかし、米国での自動車販売は横ばい圏内を維持していることから、4月の自動車の減少は輸出船待ち等による単月の振れと考えられる。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に高めの成長を続けると予想されることから（図表10）、増加を続けるものとみられる。

—— 米国経済は、個人消費や設備投資が引き続き堅調に推移するもとの、雇用の回復も明確になってきている。これらを踏まえると、当面、高めの成長が続く可能性が高い。また、東アジア経済も、中国を軸とした成長を続けると予想される。もっとも、原油高の影響や、中国経済が景気過熱抑制策によってうまくソフトランディングできるかどうかといった点については、注意深くみていく必要がある。

実質輸入も（図表4、5(1)）、国内景気が回復する中で、輸出に比べてテンポは緩やかながら、増加を続けている。

—— 財別にみると（図表12(2)）、情報関連、資本財・部品（航空機を除く）が、国内景気の回復や東アジアとの国際分業などを背景に、堅調な増加を

続けている。消費財については、4月の1～3月対比は減少しているが、単月の振れとみられる。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中、情報関連、資本財・部品、消費財を中心に、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、上記輸出入の動きを反映して、大幅な増加を続けている。先行きについても、増加が続く可能性が高い。

名目貿易・サービス収支も、上記実質貿易収支の動きを主因に、引き続き黒字幅が拡大している。先行きについては、原油価格の上昇から拡大テンポが鈍化するとみられる。

## （2）内生需要

### （設備投資）

設備投資は、増加を続けている（図表 13）。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとの、製造業中心に増加が続くと予想される。

—— 法人季報で名目ベースの設備投資動向をみると、10～12月に前期比+6.3%の大幅増となった後、1～3月はその反動から+0.6%の伸びにとどまった。これらの動きを均してみれば、堅調な増加傾向が続いている。

業種別・規模別にみると（図表 14）、前期に大幅増となった製造業中堅中小企業が高水準の投資水準を維持したほか、非製造業中堅中小企業も、振れの大きいサービス業を中心に足もとは増加している。一方、製造業大企業については、10～12月に大幅増となった電気機械で若干の反動がみられたことなどから、小幅の増加にとどまった。短観の年度計画や企業ヒアリングの感触などを踏まえると、かなりの額が03年度から04年度にずれ込んでいるものと考えられる。この間、非製造業大企業は、小売等一部の業種では増加傾向ながら、全体としては回復感に乏しい。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）をみると（図表 15）、1～3月は前期比+3.4%となった後、4月の1～3月対比も+1.5%と、半導体製造装置を中心に増加が続いている。

—— 先行指標についてみると、機械受注（民需〈除く船舶・電力〉、図表 16(1)）は、10～12月に前期比+8.5%の大幅増となった後、1～3月は-5.6%

の減少となった。これには、10～12月の大幅増の反動（その多くは携帯電話とみられる）が影響しており、振れを均してみれば、製造業を中心に着実な増加傾向を辿っている<sup>2</sup>。

建築着工床面積については（図表 16(2)）、4月は1～3月対比で減少したが、大型再開発案件の反動がみられた割には全体としての減少幅は小幅にとどまった。基調的にみれば、鉱工業（工場）、卸小売（新規出店）、運輸（物流・配送拠点）を中心に、増加傾向をたどっている。

—— 企業収益について、法人季報で売上高経常利益率をみると（図表 17）、全産業・全規模ベースで着実な改善を続けている。内訳をみると（図表 18）、逸早くV字回復した製造業・大企業がその後も緩やかに増益を続ける中、製造業・中小企業や非製造業でも改善傾向がはっきりしてきており、収益の回復に広がりが見られる。

—— この間、中小企業の収益関連DIをみると（図表 19）、製造業のウェイトの大きな調査では、過去2回の循環ピークを越える水準まで持ち直してきている。また、非製造業および小規模企業のウェイトの大きい調査でも、改善方向の動きが徐々にはっきりしつつある。

#### （家計支出）

個人消費は、やや強めの動きが続いている（図表 20）。

先行きの個人消費については、生産活動や企業収益から雇用者所得への波及が次第に明確化していく中で、緩やかに回復していくと考えられる。

—— 乗用車新車登録台数は、4～5月は1～3月対比やや大きめの減少となった（図表 21(2)）。もっとも、これは1～3月が、普通乗用車の新型車効果、97年消費税引き上げ前駆け込み需要分の7年車検期到来、などの要因でかなりの増加となり、その反動が出たことによる面が大きい。基調的には、横ばい圏内の動きを続けているとみられる。

—— 家電販売（NEBAベース、実質）は、デジタル家電を中心に、順調な増加傾向が続いている（図表 21(2)）。

—— 全国百貨店・スーパーの販売額は、このところ横ばい圏内で推移している（図表 22(1)）。4月についてやや細かくみると、百貨店が比較的良好であった一方、スーパーは飲食品を中心に弱めとなるなど、区々の動きとなった。この間、コンビニエンス・ストアの販売額は、緩やかな増加傾向を

<sup>2</sup> 4月の計数は6月10日（木）に公表される予定。

たどっている。

—— サービス関連統計をみると（図表 22(2)）、旅行取扱額は、昨年末にかけて回復した後、1～3月は国内旅行を中心に減少した。もっとも、ゴールデンウィークの旅行は、曜日構成に恵まれたこともあって、良好であった模様である<sup>3</sup>。外食売上高は、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。

—— 販売統計合成指数（実質）は、コンビニエンス・ストアを含む店舗調整前のベースでは緩やかな増加傾向、コンビニエンス・ストアを含まない店舗調整後のベースでは横ばい圏内の動きが、それぞれ続いている（図表 23(1)）<sup>4</sup>。また、消費財総供給については、1～3月に減少となった後、4月は1～3月対比、増加している（図表 23(2)）。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（全世帯、実質）をみると（図表 21(1)）、4月の1～3月対比は+4.4%と大幅に増加しており、コア・ベース（名目）でも<sup>5</sup>、+2.8%と増加している。

これら需要・供給両面の月次統計を、GDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると（図表 23(3)）<sup>6</sup>、4月の1～3月対比は+0.7%と強めの動きとなった（10～12月、前期比+1.5%→1～3月、同+0.5%）。

—— この間、消費者心理を示す指標は、改善傾向を続けている（図表 24）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 25、26）、1～3月は年率 120.8 万戸とやや高めの水準となった後、4月は 111.7 万戸に減少した。振れを均してみれば、引き続き横ばい圏内で推移している。

—— 4月の減少は、相対的に好調な東京圏の分譲、貸家系で、1～3月に大口案件の着工がみられたことの反動などによるもの。

<sup>3</sup> 4月の計数は6月10日（木）に公表される予定。

<sup>4</sup> 4月の販売統計合成指数は、公表時点で利用不能であった旅行取扱高について、前年比が3月と同じという仮定を置いて作成されている。この結果、旅行に関しては、前年4月にSARSの影響で落ち込んだ反動を見込んでいない形になっており、その分、販売統計合成指数全体も過小に出ている（来月公表時にリバイスされる）。

<sup>5</sup> 「コア・ベース」とは、乗用車等GDP速報の推計に利用されない品目や、贈与金等概念的にGDPに含まれない項目を除いたベースのこと。

<sup>6</sup> 消費包括指数とは、「消費財総供給」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標。（対外非公表）。

### 3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は（図表 27）、1～3月に前期比+0.5%となった後、4月の1～3月対比は+2.3%の増加と再び伸びを高めた。

—— 4～6月の生産は、5月（前月比+3.5%）、6月（同+1.5%）の生産予測指数から計算すると、前期比+4.2%の大幅増となる（図表 28）。企業ヒアリングでも、前期比+2%台半ばと、予測指数に比べれば小幅ではあるが、しっかりとした増加が見込まれている。業種別には、一般機械が半導体製造装置などを中心に、また、電気機械類が、デジタル家電（アテネ・オリンピックに向けての新製品投入）、電子部品を中心に、それぞれ増加テンポを速める見込みにある。また、輸送機械は、1～3月に減少の後、輸出向けを中心に増加に転じる計画となっている。

—— 財別出荷の動きをみると、振れを均せば、生産財（電子部品）、資本財（半導体製造装置など）、耐久消費財（自動車、デジタル家電）が、引き続き増加傾向にある（図表 29）。

在庫については、全体として横ばい圏内ながら、電子部品では積み増しの動きが明確化するなど、財別に区々の動きとなっている。

—— 4月の在庫は前月比+1.4%の増加となったが、こうした全体としての在庫増には、自動車の輸出船待ち在庫増がかなり影響している。ちなみに、輸送機械を除いた4月の在庫は、前月比-1.1%となっている。

—— 在庫循環図が全体として第1象限まで進んできている点についても（図表 30）、上述した自動車（財別には「資本財」および「耐久消費財」）の輸出船待ち在庫に影響されている点を、割り引いてみておく必要がある。むしろ、「建設財」、「その他生産財」といった素材業種では、原材料価格上昇の価格転嫁を進める狙いもあって生産姿勢は抑制気味であり、在庫はこのところ減少している。

—— しかし、「電気機械類生産財」については、在庫積み増し局面入りが明確化し、一気に45線近辺まで循環が進む形となっている。好調な内外需要からみて直ちに在庫調整圧力が高まるとは考えにくい。供給能力が引き続き増強されていることや、携帯電話関連など一部に在庫積み上がり気味の部品もみられることなどを踏まえると、当面、需給バランスを注意深くみていく必要がある。

生産の先行きについては、内外需要の回復を背景に、増加を続けるとみら



れる。

- 4～6月の見通しは前述の通り。7～9月についての企業ヒアリングでは、まだ粗いイメージながら、前期比+1%ほどの増加を続ける見通しとなっている。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表 31）、労働需給を反映する求人関連指標は、改善傾向を続けている。こうした情勢を背景に、労働力調査の雇用者数はこのところ増加しており、毎勤統計の常用労働者数も下げ止まってきている。失業率も、緩やかな低下傾向にある。この間、賃金については、パート比率の上昇などから、一人当たり平均でみて緩やかに低下している。以上の結果、毎勤統計でみた雇用者所得は、下げ止まってきている。

先行きについては、中期的な期待成長率がなお十分に高まらないもとで、企業は、正規社員の平均賃金抑制や、パートやアウトソーシングの利用拡大など、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、既に水準が上がっている生産活動や企業収益が今後も強まる中で、雇用者所得への好影響もより明確化していくと考えられる。

- 労働需給に関連する指標をみると（図表 32）、新規求人はサービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に増加している。有効求人倍率も、このところ横ばいとなっているが、昨年末にかけてやや急速に上昇した後の動きであり、均してみれば改善傾向にある。また、失業率も、3月に4.7%へと大きく低下した後、4月も同水準を維持しており、緩やかな低下傾向にある。

- 雇用について（図表 33）、労働力調査の雇用者数をみると、サービス業を中心に、4月は前年比+1.1%と2001年4月（同+1.3%）以来の高い伸びとなった。振れの大きい統計であるが、増加傾向が明確になりつつある。

また、毎勤の常用労働者数も、4月は前年比+0.4%と98年3月（同+0.4%）以来の高い伸びとなった。前年の裏要因も作用している点などを割り引いてみる必要があるが、季調済み計数の動きでみても、下げ止まってきている。

- 一方、賃金については（図表 34）、4月単月でみると前年比がプラス

となったが、振れの大きい特別給与の増加による面が大きい。所定内給与は、一頃よりはマイナス幅が縮小してきているが、パート比率が上昇を続けるもとの、一人当たりでみた減少傾向がなお続いている<sup>7</sup>。

—— 先行きについては、経済活動の活発化にあわせて、雇用者数は緩やかな増加を続けるものとみられる。賃金面では、当面、夏季賞与がポイントになる。パートは通常、賞与が支給されないため、ここでもパート比率の上昇が、雇用者一人当たりの賞与を押し下げる方向に作用する。しかし、正社員に関しては、業績の好転が明確な製造業を中心に増加が見込まれており<sup>8</sup>、賞与ひいては賃金全体として、下げ止まっていくことが一応展望できる。

## 5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況をみると(図表 36)、原油価格の上昇を主因に、上昇が続いている。

—— 日本銀行国際商品指数は、90年の統計開始以来の最高水準を更新し続けている。

—— 銅をはじめとした非鉄の価格が高水準で推移する中、原油価格は、中東情勢の不透明感が強まる中で、4月後半以降、大幅に続伸し、最近では90年の湾岸危機以来の既往最高値圏で推移している。OPECが6月3日の臨時総会で増産姿勢を打ち出したことにより、原油価格の上昇には差し当たり歯止めがかかったように窺われるが<sup>9</sup>、実質的に増産を担うサウジの治安を巡る不安が拭えないこともあって、しばらくは高値圏で推移するとの見方も根強い。

<sup>7</sup> より詳しくみると、一般労働者、パートともに、所定内給与が僅かながら増加しているにもかかわらず、パート比率が上昇しているため、一人当たり賃金ではマイナスから脱していないというのが、実情である。

<sup>8</sup> 労務行政研究所のアンケート調査によると(東証1部上場企業を対象<回答社数198社、うち製造業163社、非製造業35社>、4月調査)、本年の夏季賞与は前年比+4.7%の増加となることが見込まれている(昨年、同0.0%)。

<sup>9</sup> OPEC総会では、現行の生産枠(2350万バレル/日)を、7月1日から200万バレル/日、8月1日から追加的に50万バレル/日、引き上げることが決定された。既にこれまでに生産枠を超えて能力上限で生産していた国が多く、全体としては現状追認の色彩が強いが、相対的に生産余力を残しているサウジでは、実質的な増産が図られる模様である。

こうした国際商品市況の動向を受けて、輸入物価は上昇している（図表 37）<sup>10</sup>。

国内商品市況をみると（図表 38）、原油高の影響等を受けて、上昇を続けている。

- 原油高の影響等から、石油製品（ガソリン）や化学製品が上昇している。  
また、需給の引き締め感強い鋼材は、板類を中心に上昇を続けており、非鉄も、5月は円安もあって上昇した。

#### （物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）は、3 か月前比でみると（図表 39、40）、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。先行きについても、最近の原油高の影響もあって、当面、上昇が続く可能性が高い。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表 41）、前年比-1%前後の下落となっている。先行きも、企業の経費抑制圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

- 4月の企業向けサービス価格（国内需給要因）は、前年比-0.9%と、3月（同-1.2%）に比べて0.3%ポイント下落幅が縮小した。このうち0.2%ポイント弱は、ソフトウェア開発（図表では「一般サービス」に含まれる）で昨年の裏が出たことによるものである<sup>11</sup>。ただ、それ以外に、産業廃棄物処理や機械修理（両者とも「一般サービス」に含まれる）、広告、不動産など、いずれも小さな変化ではあるが、需給環境の改善が背景と思われる動きも散見された。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表 42）。

- 4月の消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、診療代の押上げ寄与が剥落し（図表では「公共料金」に含まれる）、前年比で-0.2%と、3月（同-0.1%）に比べて0.1%下落幅を拡大した。診療代の影響（0.2%ポイント）

<sup>10</sup> 後述する国内企業物価指数も含め、5月の計数は6月10日（木）に公表される予定。

<sup>11</sup> 昨年4月には、数年振りに価格改定を行った大口先が調査サンプルに含まれたため、ソフトウェア開発の価格が大幅に下落した。

に比べて下落幅の拡大が小幅にとどまったのは、「外食」に含まれるハンバーガーで昨年下落の裏が出たことや、「他のサービス」でも、補習教育（学習塾）、レンタカー料金、ゴルフプレイ料など雑多な品目が、昨年の裏要因も含めて、下落幅縮小に寄与したため。

—— ちなみに、なお残存する制度要因等（たばこ、米）を除いてみると、4月の前年比は-0.5%となり、CPIの基調的な下落率は引き続き-0.5%前後で、これまでのところ大きな変化はないとみられる。

今後の消費者物価を取り巻く環境を整理しておくと、以下のように複数の要因が絡まりあった複雑な状況にある。すなわち、

- ① まず、マクロの需給環境は緩やかながらも改善すると見込まれるが、その程度は、物価を目立って押し上げる程ではない。
- ② 一方、内外商品市況上昇の影響のうち、原油以外の部分に関しては、加工段階でのユニット・レーバー・コストの低下等でかなりの程度吸収されると考えられる。しかし、原油価格上昇は、石油製品（ガソリン等）の価格上昇を通じて、今後、消費者物価に対しても、ある程度押し上げ要因として働く。
- ③ この間、制度要因等については、7月にたばこ代の前年比プラスが消え、秋以降は米価格が前年比で下落に転じると見込まれる。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、夏頃には一時的にゼロないしプラスとなる可能性をほらみつつ、基調的には小幅のマイナスで推移するとみられる。

—— 東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の5月は（図表43）、前年比-0.1%と4月と同じ下落幅となっており、全国も5月は引き続き前年比小幅のマイナスになる可能性が高い。

—— 当面、CPIの前年比がゼロないしプラスとなる可能性が最も高まるのは、7~9月と考えられる。これは、石油製品が、前年の裏要因もあって、6月以降前年比プラスとなることがほぼ確実になりつつある一方で、米価格が前年比でマイナスに転じるのは10月以降の見込みであるため。ガソリンの小売価格は、6月入り後既に前年を上回っており、足もとの卸値等から推測すると、今後の原油価格動向等にもよるが、夏場には石油製品だけでCPIの前年比を0.1~0.2%ポイント押し上げる公算が大きい。

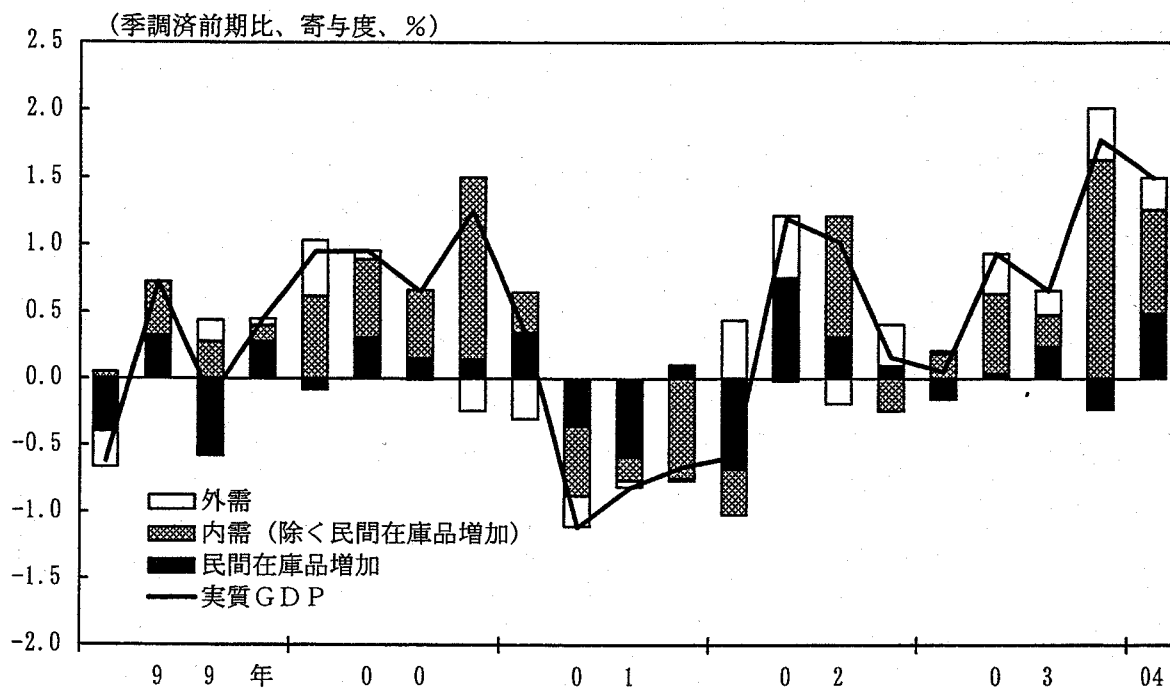
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |                                  |                          |
|----------------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDPの推移                  | (図表 25) 住宅関連指標           |
| (図表 2) 公共投資関連指標                  | (図表 26) 住宅投資関連指標         |
| (図表 3) 公共投資の推移                   | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標     |
| (図表 4) 輸出入関連指標                   | (図表 28) 生産               |
| (図表 5) 実質輸出入の推移                  | (図表 29) 財別出荷             |
| (図表 6) 実質輸出の内訳                   | (図表 30) 在庫循環             |
| (図表 7) 情報関連輸出の動向                 | (図表 31) 雇用関連指標           |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向               | (図表 32) 労働需給             |
| (図表 9) 米国向け輸出の動向                 | (図表 33) 雇用者数             |
| (図表 10) 海外経済                     | (図表 34) 所得               |
| (図表 11) 実質実効為替レート                | (図表 35) 物価関連指標           |
| (図表 12) 実質輸入の内訳                  | (図表 36) 国際商品市況と輸出入物価     |
| (図表 13) 設備投資関連指標                 | (図表 37) 輸入物価             |
| (図表 14) 設備投資の業種別・規模別推移<br>(法人季報) | (図表 38) 国内商品市況           |
| (図表 15) 設備投資一致指標                 | (図表 39) 国内企業物価           |
| (図表 16) 設備投資先行指標                 | (図表 40) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) 企業収益関連指標                 | (図表 41) 企業向けサービス価格       |
| (図表 18) 企業収益の業種別・規模別推移<br>(法人季報) | (図表 42) 消費者物価（全国、前年比）    |
| (図表 19) 企業収益の動向                  | (図表 43) 消費者物価（東京、前年比）    |
| (図表 20) 個人消費関連指標                 | (図表 44) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 21) 個人消費（その1）                | (図表 45) 地価関連指標           |
| (図表 22) 個人消費（その2）                | (図表 46) 地価の推移（市街地価格指数）   |
| (図表 23) 個人消費（その3）                |                          |
| (図表 24) 消費者コンフィデンス               |                          |

## 実質GDPの推移

### (1) 実質GDPの前期比



### (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、( )内は寄与度%)

	2003年				2004年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.1	0.9	0.7	1.8	1.5
国内需要	0.0	0.7	0.5	1.4	1.3
民間最終消費支出	-0.1	0.2	0.6	1.0	1.0
民間企業設備	2.3	4.7	0.0	6.7	1.7
民間住宅	-1.2	-0.2	3.2	-0.9	0.6
民間在庫品増加	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.5)
公的需要	-0.4	-1.2	-1.0	-0.1	-0.4
公的固定資本形成	-2.3	-4.0	-5.4	-1.3	-2.9
純輸出	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.2)
輸出	0.7	1.8	3.5	5.1	3.9
輸入	0.6	-1.0	2.6	2.6	2.8
名目GDP	-0.7	0.5	0.2	0.7	1.0

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	03年度	03/10～12月	04/1～3	4～6	04/2月	3	4
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.7 (-16.9)	3.5 (-18.8)	3.9 (- 8.8)	1.2 (-10.5)	1.1 (-22.7)	1.3 (- 8.8)
		〈- 8.3〉	〈- 6.4〉	〈12.4〉	〈- 0.0〉	〈-12.5〉	〈 23.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト 33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.2 (-21.5)	1.1 (-24.6)	1.5 (- 1.7)	0.4 (-15.0)	0.3 (-28.1)	0.5 (- 1.7)
		〈-11.2〉	〈- 9.2〉	〈36.5〉	〈- 0.5〉	〈-13.6〉	〈 51.2〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.5 (-15.1)	2.4 (-14.1)	2.4 (-12.8)	0.8 (- 7.7)	0.7 (-16.6)	0.8 (-12.8)
		〈- 6.8〉	〈- 5.1〉	〈 0.8〉	〈 0.2〉	〈-11.9〉	〈 9.8〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2003年度)。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
 4. 2004/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

### ＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

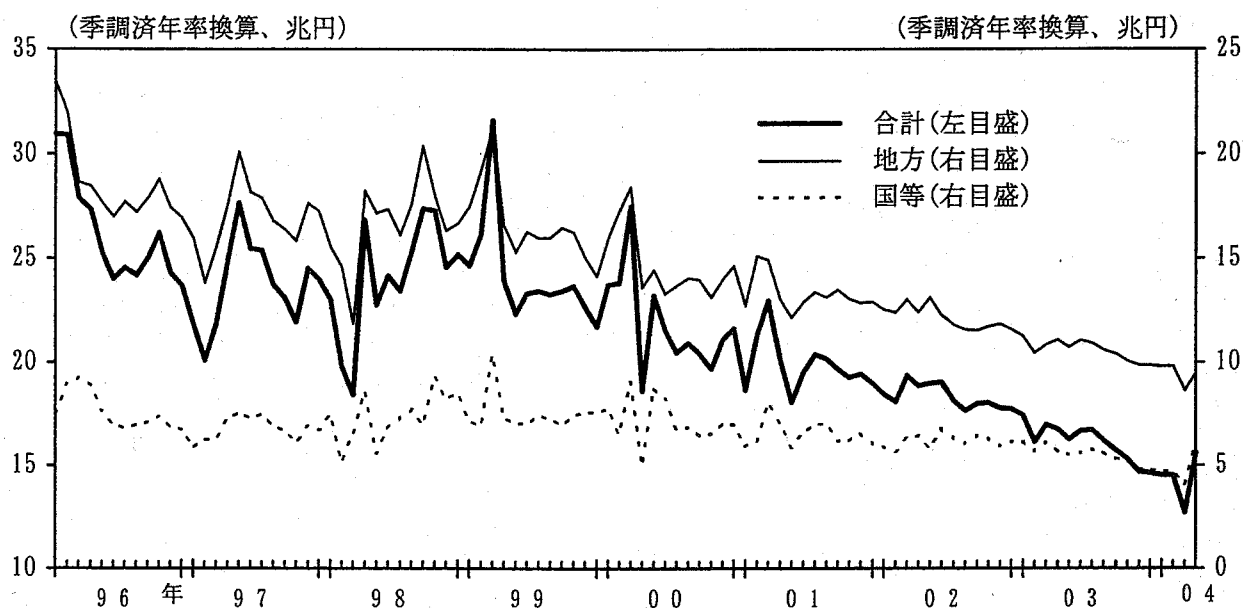
	03年度	03/7～9月	10～12	04/1～3	04/1月	2	3
公共工事出来高金額	23.6 (-13.8)	6.0 (-15.3)	5.8 (-14.3)	5.6 (-13.9)	1.9 (-13.0)	1.9 (-13.4)	1.8 (-15.2)
		〈- 5.5〉	〈- 2.6〉	〈- 3.4〉	〈- 0.5〉	〈- 1.4〉	〈- 2.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。

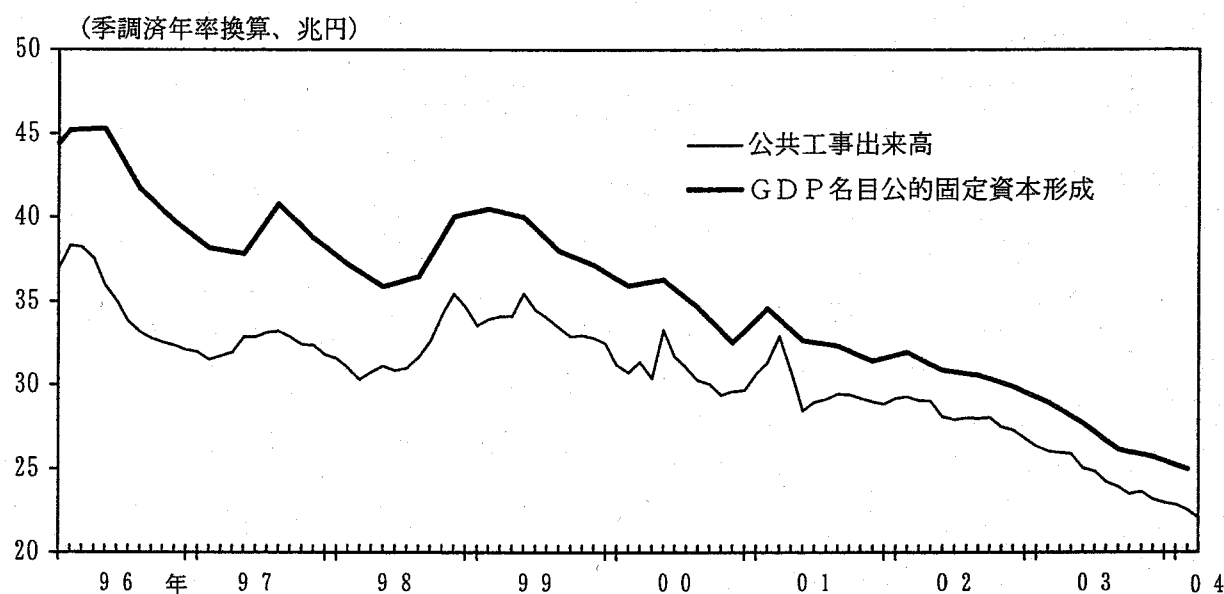
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 公共投資の推移

### (1) 公共工事請負金額



### (2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



- (注) 1. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
3. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」



## 輸出入関連指標

## ＜実質輸出入＞

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/2月	3	4
実質輸出	( 10.5)	< 6.4> ( 11.4)	< 4.1> ( 17.0)	< 2.0> ( 18.3)	<-1.7> ( 16.1)	< 0.5> ( 17.8)	< 2.3> ( 18.3)
実質輸入	( 7.0)	< 1.6> ( 5.8)	< 2.6> ( 8.9)	< 0.5> ( 9.0)	<-5.3> ( 4.7)	< 7.9> ( 16.6)	<-2.6> ( 9.0)
実質貿易収支	( 26.7)	< 27.7> ( 36.7)	< 9.8> ( 60.4)	< 7.0> ( 59.9)	< 10.3> ( 55.4)	<-20.5> ( 22.3)	< 21.2> ( 59.9)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2004/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

## ＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：％

	03年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	04/1月	2	3
経常収支	17.27	4.27 < 7.3>	4.29 < 0.6>	4.90 < 14.1>	1.70 < 25.8>	1.71 < 0.5>	1.48 <-13.3>
[名目GDP比率]		[ 3.4]	[ 3.4]	[ 3.9]			
貿易・サービス収支	9.57	2.18 < 1.7>	2.48 < 13.9>	2.75 < 10.8>	0.88 < 9.8>	0.92 < 4.5>	0.94 < 2.2>

## ＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：％

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/2月	3	4
輸出総額	56.06 ( 6.3)	14.41 ( 4.0)	14.48 ( 11.7)	15.32 ( 10.8)	4.77 ( 10.3)	5.44 ( 13.2)	5.11 ( 10.8)
輸入総額	44.83 ( 4.1)	11.22 (-0.5)	11.46 ( 4.3)	12.09 ( 6.6)	3.37 (-0.9)	4.32 ( 12.3)	4.03 ( 6.6)
収支尻	11.23 ( 16.2)	3.18 ( 23.5)	3.03 ( 52.5)	3.23 ( 30.0)	1.40 ( 51.2)	1.12 ( 17.0)	1.08 ( 30.0)

(注) 2004/4~6月の原計数金額は4月の四半期換算値、前年比は4月の前年同月比。

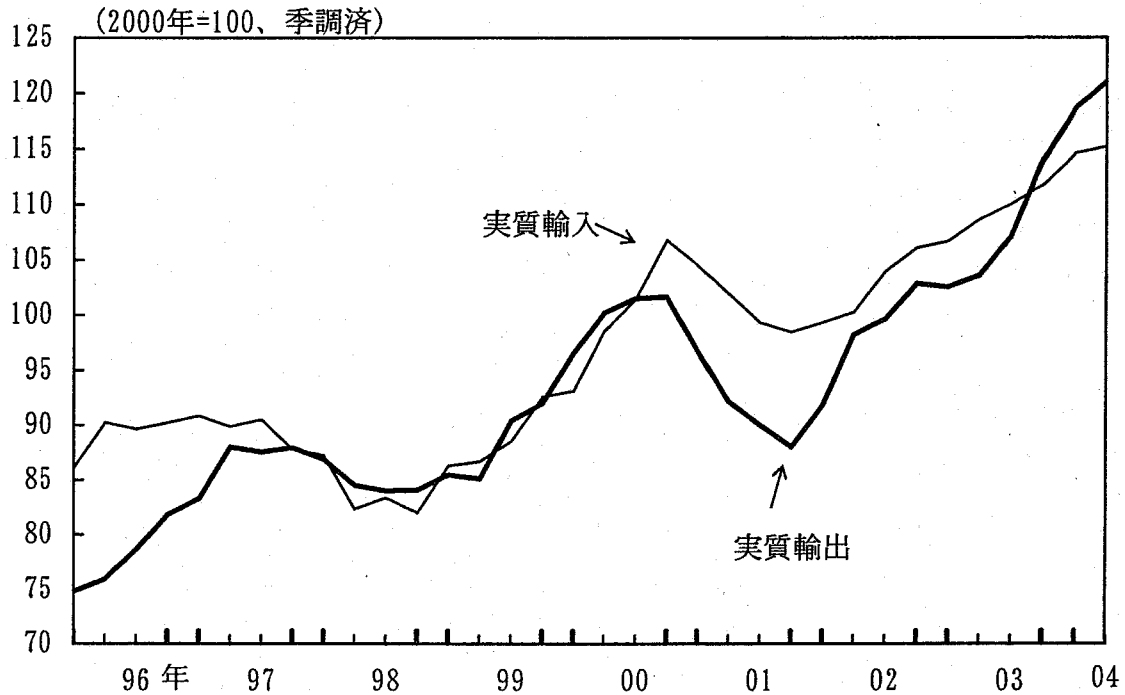
## ＜為替相場＞

	01年末	02	03	04/1月末	2	3	4	5
ドルー円	131.47	119.37	106.97	105.88	109.08	103.95	110.44	109.56
ユーロー円	115.90	124.42	133.71	131.22	135.85	127.23	131.82	133.89

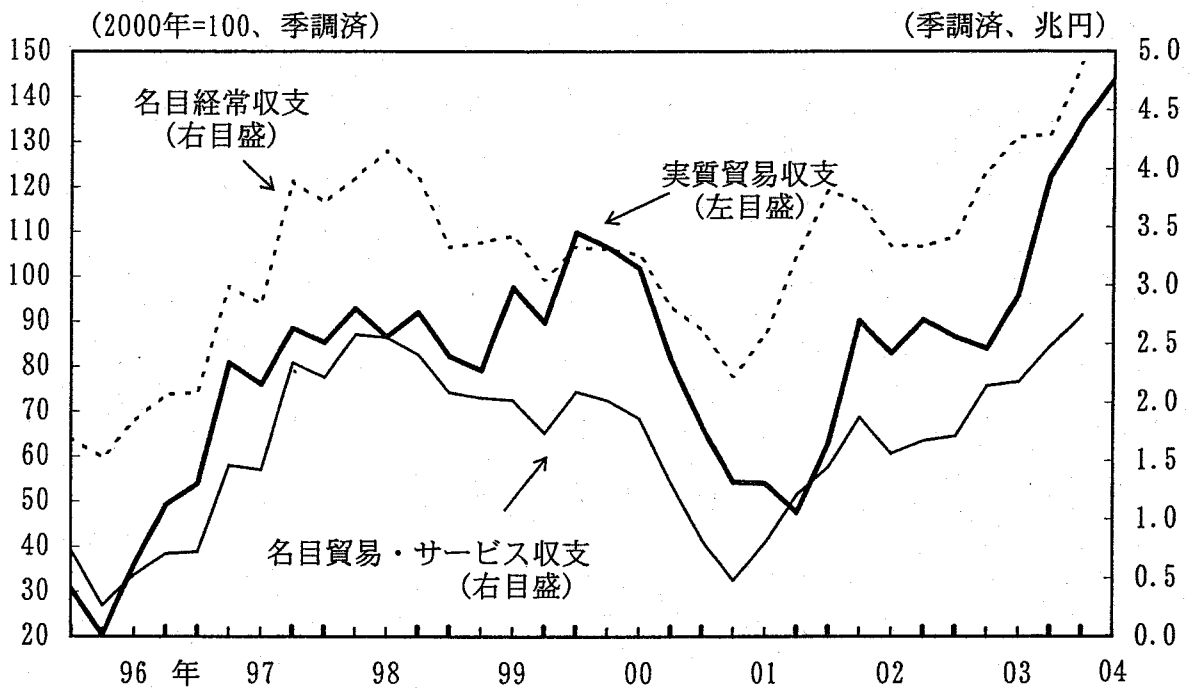
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 2月	3	4
米国	<24.6>	1.4	-6.2	0.5	-1.4	2.6	2.7	-0.5	2.1	2.6	-2.8
EU	<15.3>	-0.0	13.9	1.6	1.7	3.9	9.8	-4.9	-3.4	3.4	-5.9
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	-1.0	7.1	8.4	8.8	0.6	-0.3	-4.8	4.1
中国	<12.2>	35.5	41.1	2.3	9.2	5.3	11.0	-0.6	0.1	-10.3	7.0
NIEs	<23.5>	14.4	15.7	-3.3	7.4	12.1	8.1	1.9	2.5	-3.9	3.7
韓国	<7.4>	19.1	19.2	-5.3	8.5	9.2	13.2	-2.0	-0.6	-2.2	-0.4
台湾	<6.6>	14.6	16.1	-3.4	9.3	17.0	5.8	2.4	8.5	-4.9	3.1
香港	<6.3>	16.9	18.2	-1.8	7.1	9.1	6.9	1.7	1.8	-7.1	6.2
シンガポール	<3.1>	2.3	3.8	-1.5	3.9	10.6	8.5	7.4	-7.5	-0.5	10.7
ASEAN4	<9.2>	10.2	9.1	0.7	4.1	3.5	7.7	-1.2	-7.6	0.3	1.4
タイ	<3.4>	16.5	18.3	3.0	6.5	5.5	7.4	2.5	-1.9	-3.5	5.6
実質輸出計		7.2	8.9	1.0	3.4	6.4	4.1	2.0	-1.7	0.5	2.3

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4月の1~3月対比。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 2月	3	4
中間財	<15.6>	8.8	5.6	0.6	0.9	4.0	6.0	-2.8	-12.7	0.8	1.4
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	-3.6	0.3	5.9	-1.5	1.3	-1.9	5.4	-1.5
消費財	<7.0>	7.9	14.9	2.7	0.7	9.4	6.2	5.8	0.9	4.2	2.7
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	3.4	7.4	4.7	5.6	2.1	-2.8	1.5	2.0
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	2.3	6.4	6.3	7.3	5.6	2.3	-2.9	6.9
実質輸出計		7.2	8.9	1.0	3.4	6.4	4.1	2.0	-1.7	0.5	2.3

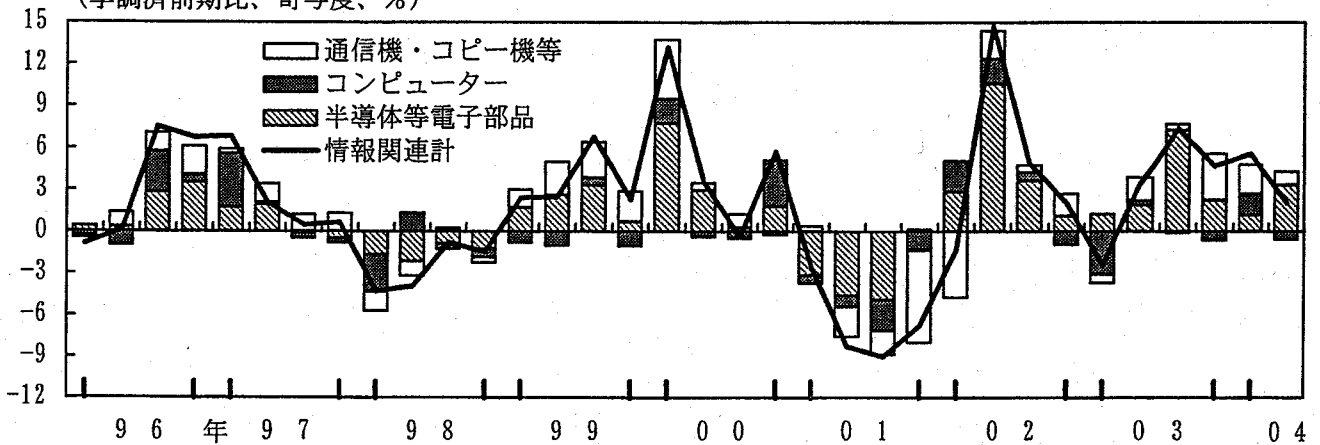
- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出の動向

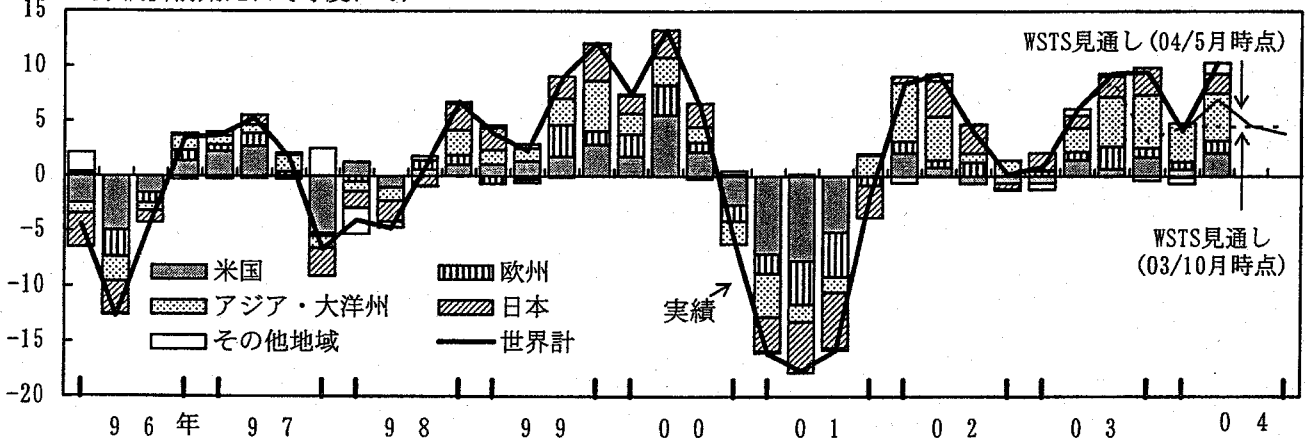
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



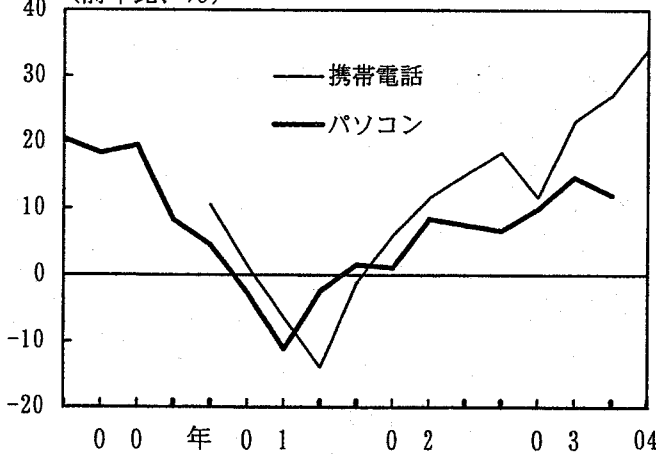
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



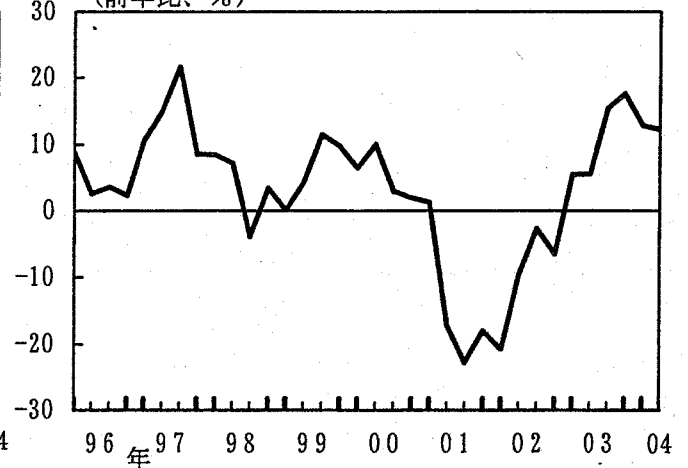
## (3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



## (4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)

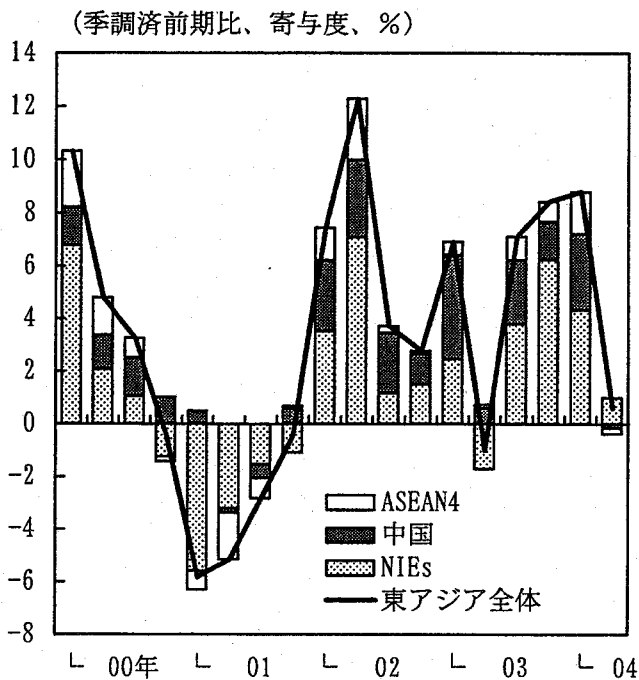


- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。(1) の2004/2Qは、4月の1~3月対比。  
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。  
 3. (4) の2004/2Qは、4月の前年同月比。

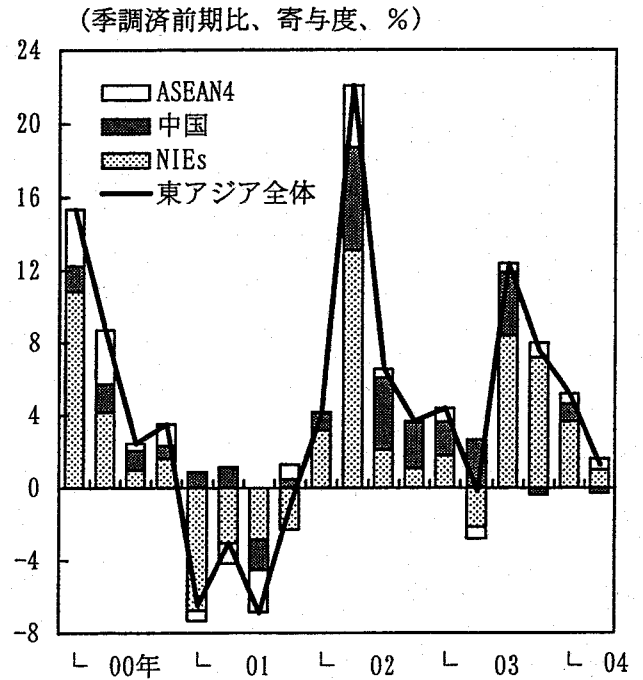
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガ-ケー-デー-タ-クイスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

# 東アジア向け輸出の動向

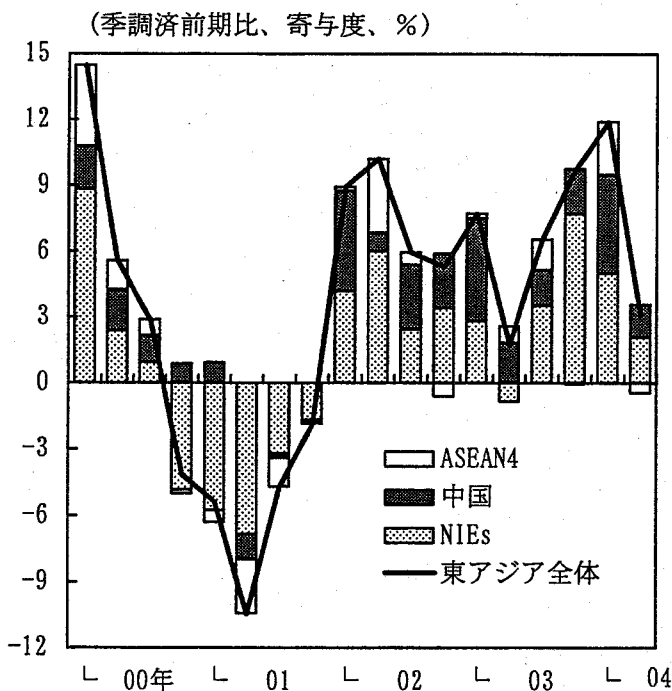
(1) 全体



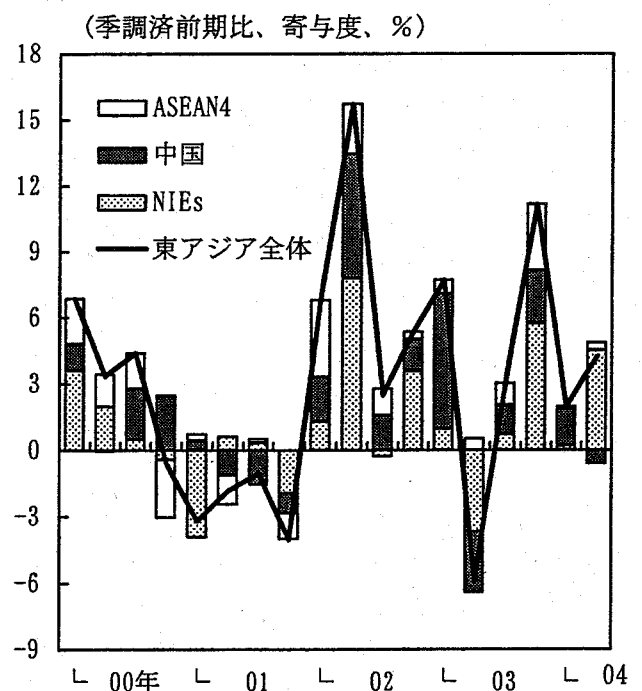
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)

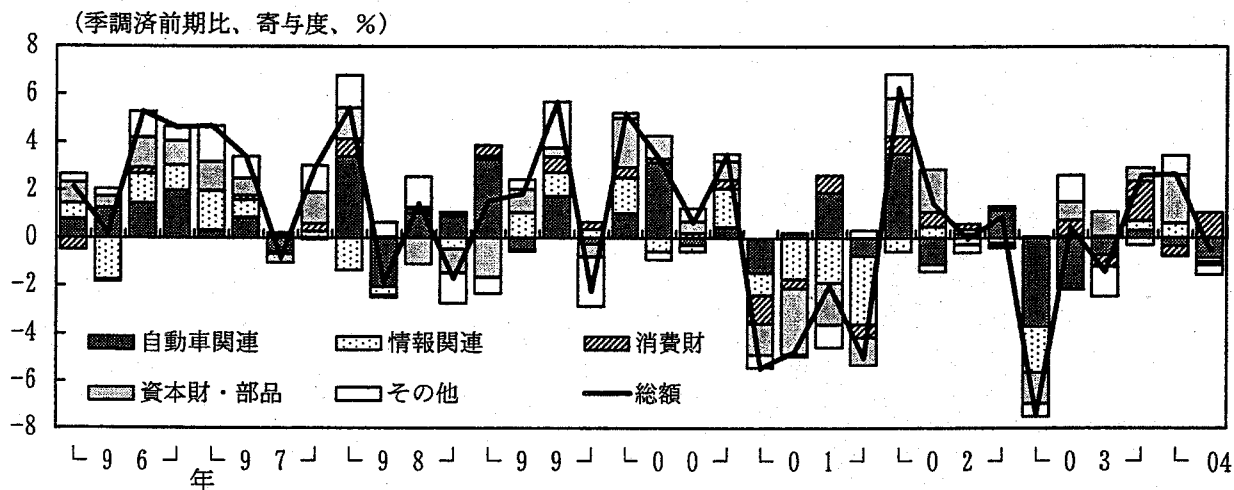


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
2. 2004/2Qは4月の1~3月対比。

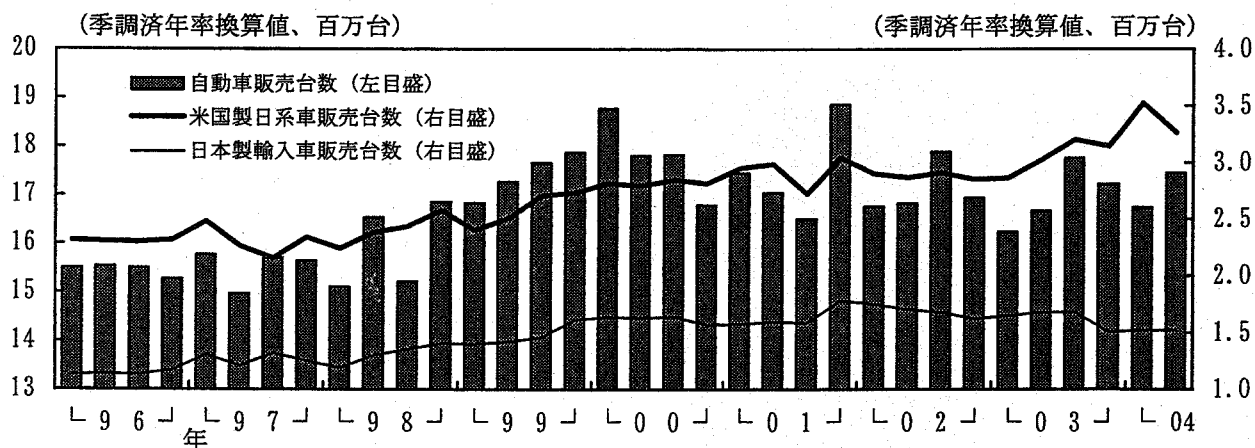
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出の動向

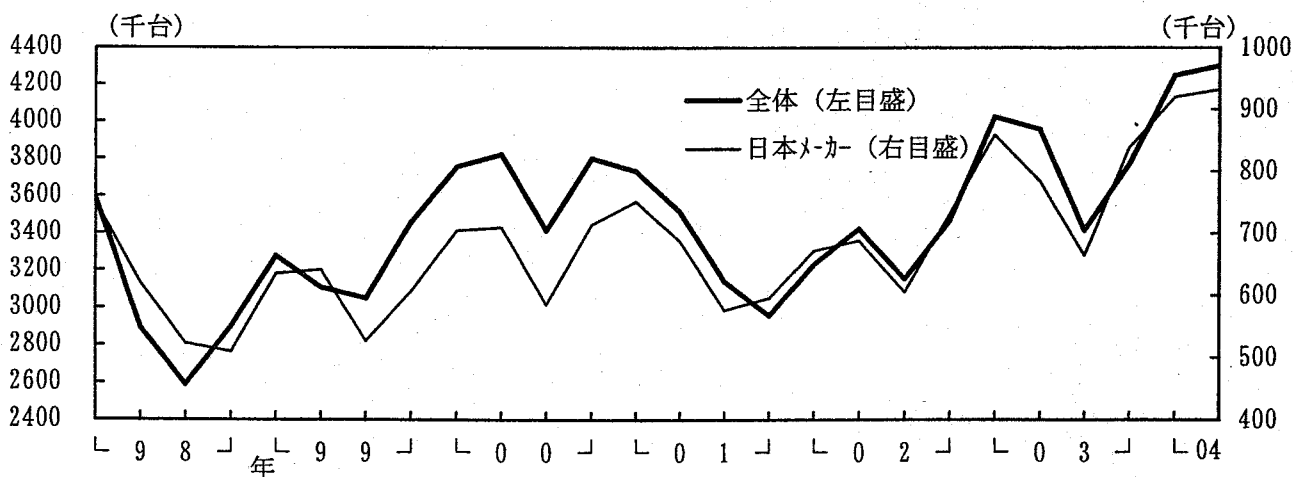
## (1) 米国向け輸出の財別内訳



## (2) 米国の自動車販売台数



## (3) 米国の自動車在庫



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2004/2Qは4月の1~3月対比。  
 2. (2) の自動車販売台数の2004/2Qは、4~5月の平均値。5月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,783万台(季調済年率)に、2003年の大型トラック販売台数33万台を加えて算出した値。米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2004/2Qは4月の値。  
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2004/2Qは4月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Reuters News Service, Automotive News Inc., "Automotive News"

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

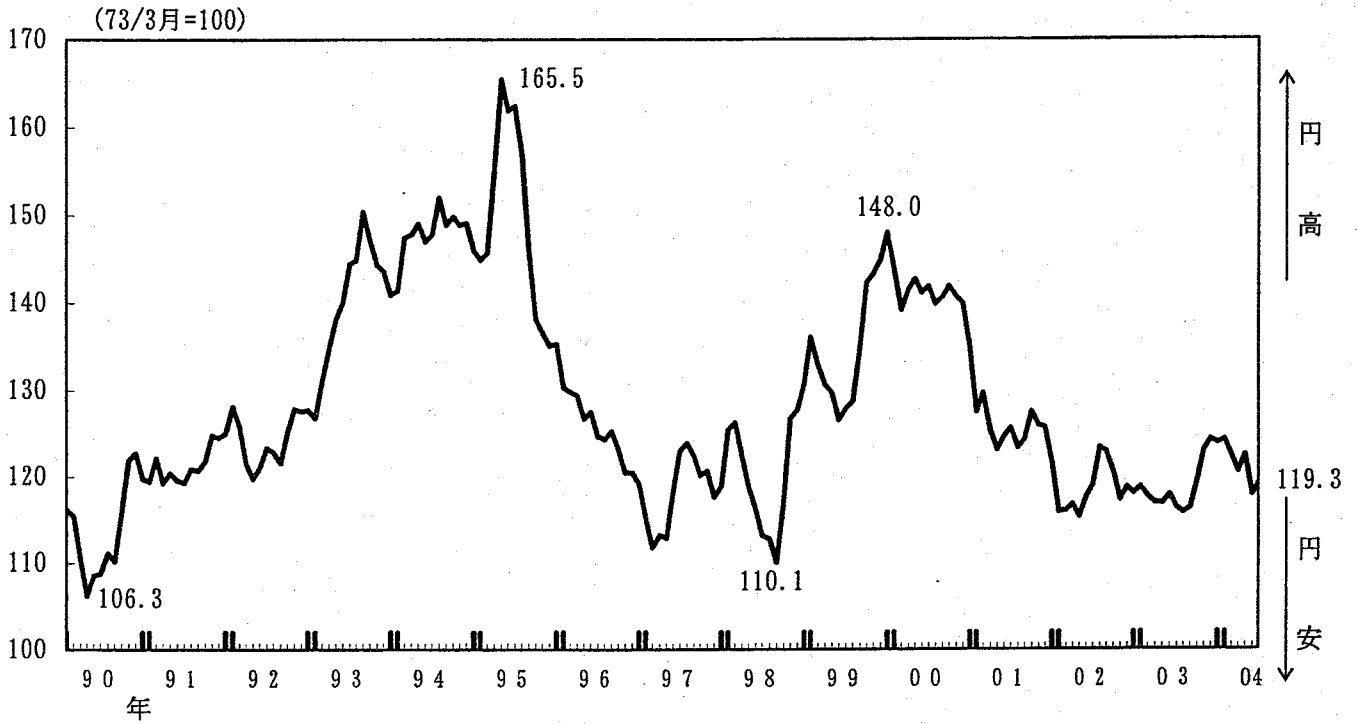
	2003年通関 輸出額(%)	2003年見通し		2004年見通し	
		今回	5/19・20日 決定会合時点	今回	5/19・20日 決定会合時点
米 国	[24.6]	3.1	(3.1)	4.6	(4.6)
E U (15か国)	[15.3]	0.7	(0.7)	2.0	(2.0)
うち ドイツ	[3.5]	-0.1	(-0.1)	1.6	(1.6)
フランス	[1.5]	0.5	(0.5)	1.8	(1.7)
英国	[2.8]	2.2	(2.2)	3.1	(3.1)
東アジア	[44.9]	4.9	(4.9)	6.5	(6.3)
中国	[12.2]	9.1	(9.1)	8.6	(8.3)
N I E s	[23.5]	2.9	(2.9)	5.7	(5.5)
うち 韓国	[7.4]	3.1	(3.1)	5.6	(5.5)
台湾	[6.6]	3.2	(3.2)	5.1	(5.1)
ASEAN4	[9.2]	5.4	(5.4)	5.9	(5.8)
うち タイ	[3.4]	6.7	(6.7)	7.2	(7.2)
ラテンアメリカ	[3.5]	1.6	(1.6)	4.3	(4.3)
世界計	[100.0]	3.5	(3.5)	5.0	(5.0)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/5月号  
E U、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/5月号  
「5/19・20日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/4月号  
E U、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/4月号
2. 2003年見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2003年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

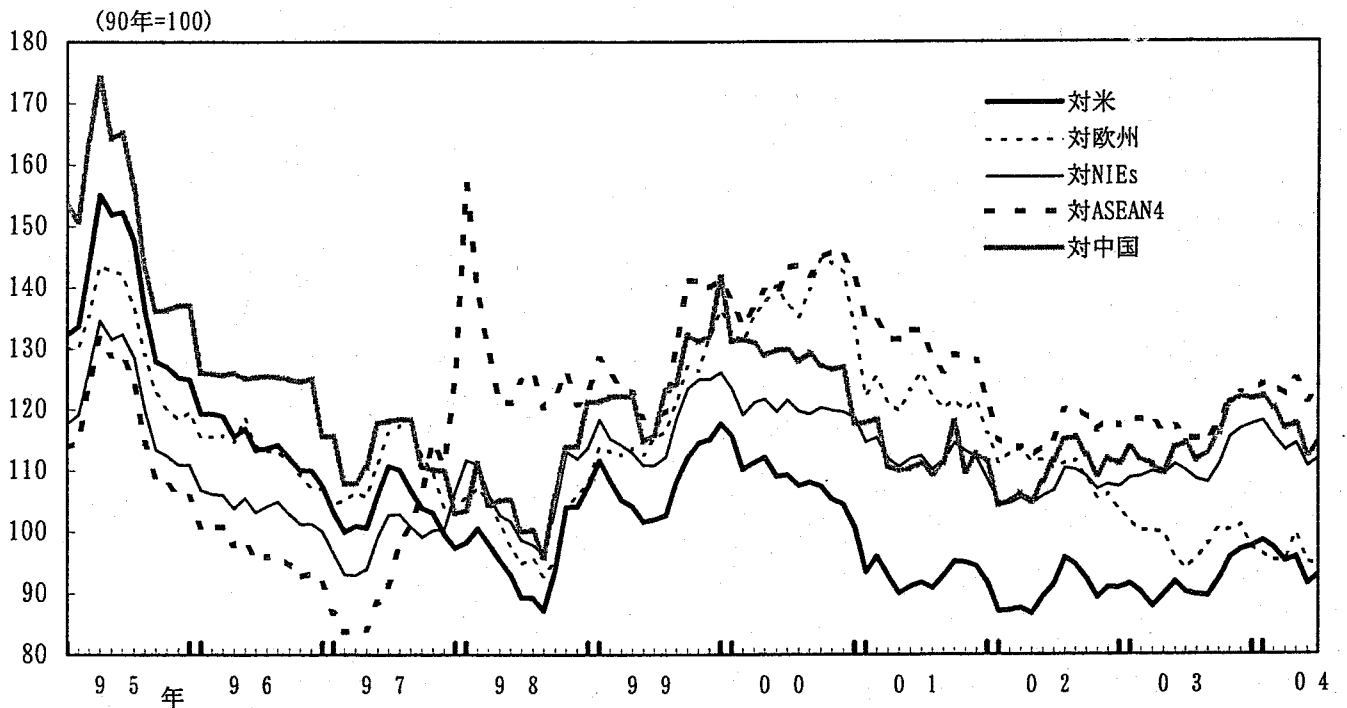
(資料) 財務省「外国貿易概況」

# 実質実効為替レート

## (1) 円の実質実効レート



## (2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近6月は8日までの平均値。  
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとしました。



(図表12)

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 2月	3	4
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	4.5	-1.4	1.3	-3.6	6.0	-2.4	4.5	3.8
EU	<12.8>	2.3	6.4	2.6	1.3	3.1	6.8	-5.3	0.6	-0.0	-5.5
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	4.5	3.9	3.6	4.7	-0.3	-0.8	4.3	-2.8
中国	<19.7>	13.8	21.9	5.1	5.2	3.5	6.7	-1.5	-2.8	13.9	-8.7
NIEs	<10.2>	1.8	9.8	3.2	6.0	5.5	4.8	1.2	6.2	-4.0	2.0
韓国	<4.7>	-1.5	13.1	4.2	3.1	7.8	9.4	-0.2	11.8	-3.5	-1.4
台湾	<3.7>	5.4	7.1	2.7	8.4	2.2	3.3	3.4	0.8	-5.8	7.3
香港	<0.4>	3.4	-5.7	-11.9	5.7	5.3	5.7	-8.4	13.0	-8.4	-6.6
シンガポール	<1.4>	2.1	11.3	6.9	8.1	5.9	-4.4	2.2	0.7	1.8	0.7
ASEAN4	<12.5>	1.5	9.0	4.9	0.5	2.1	1.5	0.2	-3.6	-2.5	3.2
タイ	<3.1>	7.6	11.5	2.2	4.6	3.4	2.3	1.2	-4.7	-1.9	4.2
実質輸入計		1.1	6.8	1.8	1.3	1.6	2.6	0.5	-5.3	7.9	-2.6

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4月の1~3月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 2月	3	4
素原料	<27.1>	-2.7	6.0	-0.5	-3.0	-3.4	3.3	2.3	-5.8	2.7	2.6
中間財	<13.4>	1.4	4.5	-0.1	2.5	1.0	3.3	-3.5	-2.4	7.1	-7.1
食料品	<11.5>	-2.5	-4.2	-1.4	-0.6	0.2	-0.0	1.0	-0.1	3.5	-1.3
消費財	<10.8>	-0.9	8.0	2.6	3.7	6.3	0.7	-4.0	-9.4	14.1	-9.0
情報関連	<14.0>	7.8	19.3	4.2	8.2	5.2	4.3	5.6	-0.8	0.7	5.4
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.3	10.8	-1.7	6.5	3.0	5.6	-11.5	26.7	-5.6
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	3.7	1.5	4.8	7.8	3.2	-3.2	2.1	2.8
実質輸入計		1.1	6.8	1.8	1.3	1.6	2.6	0.5	-5.3	7.9	-2.6

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6 (注3)	2004/2月	3	4
機械受注 (注1)	( 8.2)	< 8.5>	<- 5.6>		< 2.8>	<- 3.2>	
[民需、除く船舶・電力]		( 18.2)	( 1.8)		( 9.3)	( 0.2)	
製造業	( 17.2)	< 9.8>	<- 3.6>		< 1.1>	<- 4.5>	
非製造業 (除く船舶・電力)	( 2.5)	< 7.4>	<- 7.7>		< 4.6>	<- 3.2>	
建築着工床面積 (注2)	( 8.0)	<- 2.7>	< 17.9>	<- 3.1>	< 3.3>	< 12.9>	<-11.4>
[民間非居住用]		( 1.8)	( 22.8)	( 17.6)	( 19.3)	( 35.9)	( 17.6)
うち鉱工業	( 11.5)	< 17.0>	< 2.7>	< 38.0>	< 13.4>	<- 6.3>	< 38.4>
うち非製造業	( 7.1)	<- 5.6>	< 21.5>	<-13.6>	< 1.7>	< 17.0>	<-22.4>
資本財出荷	( 5.7)	< 6.0>	< 3.4>	< 1.5>	<- 3.3>	<- 6.5>	< 7.5>
[除く輸送機械]		( 8.1)	( 12.9)	( 19.7)	( 16.9)	( 9.7)	( 19.7)

(注) 1. 機械受注の2004/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -3.2%、製造業+4.9%、非製造業(除く船舶・電力) -8.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比: %

	01年度	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	04/1~3
全産業	(- 6.2)	(-18.5)	< 7.6>	<- 5.6>	< 6.3>	< 0.6>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	< 4.6>	< 2.3>	< 9.5>	< 0.5>
うち非製造業	(- 1.7)	(-17.9)	< 7.6>	<- 8.4>	< 6.4>	< 0.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、( )内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2002年度実績	2003年度計画		2004年度計画
				修正率	
全国短観(3月調査)	全産業	- 7.7	3.7( 3.7)	0.1( - )	- 3.1
	製造業	-14.2	9.1( 8.5)	0.5( - )	4.7
	非製造業	- 5.4	1.7( 1.8)	- 0.1( - )	- 6.2
うち大企業・全産業	全産業	-13.6	3.5( 3.5)	0.0( - )	- 0.6
	製造業	-17.4	9.4( 8.7)	0.7( - )	7.4
	非製造業	-11.1	1.2( 1.5)	- 0.3( - )	- 4.1
うち中小企業・全産業	全産業	- 2.9	7.1( 5.0)	2.0( - )	-18.1
	製造業	- 4.0	9.2( 6.6)	2.4( - )	-10.7
	非製造業	- 2.5	6.4( 4.5)	1.9( - )	-20.5

(注) 2002年度は旧ベース、2003年度以降は新ベース、土地投資額を含む。

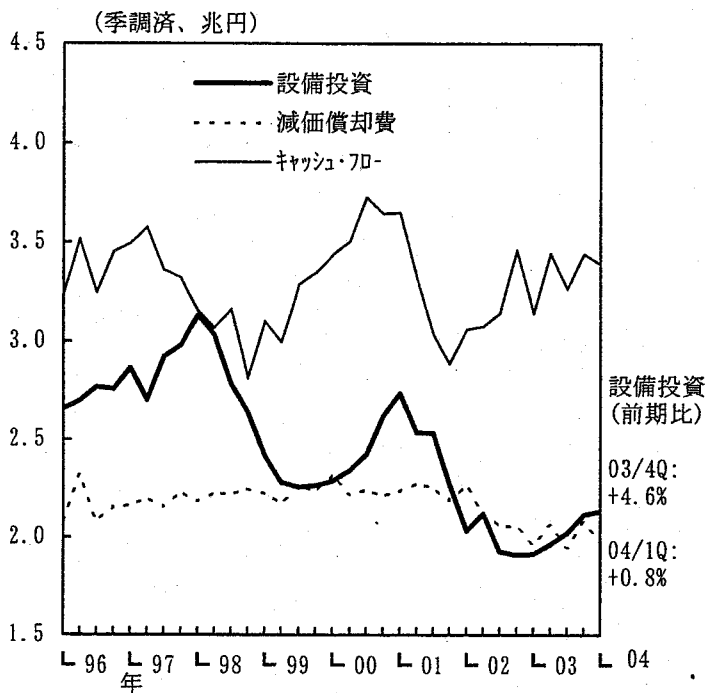
— 前年比: %、( )内は2003年2月調査時点

	2002年度実績		2003年度計画		2004年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	-10.3(- 3.8)	- 6.7	4.9(- 3.0)	0.5	- 6.1
うち製造業	-16.2(-11.4)	- 5.0	16.2( 1.1)	8.2	-11.0
うち非製造業	- 7.5(- 0.2)	- 7.4	0.2(- 4.8)	- 2.8	- 5.1

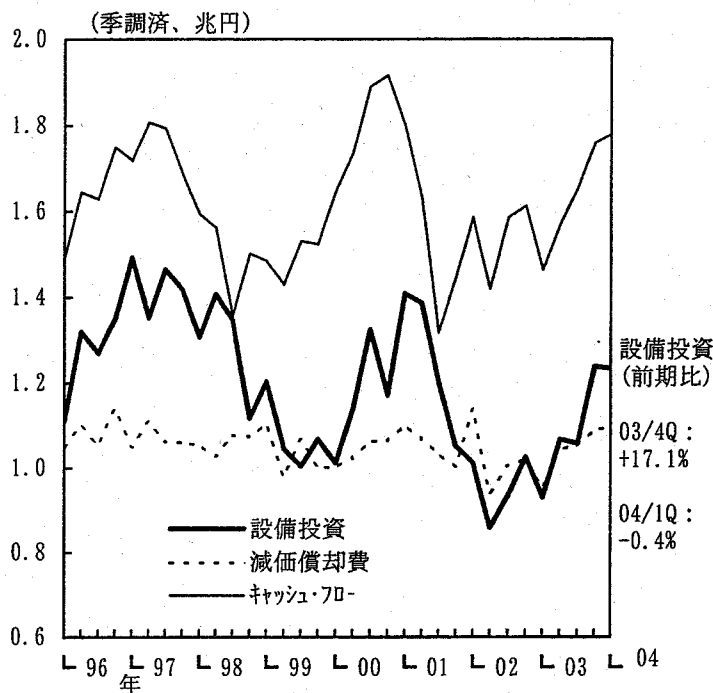
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

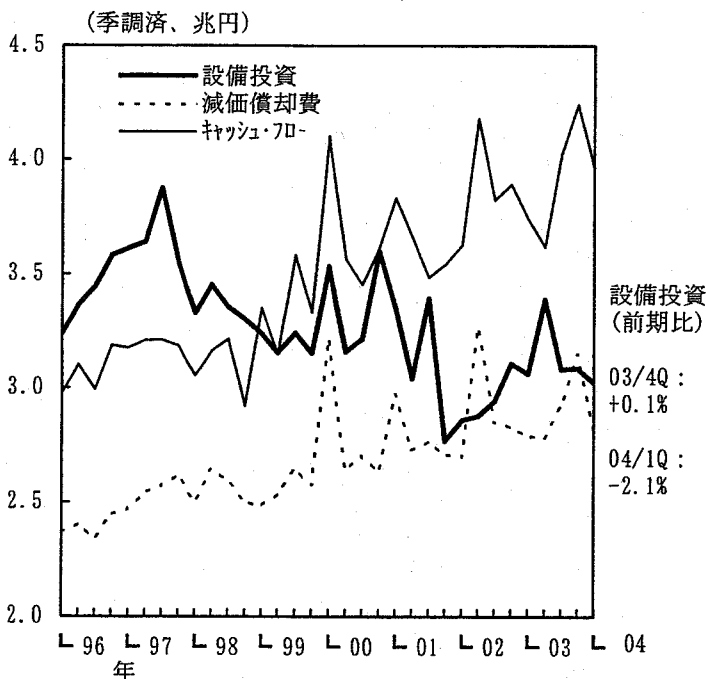
### (1) 製造業大企業



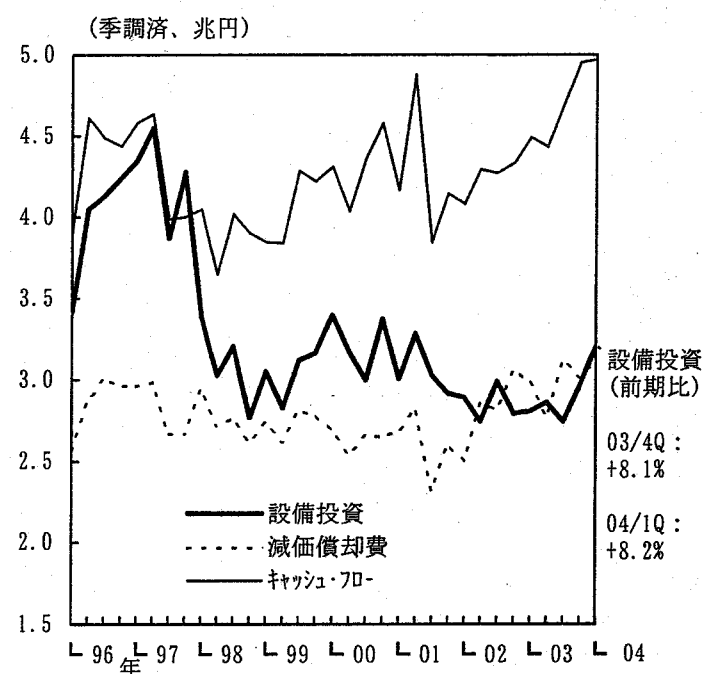
### (2) 製造業中堅中小企業



### (3) 非製造業大企業



### (4) 非製造業中堅中小企業

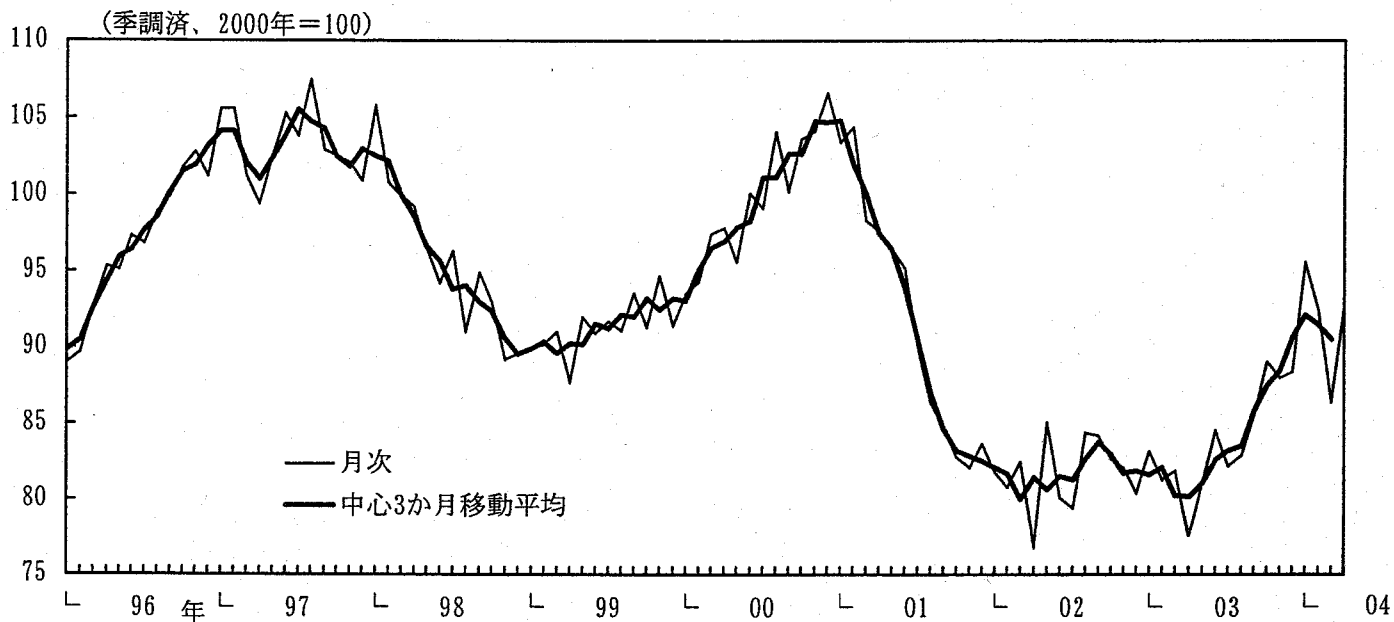


- (注) 1. 断層修正済み。  
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。  
 3. 非製造業大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。  
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。  
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

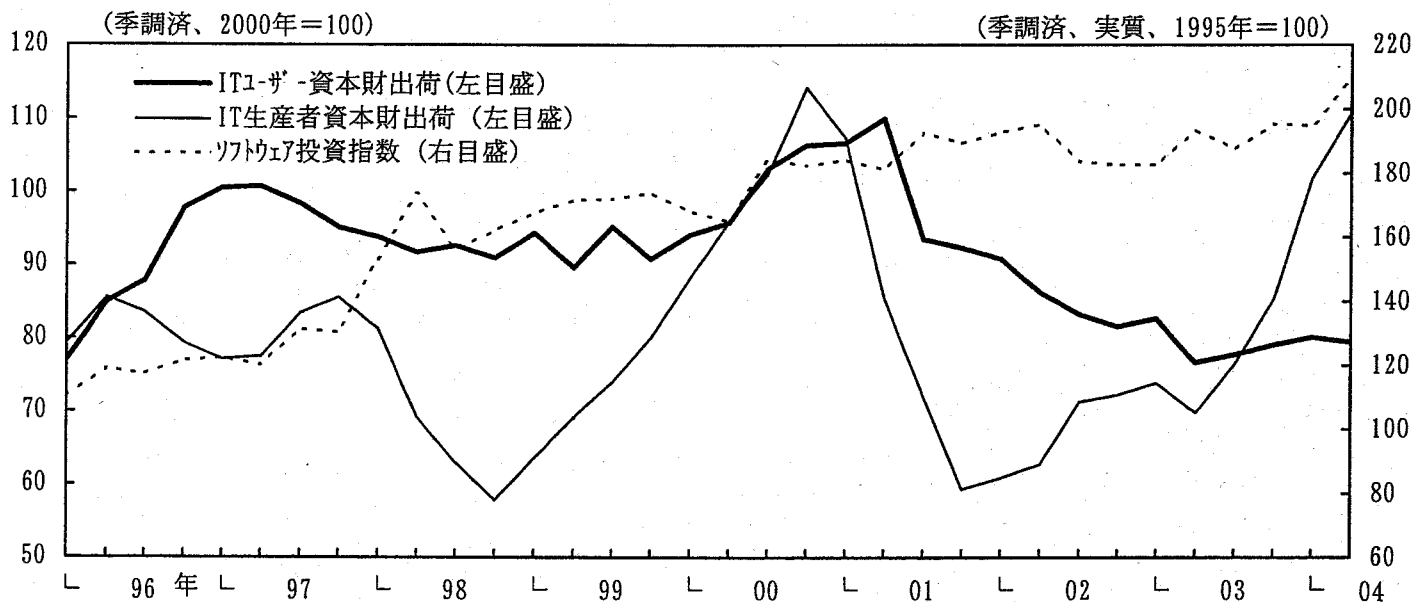
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



## (2) 情報関連投資の推移

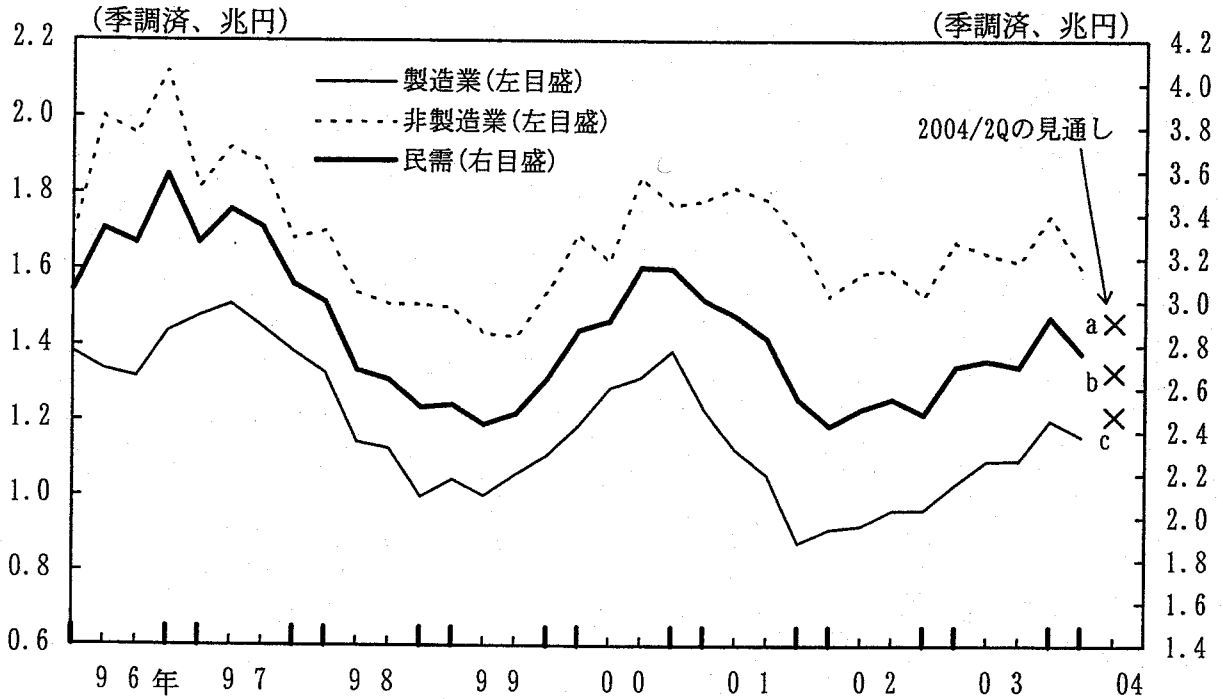


- (注)
- 「ITユーザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。  
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・フロッピー複写機、ボックステレホン装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置  
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
  - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。  
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクボット、数値制御ボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
  - ITユーザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の出荷ウェイトは287.3/10000 (資本財(除く輸送機械)の出荷ウェイトは1375.5/10000)。
  - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAV-1の四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPI「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
  - 2004/2Qは4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

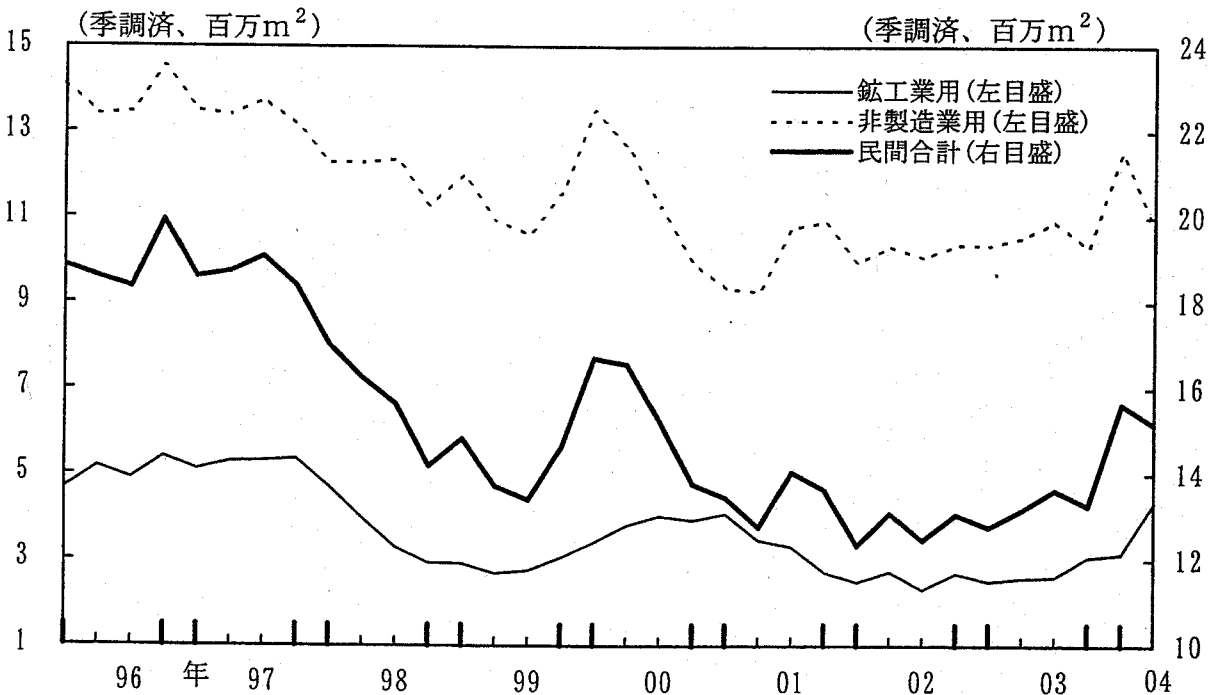
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2004/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 2004/2Qは、4月の計数を四半期換算。  
 3. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク計数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 企業収益関連指標

### <全国短観(3月)・大企業>

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2002年度	2003年度		2004年度	2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	4.10 (38.2)	4.82 (17.5)	0.05 (1.7)	5.13 (7.3)	4.62 (31.0)	5.01 (7.9)	4.79 (4.5)	5.44 (9.7)
非製造業	2.85 (9.1)	3.25 (6.3)	0.01 (1.9)	3.44 (6.7)	3.26 (3.9)	3.25 (8.6)	3.38 (4.4)	3.49 (8.9)

### <全国短観(3月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2002年度	2003年度		2004年度	2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	2.46 (45.6)	2.94 (25.7)	-0.01 (0.1)	3.46 (20.4)	2.55 (28.5)	3.31 (23.7)	3.16 (27.6)	3.75 (15.2)
非製造業	2.49 (5.7)	1.98 (-3.1)	-0.13 (-6.6)	2.34 (18.0)	1.48 (-8.7)	2.44 (0.3)	1.95 (32.0)	2.69 (10.2)

(注) 2002年度は旧ベース、2003年度以降は新ベース。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### <法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2003年				2004年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業*	全規模	2.75	2.90	2.99	3.26	3.36
製造業	大企業	4.24	4.95	4.75	4.82	4.95
	中堅中小企業	2.61	2.67	3.02	3.27	3.29
非製造業	大企業*	2.95	2.70	3.37	3.56	3.91
	中堅中小企業	2.11	2.23	2.10	2.60	2.49

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2004/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

\* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### <民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2004年3月時点)>

— 前年比、％、( )内は前回<2003年12月時点>

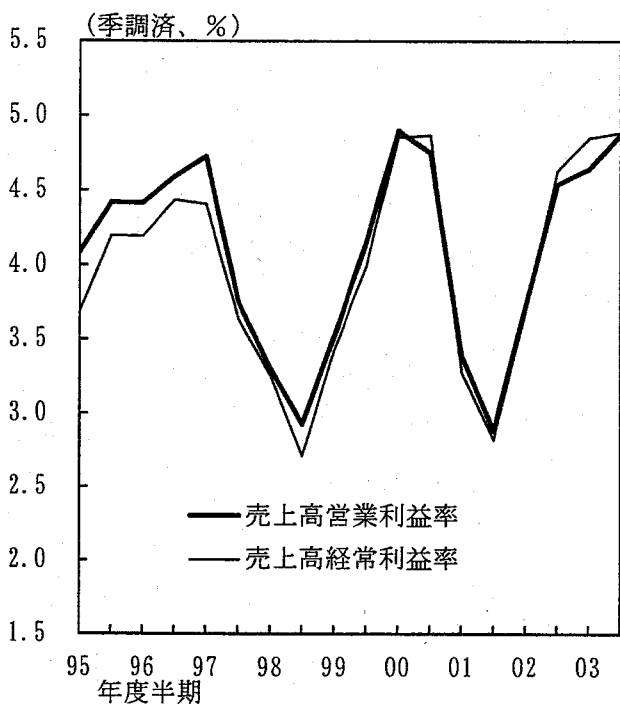
	2002年度実績	2003年度予想	2004年度予想
全産業	58.9	19.6 (18.3)	12.2 (12.1)
	73.6	20.7 (19.2)	13.1 (11.7)
製造業	101.8	24.1 (22.0)	13.2 (12.5)
	108.1	26.9 (25.3)	14.3 (12.4)
非製造業	19.2	12.5 (12.5)	10.3 (11.2)
	37.7	11.0 (9.7)	10.9 (10.4)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の343社、

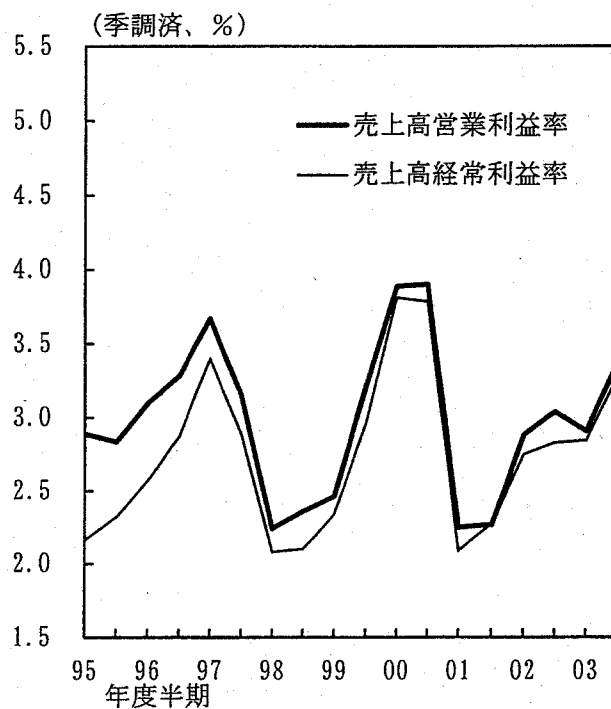
大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

# 企業収益の業種別・規模別推移 (法人季報)

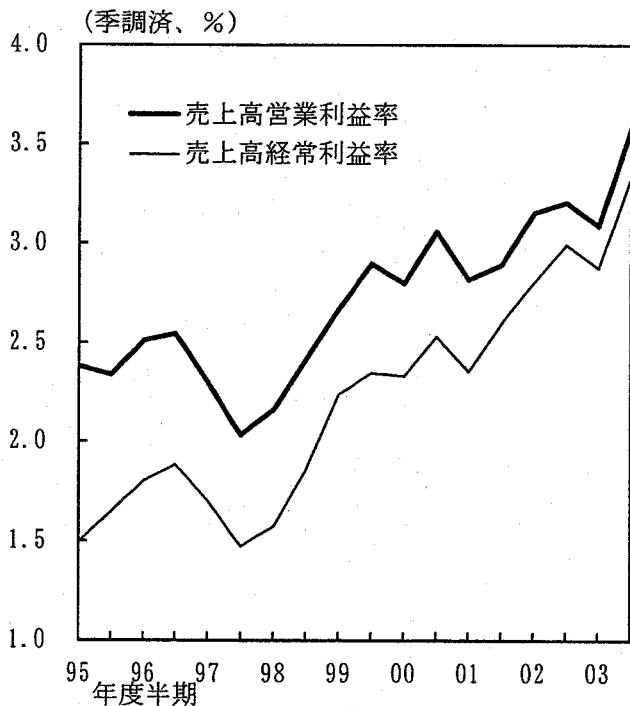
(1) 製造業大企業



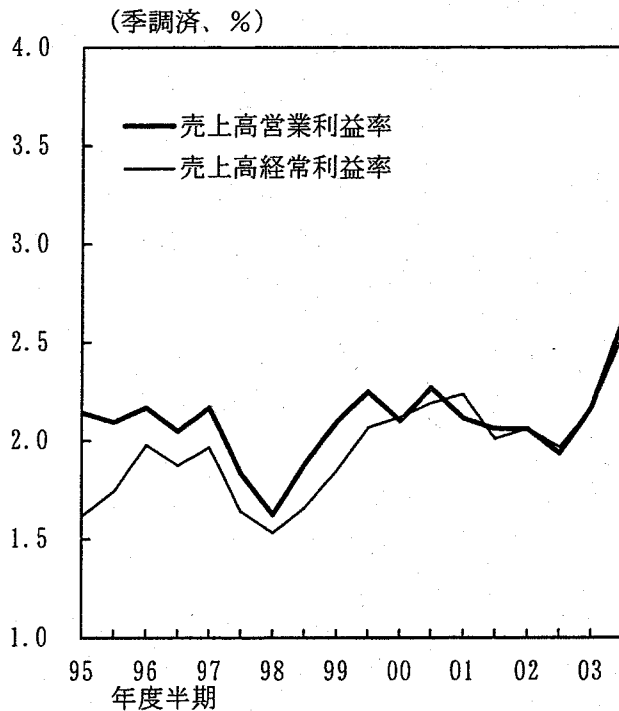
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。

3. 非製造業大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。

4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

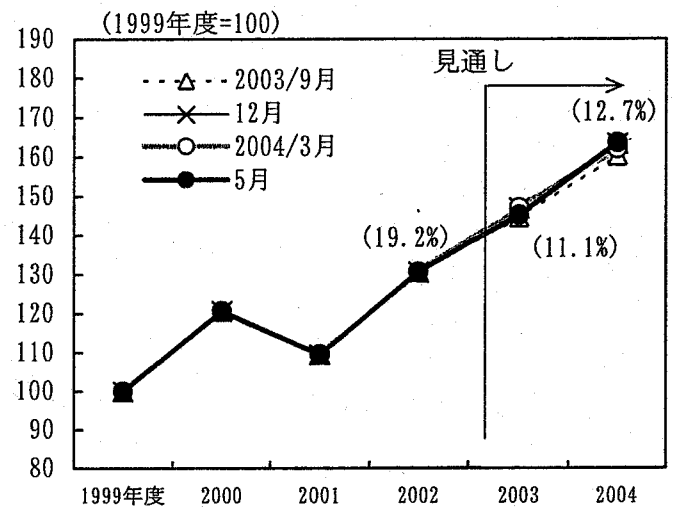
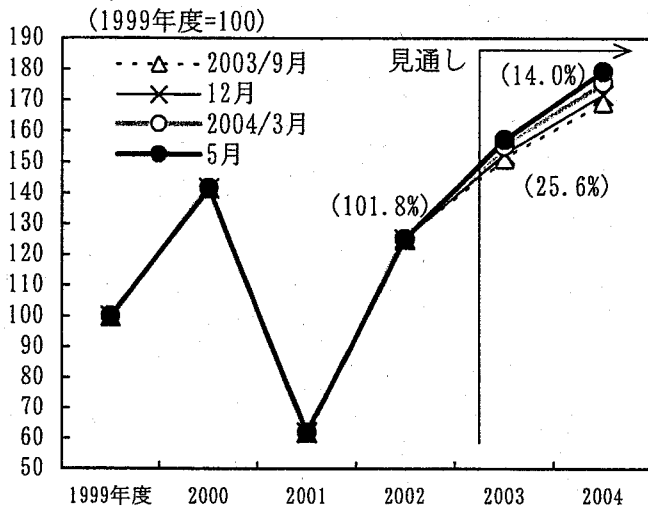
# 企業収益の動向

## (1) 大企業 (野村証券調べ)

04/5月の計数については、  
投資家向け情報のため、転  
載ならびに引用不可。

### ① 製造業

### ② 非製造業

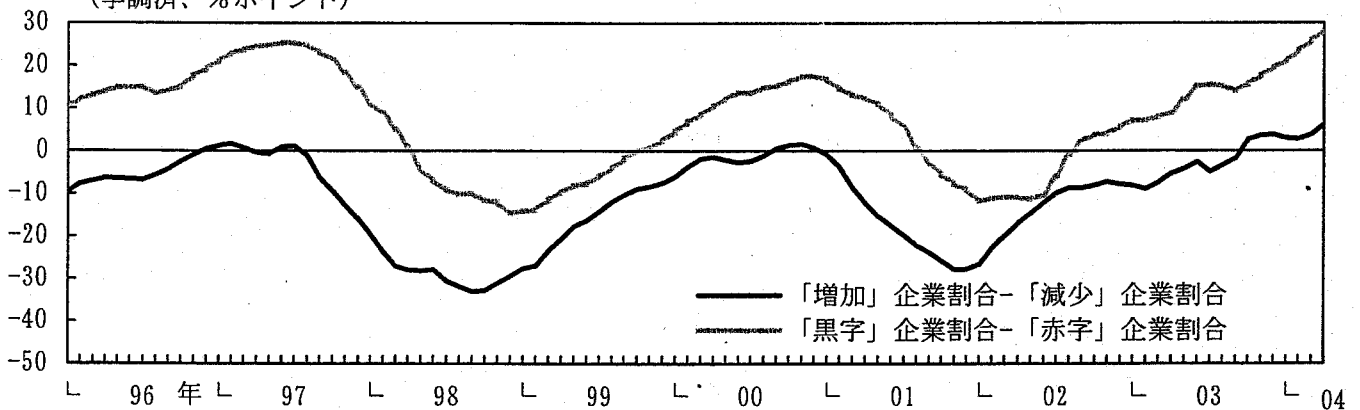


(注) ( ) 内は前年比。連結経常利益ベース。調査対象は、2004/3月以前は上場・公開企業343社 (製造業214社、非製造業129社)、2004/5月は同344社 (製造業216社、非製造業128社)。

## (2) 中小企業

### ① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

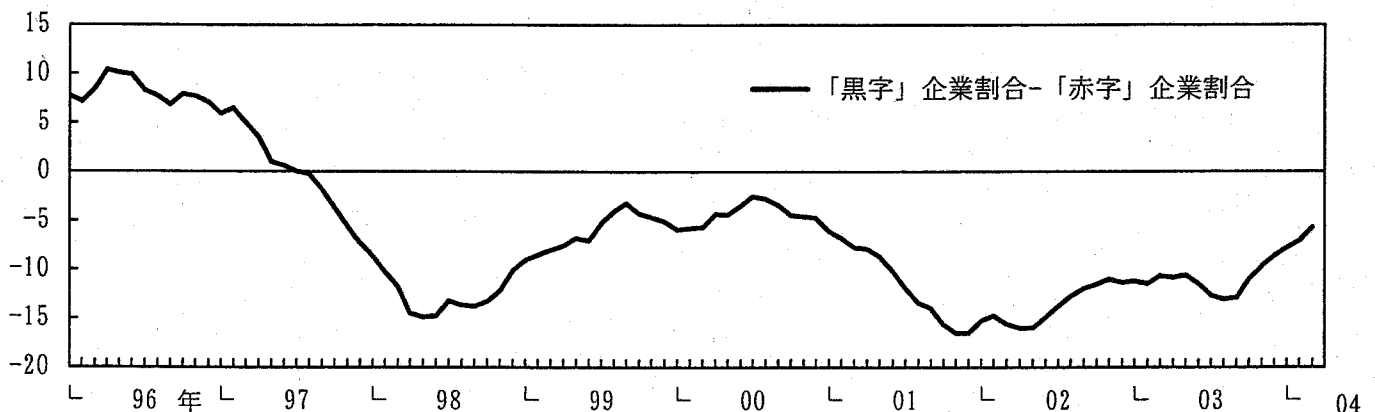
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

### ② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」



## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

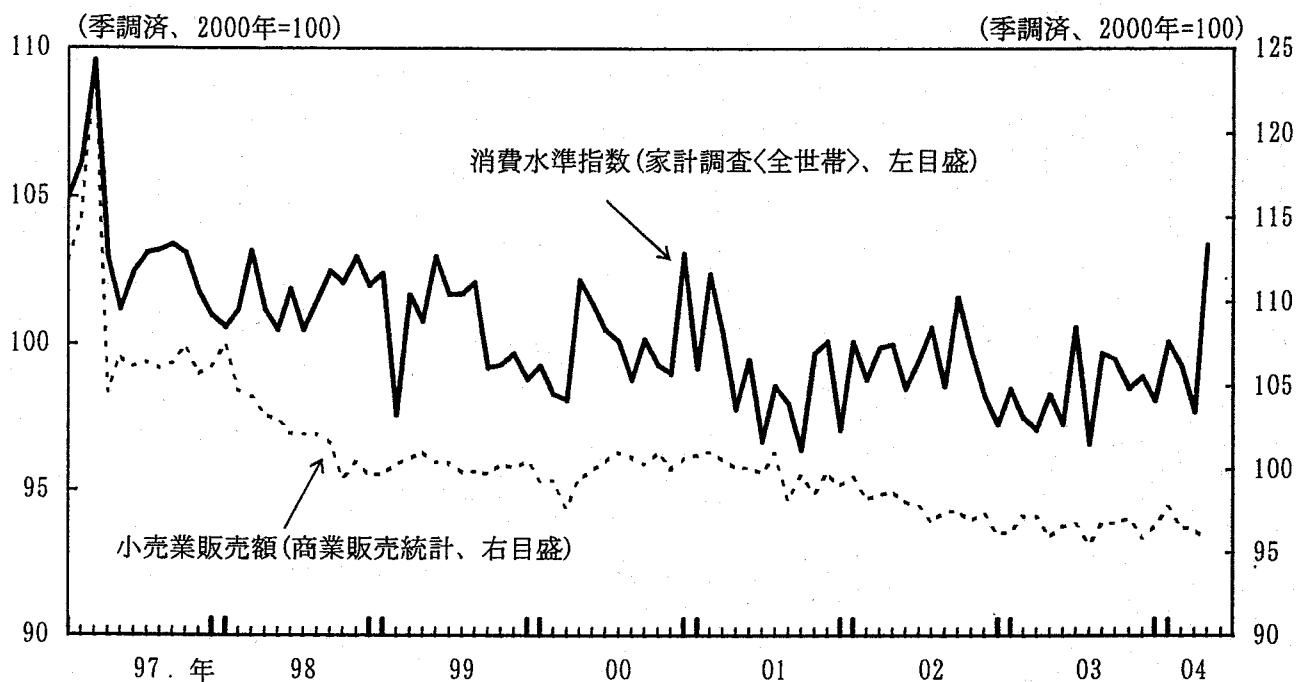
	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6(注4)	04/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(0.0)	(1.4)	(5.2)	(1.9)	(0.7)	(5.2)	
		<-0.1>	<0.5>	<4.4>	<-0.8>	<-1.6>	<5.8>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(-0.1)	(2.0)	(7.5)	(3.3)	(-0.3)	(7.5)	
		<0.0>	<1.6>	<6.4>	<-0.5>	<-4.0>	<9.5>	
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(-0.1)	(0.7)	(0.0)	(2.0)	(-1.2)	(0.0)	
[122,880]		<0.2>	<0.3>	<-1.0>	<-1.2>	<-0.2>	<-0.5>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(-3.6)	(1.8)	(-3.5)	(-0.0)	(1.8)	(-0.4)	(-6.3)
[474万台]		<-0.0>	<5.9>	<-7.1>	<-4.3>	<-2.0>	<-4.9>	<1.0>
同 出荷額 <sup>ハ</sup> - <sub>7</sub>	(-0.6)	<0.2>	<5.3>	<-7.3>	<-5.5>	<-3.6>	<-3.3>	<0.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(-7.7)	(-2.1)	(-8.1)	(-3.9)	(-2.5)	(-4.5)	(-11.1)
[340万台]		<-1.9>	<4.7>	<-7.9>	<-5.2>	<-4.3>	<-3.7>	<0.6>
家電販売(NEBA <sup>ハ</sup> - <sub>7</sub> 、実質)	(16.6)	(18.1)	(14.4)	(12.2)	(18.7)	(7.1)	(12.2)	
[2,533]		<2.0>	<2.7>	<3.7>	<0.7>	<-3.5>	<5.9>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-2.3)	(-1.1)	(-1.0)	(2.3)	(-4.5)	(-1.0)	
[8,654]		<-0.3>	<-0.5>	<0.2>	<-0.3>	<-1.0>	<1.0>	
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-4.9)	(-2.8)	(-3.0)	(0.3)	(-5.6)	(-3.0)	
[1,982]		<-0.8>	<-0.7>	<-0.3>	<-0.5>	<-1.1>	<0.6>	
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-4.0)	(-3.0)	(-4.9)	(-0.7)	(-4.8)	(-4.9)	
[12,037]								
<店舗調整後>	(-3.9)	<0.1>	<-0.7>	<-2.1>	<0.2>	<-0.7>	<-1.7>	
<店舗調整前>	(-0.7)	<0.1>	<0.4>	<-0.9>	<-0.0>	<0.5>	<-1.2>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(2.2)	(2.2)	(4.2)	(2.9)	(1.7)	(4.2)	
[6,794]		<3.0>	<0.5>	<1.7>	<-0.0>	<0.2>	<1.6>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(-1.6)	(-0.5)		(0.1)	(1.5)		
[4,843]		<4.7>	<-2.8>		<-1.7>	<-0.3>		
うち国内	(0.8)	<-1.2>	<-2.1>		<-0.2>	<0.1>		
うち海外	(-22.9)	<26.9>	<-0.7>		<-0.5>	<-1.7>		
平均消費性向(家計調査、%)	73.9	73.6	73.2	76.9	73.6	73.1	76.9	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額<sup>ハ</sup>-<sub>7</sub>、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。  
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。  
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
4. 2004/4~6月の新車登録台数は4~5月の値、それ以外は4月の値を使用。  
5. 小売業販売額、全国百貨店・スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高の2004/4月の値は速報値。

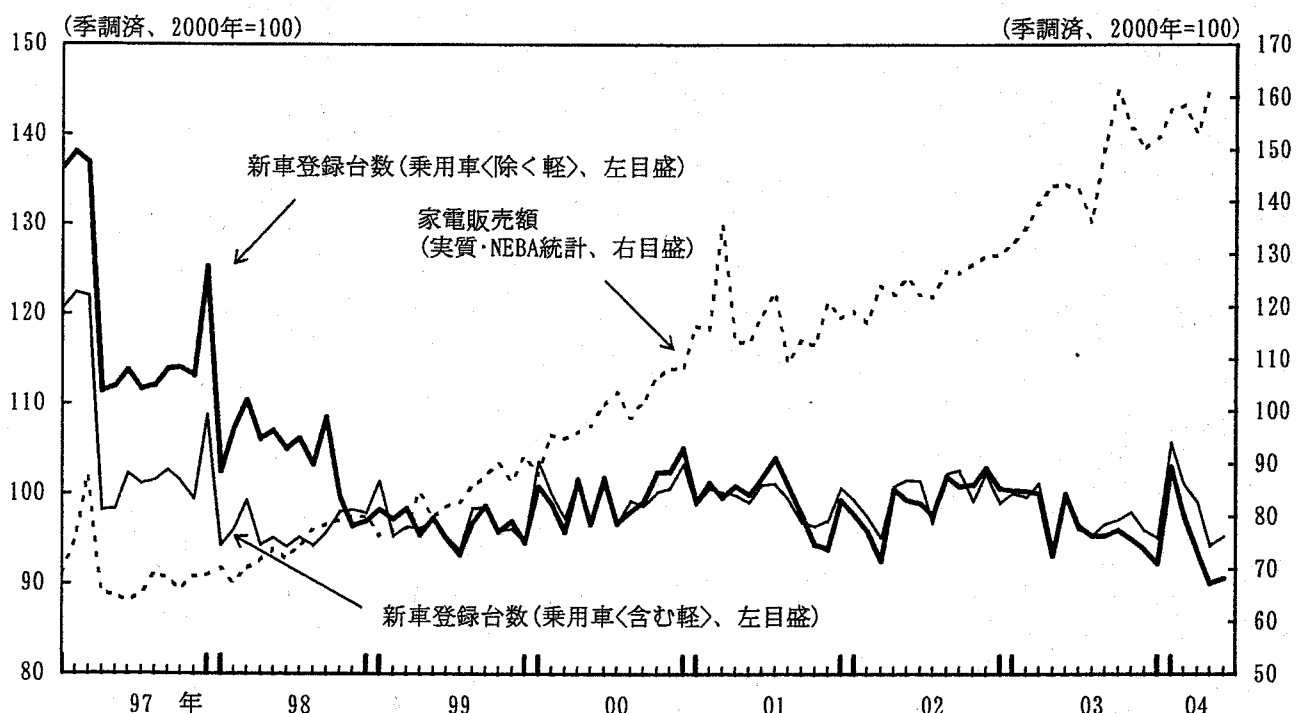
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

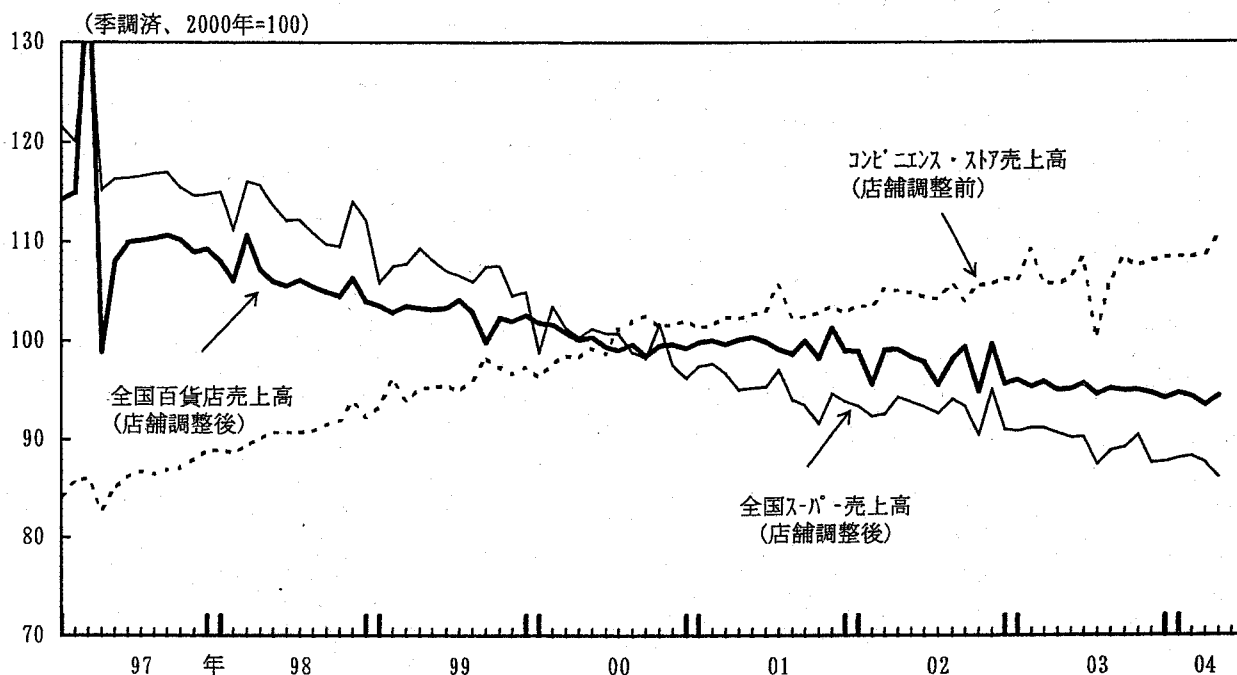
2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

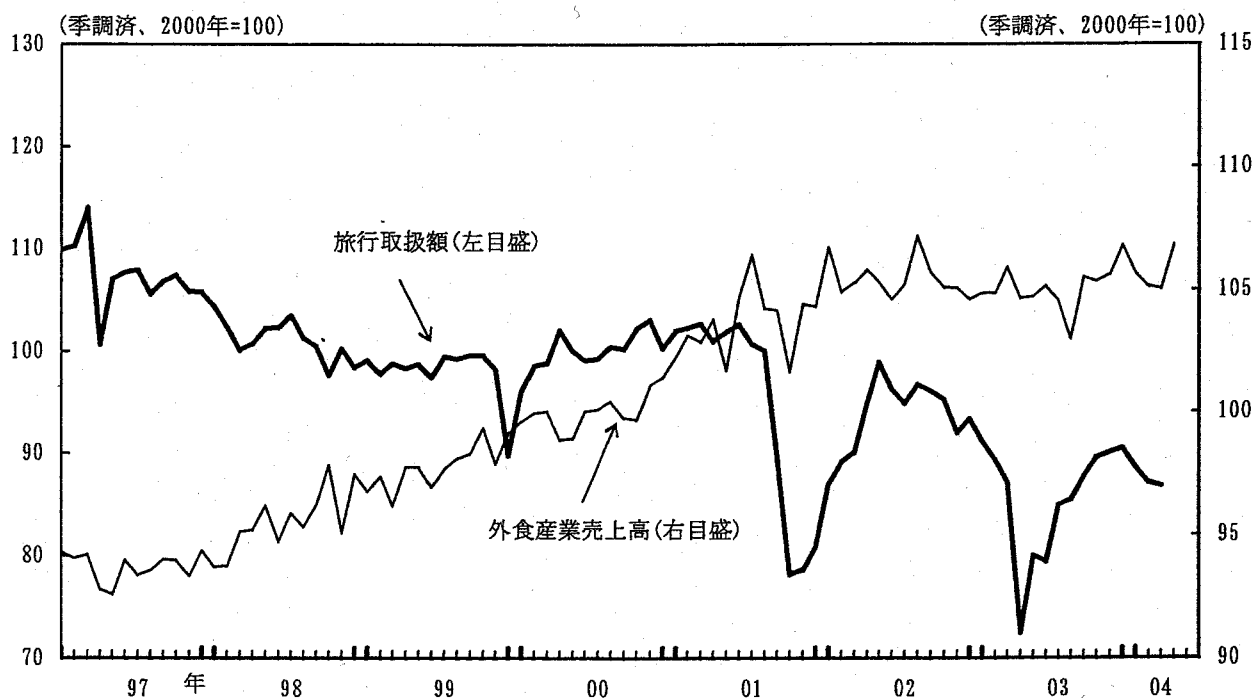
(図表 2 2)

# 個人消費 (その2)

## (1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



## (2) サービス消費 (名目・除く消費税)

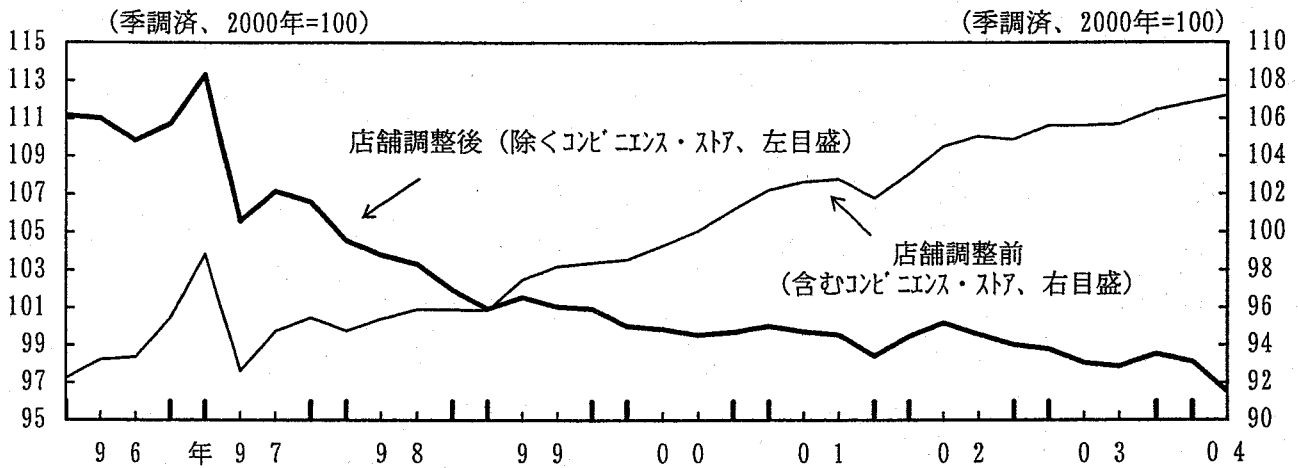


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

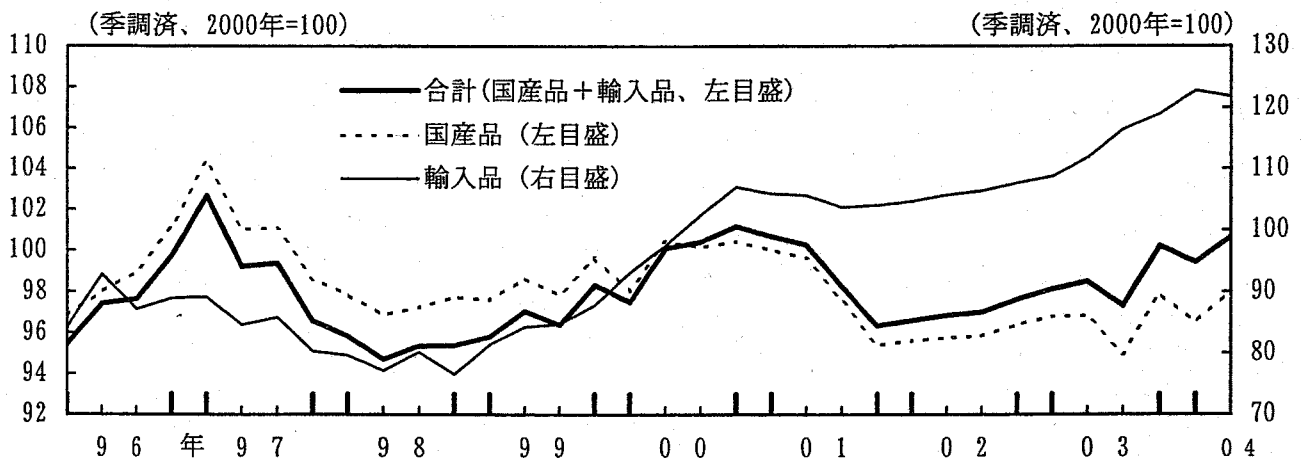
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (その3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)

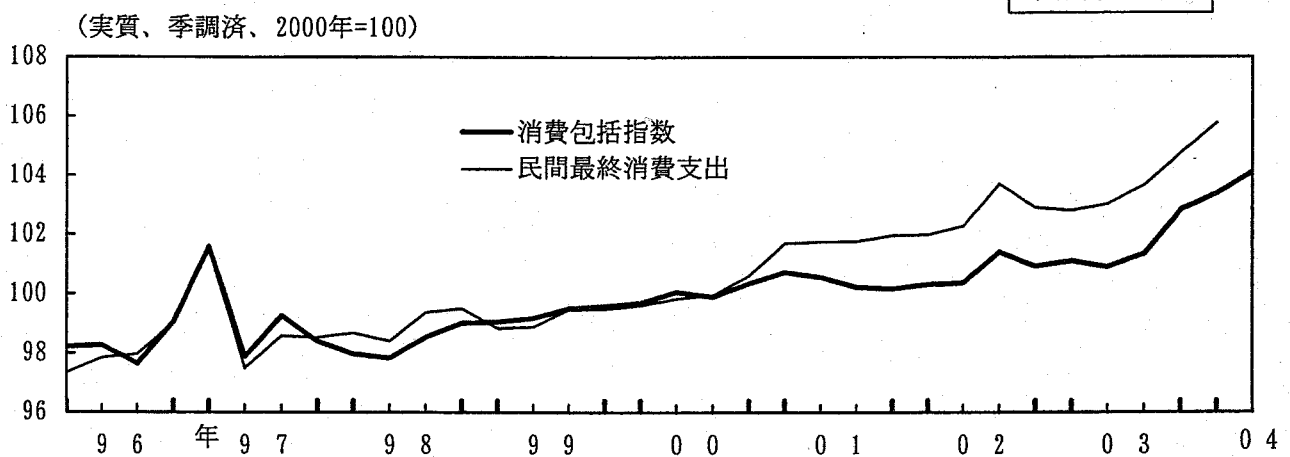


## (2) 消費財総供給



## (3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

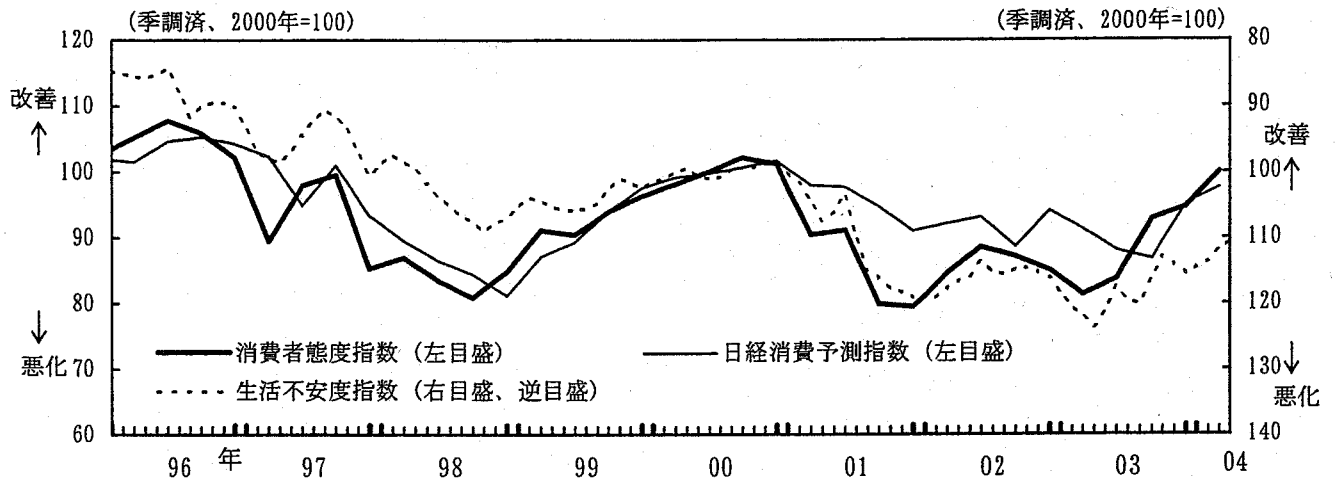


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、  
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、  
 コンビニ・ストア売上高も合算している。  
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。  
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。  
 また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。  
 4. (1)、(2)の2004/2Qは2004/4月の値。消費包括指数は6/9日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、  
 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」、日本銀行「販売統計合成指数」  
 「企業物価指数」など

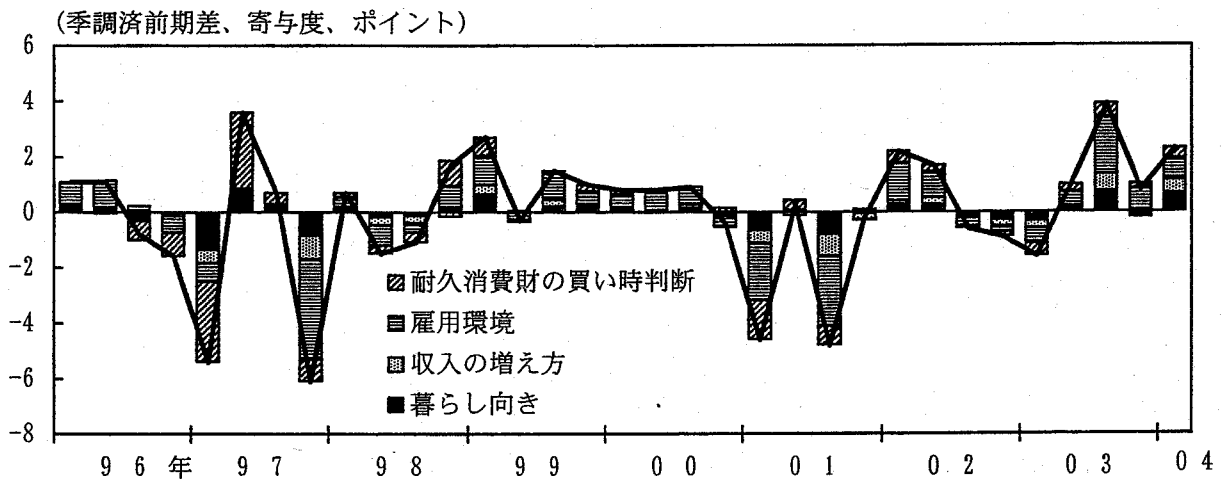
# 消費者コンフィデンス

## (1) 各種コンフィデンス指標

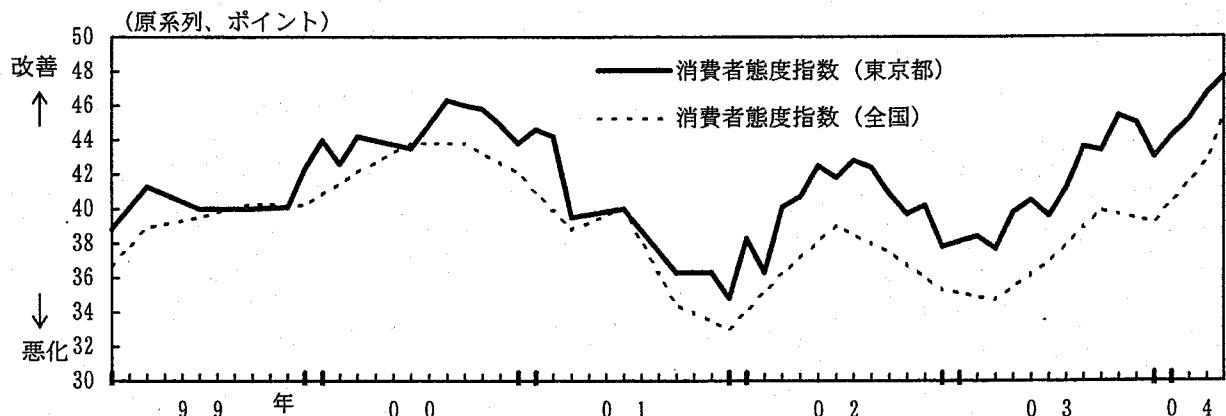


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。  
 5. 消費者態度指数は、「物価の上がり方」が廃止されたことに伴い、指数及びその内訳について遡及改訂された。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与



## (参考) 消費動向調査 (月次)



- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	03/10～12月	04/1～3	4～6	04/2月	3	4
総戸数	117.4	117.5	120.8	111.7	117.3	119.7	111.7
		< 4.9>	< 2.8>	<- 7.5>	<- 6.4>	< 2.1>	<- 6.7>
	( 2.5)	( 3.2)	( 5.4)	(- 4.1)	( 1.9)	( 6.9)	(- 4.1)
持家	37.3	35.7	36.1	35.2	34.9	36.9	35.2
		<- 5.9>	< 1.1>	<- 2.4>	<- 4.3>	< 5.8>	<- 4.6>
	( 2.1)	(- 1.3)	( 0.5)	(- 3.4)	(- 3.3)	( 3.4)	(- 3.4)
分譲	33.4	35.3	34.3	32.7	34.1	33.1	32.7
		< 12.4>	<- 2.7>	<- 4.9>	<- 4.9>	<- 2.8>	<- 1.4>
	( 5.6)	( 9.8)	( 9.4)	(- 3.5)	( 7.4)	( 10.6)	(- 3.5)
貸家系	46.7	45.9	50.2	43.9	48.9	50.8	43.9
		< 6.8>	< 9.5>	<-12.7>	<- 4.2>	< 4.1>	<-13.7>
	( 0.6)	( 2.0)	( 6.1)	(- 5.1)	( 1.6)	( 7.1)	(- 5.1)

(注) 04/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

## ＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	03/10～12月	04/1～3	4～6	04/2月	3	4
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.4	8.4	9.0	7.9	8.2	9.0
		<- 4.7>	<- 0.1>	< 6.5>	<-14.2>	< 3.6>	< 9.7>
	( 0.3)	( 0.2)	(- 0.3)	( 7.2)	( 9.2)	(-10.2)	( 7.2)
期末在庫（戸）	8,072	9,240	8,072	7,500	8,677	8,072	7,500
新規契約率（％）	78.2	77.1	78.0	79.6	80.5	83.6	79.6

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

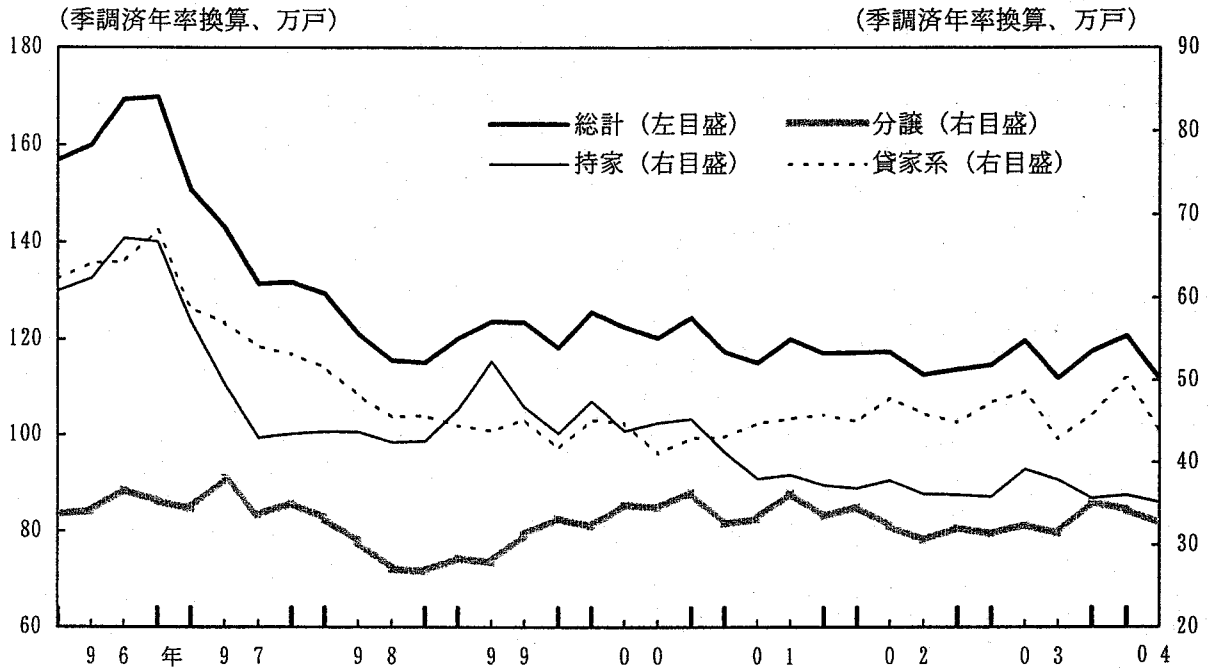
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 04/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

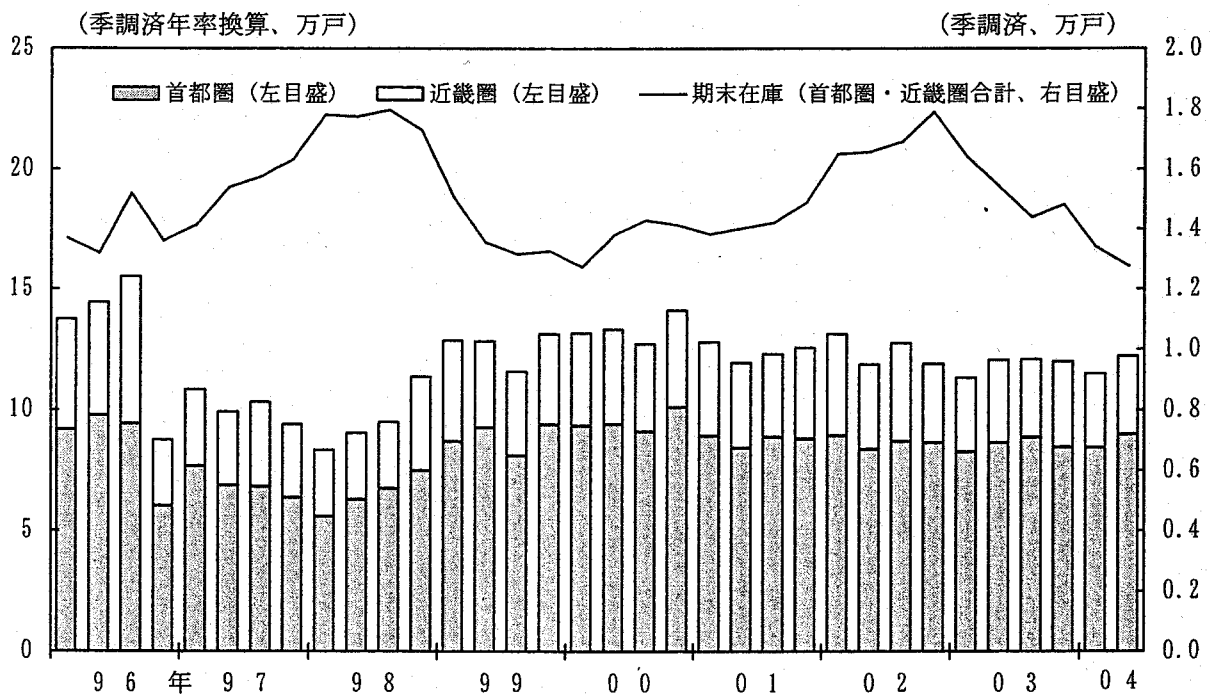
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2004/2Qは4月の値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2004/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 27)

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6*	04/2月	3	4	5*	6*
生産	( 3.5)	< 3.9> ( 4.1)	< 0.5> ( 6.8)	< 4.2> (10.2)	<-3.8> ( 6.7)	< 0.6> ( 8.3)	< 3.3> ( 8.5)	< 3.5> (10.7)	<-1.5> (11.4)
出荷	( 4.2)	< 4.0> ( 4.9)	< 0.0> ( 6.9)	< 2.4> ( 8.2)	<-4.5> ( 5.8)	< 0.1> ( 8.4)	< 3.9> ( 8.2)		
在庫	(-1.0)	<-1.2> (-2.4)	< 0.2> (-1.0)	< 1.4> ( 0.6)	< 0.7> (-1.8)	< 0.3> (-1.0)	< 1.4> ( 0.6)		
在庫率	94.0	93.9	94.0	94.7	95.3	94.0	94.7		
稼働率	98.7	100.2	100.1		98.5	98.9			
大口電力 需要量***	( 0.2)	< 1.5> (-0.4)	< 1.1> ( 1.6)	< 1.4> ( 2.1)	<-0.8> ( 3.2)	< 0.7> ( 1.3)	< 1.2> ( 2.1)		

\* 生産の2004/5、6月は予測指数。

\*\* 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は4月の値を使用。

\*\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2004/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月期比。

## 〈第3次産業・全産業活動指数\*〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	03年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	03/12月	04/1	2	3
第3次産業 活動指数	( 1.5)	<-0.4> ( 0.3)	< 1.5> ( 2.1)	<-0.4> ( 2.8)	< 0.5> ( 3.0)	< 2.3> ( 3.0)	<-3.7> ( 3.5)	< 1.0> ( 2.0)
全産業* 活動指数	( 1.5)	< 0.0> ( 0.1)	< 1.6> ( 1.9)	<-0.2> ( 3.0)	< 0.1> ( 2.8)	< 2.2> ( 2.7)	<-3.5> ( 3.6)	< 1.1> ( 2.8)

\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

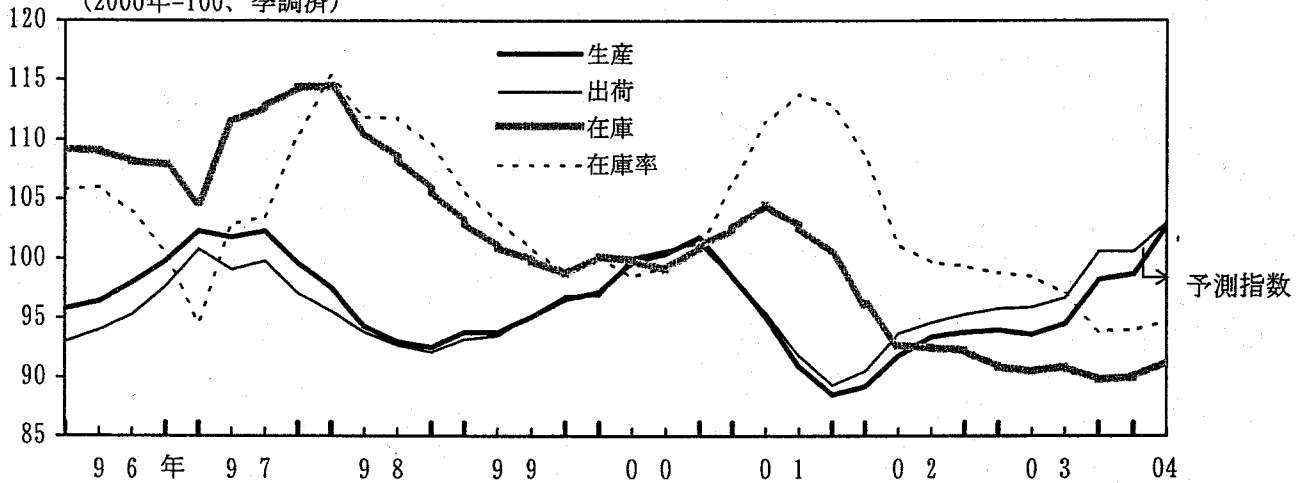
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 電気事業連合会「電力需要実績」



# 生産

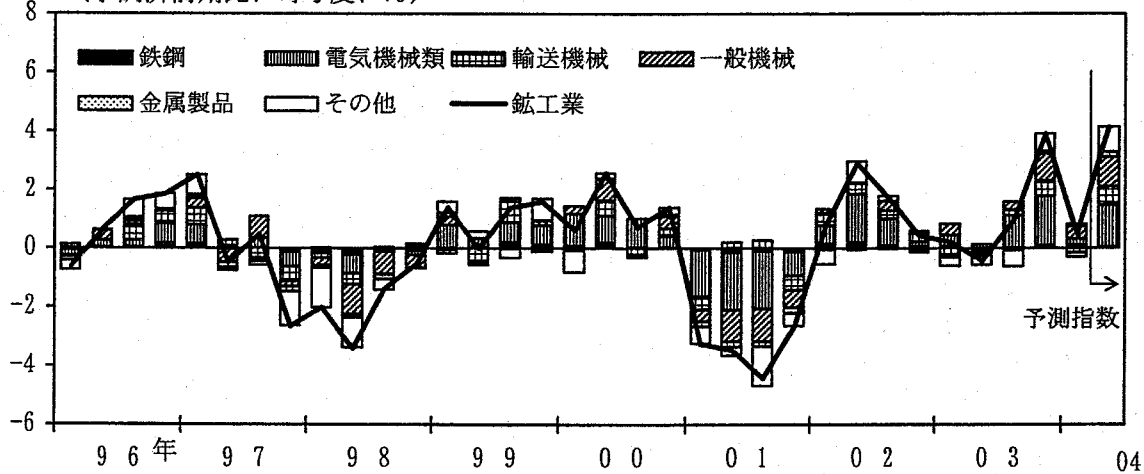
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



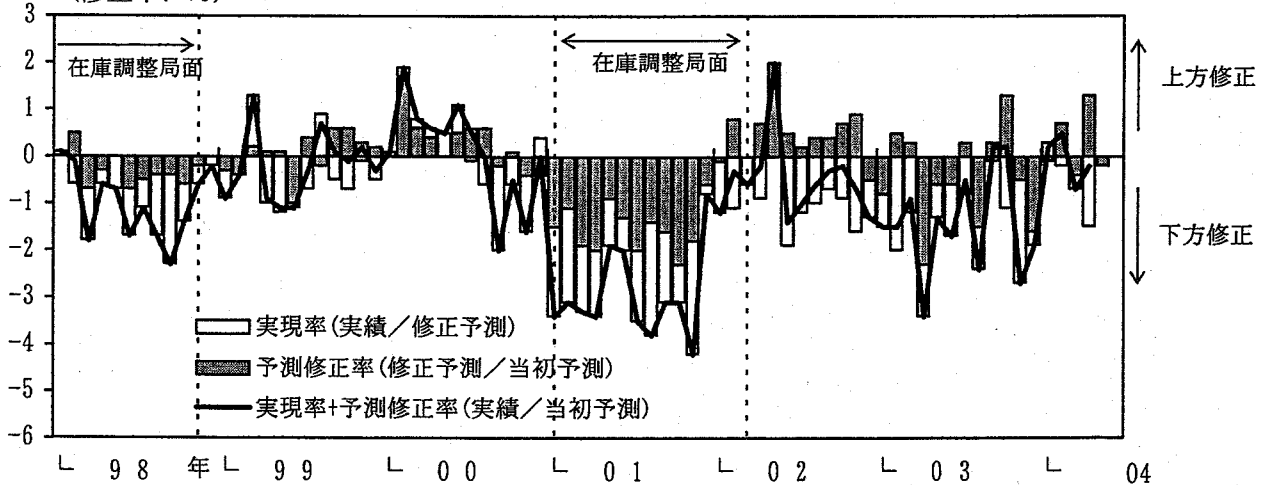
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

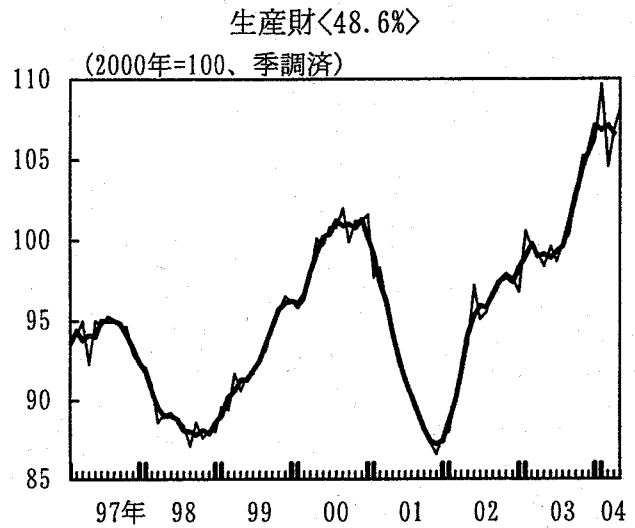
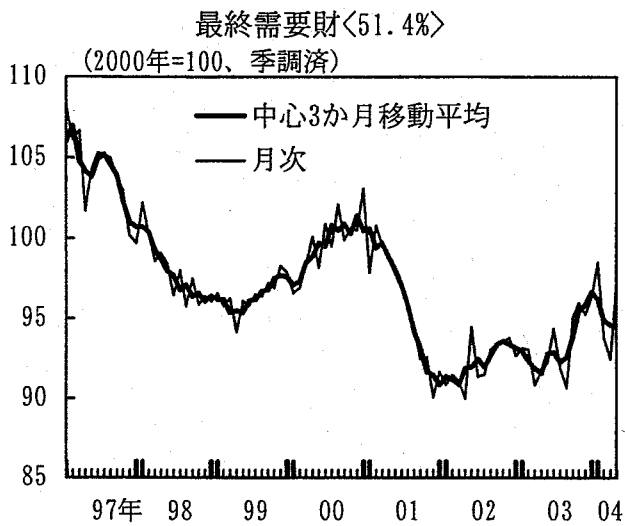


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。  
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

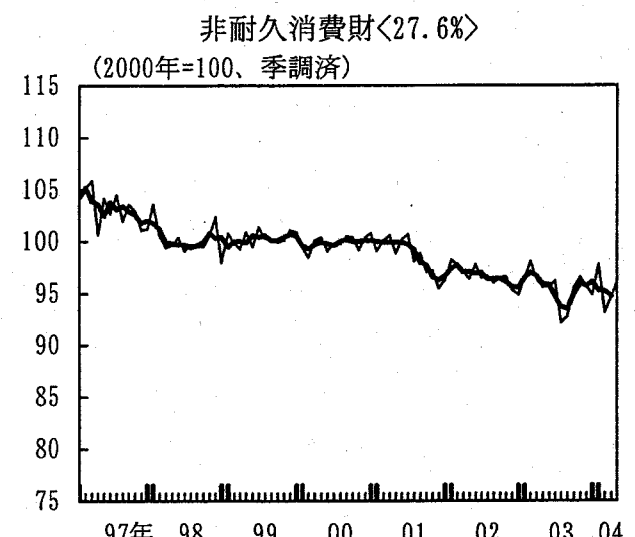
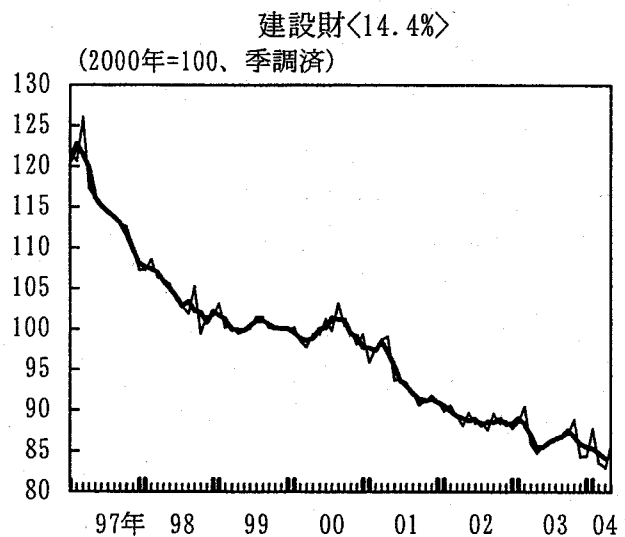
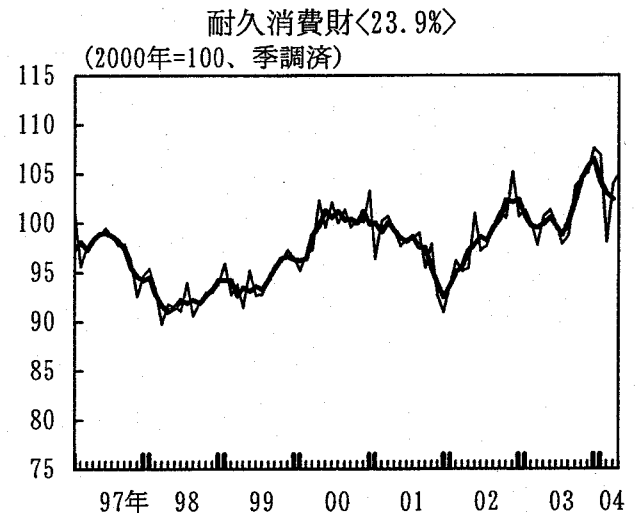
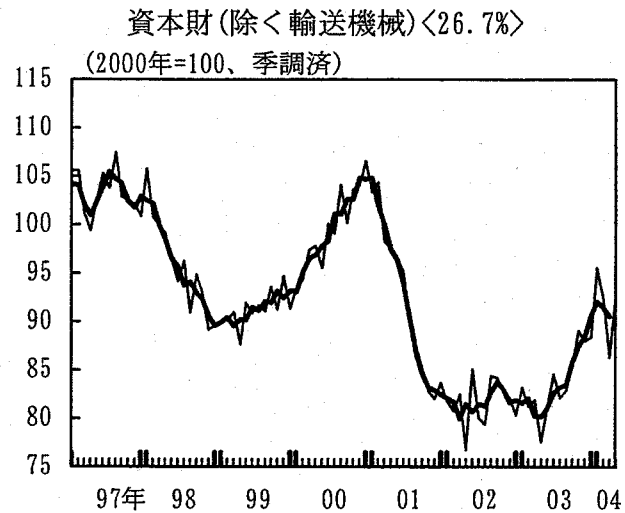
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

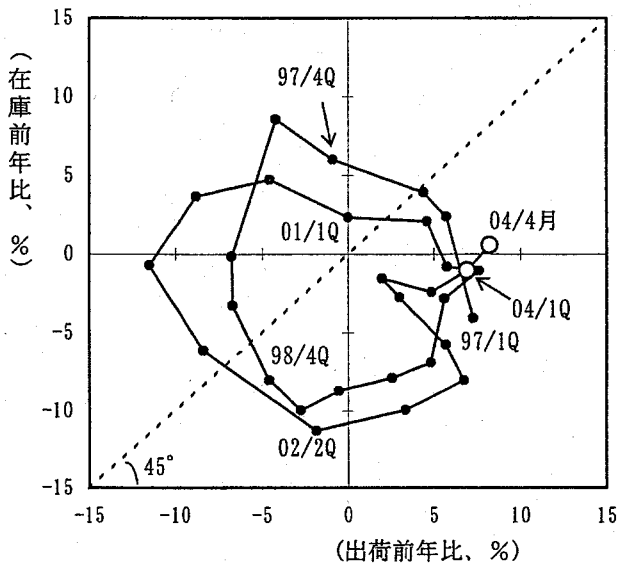


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

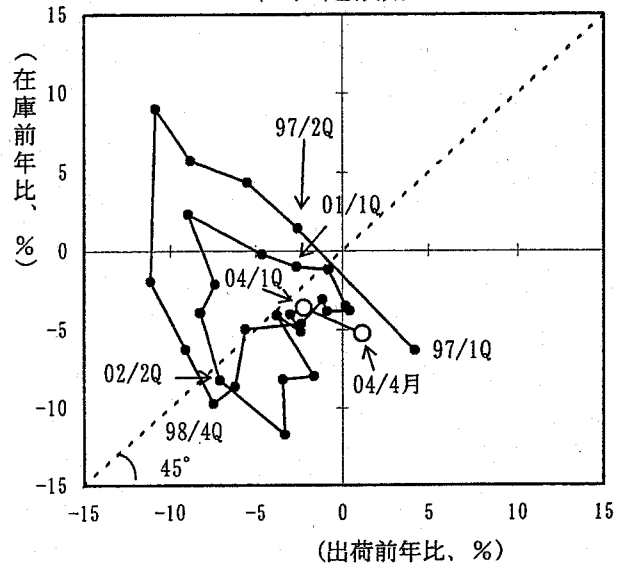
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

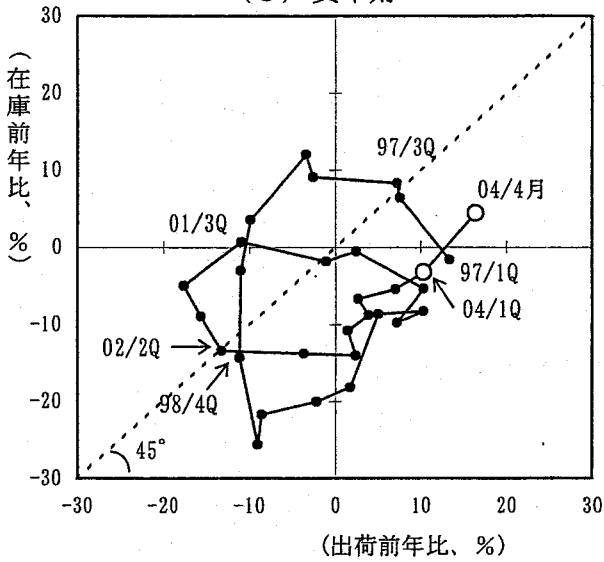
(1) 鉱工業



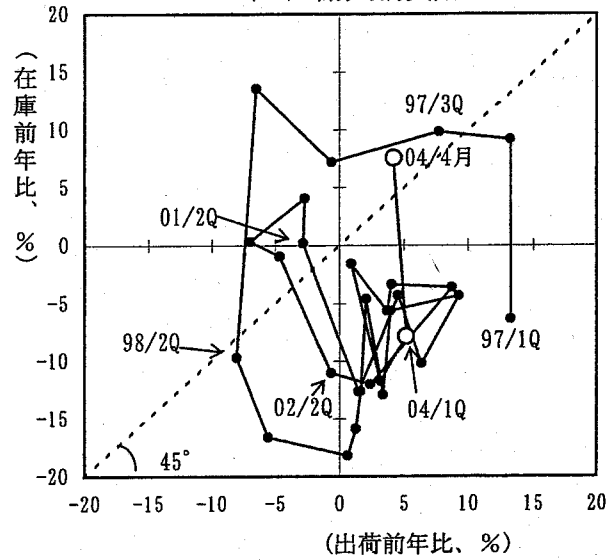
(2) 建設財



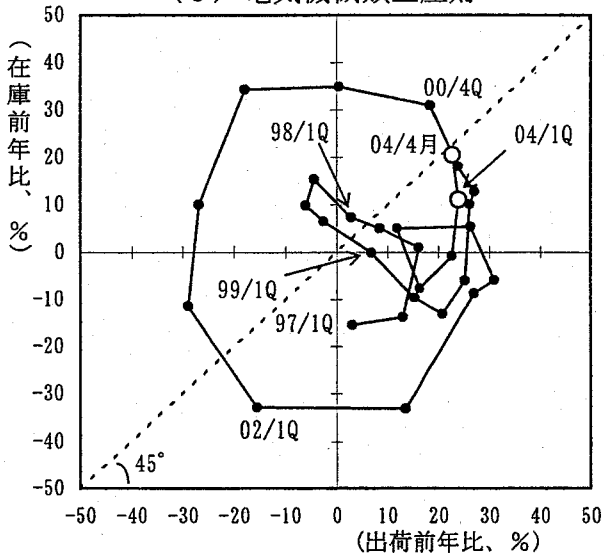
(3) 資本財



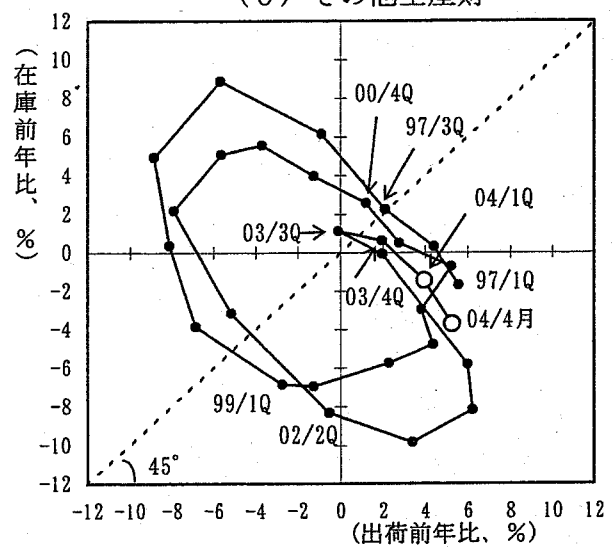
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 3 1)

## 雇 用 関 連 指 標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期 (月) 比 : %

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/2月	3	4
有効求人倍率 (季調済、倍)	0.69	0.73	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77
有効求職	( -7.0)	< -5.4>	< -1.2>	< -0.2>	< 0.7>	< 2.1>	< -1.8>
有効求人	( 14.3)	< 7.7>	< 3.6>	< 0.3>	< 0.0>	< 1.7>	< -0.8>
新規求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.20	1.18	1.24	1.18	1.14	1.24
新規求職	( -2.4)	< -4.6>	< 4.3>	< -5.8>	< 1.3>	< 11.7>	< -12.8>
新規求人	( 13.7)	< 6.3>	< 2.4>	< -0.9>	< -2.7>	< 7.3>	< -4.5>
		( 16.0)	( 16.7)	( 15.2)	( 13.0)	( 20.5)	( 15.2)
うち製造業	( 14.2)	( 17.9)	( 19.5)	( 17.8)	( 19.4)	( 21.4)	( 17.8)
うち非製造業	( 13.6)	( 15.6)	( 16.2)	( 14.7)	( 11.9)	( 20.4)	( 14.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	1.63	1.63	1.58	1.62	1.62	1.58

## &lt;労働力調査&gt;

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/2月	3	4
労働力人口	( -0.2)	( -0.4)	( -0.3)	( -0.0)	( -0.0)	( -0.6)	( -0.0)
		< -0.4>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.4>
就業者数	( 0.0)	( -0.1)	( 0.3)	( 0.8)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.8)
		< -0.4>	< 0.4>	< 0.6>	< -0.0>	< 0.3>	< 0.4>
雇用者数	( 0.2)	( 0.3)	( 0.4)	( 1.1)	( 0.5)	( 0.3)	( 1.1)
		< 0.0>	< 0.3>	< 0.9>	< -0.1>	< 0.3>	< 0.7>
完全失業者数 (季調済、万人)	342	336	326	316	335	314	316
非自発的離職者数 (季調済、万人)	139	135	125	115	128	120	115
完全失業率 (季調済、%)	5.1	5.1	4.9	4.7	5.0	4.7	4.7

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/2月	3	4
常用労働者数 (a)	( -0.4)	( -0.3)	( -0.1)	( 0.4)	( -0.1)	( -0.1)	( 0.4)
		< -0.0>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.1>
製造業	( -1.8)	( -1.6)	( -1.4)	( -0.9)	( -1.4)	( -1.3)	( -0.9)
非製造業	( -0.0)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.7)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.7)
名目賃金 (b)	( -0.9)	( -1.3)	( -1.7)	( 0.3)	( -0.4)	( -2.9)	( 0.3)
所定内給与	( -0.7)	( -1.0)	( -0.6)	( -0.3)	( -0.8)	( -0.4)	( -0.3)
所定外給与	( 3.3)	( 3.0)	( 3.8)	( 4.7)	( 2.9)	( 3.6)	( 4.7)
特別給与	( -3.3)	( -2.5)	( -30.3)	( 12.6)	( 30.6)	( -40.6)	( 12.6)
雇用者所得 (a×b)	( -1.4)	( -1.7)	( -1.8)	( 0.7)	( -0.5)	( -3.0)	( 0.7)

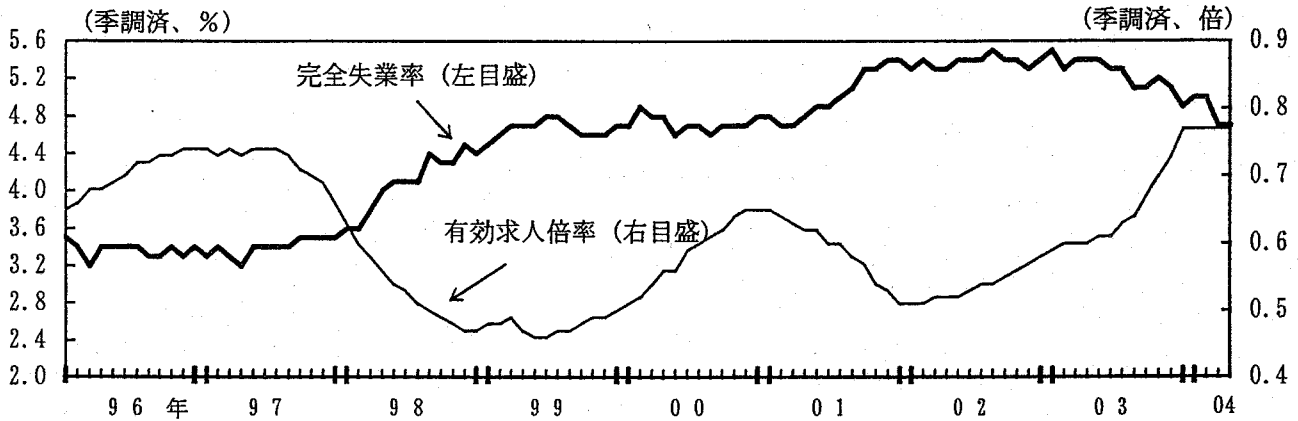
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模 5 人以上。なお、2004/4 月の値は速報値。

2. 2004/4~6 月の季節調整値は 4 月の値、季調済前期比は 4 月の 1~3 月対比、前年比は 4 月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

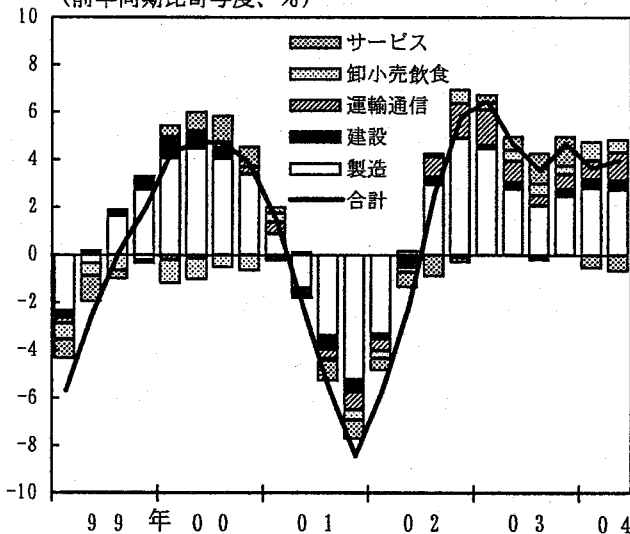
# 労働需給

## (1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



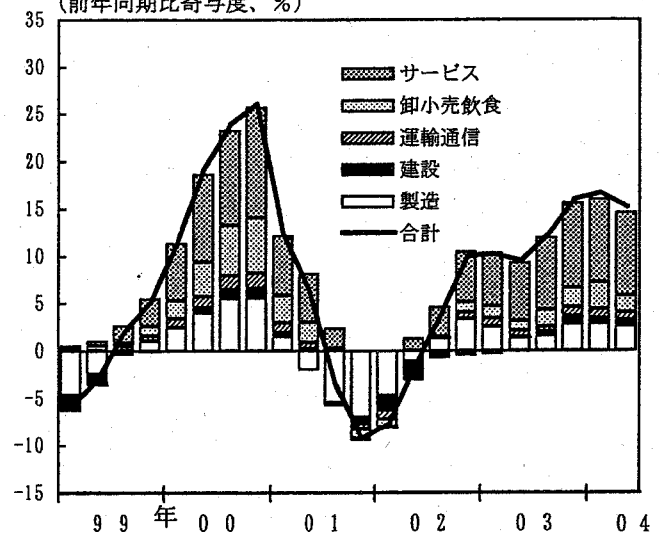
## (2) 所定外労働時間の内訳

(前年同期比寄与度、%)



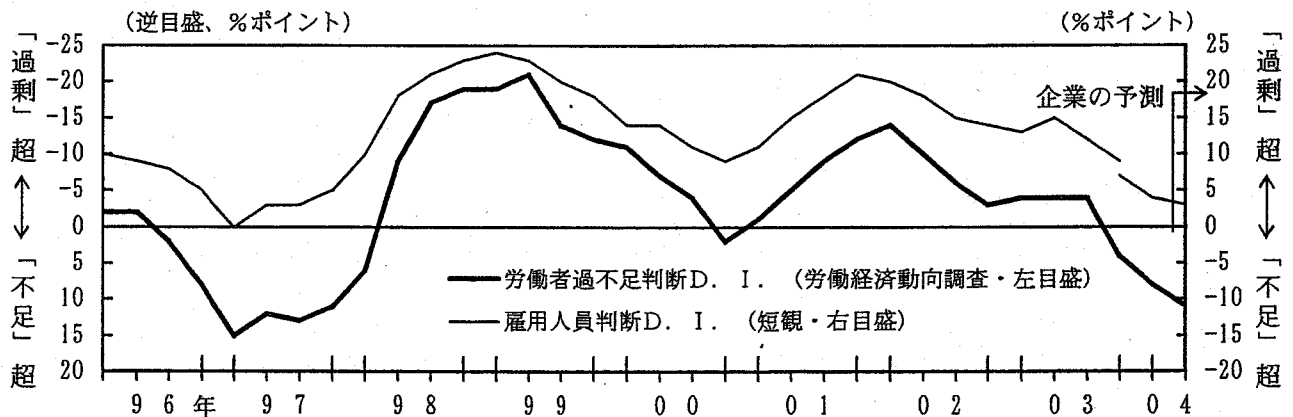
## (3) 新規求人の内訳

(前年同期比寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2004/4月の値は速報値。  
 2. 2004/2Qは4月の値を使用。

## (4) 労働者過不足判断D. I. (労働経済動向調査)

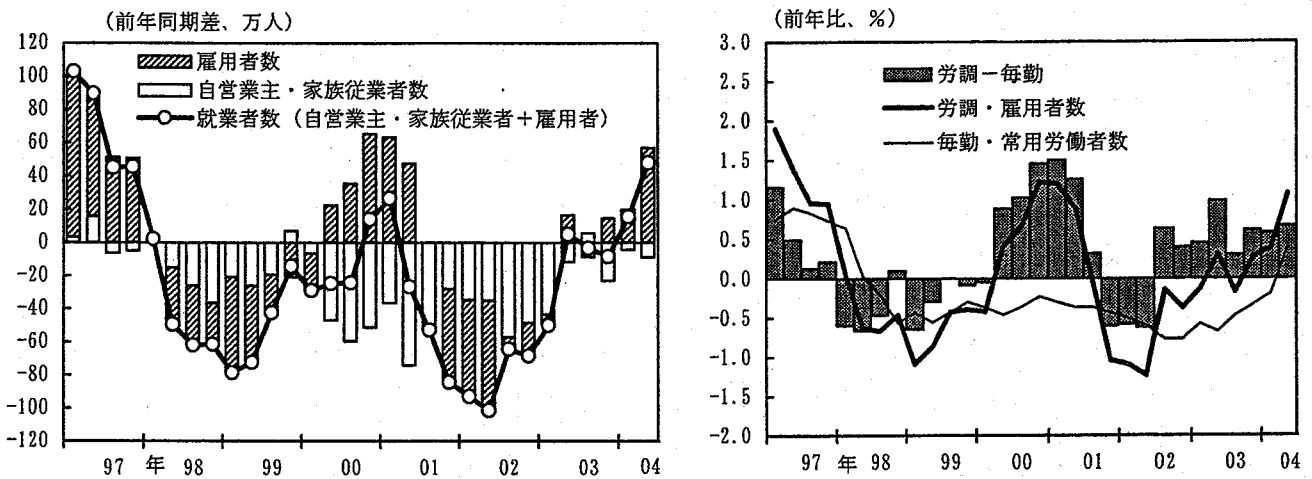


(注) 1. 労働経済動向調査の1Qは2月調査、2Qは5月調査、3Qは8月調査、4Qは11月調査による。調査対象は、常用労働者30人以上を雇用する5,408事業所。なお、98/4Qまでは5産業、99/1Q以降は、全産業の値を使用。  
 2. 企業短期経済観測調査は、全規模全産業の値を使用。2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。新ベースは2003年12月調査から。なお、2004/2Qは先行きの値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「労働経済動向調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 雇用者数

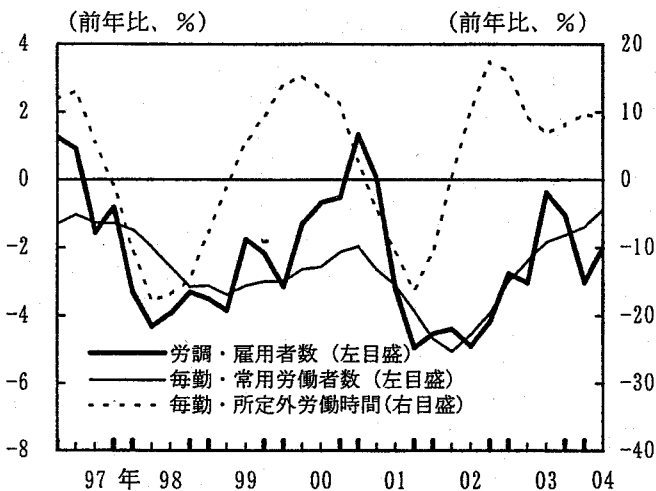
## (1) 雇用者数・就業者数



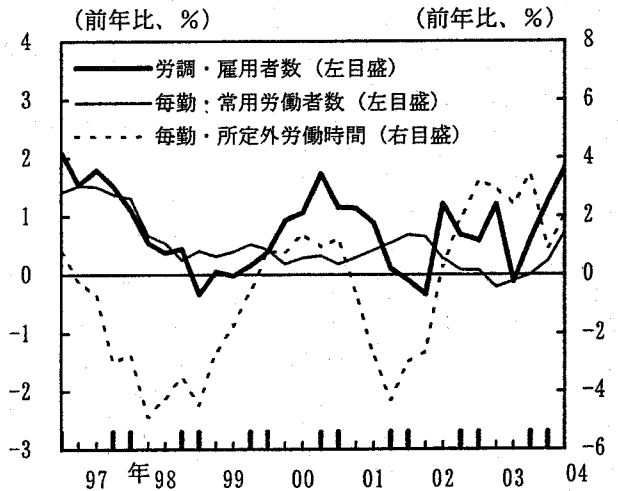
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2004/4月の値は速報値 (下の図表も同じ)。  
2. 2004/2Qは4月の前年同月差及び前年同月比 (下の図表も同じ)。

## (2) 業種別雇用者数の推移

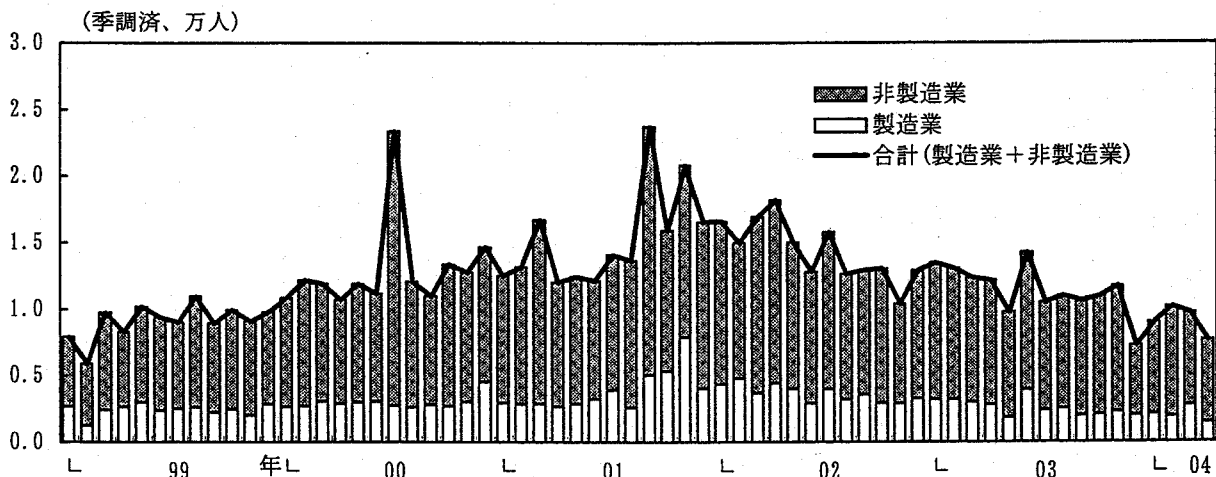
### ①製造業



### ②非製造業



## (3) 倒産企業従業員数

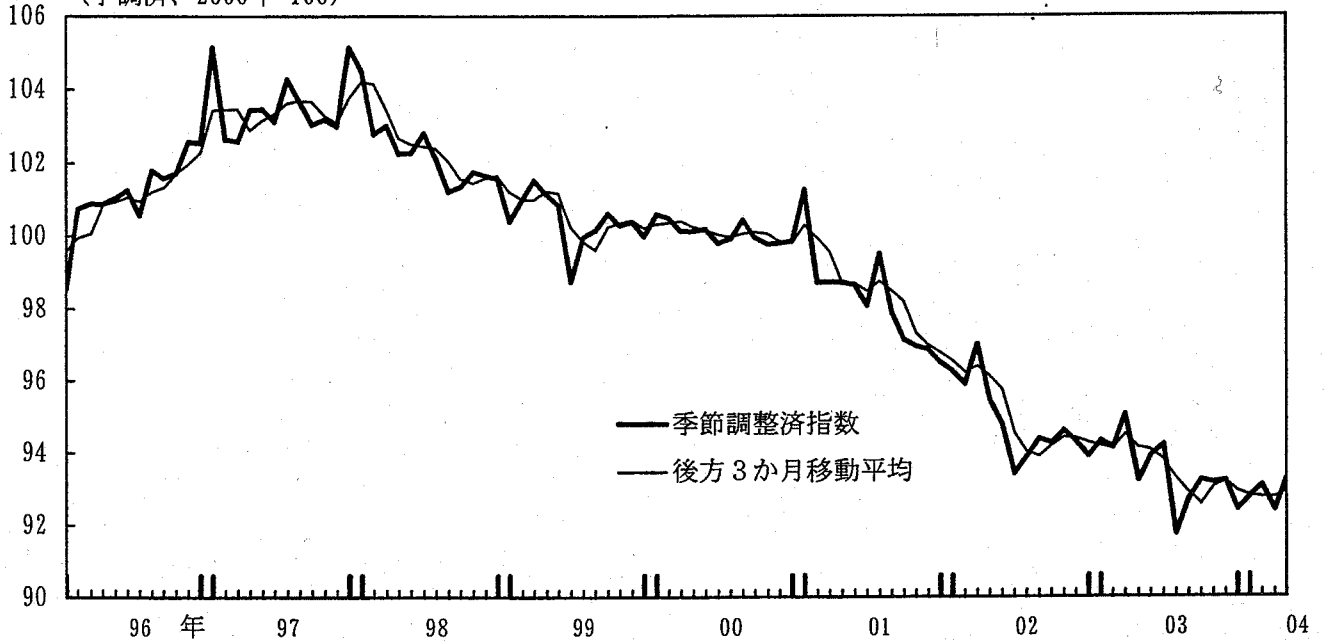


(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

# 所得

## (1) 所得の推移

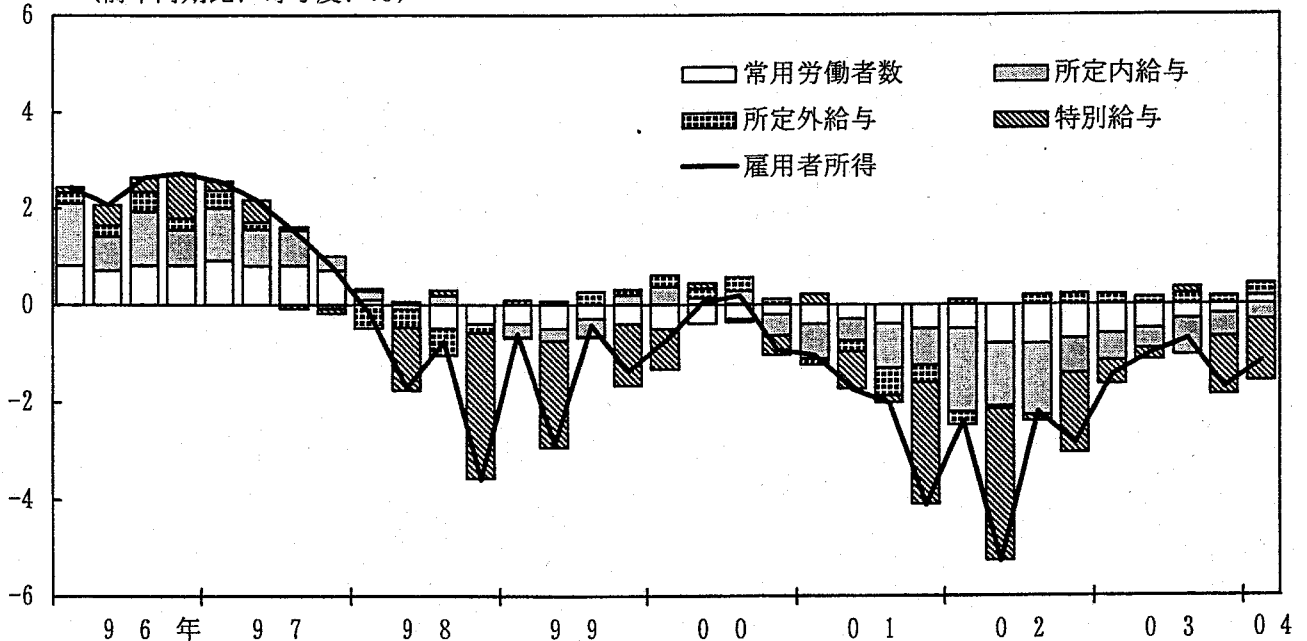
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上。なお、2004/4月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 2. 2004/1Qは、2004/3～4月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/2月	3	4	5
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-3.5)	(-6.4)	(-3.8)	(-5.3)	(-4.3)	(-2.7)	(-5.3)	
		<-4.6>	<1.6>	<-0.8>	<1.1>	<1.3>	<-2.0>	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-0.7)	(-0.9)	(0.8)	(0.5)	(1.0)	(1.1)	(0.5)	
		<-0.2>	<1.8>	<-0.2>	<0.9>	<0.2>	<-0.7>	
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-1.8)	(-4.9)	(-2.8)	(-1.2)	(-3.9)	(-2.0)	(-1.2)	
		<-3.8>	<2.8>	<1.9>	<0.9>	<2.4>	<0.0>	
					[2.2]	[4.2]	[3.4]	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(3.2)	(3.2)	(4.4)	(7.1)	(4.0)	(4.1)	(7.1)	
		<1.8>	<3.7>	<2.1>	<0.8>	<1.0>	<1.2>	
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<4.7>	<11.1>	<6.1>	<2.1>	<4.7>	<1.1>	<2.4>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<2.3>	<5.1>	<3.9>	<2.9>	<2.5>	<0.1>	<2.5>
国内企業物価	(-0.5)	(-0.4)	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(0.2)	(0.5)	
		<0.1>	<0.5>	<0.3>	<0.3>	<0.2>	<0.1>	
					[0.5]	[0.6]	[0.6]	
CSP I	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	
うち		<-0.2>	<0.0>	<-0.3>	<0.0>	<0.2>	<-0.4>	
国内需給要因	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.9)	
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	<0.0>	<0.0>	<-0.2>	
					[-0.3]	[-0.1]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(0.0)	(-0.1)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	
		<-0.0>	<-0.1>	<0.0>	[-0.0]	[-0.1]	[0.0]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(1.1)	(0.7)	(-0.8)	(0.7)	(0.7)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.7)	(-1.3)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.7)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)
公共料金 [1705]	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(-0.7)	(0.9)	(1.0)	(-0.6)	(-0.7)

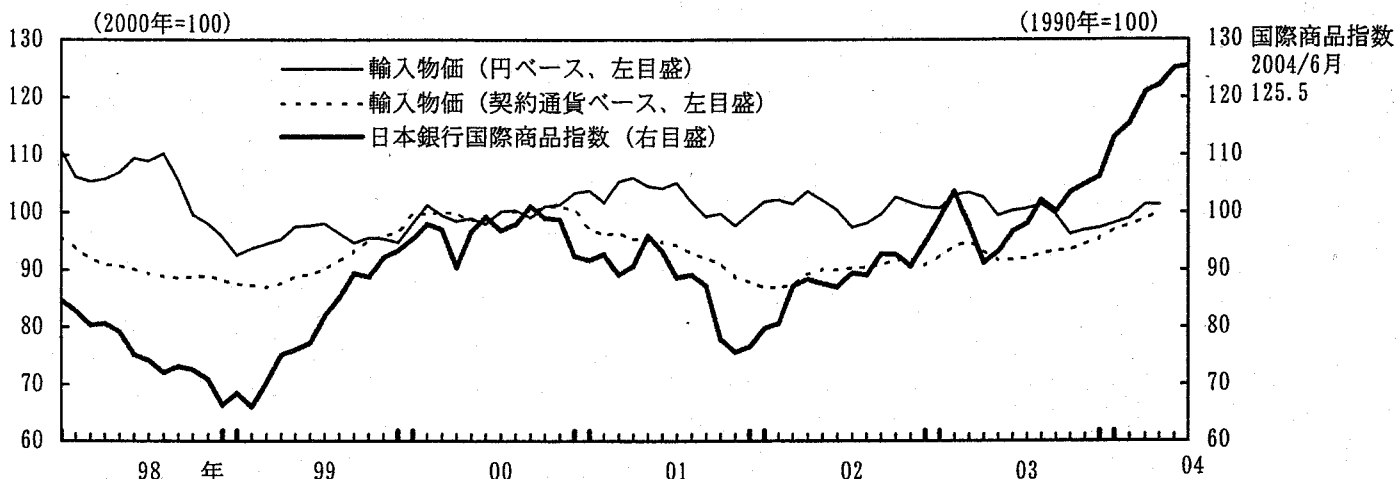
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
6. 東京CPIの2004年5月のデータは中旬速報値。  
7. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSPI、全国CPIの2004年4~6月は、4月のデータを、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2004年4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」



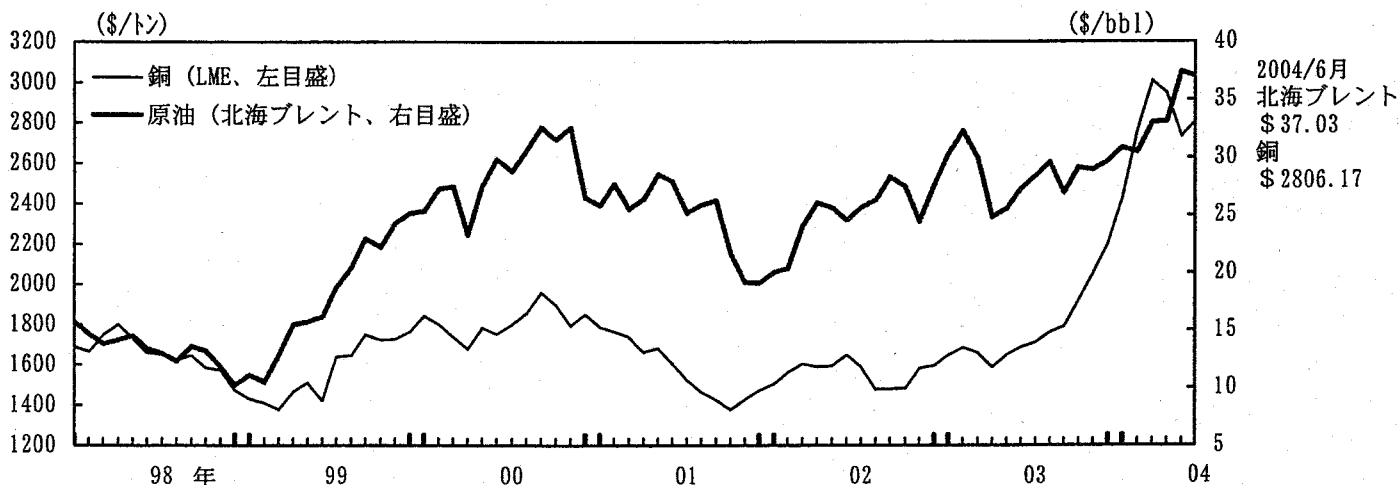
# 国際商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



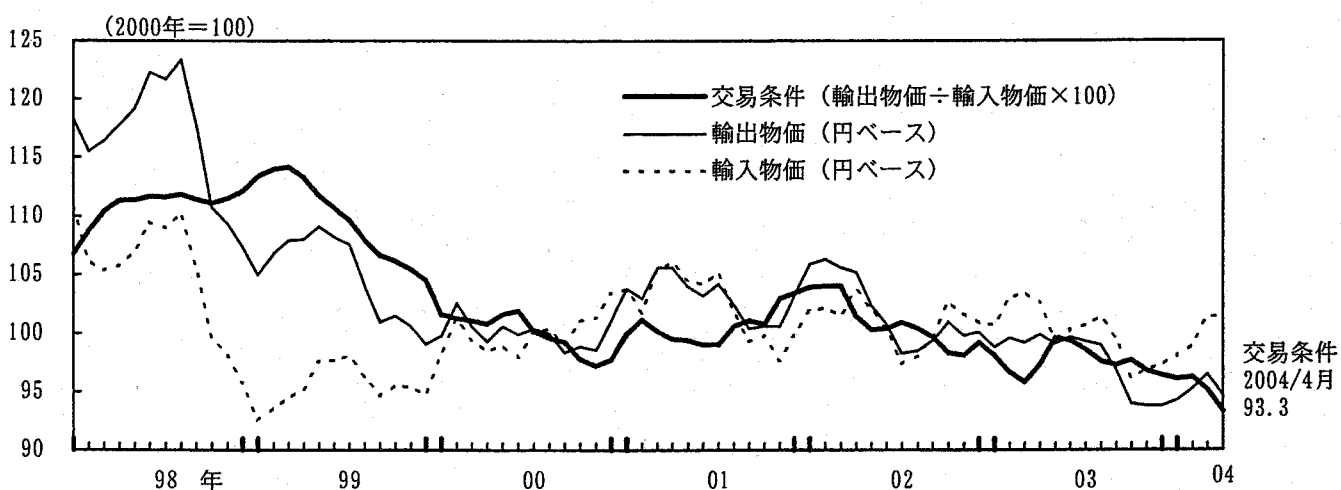
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近6月は8日までの平均値。

## (2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は8日までの平均値。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

# 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	2.2	-4.9	-2.8	-1.2	-2.6	-3.9	-2.0	-1.2
金属・同製品	[8.1]	9.4	5.8	17.1	24.8	13.1	15.6	22.7	24.8
木材・同製品	[3.2]	-1.7	-4.5	3.5	7.1	0.4	2.5	7.7	7.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	6.3	-7.0	-9.3	-5.5	-5.8	-10.7	-11.2	-5.5
化学製品	[6.7]	4.7	-2.9	-1.7	-3.0	-1.9	-2.9	-0.6	-3.0
その他	[59.9]	-0.5	-5.6	-3.1	-3.1	-3.6	-4.0	-1.8	-3.1

— [ ]はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

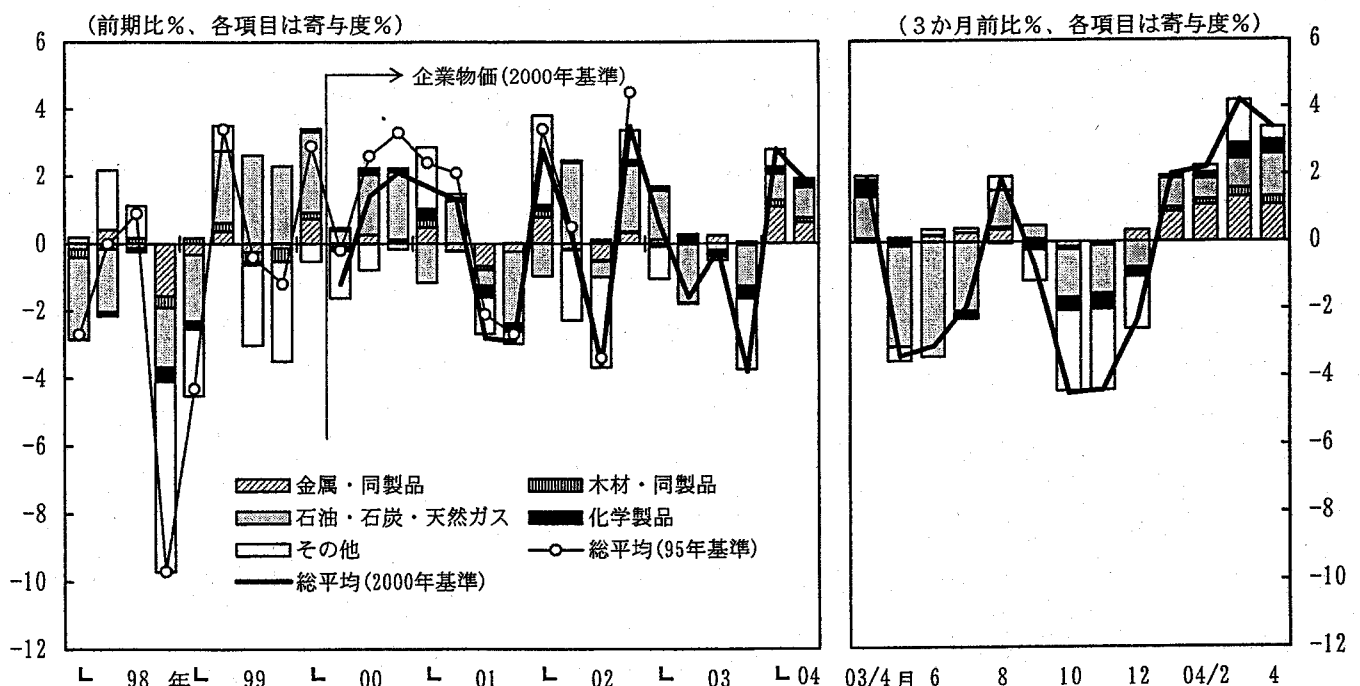
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	-0.2	-3.8	2.8	1.9	2.0	2.2	4.2	3.4
金属・同製品	[8.1]	2.9	0.5	12.4	6.4	10.1	12.3	14.6	11.6
木材・同製品	[3.2]	0.7	-1.7	5.4	3.8	3.7	4.8	7.7	7.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-0.8	-5.1	3.3	3.7	3.7	2.6	3.6	5.2
化学製品	[6.7]	-2.4	-5.1	3.0	3.3	-0.1	2.4	6.4	5.9
その他	[59.9]	-0.2	-3.7	0.9	0.1	0.1	0.3	2.3	0.8

— [ ]はウェイト (%)



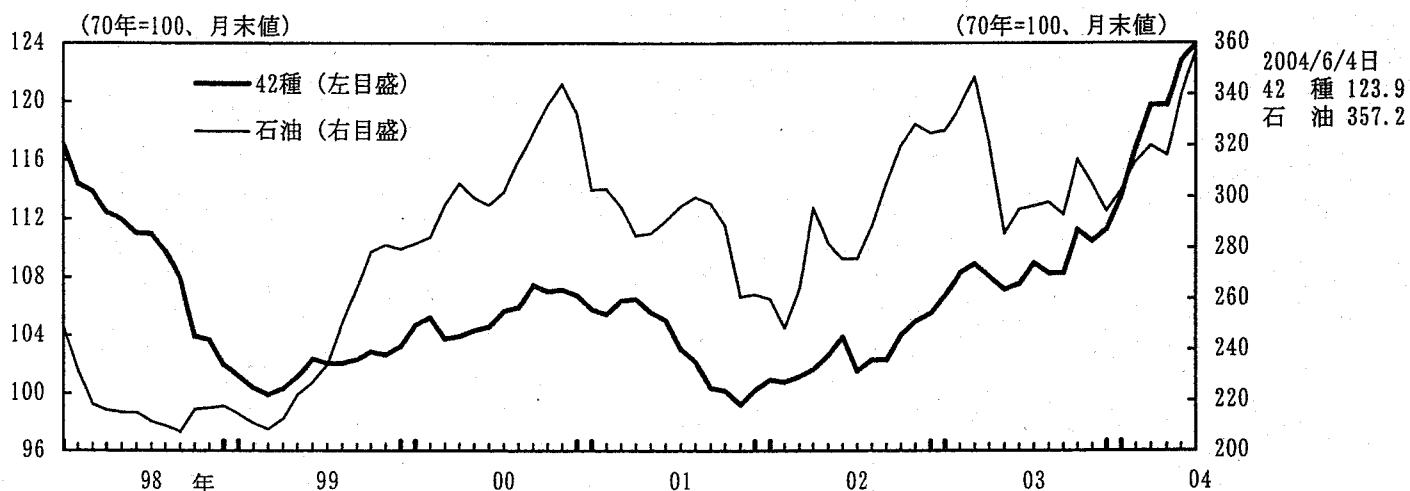
(注) 2004/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

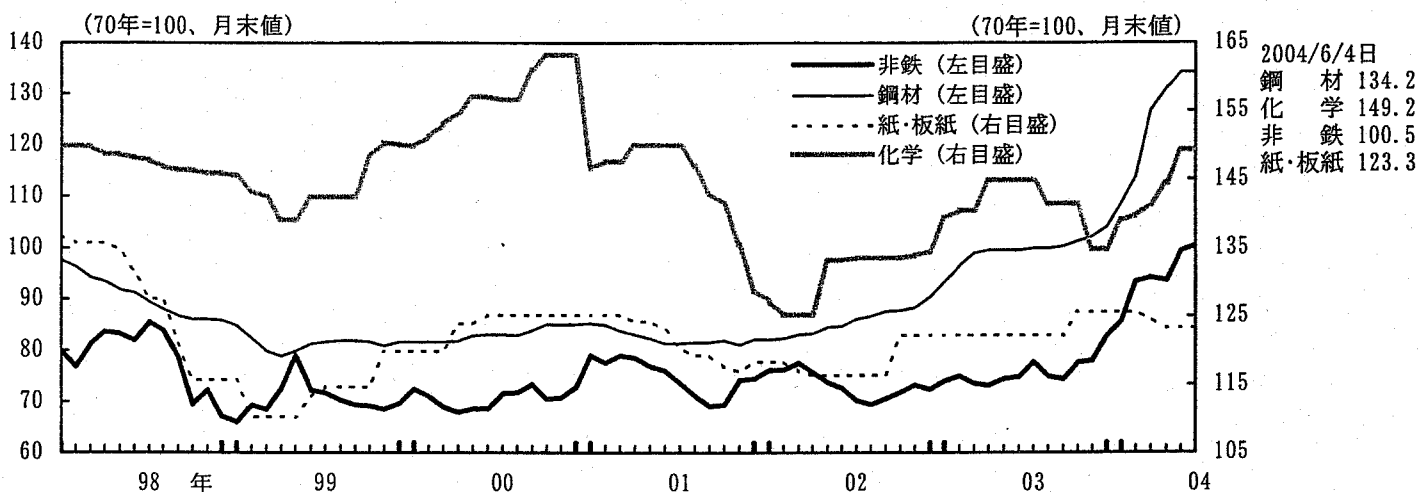
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

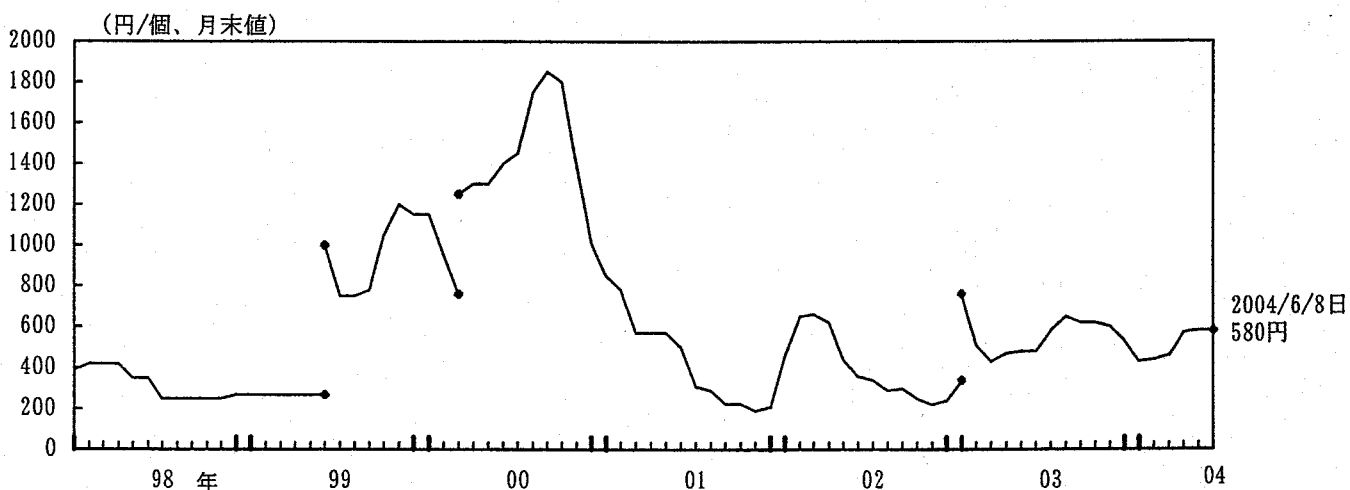
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

## 国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	-0.7	-0.4	0.1	0.5	-0.1	0.0	0.2	0.5
機械類	[37.5]	-3.5	-3.2	-2.7	-2.3	-2.9	-2.7	-2.6	-2.3
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.4	2.5	3.7	5.5	2.8	3.7	4.7	5.5
素材(その他)	[16.7]	1.2	0.7	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.1	0.5	0.9	4.2	0.4	0.7	1.6	4.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.6	0.9	0.4	-0.9	0.4	0.3	0.4	-0.9
その他	[23.2]	-0.1	0.9	1.4	1.3	1.8	1.3	1.0	1.3

— [ ]はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

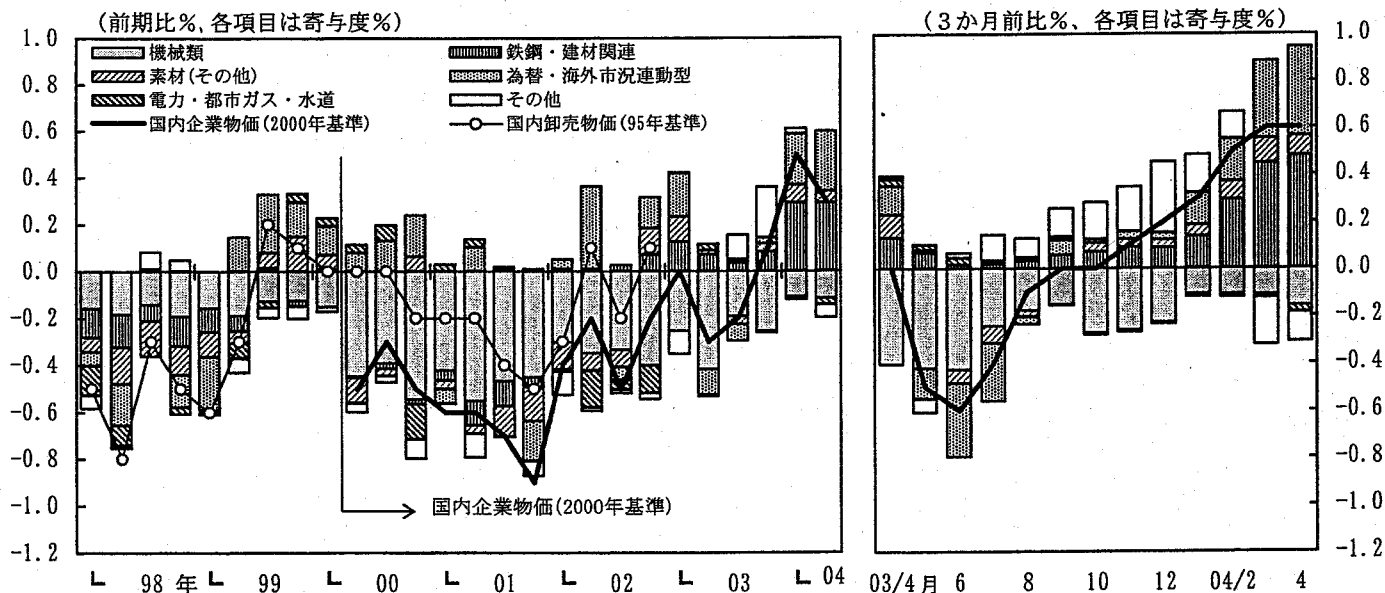
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	-0.2	0.1	0.5	0.3	0.3	0.5	0.6	0.6
機械類	[37.5]	-0.6	-0.8	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.7	2.2	2.2	1.1	2.2	3.4	3.6
素材(その他)	[16.7]	-0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.4	0.6	0.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	-1.1	0.4	3.3	3.8	2.1	2.7	5.1	5.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.3	-0.2	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.6
その他	[23.2]	0.4	0.9	0.1	-0.2	0.7	0.5	-0.8	-0.5

— [ ]はウェイト(%)

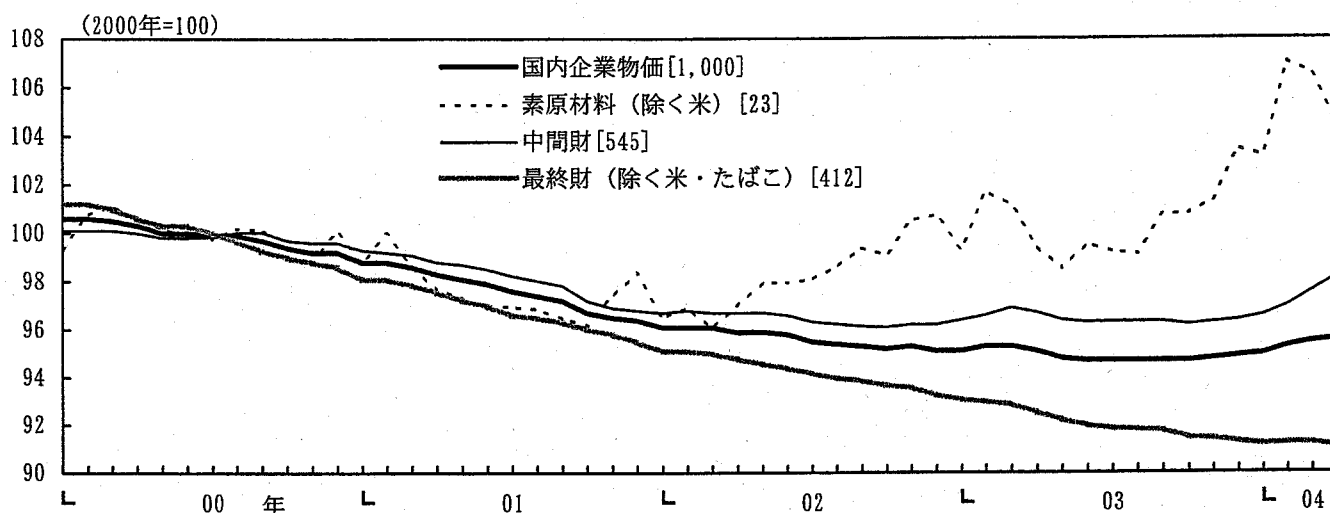


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 2004/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

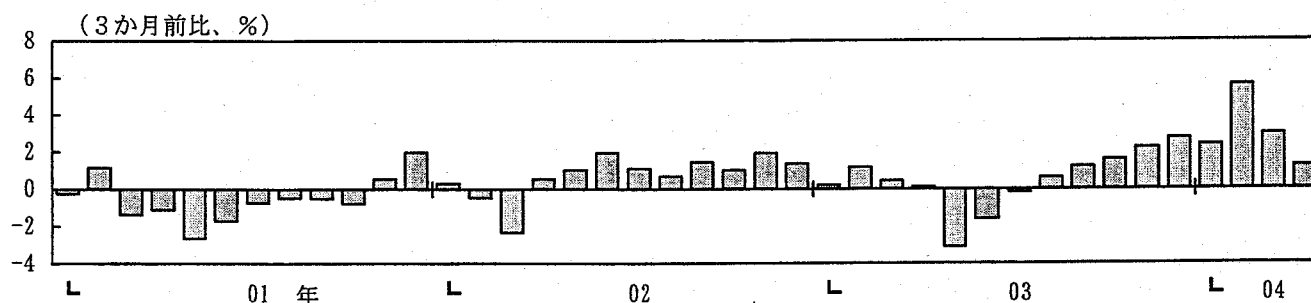
# 国内企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた国内企業物価

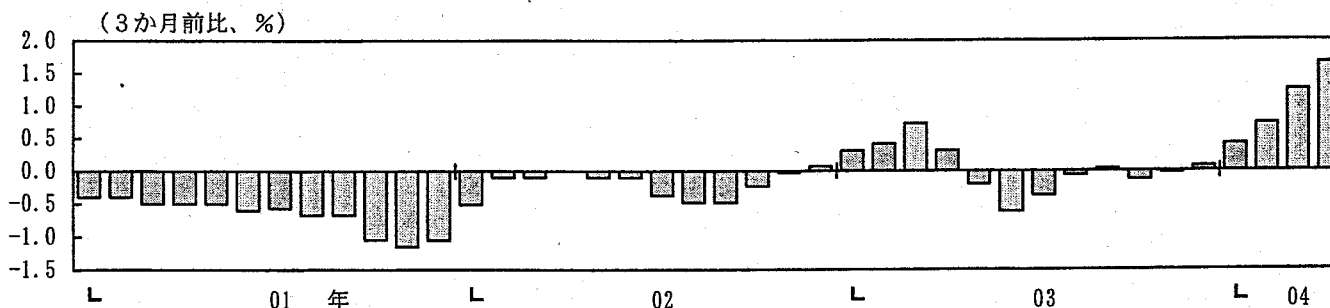


## (2) 各需要段階別指数の推移

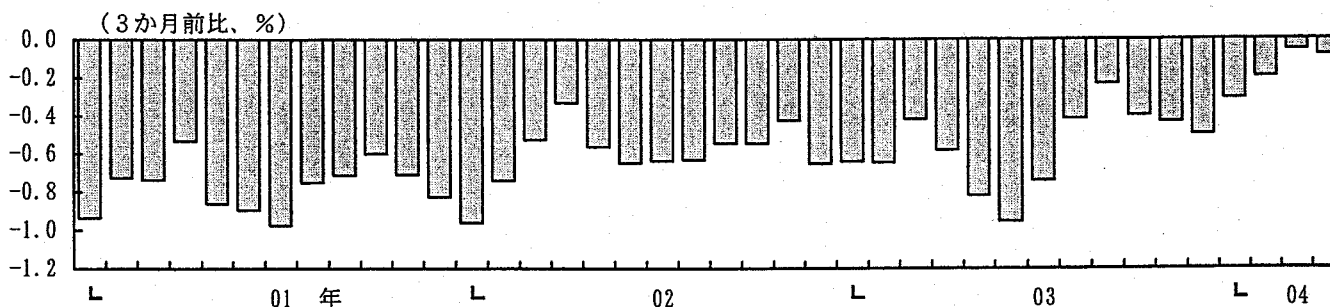
### ① 素原材料 (除く米)



### ② 中間財



### ③ 最終財 (除くたばこ・米)



(注) 1. [ ] 内はウェイト (1000分比)。  
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と消費財に按分されている (比率は20:80)。  
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

# 企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/1月	2	3	4
総平均		-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-0.9	-0.7	-0.6	-0.6
国内需給要因	[100.0]	-1.1	-1.2	-1.2	-0.9	-1.2	-1.3	-1.2	-0.9
リース・レンタル	[10.4]	-4.3	-4.2	-4.1	-3.6	-4.4	-4.3	-3.6	-3.6
通信・放送	[6.2]	0.3	0.3	0.6	-0.1	0.6	0.6	0.6	-0.1
不動産	[11.0]	-2.2	-2.9	-3.3	-3.2	-3.3	-3.3	-3.5	-3.2
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.8	-0.8	-0.5	-0.8	-0.8	-0.7	-0.5
広告	[7.4]	-0.1	0.6	0.0	0.6	0.0	-0.3	0.2	0.6

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

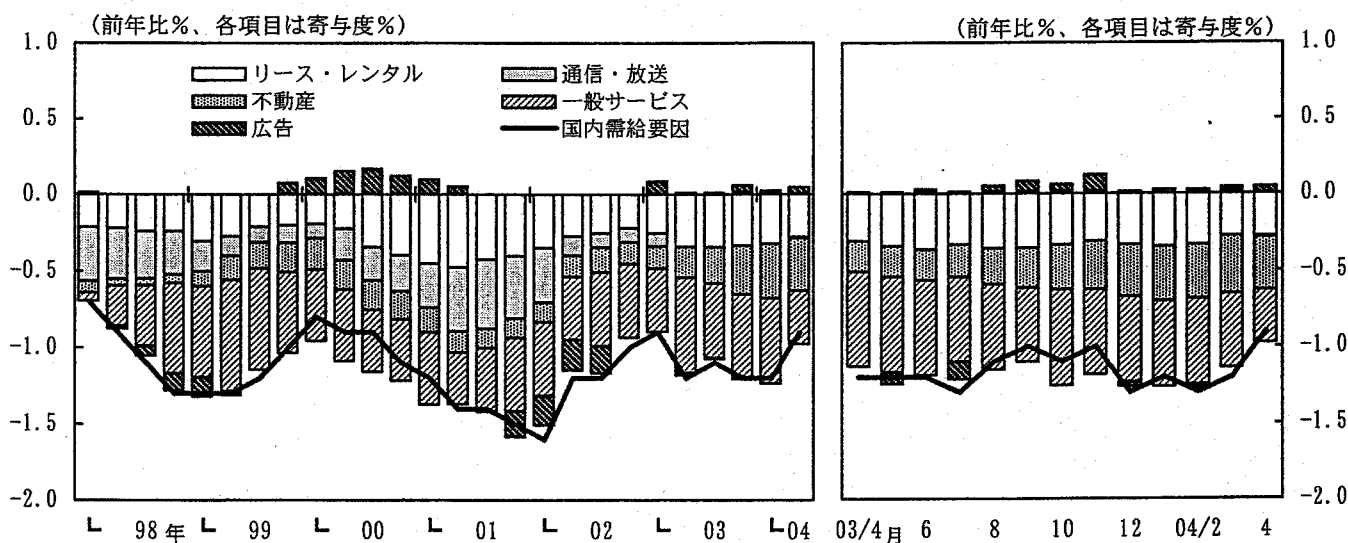
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/1月	2	3	4
総平均		0.0	-0.2	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.1	-0.2
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.6	-1.0	-0.7	-1.0	-1.3	-0.7	-1.0
通信・放送	[6.2]	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産(季調済)	[11.0]	-0.8	-1.0	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.9	-0.9
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.2
広告(季調済)	[7.4]	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	-0.6	0.4	0.3

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

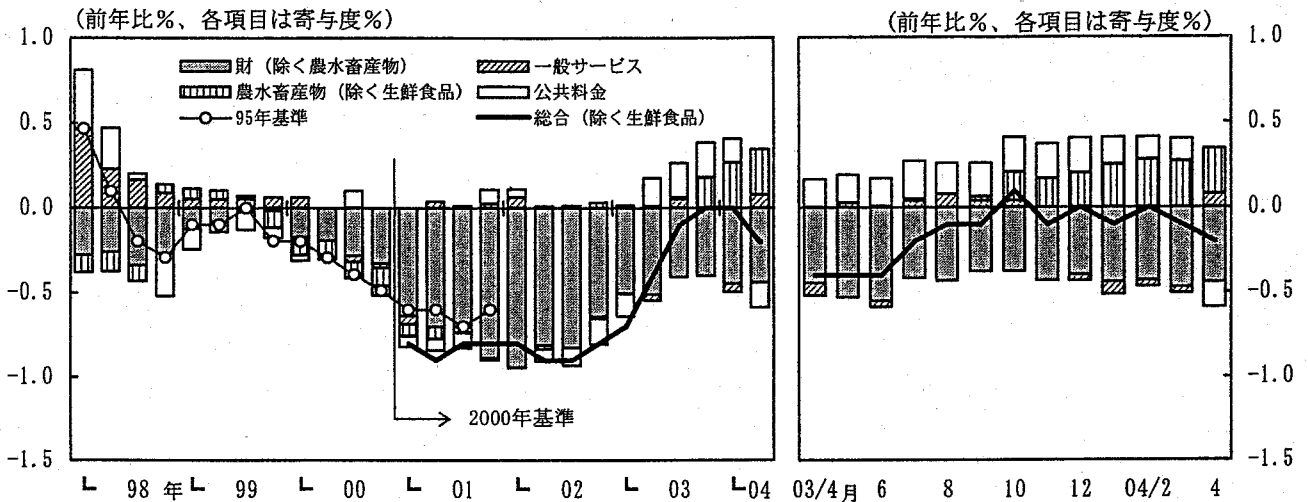


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2004/2Qは、4月の値を用いて算出。

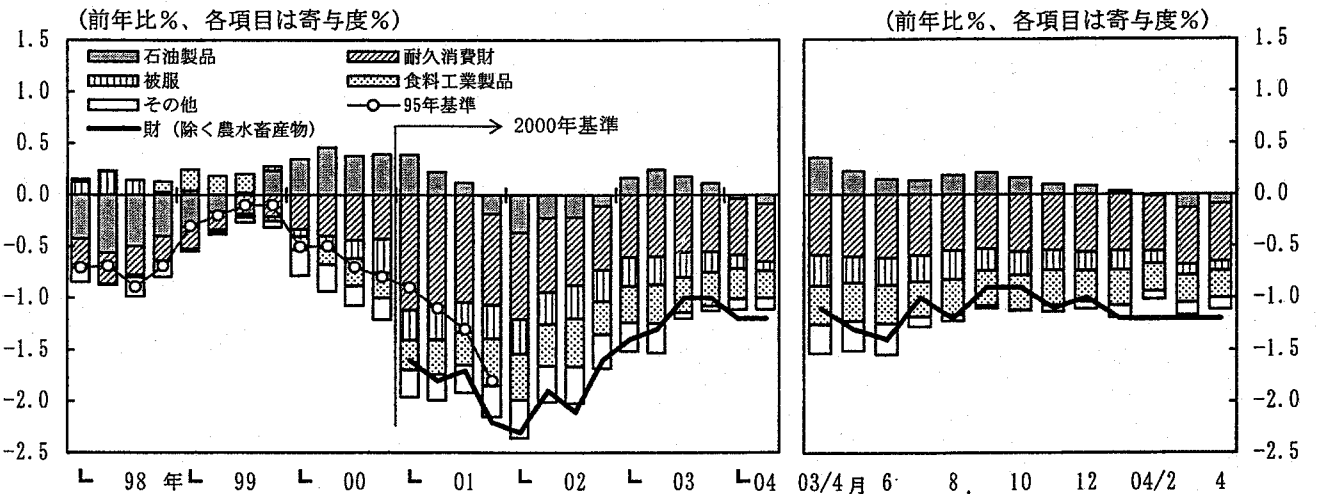
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国、前年比)

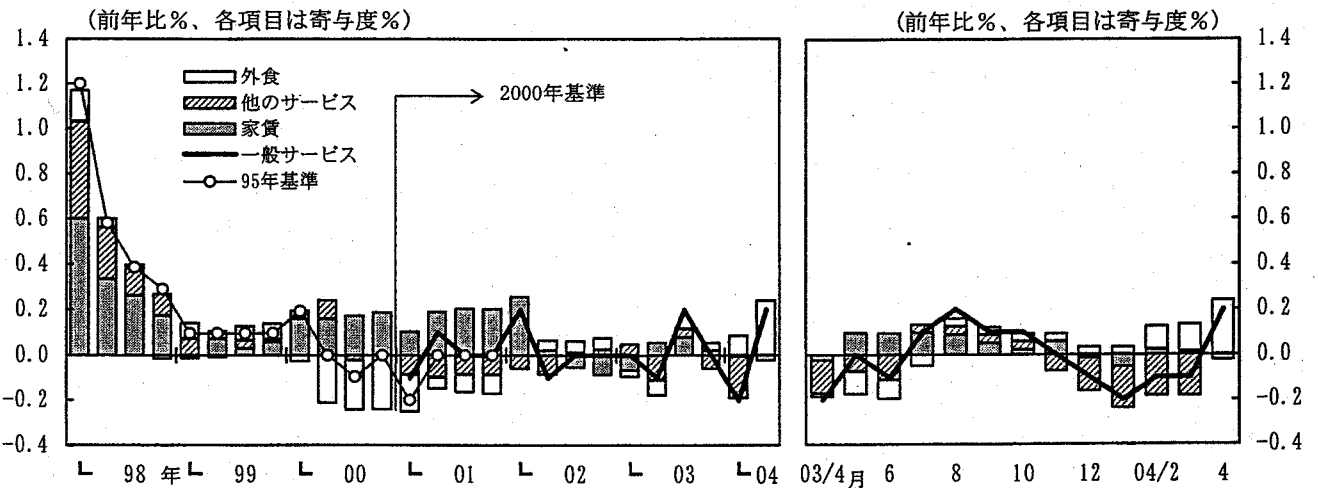
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



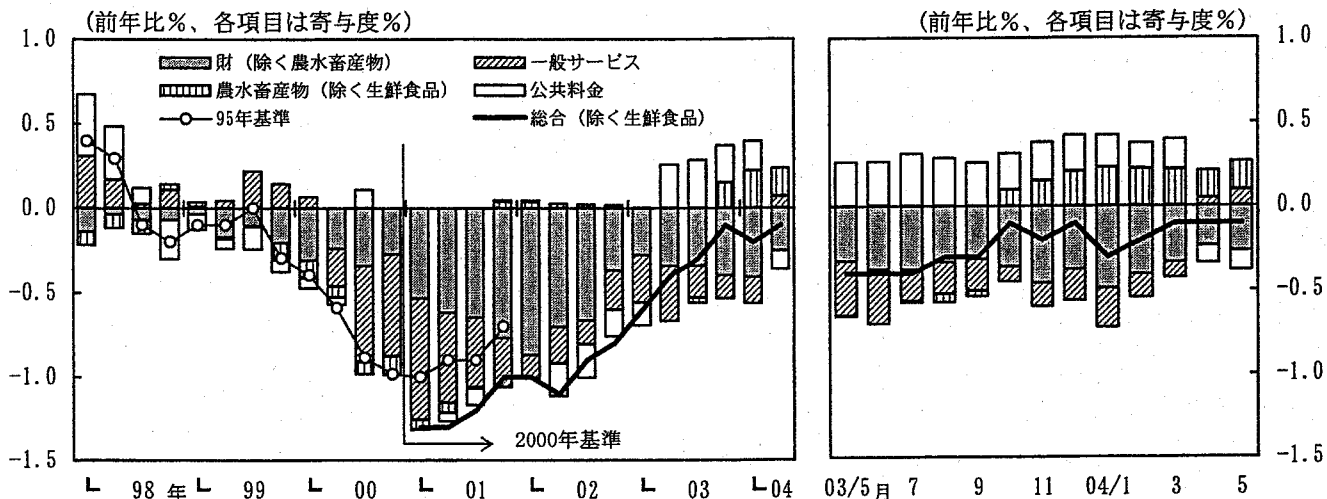
## (3) 一般サービスの要因分解



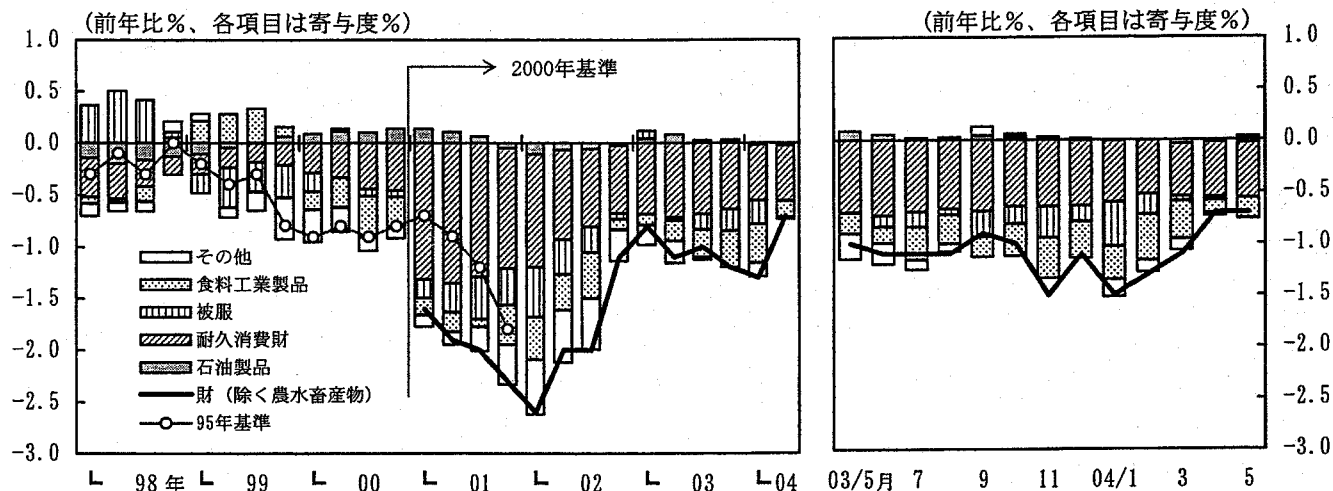
- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
 3. 2004/2Qは、4月の値を用いて算出。

# 消費者物価 (東京、前年比)

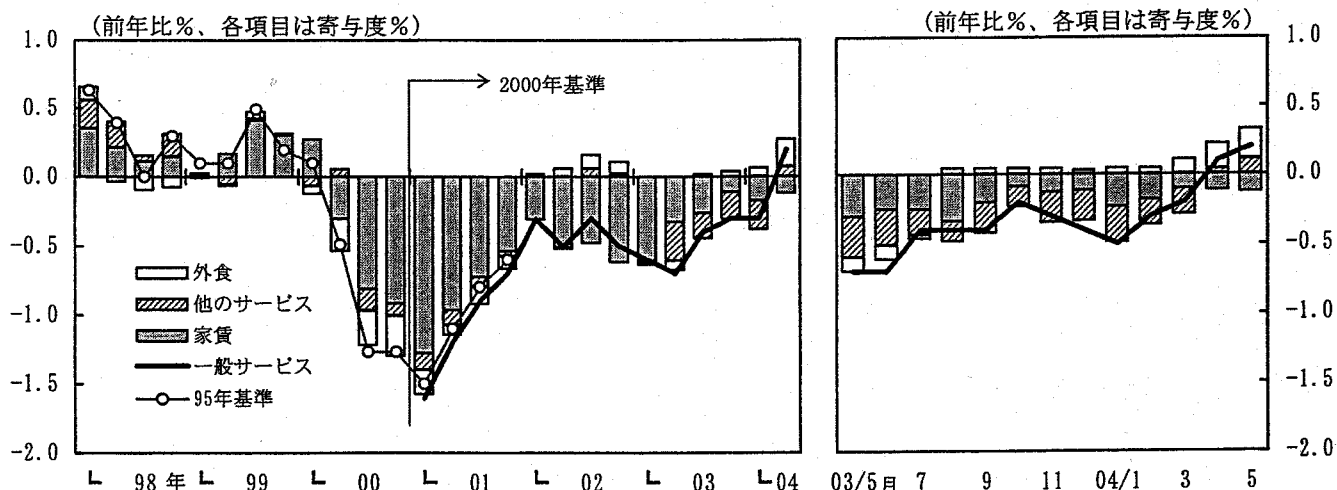
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解

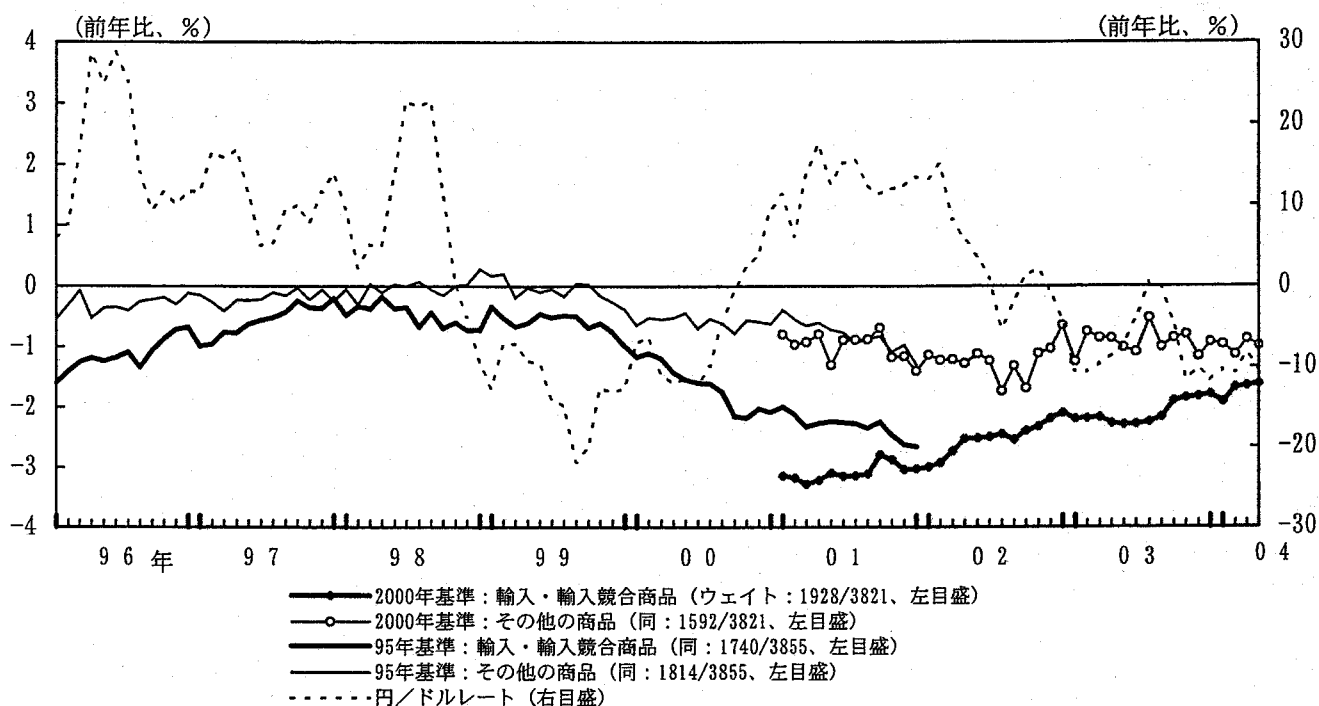


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金は「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
 3. 2004/5月のデータは中旬速報値。  
 4. 2004/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。



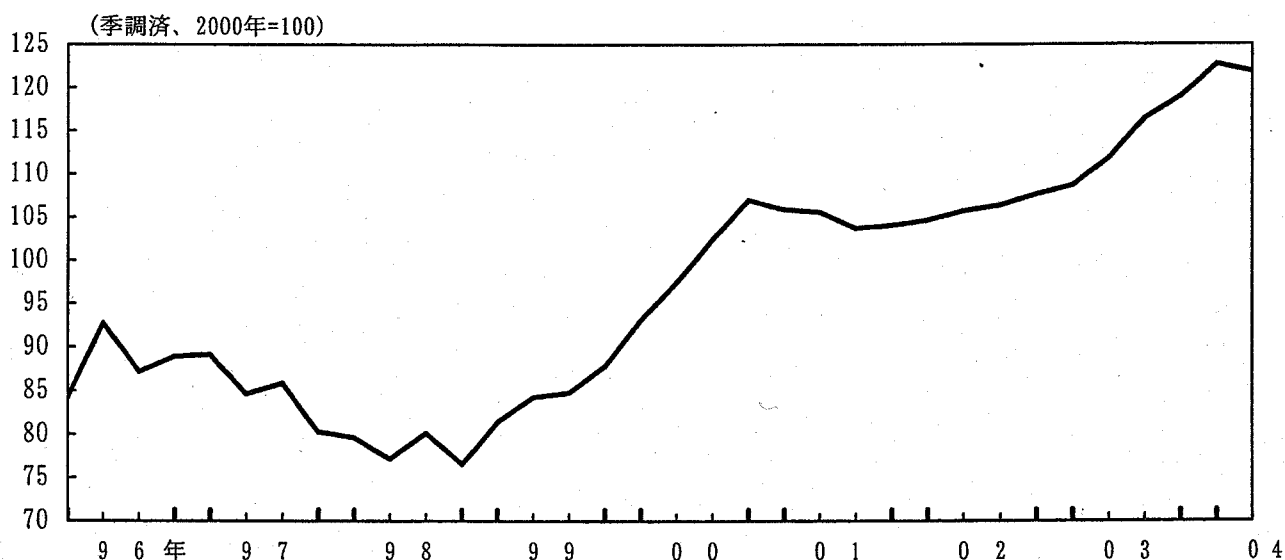
## 消費者物価（輸入・輸入競合商品）

### (1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

### (2) 実質輸入（消費財）



- (注) 1. 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2004/2Qは、4月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## ＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		02/3月末	9月末	03/3月末	9月末	04/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.2	-5.1	-3.7	-2.2
	住宅地	-2.8	-2.8	-2.9	-3.4	-2.5
六大都市以外	商業地	-5.0	-5.1	-5.1	-5.5	-5.2
	住宅地	-2.3	-2.4	-2.5	-3.3	-3.2

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		01/1月時点	7	02/1	7	03/1	7	04/1
住宅地	東京圏	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7
	大阪圏	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0
	名古屋圏	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9
	三大圏平均	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7
	地方平均	-2.8	—	-4.0	—	-5.1	—	-5.7
商業地	東京圏	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5
	大阪圏	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8
	名古屋圏	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0
	三大圏平均	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8
	地方平均	-7.0	—	-8.1	—	-8.7	—	-8.7

## ＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %					
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	4Q	04/1Q
空室率							
	東京23区	6.1	6.1	6.6	7.0	6.9	5.9
	大阪市	10.4	10.5	11.0	10.6	10.6	10.4
	名古屋市	8.2	8.3	8.7	8.7	8.7	8.4
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.8	-0.8	-0.4	-0.9	-0.7	-0.5
	大阪市	-0.3	-0.8	-0.3	-1.5	-1.9	-1.7
	名古屋市	0.1	-0.1	-0.1	1.3	-2.4	-1.0
空室率	(東京23区)	6.0	6.1	7.3	7.3	7.4	6.7

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

6.2

(5月)

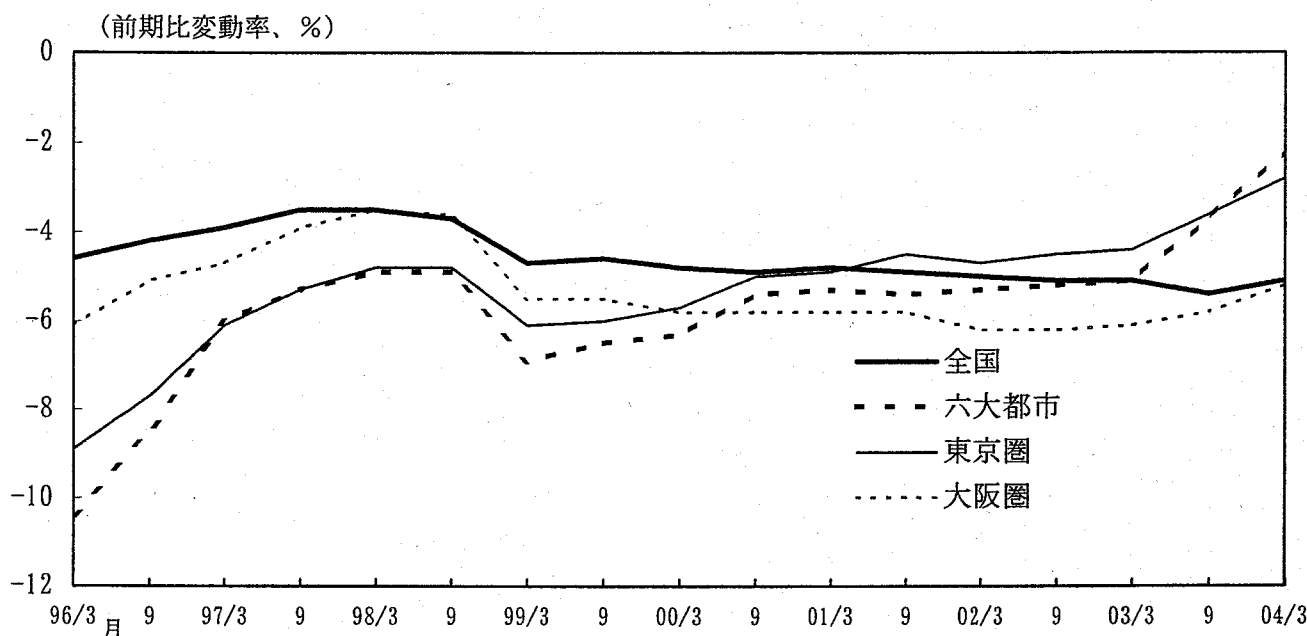
## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、( )内は前年比：%						
02年	03年	03/2Q	3Q	4Q	03/12月	04/1	2	
1,600	1,608	426	371	428	165	118	116	
(-2.7)	(0.5)	(4.2)	(3.9)	(2.0)	(8.0)	(7.9)	(-1.1)	

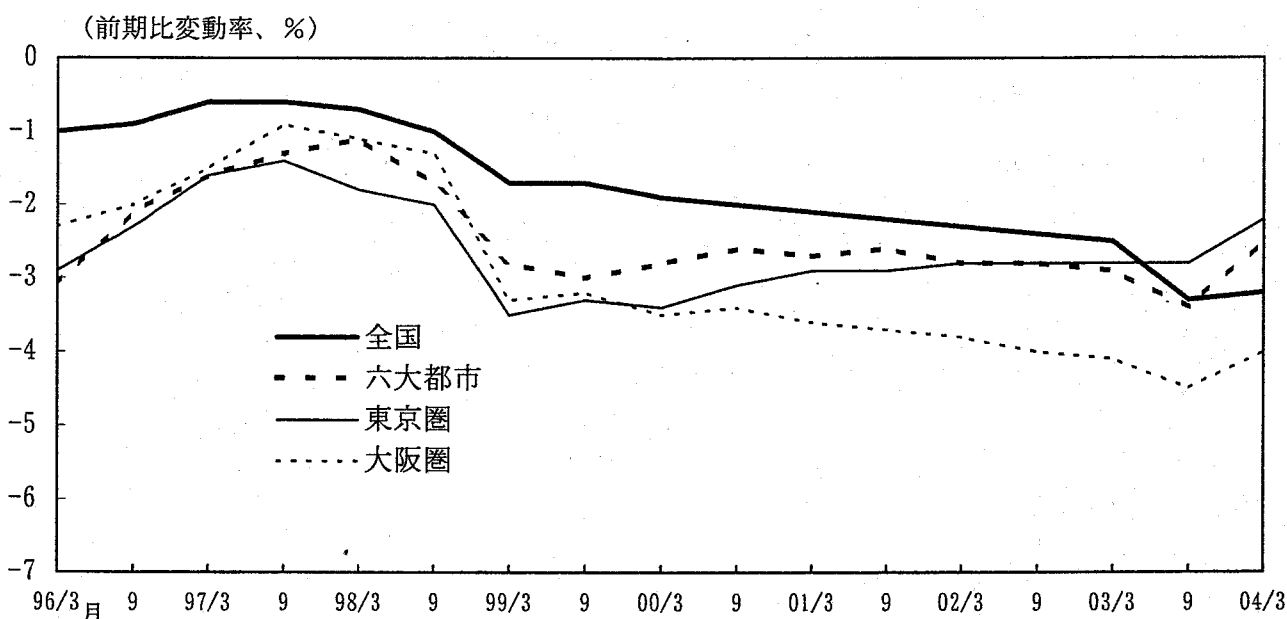
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、  
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

## 地価の推移 (市街地価格指数)

### (1) 商業地



### (2) 住宅地



(注) 1. 「市街地価格指数」は各年3月、9月末時点の調査。  
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。  
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

2004.6.14

調査統計局

- （図表13） 設備投資関連指標
- （図表16） 設備投資先行指標
- （図表35） 物価関連指標
- （図表36） 国際商品市況と輸出入物価
- （図表37） 輸入物価
- （図表38） 国内商品市況
- （図表39） 国内企業物価
- （図表40） 国内企業物価指数の需要段階別推移

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6(注3)	2004/2月	3	4
機械受注(注1)	( 8.2)	< 8.5>	<- 5.6>	<- 10.4>	< 2.8>	<- 3.2>	<- 11.8>
〔民需、除く船舶・電力〕		( 18.2)	( 1.8)	( 16.9)	( 9.3)	( 0.2)	( 16.9)
製造業	( 17.2)	< 9.8>	<- 3.6>	<- 27.1>	< 1.1>	<- 4.5>	<- 30.6>
非製造業(除く船舶・電力)	( 2.5)	< 7.4>	<- 7.7>	<- 0.5>	< 4.6>	<- 3.2>	<- 0.2>
建築着工床面積(注2)	( 8.0)	<- 2.7>	< 17.9>	<- 3.1>	< 3.3>	< 12.9>	<- 11.4>
〔民間非居住用〕		( 1.8)	( 22.8)	( 17.6)	( 19.3)	( 35.9)	( 17.6)
うち鉱工業	( 11.5)	< 17.0>	< 2.7>	< 38.0>	< 13.4>	<- 6.3>	< 38.4>
うち非製造業	( 7.1)	<- 5.6>	< 21.5>	<- 13.6>	< 1.7>	< 17.0>	<- 22.4>
資本財出荷	( 5.7)	< 6.0>	< 3.4>	< 1.5>	<- 3.3>	<- 6.5>	< 7.5>
〔除く輸送機械〕		( 8.1)	( 12.9)	( 19.7)	( 16.9)	( 9.7)	( 19.7)

(注) 1. 機械受注の2004/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -3.2%、製造業+4.9%、非製造業(除く船舶・電力) -8.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比: %

	01年度	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	04/1~3
全産業	(- 6.2)	(-18.5)	< 7.6>	<- 5.6>	< 6.3>	< 0.6>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	< 4.6>	< 2.3>	< 9.5>	< 0.5>
うち非製造業	(- 1.7)	(-17.9)	< 7.6>	<- 8.4>	< 6.4>	< 0.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、( )内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2002年度実績	2003年度計画		2004年度計画
				修正率	
全国短観(3月調査)	全産業	- 7.7	3.7( 3.7)	0.1( - )	- 3.1
	製造業	-14.2	9.1( 8.5)	0.5( - )	4.7
	非製造業	- 5.4	1.7( 1.8)	- 0.1( - )	- 6.2
うち大企業・全産業	全産業	-13.6	3.5( 3.5)	0.0( - )	- 0.6
	製造業	-17.4	9.4( 8.7)	0.7( - )	7.4
	非製造業	-11.1	1.2( 1.5)	- 0.3( - )	- 4.1
うち中小企業・全産業	全産業	- 2.9	7.1( 5.0)	2.0( - )	-18.1
	製造業	- 4.0	9.2( 6.6)	2.4( - )	-10.7
	非製造業	- 2.5	6.4( 4.5)	1.9( - )	-20.5

(注) 2002年度は旧ベース、2003年度以降は新ベース、土地投資額を含む。

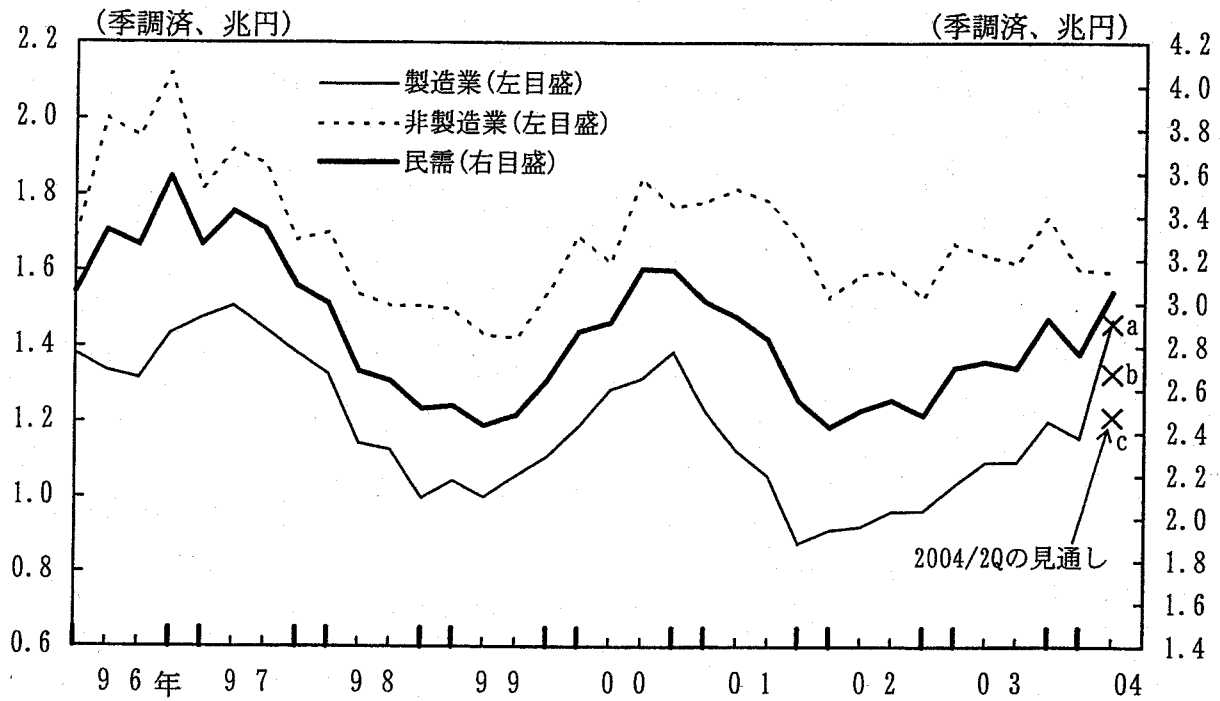
— 前年比: %、( )内は2003年2月調査時点

	2002年度実績	2003年度計画		2004年度計画	
			修正率		
日本政策投資銀行(8月調査)	-10.3(- 3.8)	- 6.7	4.9(- 3.0)	0.5	- 6.1
うち製造業	-16.2(-11.4)	- 5.0	16.2( 1.1)	8.2	-11.0
うち非製造業	- 7.5(- 0.2)	- 7.4	0.2(- 4.8)	- 2.8	- 5.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

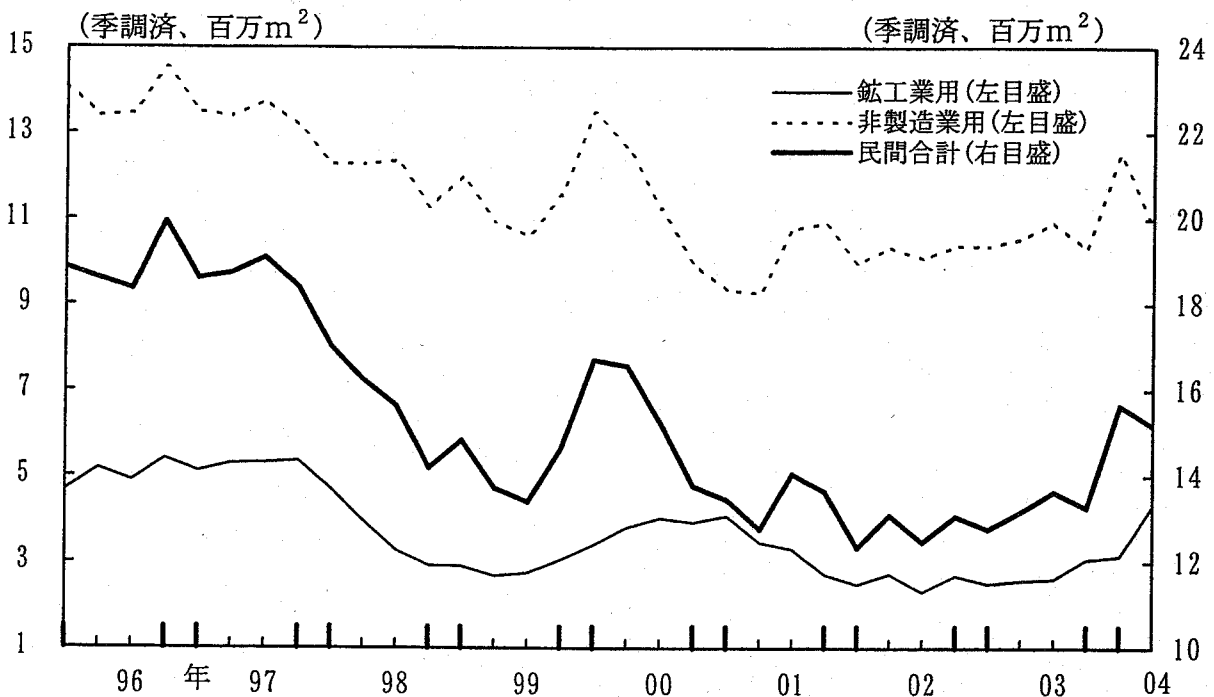
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2004/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。  
 3. 2004/2Qは、4月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 2004/2Qは、4月の計数を四半期換算。  
 3. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク計数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

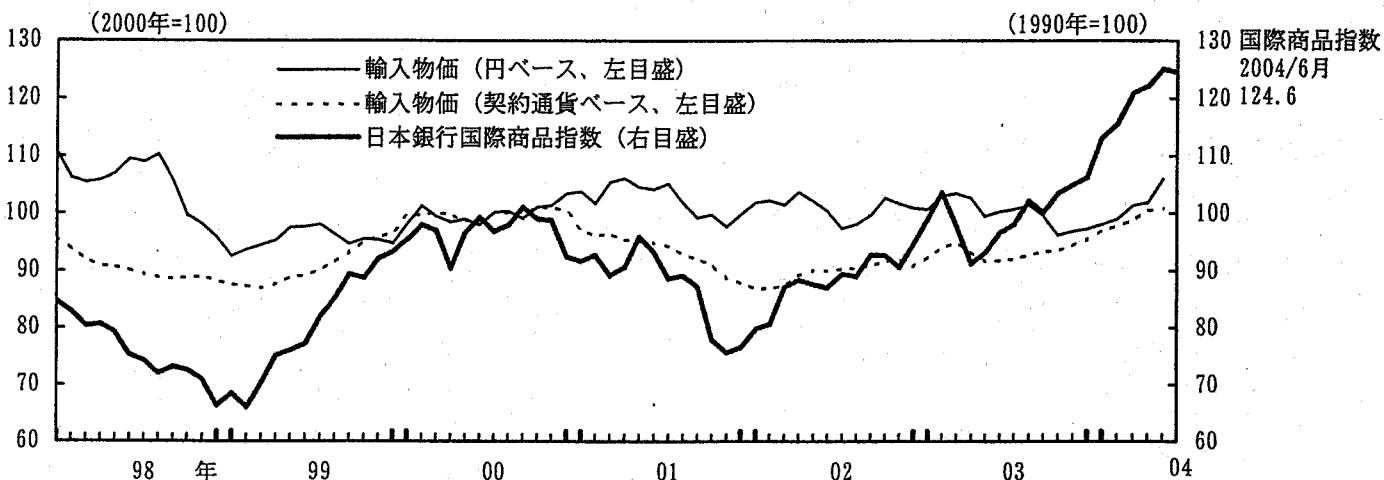
	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/2月	3	4	5
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -ス)	(-3.5)	(-6.4)	(-3.8)	(-3.3)	(-4.3)	(-2.7)	(-5.4)	(-1.3)
		<-4.6>	<1.6>	<0.8>	<1.1>	<1.3>	<-2.1>	<3.5>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -ス)	(-0.7)	(-0.9)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(1.1)	(0.4)	(-1.0)
		<-0.2>	<1.8>	<-0.1>	<0.9>	<0.2>	<-0.8>	<0.3>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -ス)	(-1.8)	(-4.9)	(-2.8)	(-2.9)	(-3.9)	(-2.0)	(-0.7)	(-6.5)
		<-3.8>	<2.8>	<4.5>	<0.9>	<2.4>	<0.5>	<4.0>
					[2.2]	[4.2]	[3.9]	[7.1]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -ス)	(3.2)	(3.2)	(4.4)	(3.7)	(4.0)	(4.1)	(7.6)	(9.9)
		<1.8>	<3.7>	<2.9>	<0.8>	<1.0>	<1.7>	<0.3>
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<4.7>	<11.1>	<6.1>	<2.1>	<4.7>	<1.1>	<2.4>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<2.3>	<5.1>	<3.9>	<2.9>	<2.5>	<0.1>	<2.5>
国内企業物価	(-0.5)	(-0.4)	(0.1)	(0.8)	(0.0)	(0.2)	(0.6)	(-1.1)
		<0.1>	<0.5>	<0.5>	<0.3>	<0.2>	<0.2>	<0.1>
					[0.5]	[0.6]	[0.7]	[0.5]
CSP I	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	
うち		<-0.2>	<0.0>	<-0.3>	<0.0>	<0.2>	<-0.4>	
国内需給要因	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.9)	
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	<0.0>	<0.0>	<-0.2>	
					[-0.3]	[-0.1]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(0.0)	(-0.1)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	
		<-0.0>	<-0.1>	<0.0>	[-0.0]	[-0.1]	[0.0]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(1.1)	(0.7)	(-0.8)	(0.7)	(0.7)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.7)	(-1.3)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.7)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)
公共料金 [1705]	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(-0.7)	(0.9)	(1.0)	(-0.6)	(-0.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
 4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
 6. 東京CPIの2004年5月のデータは中旬速報値。  
 7. CSPI、全国CPIの2004年4~6月は、4月のデータを、輸出物価、輸入物価、国内企業物価、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2004年4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

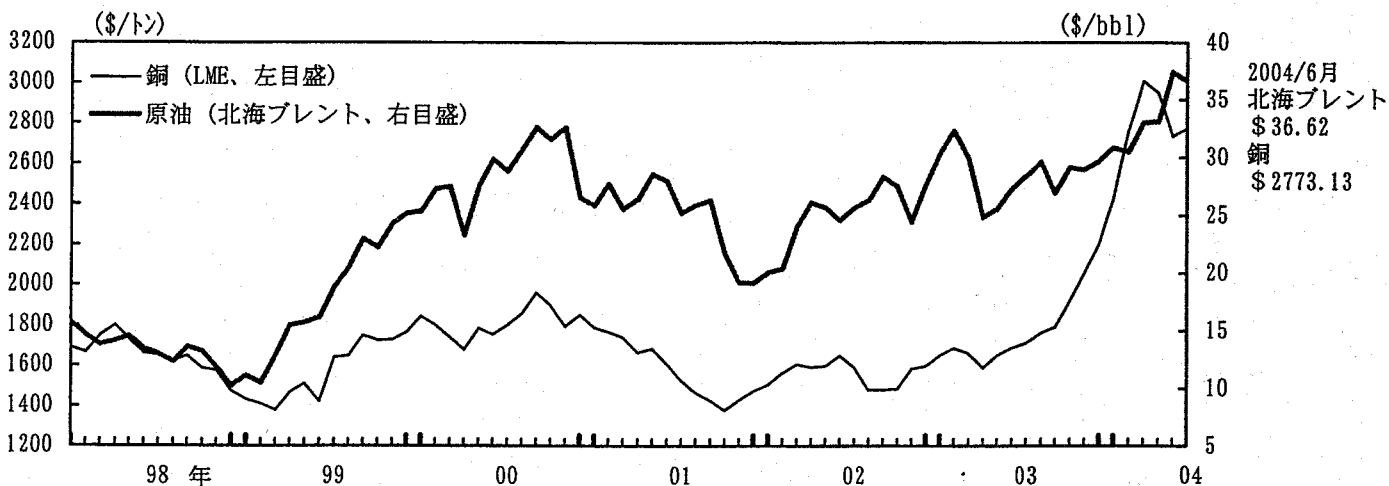
# 国際商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



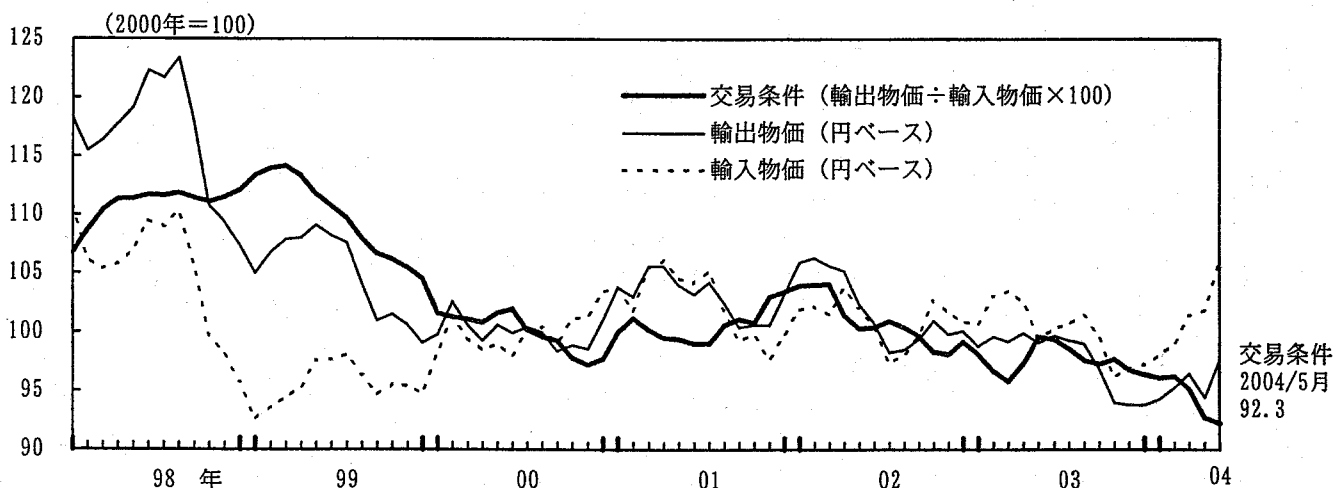
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近6月は10日までの平均値。

## (2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は10日までの平均値。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等



## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	2.2	-4.9	-2.8	2.9	-3.9	-2.0	-0.7	6.5
金属・同製品	[8.1]	9.4	5.8	17.1	24.6	15.6	22.7	25.0	24.4
木材・同製品	[3.2]	-1.7	-4.5	3.5	10.9	2.5	7.7	7.1	14.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	6.3	-7.0	-9.3	5.2	-10.7	-11.2	-3.8	15.3
化学製品	[6.7]	4.7	-2.9	-1.7	-0.4	-2.9	-0.6	-3.0	2.2
その他	[59.9]	-0.5	-5.6	-3.1	-1.3	-4.0	-1.8	-3.1	0.5

— [ ]はウェイト (%)

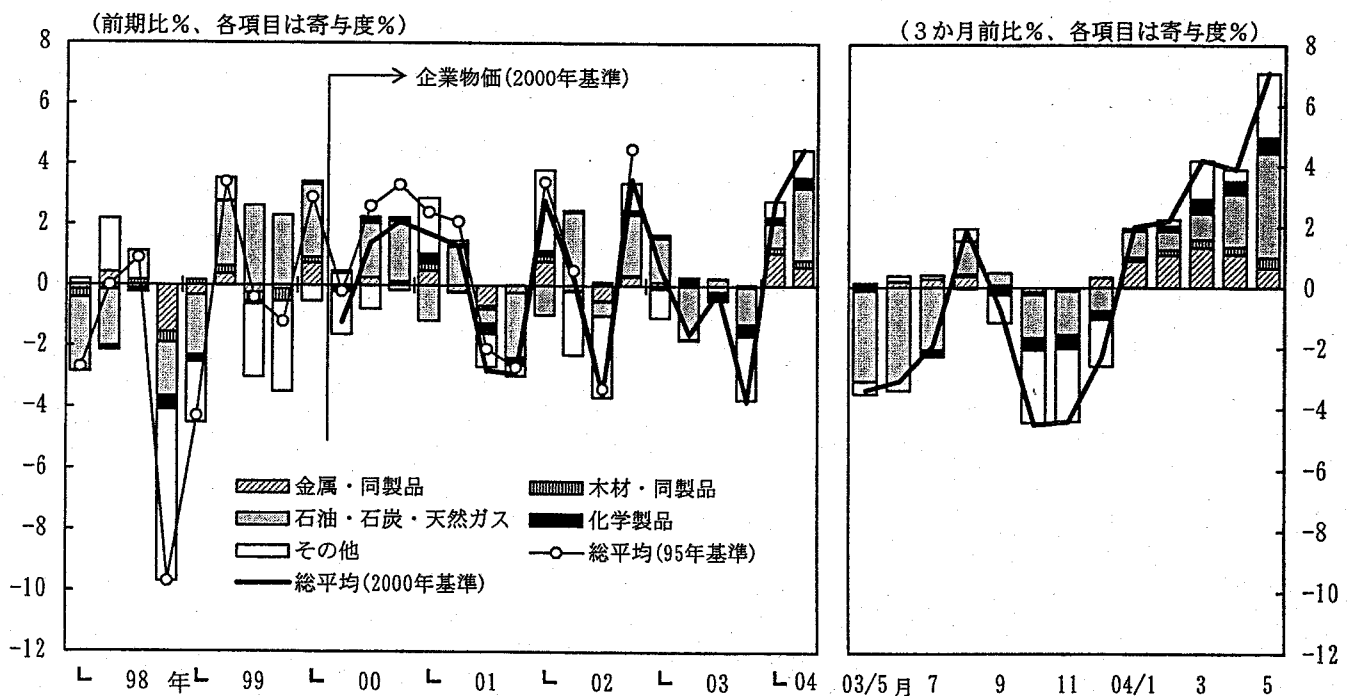
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	-0.2	-3.8	2.8	4.5	2.2	4.2	3.9	7.1
金属・同製品	[8.1]	2.9	0.5	12.4	6.5	12.3	14.6	11.8	6.7
木材・同製品	[3.2]	0.7	-1.7	5.4	6.5	4.8	7.7	7.0	9.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-0.8	-5.1	3.3	9.8	2.6	3.6	7.2	14.2
化学製品	[6.7]	-2.4	-5.1	3.0	4.8	2.4	6.4	5.9	7.3
その他	[59.9]	-0.2	-3.7	0.9	1.7	0.3	2.3	0.8	3.8

— [ ]はウェイト (%)



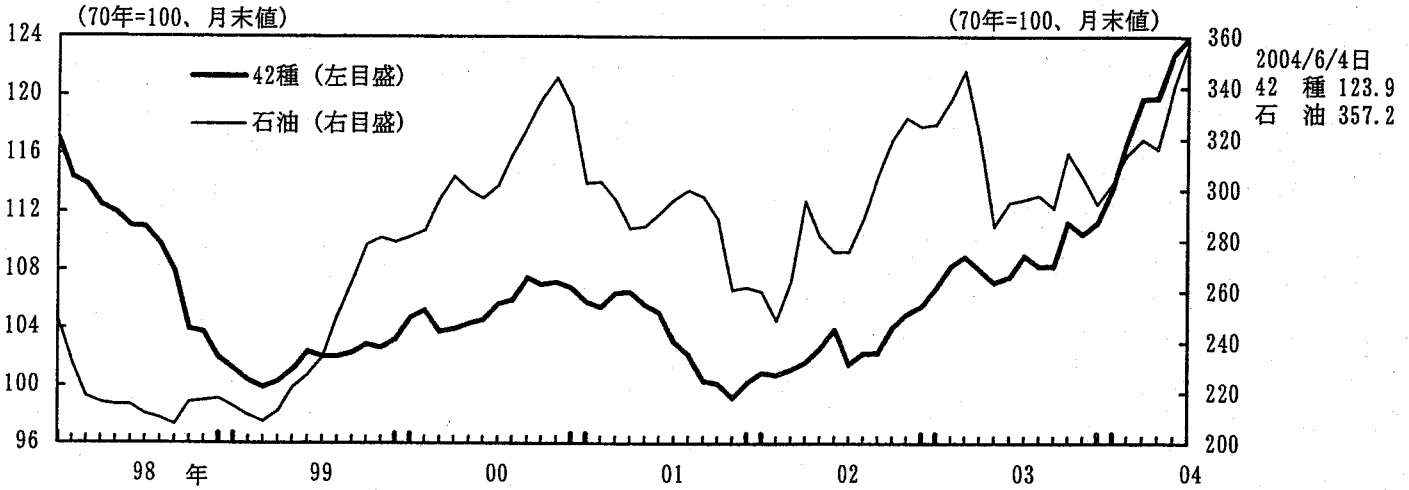
(注) 2004/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

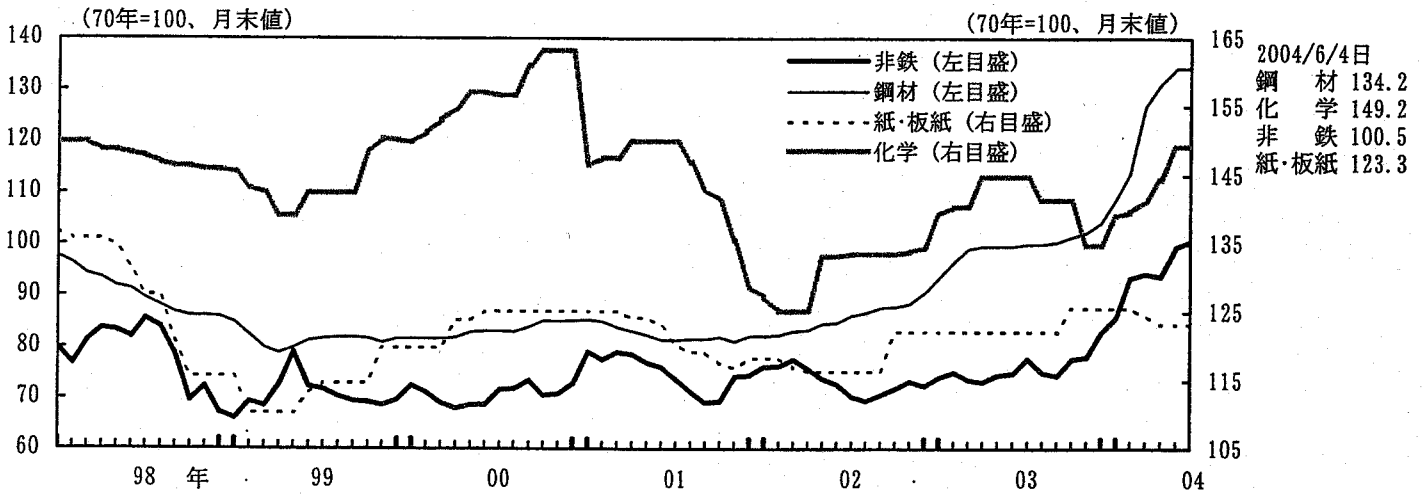
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

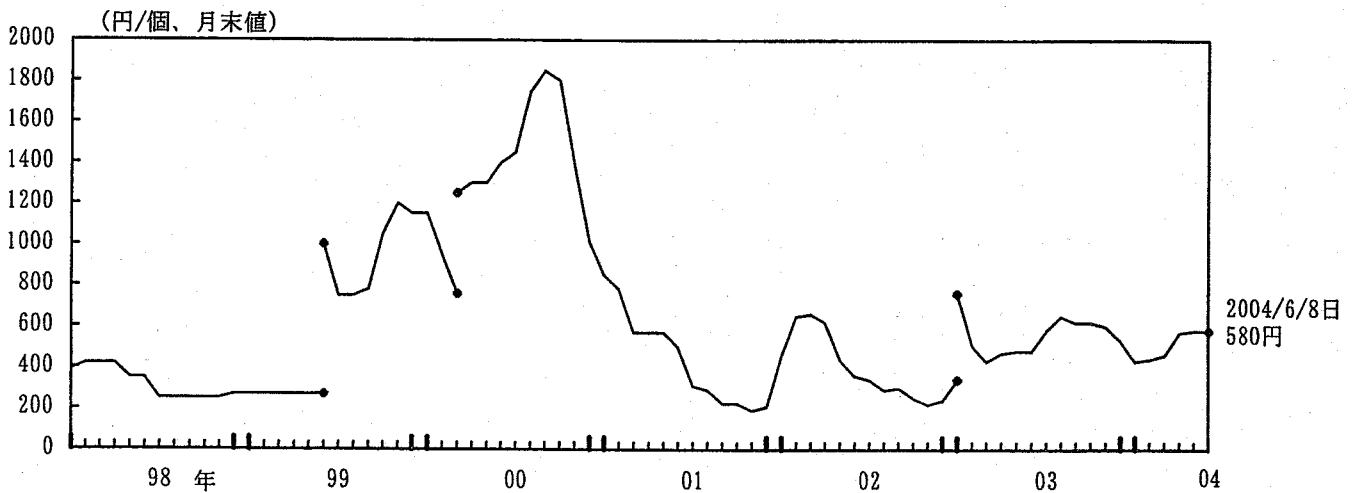
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、  
 64M→128Mへは00/3月、128M(シグナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	-0.7	-0.4	0.1	0.8	0.0	0.2	0.6	1.1
機械類	[37.5]	-3.5	-3.2	-2.7	-2.3	-2.7	-2.6	-2.4	-2.0
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.4	2.5	3.7	5.7	3.7	4.7	5.5	5.9
素材(その他)	[16.7]	1.2	0.7	0.5	0.9	0.5	0.5	0.7	1.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.1	0.5	0.9	6.1	0.7	1.6	4.6	7.7
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.6	0.9	0.4	-0.9	0.3	0.4	-0.9	-0.9
その他	[23.2]	-0.1	0.9	1.4	1.3	1.3	1.0	1.3	1.3

— [ ]はウェイト (%)

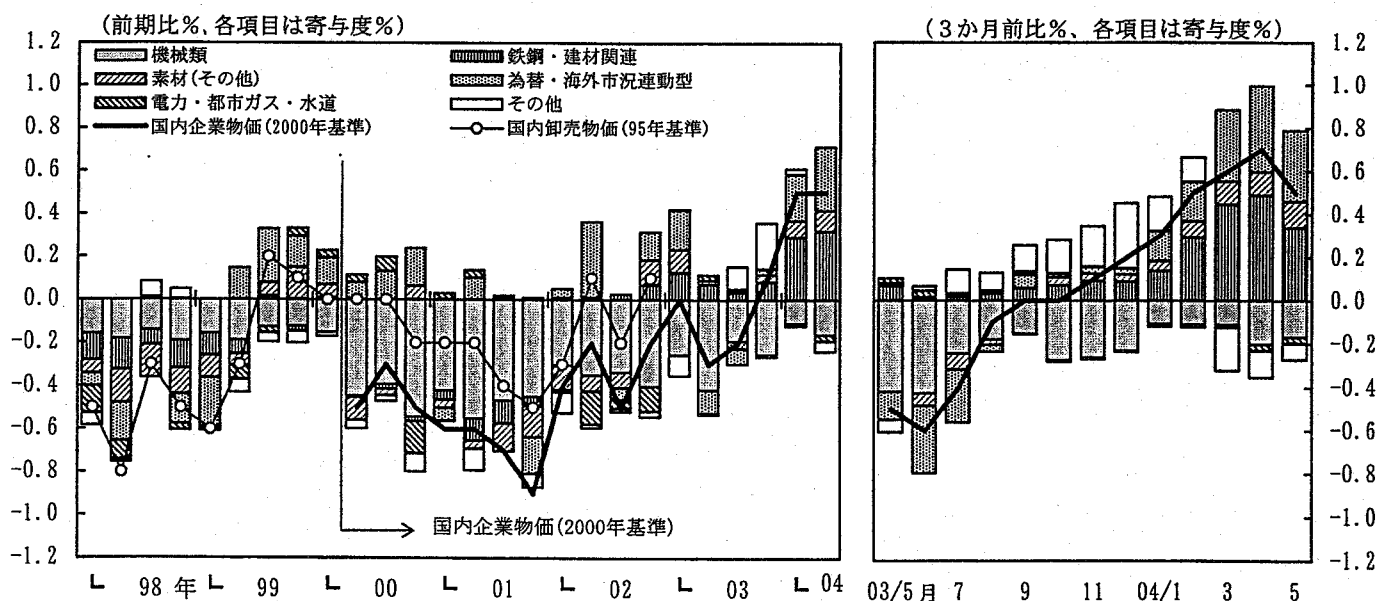
## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	-0.2	0.1	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5
機械類	[37.5]	-0.6	-0.8	-0.2	-0.5	-0.3	-0.2	-0.6	-0.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.7	2.2	2.4	2.2	3.4	3.6	2.6
素材(その他)	[16.7]	-0.2	0.2	0.4	0.6	0.4	0.6	0.7	0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	-1.1	0.4	3.3	4.4	2.7	5.1	6.0	4.8
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.3	-0.2	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.6	-0.6
その他	[23.2]	0.4	0.9	0.1	-0.2	0.5	-0.8	-0.5	-0.3

— [ ]はウェイト (%)

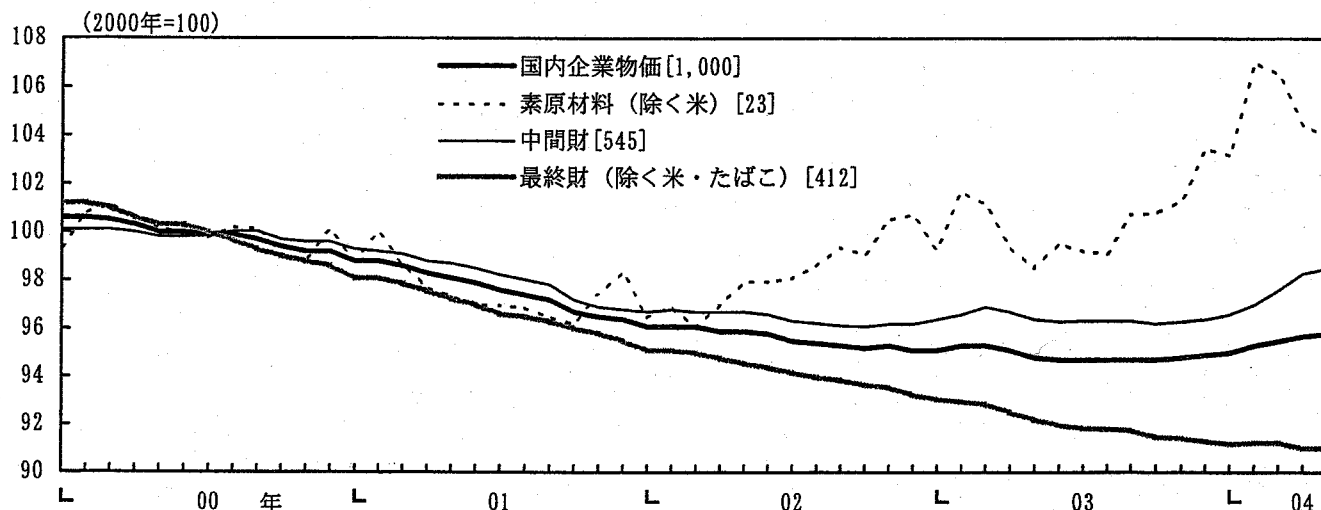


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 2004/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

# 国内企業物価指数の需要段階別推移

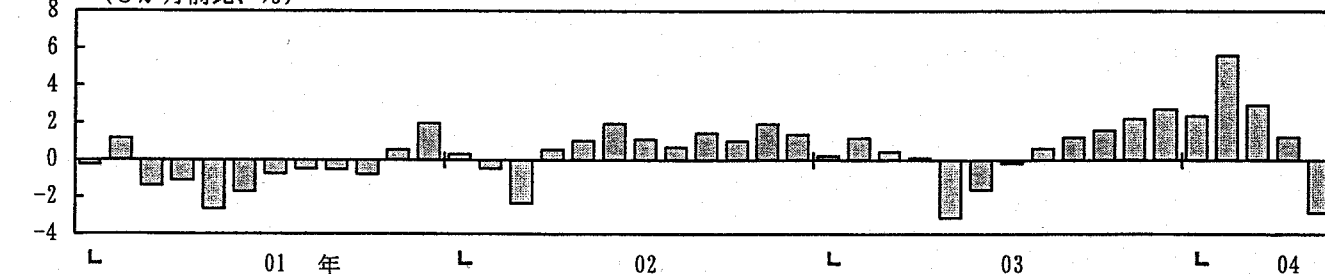
## (1) 需要段階別にみた国内企業物価



## (2) 各需要段階別指数の推移

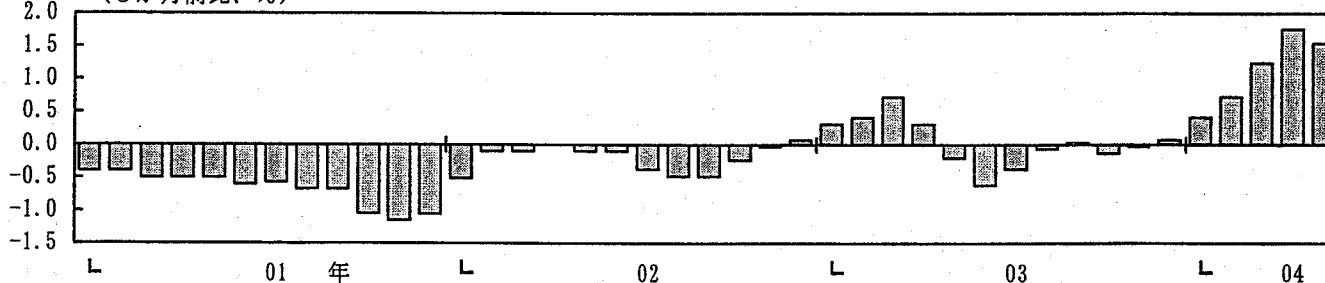
### ① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



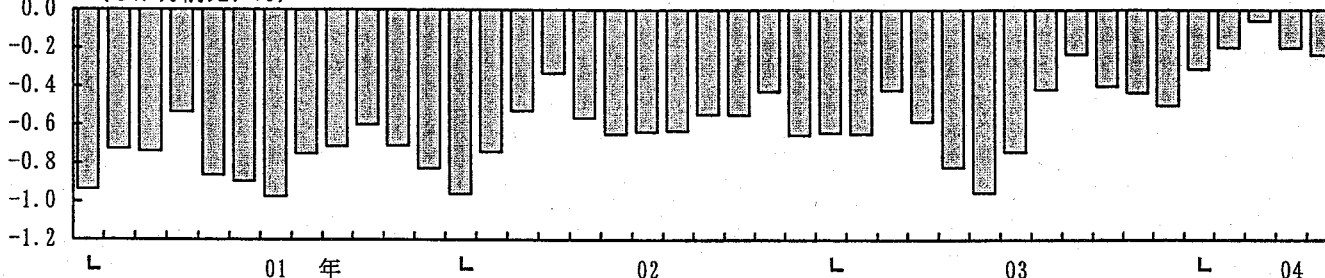
### ② 中間財

(3か月前比、%)



### ③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



- (注) 1. [ ] 内はウェイト (1000分比)。  
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と消費財に按分されている (比率は20:80)。  
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」